

いわて  
**いきいき**プラン  
2017

＜最終案＞

平成27年3月  
岩手県保健福祉部長寿社会課

# 目次

## 序 ..... 5

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の性格
- 3 計画期間
- 4 計画の点検、評価等
- 5 高齢者福祉圏域の設定

## 第Ⅰ章 総論 ..... 8

### 第1 基本方針 ..... 9

- 1 施策推進の基本方針
- 2 重点施策
  - (1) 高齢者の生きがいくりと社会参加活動の推進
  - (2) 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進
  - (3) 地域包括ケアシステムの構築
  - (4) 在宅医療と介護の連携推進
  - (5) 認知症施策の推進
  - (6) 介護予防及び地域リハビリテーションの推進
  - (7) 生活支援及び多様な住まいの充実・強化
  - (8) 介護を要する高齢者等への支援
  - (9) 介護人材の確保及び介護サービスの向上
  - (10) 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進

### 第2 高齢化の進展と高齢者等の現状 ～岩手の高齢社会の姿～ ..... 12

- 1 高齢者人口と高齢化の推移
- 2 高齢者の状況
  - (1) 世帯の状況
  - (2) 就業の状況
  - (3) 経済の状況
- 3 介護保険制度の現状
  - (1) 第1号被保険者数
  - (2) 要介護(要支援)認定者数
  - (3) 介護サービス受給者数
  - (4) 主な介護サービスの利用状況
  - (5) 介護給付費の支給状況

- (6) 介護サービス基盤の状況
- 4 介護等を要する高齢者等の現状と将来推計
  - (1) 平成 37 年度までの高齢者人口等の推計
  - (2) 平成 37 年度までの施設・居住系サービスを利用する要介護高齢者
  - (3) 平成 29 年度までの認知症施策の数値目標
  - (4) 平成 37 年度までの介護職員の需要推計と供給推計
  - (5) 平成 37 年度までの第 1 号被保険者の介護保険料の推計

## 第Ⅱ章 各 論 43

### 第 1 高齢者の生きがいくりと社会参加活動の推進 44

- 1 生きがいくりと健康づくりの推進
  - (1) 文化・スポーツ活動
  - (2) 老人クラブ活動
- 2 社会参加活動の促進

### 第 2 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進 50

- 1 高齢者虐待防止の推進
- 2 高齢者の権利擁護
- 3 高齢者権利擁護ネットワークの形成

### 第 3 地域包括ケアシステムの構築 55

- 1 地域包括ケアシステムの構築への支援
- 2 地域包括支援センターの充実・支援
  - (1) 体制の充実と運営の円滑化
  - (2) 人材の育成

### 第 4 在宅医療と介護の連携推進 62

- 1 在宅医療の推進
- 2 連携体制の構築

### 第 5 認知症施策の推進 68

- 1 普及啓発と認知症の本人及び家族への支援
  - (1) 認知症に関する正しい知識の普及啓発
  - (2) 認知症の本人・家族への支援
- 2 相談・診療体制の整備
- 3 認知症ケアに関する医療・介護連携の推進
- 4 専門的なケア体制の整備
  - (1) 認知症介護サービスの提供

- (2) マンパワーの養成・確保

**第6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進**.....80

- 1 介護予防事業の推進と市町村への支援
- 2 地域リハビリテーションの推進

**第7 生活支援及び多様な住まいの充実・強化**.....85

- 1 介護家族への支援
- 2 見守り等の支え合い活動の促進
- 3 老人福祉施設等の福祉サービスの充実
- 4 多様で安心できる住まいの確保
  - (1) いわて高齢者住まいあんしんプランによる「住まい」の安心確保
  - (2) サービス付き高齢者向け住宅の普及・有料老人ホームへの指導
  - (3) 高齢者にやさしい住まいづくり

**第8 介護を要する高齢者等への支援**.....93

- 1 介護サービス提供体制の整備の基本的な考え方
  - (1) 居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実
  - (2) 介護予防サービスの制度改正の対応
  - (3) 介護保険施設の整備・充実
  - (4) 適切な介護保険料の設定
- 2 サービス種別の目標量
  - (1) 居宅サービス
  - (2) 地域密着型サービス
  - (3) 施設サービス

**第9 介護人材の確保及び介護サービスの向上**.....142

- 1 サービス従事者の確保及び資質の向上
  - (1) 従事者全般
  - (2) 介護支援専門員（ケアマネジャー）
  - (3) 訪問介護員（ホームヘルパー）
  - (4) 社会福祉士・介護福祉士
  - (5) その他のサービス従事者
- 2 介護サービス事業者の育成・支援
- 3 介護サービス情報公表制度の推進
- 4 介護給付適正化の推進
- 5 相談・苦情への適切な対応

第 10 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる 環境づくりの推進	153
1 被災高齢者等の孤立化防止と見守りの支援	
2 被災高齢者等の生きがいつくりや健康づくりへの支援	

第 11 連携体制の整備等	157
1 市町村、関係団体等との連携体制	
(1) 県の役割	
(2) 市町村の役割	
(3) 県民・サービス事業者等の役割	
2 介護・福祉に関する調査・研究の推進	

資料編	159
-----	-----

- 1 岩手県介護保険事業支援計画目標量
- 2 介護施設・老人福祉施設の状況
- 3 岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会設置要綱
- 4 岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会委員名簿
- 5 計画策定の経緯
- 6 用語解説

## コラム ～ちいきで包む～

### 目 次

NO. 1 地域包括ケアの「今」を紹介 「ちいきで包む」	13
NO. 2 ケアのさらなる向上に向けて 「介護ロボットの普及」	31
NO. 3 高齢者の熱き闘い 「いきいきシニアスポーツ大会」	45
NO. 4 顔の見える関係づくりから 「医療と介護の連携連絡会」	65
NO. 5 子どもも立派なサポーター 「孫世代のための認知症講座」	71
NO. 6 ゆったりとした時が流れる 「認知症カフェ」	74
NO. 7 ネットワークづくりが勝負 「認知症高齢者の地域での見守り」	74
NO. 8 地域で取り組む介護予防 「ふれあい共食事業」	82
NO. 9 高齢者が介護予防の担い手「茨城県のシルバーリハビリ指導士の養成」	84
NO. 10 「低所得高齢者等 住まい・生活支援モデル事業」	92
NO. 11 介護に関する情報発信 「介護情報ポータルサイトの公開」	146
NO. 12 介護に関する情報発信 「いわての介護通信（メールマガジン）」	146
NO. 13 高齢者の暮らしを支える 「仮設サポート拠点」	156
NO. 14 被災地発の先進的な取組 「住民主体の介護予防活動」	156

## 1 計画策定の趣旨

- 県では、高齢者の総合的な保健福祉施策の基本的な方針や施策の方向性を明確にし、市町村が行う介護保険事業の円滑な実施を支援するため、県高齢者福祉計画及び県介護保険事業支援計画を一体的なものとして策定し、「健康安心、福祉社会」の実現に取り組んできました。
- 介護保険事業支援計画は、介護保険法の規定により、3年を1期とした計画を策定することとされています。また、高齢者福祉計画は、介護保険事業支援計画と整合性をもって見直しすることが求められていることから、新たに「いわていきいきプラン2017」として策定し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の構築に向け取り組んでいくものです。
- 今回の計画は、ソーシャル・インクルージョン（共に支え合う）の観点に立ち、本県の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を目標とし、平成26年度の介護保険制度改正を踏まえ、平成37（2025）年までの中長期的な視野に立った施策展開を図るものとします。  
また、被災地については、復興と新たなまちづくりに向け、岩手県東日本大震災津波復興計画等を踏まえた施策展開を図るものとします。

## 2 計画の性格

- 本計画では、老人福祉法第20条の9に基づく都道府県老人福祉計画及び介護保険法第118条に基づく都道府県介護保険事業支援計画を一体のものとして策定しており、本県の高齢者福祉・介護施策を推進する実施計画であるとともに、県民、事業者、行政それぞれの行動指針となるものです。
- いわて県民計画、岩手県保健医療計画、岩手県地域福祉支援計画、岩手県東日本大震災津波復興計画等の各種計画と調和を保ち連携を図りながら、高齢者の福祉・介護施策を総合的に推進する計画です。

## 3 計画期間

- 平成27年度から平成29年度までの3か年計画です。

## 4 計画の点検、評価等

- 計画の推進に当たっては、毎年度、県及び市町村計画の計画目標の達成状況を点検し、高齢者福祉圏域（9圏域）ごとの実施状況を分析・評価のうえ、効果的な施策の推進を図ります。
- 今後の制度改正の動向や社会情勢の変化等により、市町村計画等との関連において、介護保険対象サービス見込量等の修正や、計画の前提となる諸条件の見直しが行われる場合があります。

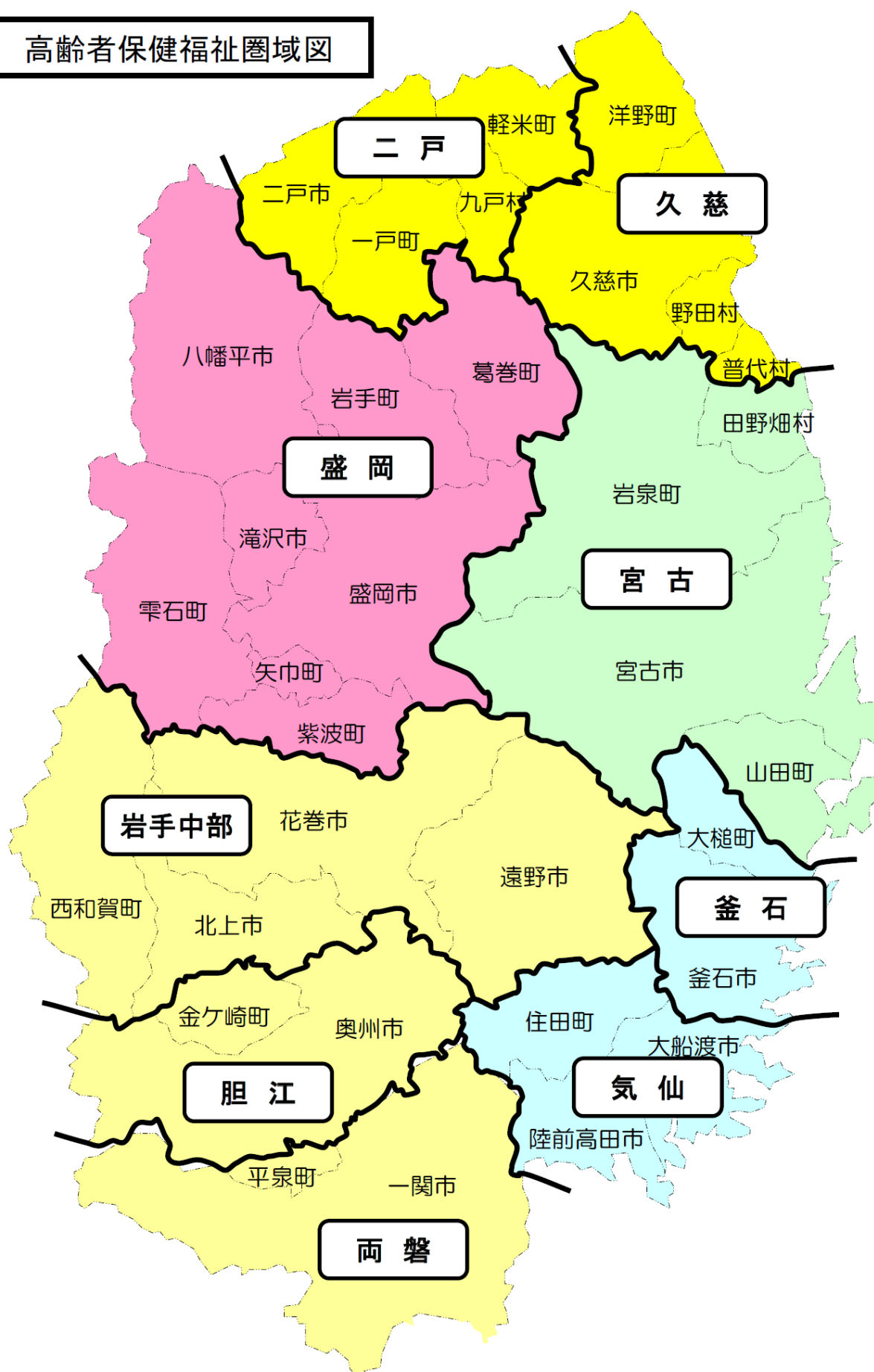
## 5 高齢者福祉圏域の設定

高齢者福祉圏域は、現行の9圏域とします。

（岩手県保健医療計画に定める二次保健医療圏と同一のものとします。）

圏 域 名	構 成 市 町 村
盛 岡	盛岡市 八幡平市 滝沢市 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町
岩手中部	花巻市 北上市 遠野市 西和賀町
胆 江	奥州市 金ヶ崎町
両 磐	一関市 平泉町
気 仙	大船渡市 陸前高田市 住田町
釜 石	釜石市 大槌町
宮 古	宮古市 山田町 岩泉町 田野畑村
久 慈	久慈市 普代村 洋野町 野田村
二 戸	二戸市 軽米町 九戸村 一戸町

# 高齢者保健福祉圏域図





# 第Ⅰ章 総 論

## 第1 基本方針

## 第2 高齢化の進展と高齢者等の現状 ～岩手の高齢社会の姿～

# 第1 基本方針

## 1 施策推進の基本方針

### 【目指す姿】

高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる  
地 域 包 括 ケ ア の ま ち づ くり

- 平成 37 年には県民の 3 人に 1 人以上が高齢者となると見込まれる本県において、豊かさやゆとりを実感できる魅力ある地域社会を持続的に築いていくため、高齢者には、長年の経験と優れた知識・技能を生かし、地域社会の重要な構成員として主体的に活動するとともに、魅力ある地域社会を次の世代に引き継ぐことができるよう、一層積極的に行動することが求められています。
- このため、高齢者が能力と創造性を発揮し、健康で安心して心豊かに暮らし、生き生きとして社会参加できる環境づくりを進めるとともに、たとえ、介護や支援が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ安心して自立した日常生活を送ることができるよう、世代を超えて地域全体で共に支え合う地域づくりを目指します。
- 市町村において、団塊の世代が 75 歳以上となる前に、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築が求められています。
- 「地域包括ケアシステム」は、地域の創意工夫のもと、将来の姿を踏まえた「まちづくり」の一環として位置づけることが重要であり、そのためには、市町村を中心として、サービス提供者、多様な職種や機関、地域住民などが地域の課題を共有し、資源開発や政策形成につなげていくことが必要です。
- 施策の展開に当たっては、介護サービスに関する施策、介護予防のための施策及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を、医療や住まいに関する施策との有機的な連携を図りつつ包括的に推進し、本県の実情に応じた「地域包括ケアシステム」の構築を目指します。

## 2 重点施策

### (1) 高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の推進

高齢者の生きがいづくりや健康づくり活動に加え、高齢者がこれまで培った豊かな経験や知識・技能を活かしたボランティア活動や地域活動などの社会貢献活動への参加を総合的に推進します。

### (2) 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進

高齢者が要介護状態や認知症になっても、虐待や権利侵害を受けることなく、尊厳をもって安心して生活ができる地域社会の実現を目指します。

### (3) 地域包括ケアシステムの構築

高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、在宅医療連携拠点や地域包括支援センターを中核として、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を推進します。

### (4) 在宅医療と介護の連携推進

慢性疾患等を抱える人であっても、本人・家族の希望、心身の状態や生活環境の変化に応じて、医療と介護が一体的に、切れ目なく提供され、自宅や介護施設などでその人らしく生活でき、最期を迎えることができる医療提供体制の構築を推進します。

### (5) 認知症施策の推進

認知症の人の意思が尊重され、その家族とともに住み慣れた地域で自分らしく安心して生活することができるよう、認知症に対する正しい知識の普及啓発を図るとともに、認知症本人及びその家族への支援を行います。

また、認知症の適切な診断により早期発見・診断・治療につながるよう、認知症疾患医療センターを中心とする専門的な医療体制を強化するとともに、必要なサービス基盤の充実及び高齢者の尊厳に配慮した認知症ケアを担う人材育成などに取り組みます。

### (6) 介護予防及び地域リハビリテーションの推進

高齢者が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため、住民自身が運営する体操の集いや、リハビリテーション専門職を活かした介護予防の取組を支援するとともに、医療と介護が連携した地域リハビリテーション体制の構築を推進します。

各地域において、介護予防の普及啓発やボランティアとの協働などにより、高齢者の健康で活動的な暮らしが継続されるよう支援します。

(7) 生活支援及び多様な住まいの充実・強化

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中であって、高齢者が安心して地域で暮らすことができるよう、高齢者の多様な福祉ニーズに応えることができる地域づくりを推進します。

(8) 介護を要する高齢者等への支援

介護を要する高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、適切なケアマネジメントに基づいた質の高い居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援します。

また、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備を促進し、入所待機者の解消を進めます。

(9) 介護人材の確保及び介護サービスの向上

今後増大する介護ニーズに対応するため、介護人材の量的確保と質の向上を図ります。

高齢者がいつでもどこでも適切な介護サービスや介護予防サービスを受けることができるよう、サービス事業者の育成を促進します。

常に質の高いサービスが提供されるよう、研修等の充実を図り、介護職員の資質の向上を促進します。

(10) 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる  
環境づくりの推進

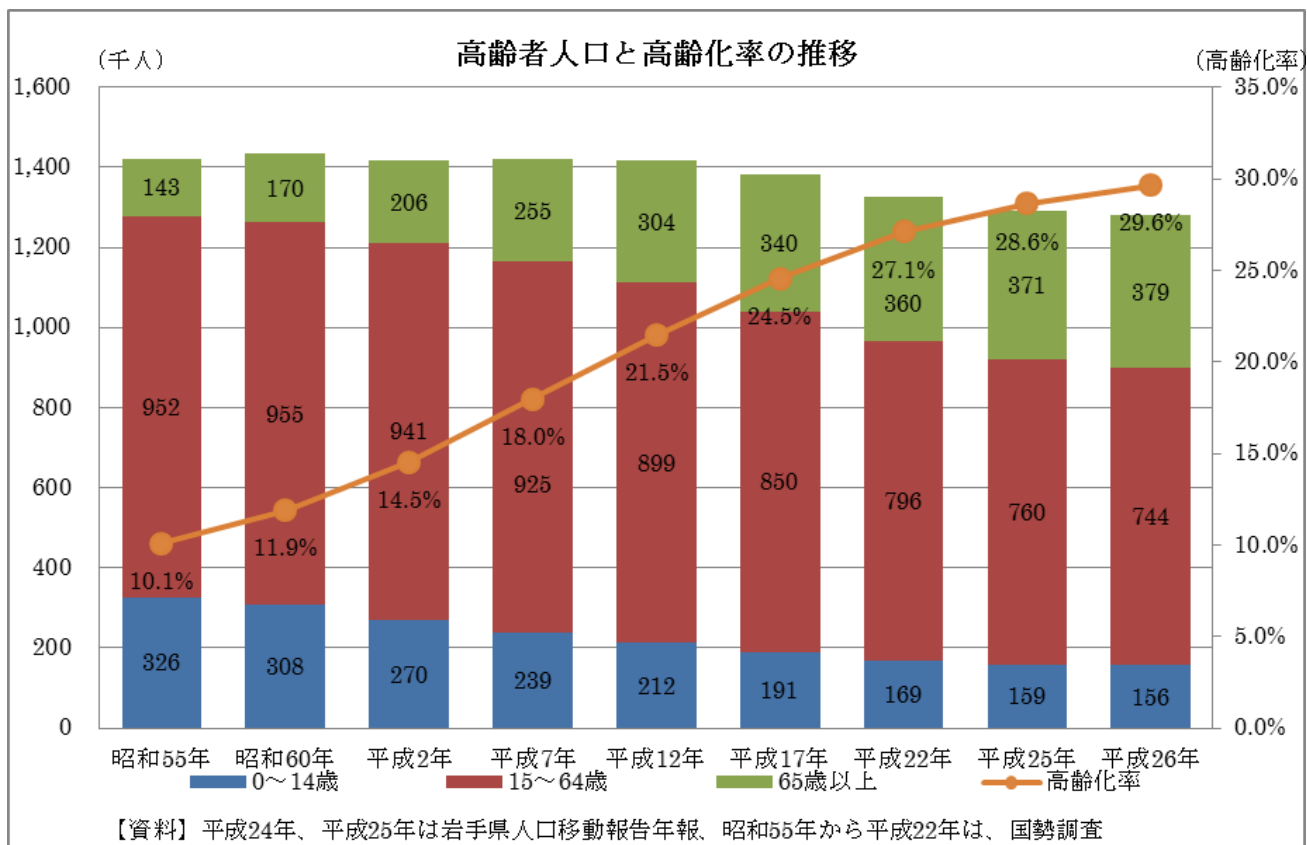
被災した高齢者が安心して地域で生活できるよう、孤立化を防止するための見守りや高齢者自らが新たな生きがいを見出すことができる仕組みづくりなど、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援します。

## 第2 高齢化の進展と高齢者等の現状

### ～岩手の高齢社会の姿～

#### 1 高齢者人口と高齢化の推移

- 平成 26 年 10 月 1 日現在の本県の年齢別人口は、0～14 歳人口は 155,629 人で、前年の 159,107 人に比べて 3,478 人減少しています。15～64 歳人口は 744,473 人で、前年の 759,706 人に比べて 15,233 人減少し、65 歳以上人口は 379,217 人で、前年の 370,575 人に比べて 8,642 人増加しています。
- 本県の 0～14 歳人口は昭和 30 年をピークに、15～64 歳人口は昭和 60 年をピークにそれぞれ減少しているのに対し、65 歳以上人口は、平成 26 年まで一貫して増加してきました。
- 本県の年齢構成の推移をみると、0～14 歳人口は一貫して減少して推移し、平成 2 年で総人口に占める割合が 20%を下回り、平成 26 年ではさらに低下して、12.2%となっています。  
一方、65 歳以上人口は平成 26 年まで増加して推移し、男女別人口は、男性 155,831 人（41.1%）、女性 223,386 人（58.9%）と、女性の比率が高くなっています。
- 総人口に占める 65 歳以上の高齢者人口の割合（高齢化率）は、平成 12 年に 20%を超え、平成 26 年度は 29.6%となっており、全国の高齢化率 26.0%（平成 26 年総務省「人口推計」）と比較すると、約 4 ポイント上回っています。
- 総人口に占める後期高齢者（75 歳以上の高齢者）の割合は 16.1%となっており、平成 20 年以降、前期高齢者（65 歳以上 74 歳以下の高齢者）の割合（H26：13.6%）を上回っています。
- 高齢化率は、40%を超えている市町村もある一方、20%台前半の市町村もあり、地域によって差が見られます。圏域別に見ると、盛岡と岩手中部が 30%未満となっていますが、その他の圏域は 30%を超えています。
- 今後、人口が減少していく中、高齢者人口は年々増加し、全国では平成 54 年（2042 年）に 3,878 万人でピークを迎えます。本県では、これより早く平成 32 年に 406 千人とピークを迎えるの見込まれ、高齢化率はその後もさらに上昇するものと予想されています（国立社会保障・人口問題研究所による平成 25 年 3 月推計）。



ちいきで  
**包む**

地域包括ケアの「今」を紹介

「ちいきで包む」

～NO.1～

県では、市町村の地域包括ケアシステムの構築支援の一環として、各地の興味深い取組などを紹介する広報紙「ちいきで包む」を、平成25年11月から不定期で発行しています。

市町村等で行われる先進的な取組や、県が開催した地域包括ケアに関連する会議、特に市町村にアピールしたい情報などを随時盛り込み、今後の施策展開の参考としていただいています。また、現地での取材活動を通じ、県と市町村とのコミュニケーションツールにもなっています。

今後も、地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村では地域の特色を活かした多様な取組が進められます。県では、広報紙などを通じて引き続き各地の事例を情報提供し、市町村の取組をサポートしていきます。

ちいきで  
**包む**

全国共通ルールと地域のネットワークづくりが必須！

認知症の身元不明・行方不明対策の巻

「身元がわからないまま、何年も施設に保護されている認知症の高齢者がいる」との報道は、全国各地に衝撃を与えました。折しも、認知症が疑われる県内在住の高齢者が京都市内で発見されるなど、想定をはるかに超える事態も起こりました。認知症高齢者の身元不明・行方不明対策は、もはや一市町村や県だけが取り組めば済む問題ではなく、広域的な取組が必要とされています。

第11号  
平成26年8月28日  
岩手県長寿社会課

京都市内で、認知症らしき高齢者発見

平成26年5月、京都・嵐山の寺院から、**身元分からない女性の高齢者がいるとの通報**が警察にありました。警察が高齢者を保護し、所持していた住民基本台帳カードから本県在住の高齢者であることを確認。警察では、保護できる時間が限られており、高齢者を一人で帰すことには危険が伴うと判断。京都府警の警察官2名が高齢者に同行し、本県まで送り届けていただきました。

(※上記記載は、産経新聞及び毎日新聞の記事を参考)

警察官職務執行法の規定では警察署では、今回のような事案があったときは、原則**24時間以内の保護**を行い、家族や知人等が見つからないときは、他の公的機関に身柄を引き継ぐこととされています。

《広報紙「ちいきで包む」紙面》

この「いわていきいきプラン2017」のコラム欄では、特別版として、これまで「ちいきで包む」に掲載した各地の取組などを中心に紹介します。

- 13 -

# 【市町村別高齢者人口及び高齢化率】（平成26年10月1日現在）

※資料：岩手県人口移動報告年報

（単位：人・％）

圏域	市 町 村	総 人 口	65 歳以上	高齢化率
<b>県 計</b>		<b>1,284,384</b>	<b>379,217</b>	<b>29.6%</b>
盛 岡	<b>計</b>	<b>479,842</b>	<b>121,025</b>	<b>25.4%</b>
	盛 岡 市	300,116	71,954	24.2%
	八 幡 平 市	26,913	9,415	35.0%
	滝 沢 市	55,227	11,263	20.6%
	雫 石 町	17,197	5,619	32.7%
	葛 巻 町	6,604	2,731	41.4%
	岩 手 町	13,932	4,727	33.9%
	紫 波 町	32,917	9,025	27.4%
	矢 巾 町	26,936	6,291	23.4%
岩 手 中 部	<b>計</b>	<b>225,835</b>	<b>66,781</b>	<b>29.7%</b>
	花 巻 市	98,456	30,900	31.4%
	北 上 市	93,368	22,904	24.7%
	遠 野 市	28,047	10,229	36.5%
	西 和 賀 町	5,964	2,748	46.1%
胆 江	<b>計</b>	<b>136,353</b>	<b>42,246</b>	<b>31.0%</b>
	奥 州 市	120,282	37,760	31.4%
	金 ヶ 崎 町	16,071	4,486	28.0%
両 磐	<b>計</b>	<b>130,001</b>	<b>42,360</b>	<b>32.6%</b>
	一 関 市	122,102	39,707	32.6%
	平 泉 町	7,899	2,653	33.6%
気 仙	<b>計</b>	<b>63,676</b>	<b>22,138</b>	<b>34.8%</b>
	大 船 渡 市	38,463	12,719	33.1%
	陸 前 高 田 市	19,333	7,081	36.6%
	住 田 町	5,880	2,338	39.8%
釜 石	<b>計</b>	<b>47,530</b>	<b>16,862</b>	<b>35.5%</b>
	釜 石 市	35,840	12,873	35.9%
	大 槌 町	11,690	3,989	34.1%
宮 古	<b>計</b>	<b>85,086</b>	<b>29,665</b>	<b>34.9%</b>
	宮 古 市	55,856	18,886	33.8%
	山 田 町	15,903	5,518	34.7%
	岩 泉 町	9,793	3,966	40.5%
	田 野 畑 村	3,534	1,295	36.6%
久 慈	<b>計</b>	<b>59,221</b>	<b>18,501</b>	<b>31.2%</b>
	久 慈 市	35,506	10,264	28.9%
	普 代 村	2,905	1,026	35.3%
	野 田 村	4,231	1,419	33.5%
	洋 野 町	16,579	5,792	34.9%
二 戸	<b>計</b>	<b>56,840</b>	<b>19,639</b>	<b>34.6%</b>
	二 戸 市	28,098	9,158	32.7%
	軽 米 町	9,469	3,392	35.8%
	九 戸 村	6,065	2,245	37.0%
	一 戸 町	13,208	4,844	36.7%

## 2 高齢者の状況

### (1) 世帯の状況

#### ア 単独世帯（ひとり暮らしの高齢者）

- 65 歳以上の高齢単身世帯（ひとり暮らしの高齢者）は、平成 22 年で約 4 万 3 千世帯、全世帯の 9.0%となっています。
- 今後、高齢単身世帯は、平成 27 年には約 5 万 1 千世帯（全世帯の 10.7%）、平成 32 年には約 5 万 6 千世帯（全世帯の 12.1%）、平成 37 年には約 5 万 8 千世帯（全世帯の 13.1%）となり、その後も増加するものと見込まれています。

#### イ 高齢夫婦のみ世帯（世帯主が 65 歳以上の夫婦のみ）

- 高齢夫婦のみ世帯は、平成 22 年には約 4 万世帯、全世帯の 8.4%となっています。
- 今後、高齢夫婦のみ世帯は、平成 27 年には約 5 万 4 千世帯（全世帯の 11.3%）、平成 32 年には約 5 万 7 千世帯（全世帯の 12.3%）、平成 37 年には約 5 万 8 千世帯（全世帯の 13.0%）と増加し、その後は減少していくものと見込まれています。

[高齢単身・高齢夫婦のみ世帯の状況]

(単位：世帯・%)

区 分	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)
総世帯数	482,845	474,995	463,242	446,089	426,418	404,956
高齢者単身世帯	43,479	51,024	55,963	58,227	59,896	60,742
割 合	9.0	10.7	12.1	13.1	14.1	15.0
高齢夫婦のみ世帯	40,364	53,800	57,185	57,954	57,216	54,932
割 合	8.4	11.3	12.3	13.0	13.4	13.6

資料：平成 22 年は「国勢調査」、平成 27 年以降は国立社会保障・人口問題研究所（平成 26 年 4 月推計）

### (2) 就業の状況

- 本県の 65 歳以上の就業者数は、平成 17 年度には 85,227 人でしたが、平成 22 年には 76,790 人に減少し、全就業者に占める 65 歳以上の人の割合は、平成 17 年の 12.4%から 0.2 ポイント減少し、12.2%となっています。
- 高齢者への臨時的かつ短期的な就業等の機会を提供するシルバー人材センターの事業実績を見ると、過去 3 年間の会員数は概ね 7 千人前後で、減少傾向にあります。



[シルバー人材センターの状況]

(単位：団体・人)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
団 体 数	26	27	27
会 員 数	7,645	7,089	6,943
就業実人員	6,806	6,680	6,495
就業延人員	553,212	591,234	525,991

資料：県雇用対策・労働室調べ

### (3) 経済の状況

○ 本県の平成 24 年度末における厚生年金保険の平均年金月額が 129,028 円、国民年金の平均年金月額が 54,304 円となっており、平成 22 年度末（厚生年金保険：131,169 円、国民年金：53,612 円）に比べ、厚生年金保険は 2,132 円の減、国民年金は 692 円の増となっています。

また、平成 24 年度末の全国平均（厚生年金保険：151,374 円、国民年金：54,856 円）に比べ、厚生年金保険は 22,346 円低く、国民年金は 552 円低くなっています。

# ○高齢者の暮らし向きの課題と今後の方向性

【参 考】

－『『いわていきいきプラン』策定に係る高齢者施策課題調査研究』（岩手県立大学社会福祉学部）  
報告結果概要から

## 1 調査概要

本県の 65 歳以上の高齢者を対象とし、家族形態や介護の状況、介護保険サービスの利用状況、社会参加の状況等とその関連性について、県内 5 地域（盛岡市（玉山区除く）、宮古市、釜石市、大船渡市、二戸広域）で実施した「日常生活圏域ニーズ調査」（計 9,202 件）の結果をもとに分析。

併せて、上記 5 地域の福祉関係者等に対し、インタビューを実施。

### (1) 家族や生活状況

- ・ 回答者の性別は、男性 43%・女性 57%
- ・ 年齢区分は、65～69 歳が 3 割、70～74 歳が 2 割、75 歳以上が 5 割
- ・ 家族構成は、全体の 15%が独居。特に釜石では独居割合が 19%と高かった。
- ・ 介護の必要性は、「必要なし」との回答が 8 割だが、地域差が大きい。
- ・ 主な介護者は、配偶者 36%、娘 16%、ヘルパー15%、息子 13%、子の配偶者 9 %。二戸では配偶者の割合が高く、宮古や釜石ではヘルパーの割合が高いなど、地域差がある。
- ・ 主な介護者の年齢は、65 歳未満は 48%、75 歳以上は 30%（うち 85 歳以上は 7 %）で、介護者自身の高齢化が進んでいる。75 歳以上の要介護高齢者では、介護者の 3 分の 1 が 75 歳以上の老老介護。
- ・ 経済的な状況は、「苦しい」26%、「やや苦しい」45%で、7 割が何らかの苦しさを感ずる。

### (2) 運動・閉じこもり

- ・ 週 4 日以上、買い物に行く高齢者は 29%、散歩をする高齢者は 47%。宮古では、買い物、散歩ともに「週 1 回未満」の割合が 33%・39%と高く、活動性が低下傾向。
- ・ 外出時の移動手段は、徒歩 42%、自動車（自分で運転）41%、自動車（同乗）30%、バス 17%、自転車 14%、タクシー11%。盛岡では徒歩や自転車、バスが多く、宮古ではタクシー等の利用率が高い。
- ・ 軽介護状態となり、自家用車の運転ができなくなった高齢者は、独力での外出が困難となり、外出頻度が減り日常生活における活動性も低下。

### (3) 転倒

- ・ 全体の 26%が、過去 1 年間に転倒を経験

### (4) 口腔・栄養

- ・ 食事を抜くことがある割合は「ほとんどない」が 87%。

- ・ 他人と一緒に食事をする機会は、「毎日ある」64%、「ほとんどない」8%。
- ・ 一緒に食事をする相手は、家族73%、近所・友人10%。

(5) もの忘れ

- ・ その日の活動を自分で困難なく判断できる、との回答は78%

(6) 日常生活

- ・ 日常生活で「できるし、している」との回答が多い項目は、「一人で外出」77%、「日用品の買い物」78%、「食事の用意」64%、「請求書の支払い」79%、「預貯金の出し入れ」76%。

(7) 社会参加

- ・ 家族や友人、知人以外で何かあったときに相談する相手は、「社協・民生委員」19%、「医師・歯科医師・看護師」17%、「地域包括支援センター・役所」13%、「自治会・町内会」9%、「ケアマネジャー」9%。
- ・ よく会う友人・知人は「近所」58%、「趣味や関心が同じ友人」27%、「仕事の（元）同僚」26%など。「いない」は8%。

(8) 健康

- ・ 「とても健康」6%、「まあまあ健康」60%、「あまり健康でない」22%、「健康でない」12%で、3分の2が概ね健康と感じている。
- ・ 利用している在宅サービスは、「通所介護」5%、「短期入所」1.7%、「訪問介護」1.6%、「通所リハビリ」1.5%で、他のサービス利用は1%未満。

(9) 各地域の福祉関係者等へのインタビュー結果概要

① 地域の現状（まとまり感、人々の交流等）

- ・ 高齢化の進行に伴う心身機能低下、少子化等により地域活動の幅が小さくなり、まとまり感が失われている。
- ・ 沿岸部では、被災の有無による意識の違いや、仮設住宅の住民が様々な地域から集まった人で構成されている場合に、まとまり感がない傾向が強い。

② 高齢者の生活上の困りごと

- ・ 年金生活が一般的であり、買い物や通院、他者との交流にも費用を要するため、自宅で引きこもる高齢者が増加
- ・ 高齢者の生活維持には、交通手段の確保が不可欠

③ 地域活動上の制約

- ・ 若年層が地域を離れ、地域活動の担い手が高齢化しており、活動の維持が困難
- ・ 「助け合い」といっても、助け合うことが可能なほど地域に人がいない
- ・ これまでの地域行事の参加者が要介護状態になり、参加が困難となってしまう地域行事が維

持できない

#### ④ 地域の展望

- ・ 若者の仕事がなく、流出が進んでいる
- ・ 不便なため、地区に新たに住もうとする人はなく、「限界集落」以前に「高齢者集落」のような状態
- ・ 移動手段がなく、一度入院すると自宅に戻りにくい
- ・ 居住者の不在や、入院・施設入所による空き家が増加
- ・ 声をかけてくれる地域住民の不在
- ・ 都市部では、新たに転居してきた人との交流がなく、地域の輪が限定的
- ・ 被災地では、新たな人間関係を構築することに不安

#### ⑤ 生活に必要な資源

- ・ 介護や医療、福祉サービスの充実（集いの形でのサービス利用）
- ・ 買い物のための移動手段（自分で買い物をし楽しむことの実現）
- ・ 相談相手やコーディネーター等、「自分を見守っている」人の存在
- ・ 要介護一步手前の人への支援
- ・ インフォーマルな形での見守り体制の構築と、その前提となる地域住民間の信頼感醸成のための顔合わせ
- ・ 有償ボランティア等のインフォーマルサービス運営体制の構築
- ・ 空き家を活用したグループホームやシェアハウス

## 2 上記調査結果を踏まえた今後の方向性の提案

### (1) 地域の拠点の整備

- ・ 人的なつながりの希薄化に歯止めをかけ、地域内のつながりを形成するには、地域内に二重三重の社会的関係性の形成が必要であり、それには地域住民がともに集う場が必要。
- ・ 地域住民の集いの場では、高齢者、障がい者だけでなく、生涯学習や地域保健などあらゆる分野に及ぶ内容が、制度の障壁なく自由に開催できることが必要。
- ・ 地域活動への支援は、ニーズを限定せず、まつりや地域内行事、公衆衛生、防犯活動、保健福祉活動も含む幅広いものとし、支援範囲を限定しない手法が必要。
- ・ 地域活動の支援ができる核となる人材の養成が急務。人材確保が困難な地域については、これらを担当する機関が必要。
- ・ 介護サービスの提供は、事業所の独自展開には限界があり、限られた資源を効率的に利用できるサービス拠点が必要。本県では、都市部のような 24 時間サービスは困難であり、移動手段を整え通所サービスを集約した拠点を、関係者間で十分協議して作る必要がある。

### (2) 広域巡回サービスの展開

- ・ 地域内にサービス資源が乏しいため、市町村の相談窓口や、巡回型のサービス事業所を集中さ

せ、広域的に実施することが効果的（福祉的コンパクトシティ）。

(3) 学校や空き家の活用

- ・ 空き家を活用し、高齢者同士がシェアできる住宅など、要介護でない独居高齢者向けの住宅等の整備や、集団によるサービス利用の仕組みの検討が必要。移動販売や農園等の整備も有効。
- ・ 地域交流の拠点施設は、地域住民が集うことに違和感のない、歴史の古い学校や旧家の空き家、旧公的施設などが最適。
- ・ 要介護状態になっても安心して生活できる地域社会を創造するためには、元気高齢者だけでなく、支援が必要な人もともに利用できる内容が必要。
- ・ デイサービスは、要介護高齢者の楽しみや交流の場として認知され、レクやリハビリ等のプログラムに創意工夫の余地があり、その柔軟性を活かし、地域の状況に応じた効果的なプログラムの検討が必要。これに、機能低下した高齢者の活動を個別支援する要素を加え、社会参加を促す場所とすることが期待される。

(4) 世代間交流

- ・ 高齢者は地域が賑やかだったことを記憶し、現状に危機感を抱いているが、子どもたちは賑やかだった地域を体験していない。地域内の歴史や史跡、地名等のエピソードを高齢者が子どもたちに伝え、世代間交流を促すとともに地域への愛着を深める取組が重要。

(5) 実現に向けての課題

- ・ 高齢者の移動手段の確保が必須。要介護者が利用しやすい車両の整備や、低料金のコミュニティバス、送迎等の交通手段の整備が必要。限られた移動資源の活用のため、デイサービスや病院、旅館・ホテル等の送迎バスと運行を統合する工夫も必要。
- ・ 相談体制の充実が課題。高齢者を取り巻く生活課題への対応は、専門的知識を要するものも少なくないが、地域包括支援センターの人員体制は不十分。
- ・ 専門的力量を持つ人材育成が必須。上記提言の実施のためには、いずれも地域住民や既存の地域資源との協働により新たな取組を行う必要があり、ネットワークづくりや社会資源開発等の高度な技術が必要。

### 3 介護保険制度の現状

#### (1) 第1号被保険者数

- 第1号被保険者は、平成25年度において375,082人であり、平成20年度と比較すると17,155人の増（伸び率4.8%）となっています。（単位：人）

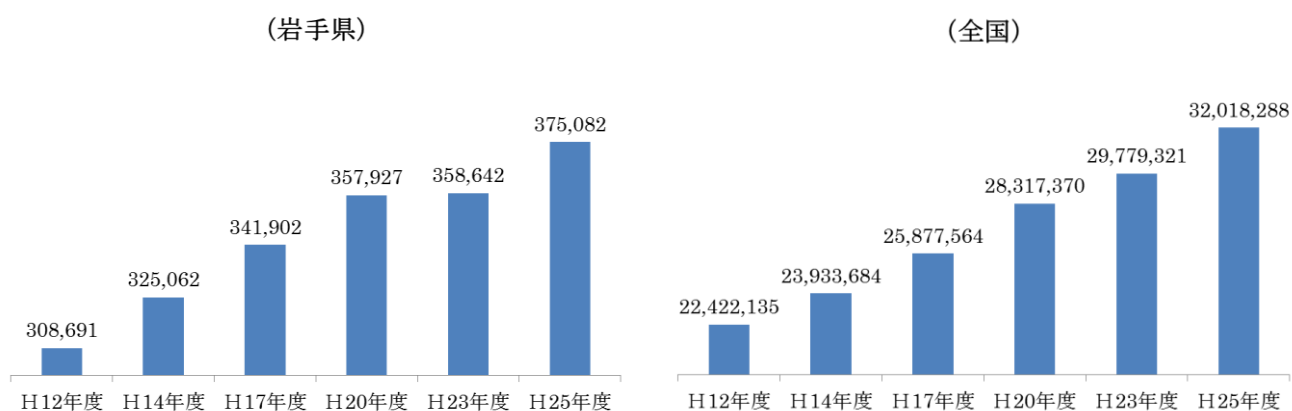
	H12年度	H14年度	H17年度	H20年度	H23年度	H25年度	伸び率
岩手県	308,691	325,062	341,902	357,927	358,642	375,082	4.8%
全国	22,422,135	23,933,684	25,877,564	28,317,370	29,779,321	32,018,288	13.1%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（各年度末現在）

※ 「伸び率」は平成20年度の被保険者数に対する平成25年度の伸び率である。（以降の表についても同様）

※ 平成25年度の数値については、現在精査中であること。

#### 第1号被保険者数の推移



#### (2) 要介護（要支援）認定者数

##### ア 認定者数及び認定率

- 要介護（要支援）認定者数は、平成25年度において74,667人であり、平成20年度と比較すると13,970人の増（伸び率23.0%）となっています。

- 第1号被保険者に係る認定率は、平成25年度において19.4%であり、平成20年度と比較すると3.0ポイントの増となっています。（単位：人）

	H12年度	H14年度	H17年度	H20年度	H23年度	H25年度	伸び率
岩手県	36,051	45,465	55,963	60,697	66,560	74,667	23.0%
	34,736	43,881	54,190	58,713	64,465	72,640	23.7%
	11.3%	13.5%	15.8%	16.4%	18.0%	19.4%	
全国	2,561,594	3,445,186	4,323,332	4,672,688	5,305,623	5,837,909	24.9%
	2,470,982	3,324,156	4,175,295	4,523,903	5,149,508	5,690,711	25.8%
	11.0%	13.9%	16.1%	16.0%	17.3%	17.8%	

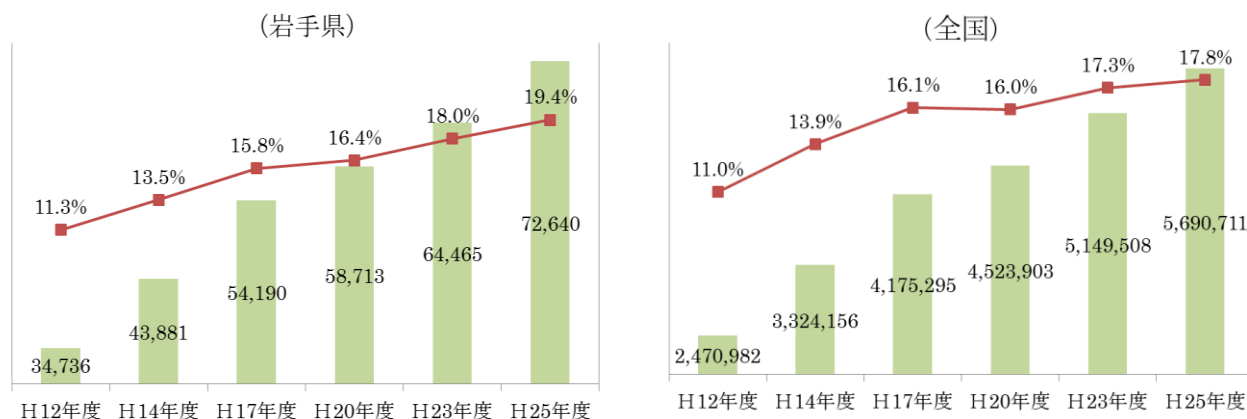
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（各年度末現在）

※1 上段：総認定者数、中段：第1号被保険者数（内数）、下段：第1号被保険者における認定率

※2 上段の総認定者数には、第2号被保険者を含む。

※3 平成25年度の数値については、現在精査中であること。

## 要介護認定者数の推移



第1号被保険者：市町村の住民のうち65歳以上の者

第2号被保険者：市町村の住民で医療保険に加入している40歳から64歳までの者

### イ 要介護度別認定者数

- 要介護度別認定者数は、要支援の増加が大きく、平成25年度には要支援1、2の合計が17,604人となり、平成20年度と比較すると5,195人の増(伸び率41.9%)となっています。
- 要介護は、平成25年度には要介護1～5の合計が57,063人となり、平成20年度と比較すると8,775人の増(伸び率18.2%)となっています。

### ～要介護認定の流れについて～

#### 介護保険のサービスを使うためには

##### 1 要介護認定を受ける

##### 2 ケアプランを作成する

#### サービスの利用

#### 要介護認定の流れ

市町村の窓口にて要介護認定の申請

#### 要介護（要支援）認定

【訪問調査】  
認定調査員による  
聴き取り調査

【主治医の意見書】  
医師による  
疾病、傷害の状況等の意見

【判定】 介護認定審査会での審査

【認定・結果通知】 要介護1～5、要支援1・2  
非該当（自立）に区分

※ 新しい総合事業に移行した市町村において、「介護予防・生活支援サービス事業」により実施される訪問介護事業または通所介護事業のみを利用する場合は、要支援の認定を省略し、基本チェックリストによる判定結果でサービス利用対象者とすることが可能。

(単位：人 下段：構成比率)

区 分	H12 年度	H14 年度	H17 年度	H20 年度	H23 年度	H25 年度	伸び率
要支援 1	4,789	6,286	6,985	5,230	7,511	9,102	74.0%
	13.3%	13.8%	12.5%	8.6%	11.3%	12.2%	
要支援 2	－	－	－	7,179	7,005	8,502	18.4%
	－	－	－	11.8%	10.5%	11.4%	
小計	4,789	6,286	6,985	12,409	14,516	17,604	41.9%
	13.3%	13.8%	12.5%	20.4%	21.8%	23.6%	
経過的要介護	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	
要介護 1	9,780	13,429	18,921	10,741	12,562	14,131	31.6%
	27.1%	29.5%	33.8%	17.7%	18.9%	18.9%	
要介護 2	6,653	8,422	8,374	11,360	12,524	13,741	21.0%
	18.4%	18.5%	15.0%	18.7%	18.8%	18.4%	
要介護 3	4,814	5,568	7,444	10,127	9,411	10,314	1.8%
	13.4%	12.3%	13.3%	16.7%	14.1%	13.8%	
要介護 4	5,140	5,957	7,036	8,074	8,975	9,919	22.9%
	14.3%	13.1%	12.6%	13.3%	13.5%	13.3%	
要介護 5	4,875	5,803	7,203	7,986	8,572	8,958	12.2%
	13.5%	12.8%	12.8%	13.2%	12.9%	12.0%	
小計	31,262	39,179	48,978	48,288	52,044	57,063	18.2%
	86.7%	86.2%	87.5%	79.6%	78.2%	76.4%	
計	36,051	45,465	55,963	60,697	66,560	74,667	23.0%
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（各年度末現在）」

※1 平成12年度から平成17年度までの要支援については、便宜上要支援1の欄に表示している。

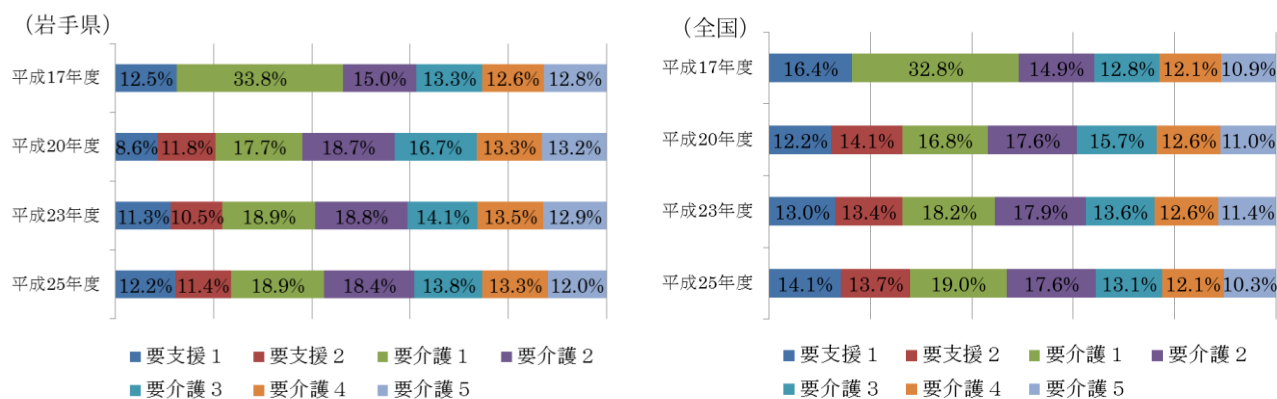
※2 要支援の伸び率は、平成20年度の要支援に対する平成25年度の要支援1・要支援2の合計の伸び率である。

※3 「経過的要介護」とは、平成18年4月の制度改正前に要支援の認定を受けていた者が、有効期間満了まで要介護者とみなされ、従来と同様の介護給付を受けることができる認定区分である。

※4 平成25年度数値については、現在精査中のものであること。



## 要介護度別認定者数構成比



※ 平成17年度の要支援については、便宜上要支援1の欄に表示している。

## (3) 介護サービス受給者数

### ア 介護サービス受給者数及び受給率

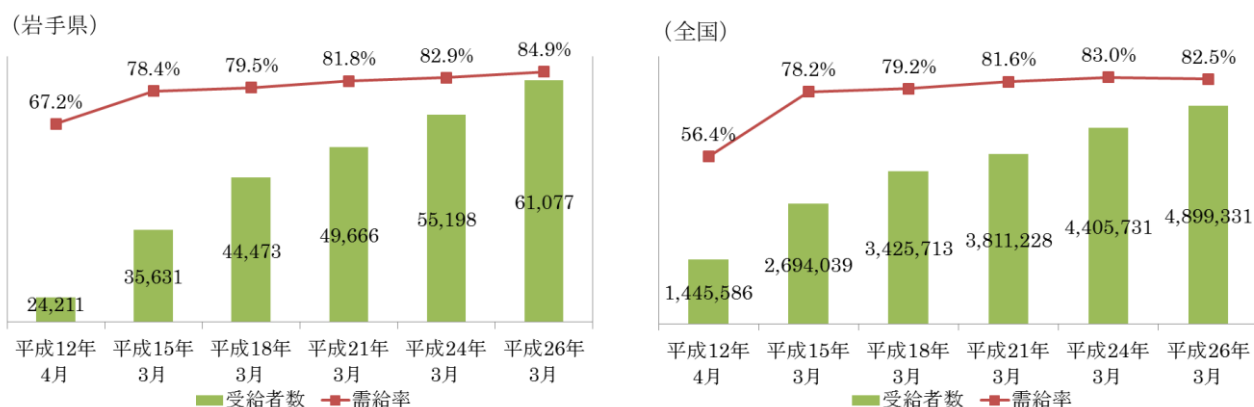
- 介護サービス受給者数は、平成26年3月において61,077人であり、平成21年3月と比較すると11,411人の増（伸び率23.0%）となっています。
- 要支援・要介護認定者数に占めるサービス受給者数の割合（受給率）は、平成26年3月において、84.9%であり、平成21年4月と比較すると3.1ポイントの増となっています。

（単位：人、％ 下段：受給率）

	H12年4月	H15年3月	H18年3月	H21年3月	H24年3月	H26年3月	伸び率
岩手県	24,211	35,631	44,473	49,666	55,198	61,077	23.0%
	67.2%	78.4%	79.5%	81.8%	82.9%	84.9%	
全国	1,445,586	2,694,039	3,425,713	3,811,228	4,405,731	4,899,331	28.5%
	56.4%	78.2%	79.2%	81.6%	83.0%	82.5%	

資料：国民健康保険中央会「認定者・受給者の状況」

## 受給者数及び受給率の推移



## イ 居宅介護サービス（介護予防サービス含）、施設サービス及び地域密着型サービスの受給者数

- 居宅サービス受給者数は、平成 26 年 3 月において 43,256 人であり、平成 21 年 3 月と比較すると 7,976 人の増（伸び率 22.6%）となっています。
- サービス受給者に占める居宅サービス受給者の割合は、平成 26 年 3 月において、70.8%であり、平成 21 年 3 月と比較すると 0.2 ポイントの減となっています。
- 施設サービス受給者数は、平成 26 年 3 月において 12,967 人であり、平成 21 年 3 月と比較すると 897 人の増（伸び率 7.4%）となっています。
- サービス受給者に占める施設サービス受給者の割合は、平成 26 年 3 月において、21.2%であり、平成 21 年 3 月と比較すると 3.1 ポイントの減となっています。
- 地域密着型サービス受給者数は、平成 26 年 3 月において 4,854 人であり、平成 21 年 3 月と比較すると 2,538 人の増（伸び率 109.6%）となっています。
- サービス受給者に占める地域密着型サービス受給者の割合は、平成 26 年 3 月において、7.9%であり、平成 21 年 3 月と比較すると 3.2 ポイントの増となっています。

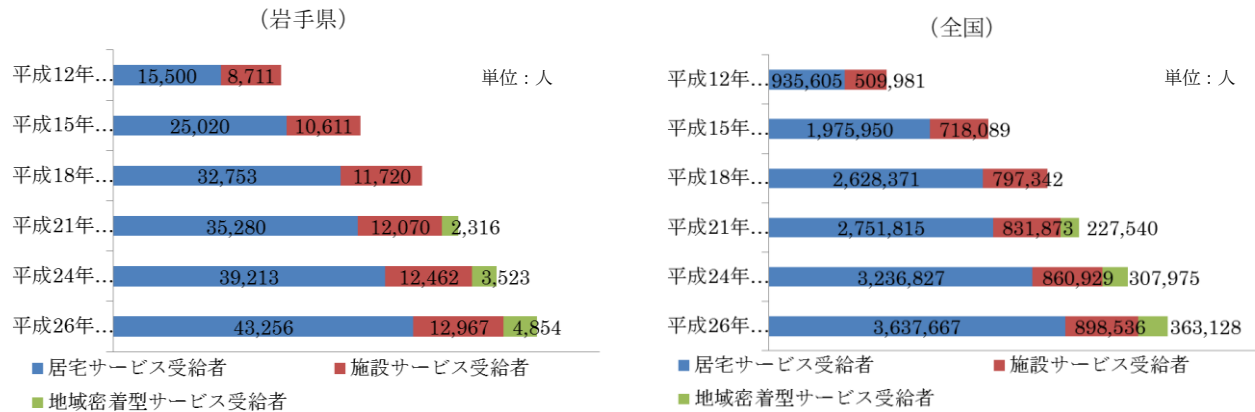
（単位：人）

	H12.4	H15.3	H18.3	H21.3	H24.3	H26.3	伸び率
岩 手 県	24,211	35,631	44,473	49,666	55,198	61,077	23.0%
居宅サービス受給者	15,500	25,020	32,753	35,280	39,213	43,256	22.6%
地域密着型サービス受給者	—	—	—	2,316	3,523	4,854	109.6%
施設サービス受給者	8,711	10,611	11,720	12,070	12,462	12,967	7.4%
全 国	1,445,586	2,694,039	3,425,713	3,811,228	4,405,731	4,899,331	28.6%
居宅サービス受給者	935,605	1,975,950	2,628,371	2,751,815	3,236,827	3,637,667	32.2%
地域密着型サービス受給者	—	—	—	227,540	307,975	363,128	59.3%
施設サービス受給者	509,981	718,089	797,342	831,873	860,929	898,536	8.0%

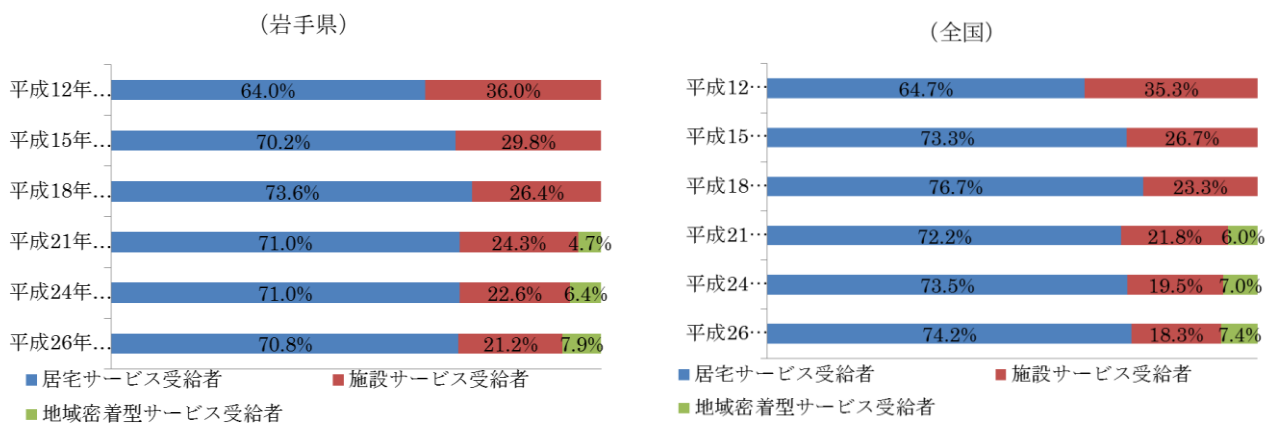
資料：平成 12 年 4 月から平成 24 年 3 月までは、国民健康保険中央会「認定者・受給者の状況」

平成 26 年 3 月のみ介護保険事業状況報告（月報）

## 介護サービス受給者数の推移



## 居宅・施設・地域密着型サービス別受給者割合



## (4) 主な介護サービスの利用状況

### ア 一人当たり平均利用単位数

- 利用者一人当たりの訪問、通所、短期入所サービスの合計の平均利用単位数は、平成26年3月において、9,531単位であり、平成21年3月と比較して936単位の増（伸び率10.9%）となっており、全国の伸び率を上回っています。

(単位：「単位」)

	H15年3月	H18年3月	H21年3月	H24年3月	H26年3月	伸び率
岩手県	6,892	7,465	8,595	9,434	9,531	10.9%
全国	8,316	8,435	9,112	9,816	9,725	6.7%

資料：平成18年3月までは、国民健康保険中央会「介護給付費の状況」  
平成21年3月からは、厚生労働省「介護給付費実態調査」

「単位」とは、介護サービスの種別や利用時間数、要介護度などにより国が定めた介護報酬の単位。本県は1単位10円となります。（大都市圏では異なる場合があります。）

## イ 区分支給限度基準額に対する利用割合

- 居宅サービス全体の区分支給限度額に対するサービス利用割合について、要支援層では、平成 24 年 3 月にピークを迎え、減少傾向にあるものの、全国の利用割合を上回っています。また、要介護層では、増加傾向にあるものの、全国の利用割合をほぼ下回っています。

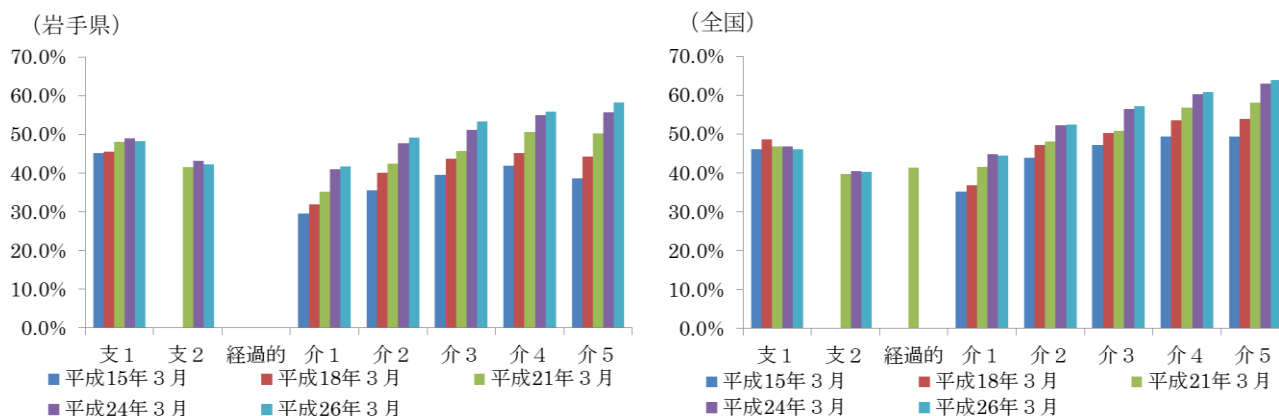
		H15 年 3 月	H18 年 3 月	H21 年 3 月	H24 年 3 月	H26 年 3 月
岩手県	要支援 1	45.1%	45.6%	48.1%	49.0%	48.2%
	要支援 2	—	—	41.5%	43.1%	42.2%
	経過的要介護	—	—	—	—	—
	要介護 1	29.6%	32.0%	35.2%	41.0%	41.7%
	要介護 2	35.6%	40.0%	42.4%	47.7%	49.2%
	要介護 3	39.6%	43.7%	45.7%	51.1%	53.3%
	要介護 4	41.9%	45.1%	50.7%	55.0%	55.9%
	要介護 5	38.6%	44.2%	50.2%	55.7%	58.2%
全国	要支援 1	46.1%	48.6%	46.8%	46.8%	46.1%
	要支援 2	—	—	39.8%	40.4%	40.3%
	経過的要介護	—	—	41.3%	—	—
	要介護 1	35.1%	36.9%	41.5%	44.8%	44.5%
	要介護 2	43.9%	47.1%	48.0%	52.2%	52.4%
	要介護 3	47.1%	50.3%	50.8%	56.5%	57.2%
	要介護 4	49.4%	53.5%	56.8%	60.3%	60.8%
	要介護 5	49.3%	53.9%	58.0%	62.9%	63.9%

資料：平成 15 年 3 月分 国民健康保険中央会「介護給付費の状況」

平成 18 年 3 月以降 厚生労働省「介護給付費実態調査」

※ 平成 18 年 3 月以前の「要支援」は便宜上「要支援 1」に計上

### 区分支給限度基準額割合



「区分支給限度額」とは、要介護度別に定められている居宅サービスに係る 1 箇月当たりの保険給付費の適用上限額のこと。

要支援 1：5,003 単位、要支援 2：10,473 単位、要介護 1：17,146 単位、要介護 2：19,213 単位、

要介護 3：21,432 単位、要介護 4：23,499 単位、要介護 5：25,658 単位

## ウ 介護サービスの利用量

- 平成 18 年度、平成 24 年度の制度改正により新たなサービスが創設されたことにより変動が見られますが、全体的にみると増加傾向にあります。
- 居宅サービスにおいて、訪問系は、平成 25 年度において、2,176,932 回/年であり、平成 20 年度と比較すると 253,644 回/年の増（伸び率 13.9%）となっています。
- 通所系は、平成 25 年度において、2,414,975 回/年であり、平成 20 年度と比較すると 738,324 回/年の増（伸び率 44.0%）となっています。
- 短期入所系は、平成 25 年度において、688,607 日/年であり、平成 20 年度と比較すると 131,601 日/年の増（伸び率 23.6%）となっています。

上段：実績値、中段：計画値、下段：達成率

		H12 年度	H14 年度	H17 年度	H20 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
居宅サービス	訪問系 (回/年)	859,872	1,517,152	2,347,176	1,923,288	1,956,380	2,099,988	2,176,932
		1,604,928	2,292,940	1,876,836	1,743,817	2,213,184	2,225,620	2,359,252
		53.6%	66.2%	125.1%	110.3%	88.4%	94.4%	92.3%
	通所系 (回/年)	878,644	1,164,852	1,650,844	1,676,651	2,008,116	2,207,020	2,414,975
		1,031,784	1,234,168	1,531,972	1,391,186	1,992,679	2,131,364	2,243,701
		85.2%	94.4%	107.8%	120.5%	100.8%	103.5%	107.6%
	短期入所系 (日/年)	154,812	334,586	443,268	557,006	586,876	642,993	688,607
		231,280	319,116	405,286	504,367	671,376	625,578	666,661
		66.9%	104.8%	109.4%	110.4%	87.4%	102.8%	103.3%

資料：「市町村介護保険事業計画実績報告」の積上げ

※ 訪問系の中の訪問リハビリテーションについて、平成 12 年度～平成 20 年度は回/年、平成 23 年度以降は日/年で換算しているもの。

「訪問系」：訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリテーション

「通所系」：通所介護、通所リハビリテーション

「短期入所系」：短期入所生活介護、短期入所量要介護

- 介護予防サービスにおいて、訪問系と通所系は、平成 20 年度までと平成 23 年度以降とは、単位が異なっているため、比較できません。
- 短期入所系は、平成 25 年度において、12,958 日/年であり、平成 20 年度と比較すると 5,750 日/年の増（伸び率 79.8%）となっています。

上段：実績値、中段：計画値、下段：達成率

		H12 年度	H14 年度	H17 年度	H20 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
介護予防サービス	訪問系 (回／年)	—	—	—	177,296	52,890	57,791	64,508
		—	—	—	483,187	46,653	56,515	58,711
		—	—	—	36.7%	113.4%	102.3%	109.9%
	通所系 (回／年)	—	—	—	369,075	82,004	89,204	94,566
		—	—	—	646,548	84,963	83,138	86,096
		—	—	—	57.1%	96.5%	107.3%	109.8%
	短期入所系 (日／年)	—	—	—	7,208	10,367	11,167	12,958
		—	—	—	23,354	10,412	10,230	10,686
		—	—	—	30.9%	99.6%	109.2%	121.3%

資料：「市町村介護保険事業計画実績報告」の積上げ

※ 平成 12・14・17 年度の実績値は年単位に換算

訪問系の中の訪問リハビリテーションについて、平成 12 年度～平成 20 年度は回/年、平成 23 年度以降は日/年で換算しているもの。

通所系については、平成 12 年度～平成 20 年度は回/年、平成 23 年度以降は人/年で換算しているもの。

- 認知症対応型通所介護は、平成 25 年度において、61,609 回/年であり、平成 20 年度と比較すると 10,146 回/年の増（伸び率 19.7%）となっています。
- 小規模多機能型居宅介護は、平成 25 年度において、13,017 人/年であり、平成 20 年度と比較すると 8,572 人/年の増（伸び率 192.8%）となっています。
- 認知症対応型共同生活介護は、平成 25 年度において、2,094 人/月であり、平成 20 年度と比較すると 889 人/月の増（伸び率 73.8%）となっています。
- 地域密着型特定施設入居者生活介護は、平成 25 年度において、62 人/月であり、平成 20 年度と比較すると 41 人/月の増（伸び率 195.2%）となっています。
- 地域密着型介護老人福祉施設は、平成 25 年度において、796 人/月であり、平成 20 年度と比較すると 698 人/月の増（伸び率 712.2%）となっています。

上段：実績値、中段：計画値、下段：達成率

		H12 年度	H14 年度	H17 年度	H20 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
地域密着型サービス	定期巡回・随時 対応型訪問介護 看護（人／年）	—	—	—	—	—	6	221
		—	—	—	—	—	361	513
		—	—	—	—	—	1.7%	43.1%
	夜間対応型訪問 介護 （人／年）	—	—	—	0	0	37	25
		—	—	—	9,107	287	50	700
		—	—	—	0.0%	0.0%	74.0%	3.6%
	認知症対応型通 所介護 （回／年）	—	—	—	51,463	56,138	58,550	61,609
		—	—	—	31,413	80,595	55,383	63,748
		—	—	—	163.8%	69.7%	105.7%	96.6%
	介護予防認知症 対応型通所介護 （回／年）	—	—	—	704	691	714	835
		—	—	—	5,799	1707	963	1616
		—	—	—	12.1%	40.5%	74.1%	51.7%
	小規模多機能型 居宅介護 （人／年）	—	—	—	4,445	9,454	11,622	13,017
		—	—	—	11,325	11,142	11,805	13,566
		—	—	—	39.2%	84.9%	98.4%	96.0%
	介護予防小規模 多機能型居宅介 護（人／年）	—	—	—	618	1,496	1,982	1,685
		—	—	—	3,155	1,434	2,080	2,422
		—	—	—	19.6%	104.3%	95.3%	69.6%
	認知症対応型共 同生活介護 （人／月）	141	342	863	1,205	1,717	2,033	2,094
		211	261	869	1,228	1,824	2,084	2,204
		66.8%	131.0%	99.3%	98.1%	94.1%	97.6%	95.0%
	介護予防認知症 対応型共同生活 介護（人／月）	—	—	—	20	6	15	11
		—	—	—	28	10	16	17
		—	—	—	71.4%	60.0%	93.8%	64.7%
	地域密着型特定 施設入居者生活 介護（人／月）	—	—	—	21	29	33	62
		—	—	—	14	31	87	105
		—	—	—	150.0%	93.5%	37.9%	59.0%
	地域密着型介護 老人福祉施設 （人／月）	—	—	—	98	289	697	796
		—	—	—	174	491	838	890
		—	—	—	56.3%	58.9%	83.2%	89.4%
	複合型 （人／年）	—	—	—	—	—	0	16
		—	—	—	—	—	0	589
		—	—	—	—	—	0.0%	2.7%

資料：「市町村介護保険事業計画実績報告」の積上げ

※ 夜間対応型訪問介護について、平成 12 年度～平成 20 年度は回/年、平成 23 年度以降は人/年で換算しているもの。



- 介護老人福祉施設は、平成 25 年度において、6,782 人/月であり、平成 20 年度と比較すると 620 人/月の増（伸び率 10.1%）となっています。
- 介護老人保健施設は、平成 25 年度において、5,721 人/月であり、平成 20 年度と比較すると 401 人/月の増（伸び率 7.5%）となっています。
- 介護療養型医療施設は、平成 25 年度において、599 人/月であり、平成 20 年度と比較すると 128 人/月の減（伸び率△17.6%）となっています。
- 施設サービスについて、東日本大震災津波の影響で被災した施設があったため、実績値が減少しています。

上段：実績値、中段：計画値、下段：達成率

		H12 年度	H14 年度	H17 年度	H20 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
施設サービス	介護老人福祉施設 (人/月)	4,798	5,238	5,703	6,162	6,453	6,898	6,782
		5,267	5,444	5,892	6,284	6,675	6,765	7,031
		91.1%	96.2%	96.8%	98.1%	96.7%	102.0%	96.5%
	介護老人保健施設 (人/月)	4,640	4,884	5,080	5,320	5,720	5,759	5,721
		4,902	4,988	5,251	5,231	5,962	5,691	5,824
		94.7%	97.9%	96.7%	101.7%	95.9%	101.2%	98.2%
	介護療養型医療施設 (人/月)	997	992	1,000	727	628	654	599
		1,619	1,663	1,227	1,044	612	621	621
		61.6%	59.7%	81.5%	69.6%	102.6%	105.3%	96.5%

資料：「市町村介護保険事業計画実績報告」の積上げ


ちいきで  
**包む**

ケアのさらなる向上に向けて  
**介護ロボットの普及**

～NO.2～

いきいき岩手支援財団では、今後の要介護者の増加や介護ニーズの多様化を踏まえ、介護する方の負担軽減やケアの質の向上を図ることを目的として、毎年「福祉用具・介護ロボット導入及び普及研修会」を開催しています。

平成 26 年度の研修会は、平成 27 年 2 月 7 日に盛岡市内で開催されました。その中では、最新介護ロボット事情の紹介や、多様な介護ロボット（13 種類）の展示・体験が行われ、移動支援、コミュニケーション支援、排泄支援などの機能を持つロボットの数々に、参加者は驚きの声を上げていました。



《介護ロボット実演の様子》

介護現場では、これまでも介護従事者の腰痛が多発するなど、身体的な負担が課題となってきました。このことから、介護現場のニーズに適し、実用性の高い介護ロボットの開発・実用化が望まれてきたところです。

今後、介護人材の不足が見込まれる中、介護の負担をより軽くし、よりよいケアが提供できるよう、介護ロボットのさらなる普及が望まれます。



## (5) 介護給付費の支給状況

○ 介護給付費は、平成 25 年度において、108,656 百万円であり、平成 20 年度と比較すると 27,449 百万円の増（伸び率 33.8%）となっています。

○ 介護給付費に占める居宅サービスの割合は、平成 25 年度において、45.3%であり、平成 20 年度と比較すると 1.7 ポイント増えています。

（単位：百万円）

		H12 年度	H14 年度	H17 年度	H20 年度	H22 年度	H23 年度	H25 年度	伸び率
岩手県	居宅サービス	12,103	21,228	31,728	35,422	41,442	41,831	49,230	39.0%
	在宅	10,207	17,745	25,512	30,134	34,516	34,732	41,210	36.8%
	その他	1,896	3,483	6,216	5,288	6,926	7,099	8,020	51.7%
	地域密着型サービス	—	—	—	5,015	7,023	7,999	11,837	136.0%
	施設サービス	32,256	38,441	38,831	35,827	38,617	39,599	40,332	12.6%
	その他	180	406	1,962	4,943	6,115	6,666	7,257	46.8%
	計	44,539	60,075	72,521	81,207	93,197	96,095	108,656	33.8%
全国	居宅サービス	1,095,571	1,968,831	2,937,047	3,022,819	3,545,682	3,782,828	4,335,908	43.4%
	在宅	930,334	1,640,390	2,244,370	2,430,325	2,802,263	2,980,176	3,413,634	40.5%
	その他	165,237	328,441	692,677	592,494	743,419	802,652	922,274	55.7%
	地域密着型サービス	—	—	—	508,182	624,021	701,024	865,921	70.4%
	施設サービス	2,133,567	2,657,247	2,721,154	2,543,114	2,670,270	2,709,726	2,814,269	10.7%
	その他	18,172	39,767	144,631	345,877	423,436	445,629	504,573	45.9%
	計	3,247,310	4,665,845	5,802,832	6,419,992	7,263,409	7,639,207	8,520,670	32.7%

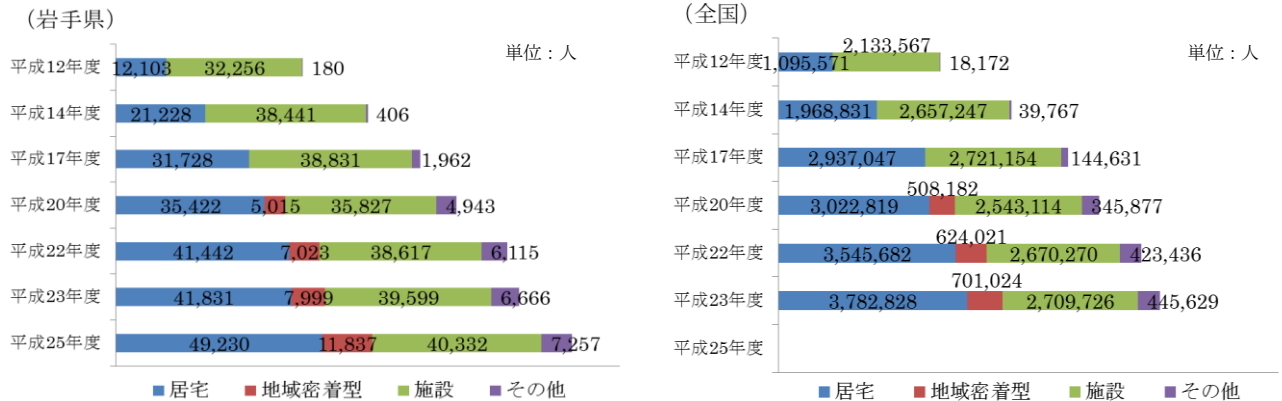
資料：介護保険事業状況報告（年度版）、平成 25 年度は速報値

※1 各年度の給付費は、3 月から翌年 2 月サービス分までの合計である。

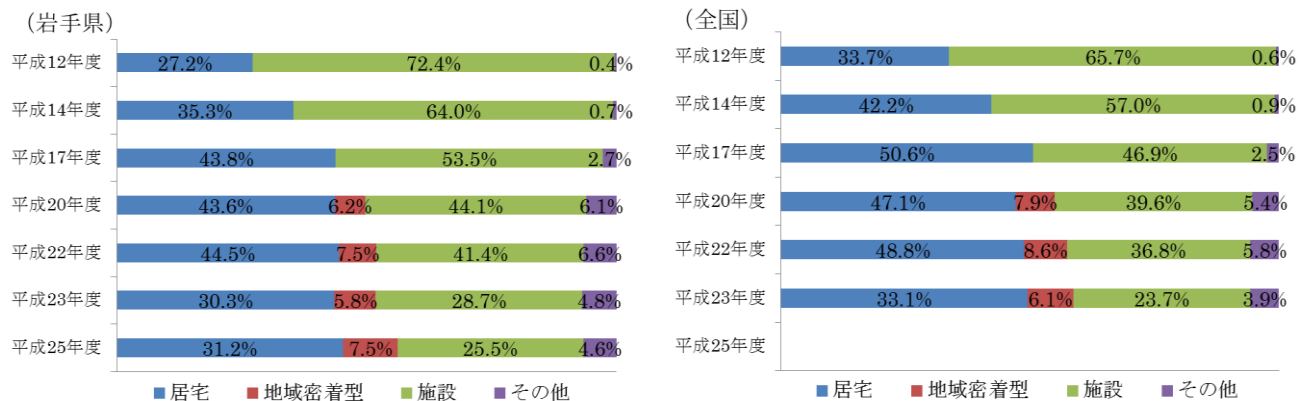
※2 平成 18 年度以降は、介護予防サービス給付費を含む。

※3 その他は、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費の合計である。（高額医療合算介護サービス費は平成 20 年度から、特定入所者介護サービス費は平成 17 年 10 月から導入。）

## 介護給付費支給状況



## 居宅サービス・施設サービス給付費割合



## (6) 介護サービス基盤の状況

- 居宅介護サービス事業所数[みなし指定事業所(※2)を除く]については、平成26年4月現在1,951事業所となっており、平成18年4月1日現在と比較して、563事業所(増加率40.6%)の増となっています。
- 主なサービスでは、訪問介護が84事業所(増加率37.5%)、通所介護が211事業所(増加率79.9%)、短期入所生活介護が55事業所(増加率52.9%)の増となっています。
- 介護予防サービス事業所数[みなし指定事業所(※2)を除く]については、平成26年4月現在1,282事業所となっており、平成18年4月1日現在と比較して、227事業所(増加率21.5%)の増となっています。
- 主なサービスでは、予防訪問介護が89事業所(増加率42.0%)、予防通所介護が196事業所(増加率77.5%)、予防短期入所生活介護が51事業所(増加率52.0%)の増となっています。
- 地域密着型サービス事業所数については、平成26年4月現在340事業所となっており、平成18年4月1日現在と比較して、222事業所(増加率188.1%)の増となっています。

- 主なサービスでは、小規模多機能型居宅介護が 65 事業所（増加率 3250.0%）、認知症対応型共同生活介護が 106 事業所（増加率 129.3%）、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護が 34 事業所（増加率 1700.0%）の増となっています。
- 地域密着型介護予防サービス事業所数については、平成 26 年 4 月現在 273 事業所となっており、平成 18 年 4 月 1 日現在と比較して、164 事業所（増加率 150.5%）の増となっています。
- 主なサービスでは、介護予防小規模多機能型居宅介護が 57 事業所（増加率 2850.0%）、介護予防認知症対応型共同生活介護が 96 事業所（増加率 120.0%）の増となっています。
- 施設サービス事業所数については、平成 26 年 4 月現在 186 事業所となっており、平成 18 年 4 月 1 日現在と比較して、1 事業所（減少率 0.5%）の減となっています。
- 主なサービスでは、介護老人福祉施設が 11 事業所（増加率 11.8%）、介護老人保健施設が 6 事業所（増加率 10.3%）の増、介護療養型医療施設が 18 事業所（減少率 50.0%）の減となっています。介護療養型医療施設の減少は他の介護保険施設への転換を進めているためです。

（単位：事業所数）

		H12. 4. 1	H18. 4. 1	H23. 4. 1	H26. 4. 1	増減	増減率※ 1
居宅介護支援		253	328	362	419	91	27.7%
居宅	訪問介護	148	224	275	308	84	37.5%
	訪問入浴介護	71	71	63	56	-15	-21.1%
	訪問看護ステーション	45	56	69	83	27	48.2%
	訪問看護（医療機関）	641	377	337	304	-73	-19.4%
	訪問リハビリテーション	596	340	309	292	-48	-14.1%
	居宅療養管理指導	1,541	1,331	1,305	1,253	-78	-5.9%
	通所介護	137	264	384	475	211	79.9%
	通所リハビリテーション	67	78	103	104	26	33.3%
	短期入所生活介護	81	104	129	159	55	52.9%
	短期入所療養介護	97	97	83	81	-16	-16.5%
	特定施設入居者生活介護	0	0	25	28	28	—
	認知症対応型共同生活介護	8				—	—
	福祉用具貸与	39	85	87	85	0	0.0%
	特定福祉用具販売	—	75	91	86	11	14.7%
	計	3,724	3,430	3,622	3,733	9	0.2%
	みなし指定事業所※2 除き	946	1,388	1,671	1,951	563	40.6%
介護予防支援			48	50	52	4	8.3%
	介護予防訪問介護		212	268	301	89	42.0%
	介護予防訪問入浴介護		68	62	55	-13	-19.1%

介護 予 防	介護予防訪問看護ステーション			56	67	82	26	46.4%
	介護予防訪問看護（医療機関）			385	340	305	-80	-20.8%
	介護予防訪問リハビリテーション			348	314	294	-54	-15.5%
	介護予防居宅療養管理指導			1,329	1,294	1,232	-97	-7.3%
	介護予防通所介護			253	370	449	196	77.5%
	介護予防通所リハビリテーション			73	101	104	31	42.5%
	介護予防短期入所生活介護			98	122	149	51	52.0%
	介護予防短期入所療養介護			94	80	77	-17	-18.1%
	介護予防特定施設入居者生活介護			0	20	22	22	—
	介護予防福祉用具貸与			78	87	86	8	10.3%
	介護予防特定福祉用具販売			75	91	86	11	14.7%
	計			3,117	3,266	3,294	177	5.7%
	みなし指定事業所除き			1,055	1,309	1,282	227	21.5%
	地域 密 着 型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護					3	3
夜間対応型訪問介護			2	1	1	-1	-50.0%	
認知症対応型通所介護			30	32	40	10	33.3%	
小規模多機能型居宅介護			2	46	67	65	3250.0%	
認知症対応型共同生活介護			82	149	188	106	129.3%	
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護			2	10	36	34	1700.0%	
地域密着型特定施設入居者生活介 護			0	2	4	4	—	
複合型サービス					1	1	—	
計			118	240	340	222	188.1%	
地域 密着型 介護 予防		介護予防認知症対応型通所介護			27	29	38	11
	介護予防小規模多機能型居宅介護			2	39	59	57	2850.0%
	介護予防認知症対応型共同生活介護			80	141	176	96	120.0%
	計			109	209	273	164	150.5%
施 設	介護老人福祉施設		78	93	100	104	11	11.8%
	入所定員（人）		4,606	5,836	6,273	6,682	846	14.5%
	介護老人保健施設		50	58	62	64	6	10.3%
	入所定員（人）		4,485	5,258	5,661	5,822	564	10.7%
	介護療養型医療施設		47	36	23	18	-18	-50.0%
	入所定員（人）		849	965	583	443	-522	-54.1%
	計		175	187	185	186	-1	-0.5%
	入所定員（人）		9,940	12,059	12,517	12,947	888	7.4%
合 計			3,899	6,961	7,522	7,826	571	8.2%

- ※1 増減率は、平成12年4月1日現在又は平成18年4月1日現在の事業所数に対する平成26年4月1日現在の事業所数の増減割合である。
- ※2 「みなし指定事業所」とは、病院、診療所及び薬局が、保険医療機関、保険薬局等の指定を受けた場合に、介護保険法に基づく指定申請を行わなくても、介護サービスのうち訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション及び居宅療養管理指導に係る指定事業所とみなされるものである。

- ・ 「特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法の指定を受けた有料老人ホーム等で提供する介護サービスのこと。
- ・ 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」とは、定期的な巡回訪問、または随時通報を受け、居宅において入浴、排せつ、食事等の介護を提供するとともに、療養上の世話等を行うサービスのこと。
- ・ 「夜間対応型訪問介護」とは、夜間において、定期的な巡回訪問、または随時通報を受け、居宅において入浴、排せつ、食事等の介護を提供するサービスのこと。
- ・ 「認知症対応型通所介護」とは、認知症の利用者を対象としたデイサービスのこと。
- ・ 「小規模多機能型居宅介護」とは、通い、訪問、泊まりを組み合わせ、1つの事業所が一体的に提供する介護サービスのこと。
- ・ 「認知症対応型共同生活介護」とは、認知症グループホームへの入居のこと。
- ・ 「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」とは、定員29名人以下の特別養護老人ホームへの入所のこと。
- ・ 「地域密着型特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法の指定を受けた要介護者の方のみが利用できる定員29人以下の有料老人ホーム等で、提供する介護サービスのこと。
- ・ 「介護老人福祉施設」とは、特別養護老人ホームのこと。

## 4 介護を要する高齢者等の現状と将来推計

### (1) 平成 37 年度までの高齢者人口等の推計

#### ア 高齢者人口の推計

- 計画期間中の第 1 号被保険者の人口は、市町村ごとにコーホート要因法等により推計し、これを圏域毎に集計しています。平成 25 年度には 371 千人でしたが、平成 29 年度には 395 千人、平成 32 年には 405 千人とピークを迎え、平成 37 年度には 402 千人に減少すると見込まれます。
- 圏域ごとの推移をみると、平成 37 年度まで高齢者人口が増加し続けるのは盛岡圏域のみです。釜石圏域は平成 29 年度に高齢者人口のピークを迎え、その他圏域は平成 32 年にピークを迎えます。

(単位：人)

	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
盛岡	116,948	123,137	125,608	127,793	133,242	137,096
岩手中部	65,321	68,036	68,995	69,854	71,057	70,511
胆江	41,408	42,886	43,112	43,360	44,012	43,554
両磐	41,641	43,547	43,708	43,868	44,350	43,346
気仙	21,800	22,732	22,881	23,037	23,477	22,688
釜石	16,746	16,930	17,067	17,173	17,161	15,888
宮古	29,091	29,927	30,060	30,192	30,589	29,284
久慈	18,144	19,193	19,538	19,841	20,370	20,290
二戸	19,476	20,060	20,140	20,221	20,461	19,829
合計	370,575	386,448	391,109	395,339	404,719	402,486

- 計画期間中の被保険者数は、市町村ごとに推計し、これを圏域ごとに集計しています。

(単位：人)

区 分	H25 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H32 年度	H37 年度
第 1 号被保険者数	370,575	386,448	391,109	395,339	404,719	402,486
第 2 号被保険者数	431,965	433,030	426,846	420,277	404,091	374,147

資料：平成 25 年度は「岩手県人口移動報告年報」、平成 27 年度以降は、市町村推計

#### イ 要介護（要支援）認定者数の推計

- 計画期間中の要介護（要支援）認定者数は、市町村ごとに高齢者人口や認定率、さらには予防効果をもとに推計し、これを圏域ごとに集計しています。平成 25 年度には 75 千人でしたが、平成 29 年度には 84 千人、平成 37 年度には 95 千人になると見込まれます。
- 要支援認定者数については、平成 25 年度は 17,604 人となっており、平成 37 年度は 4,387 人（増加率 24.9%）の増と見込まれます。

- 要介護認定者数については、平成 25 年度は 57,063 人となっており、平成 37 年度は 16,386 人（増加率 28.7%）の増と見込まれます。

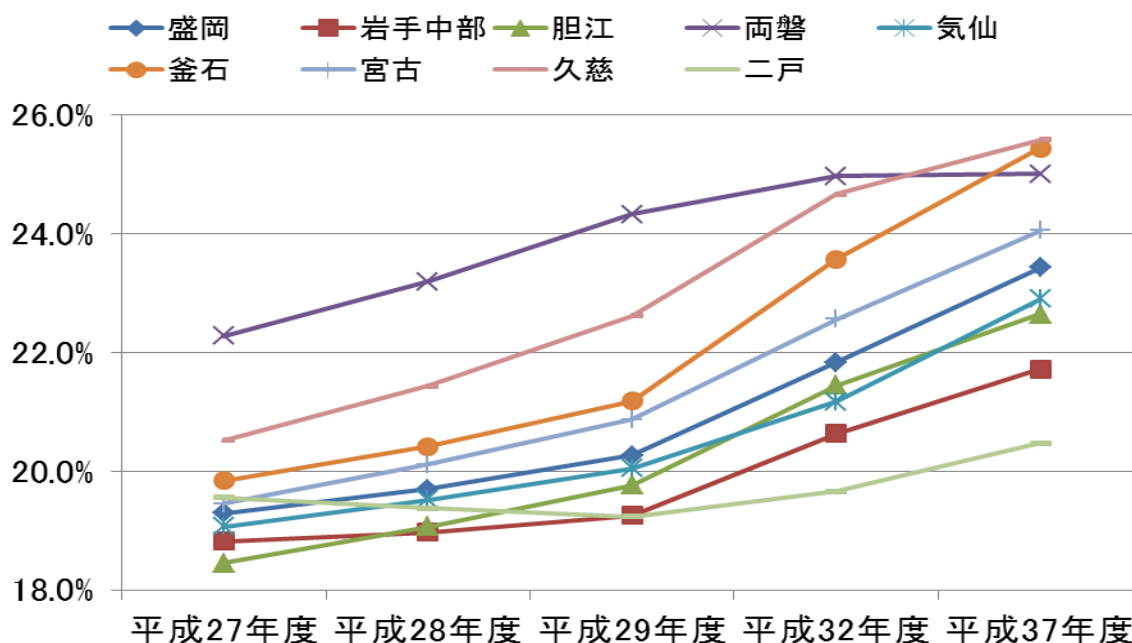
（単位：人）

区 分	H25 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H32 年度	H37 年度
要支援 1	9,102	9,328	9,795	10,363	11,094	11,373
要支援 2	8,502	8,821	9,144	9,547	10,326	10,618
小 計	17,604	18,149	18,939	19,910	21,420	21,991
要介護 1	14,131	14,786	15,302	15,910	17,345	18,070
要介護 2	13,741	14,503	15,054	15,697	17,199	17,979
要介護 3	10,314	10,824	11,327	11,880	13,121	13,978
要介護 4	9,919	10,222	10,512	10,844	11,856	12,550
要介護 5	8,958	9,042	9,134	9,350	10,188	10,872
小 計	57,063	59,377	61,329	63,681	69,709	73,449
県 計	74,667	77,526	80,268	83,591	91,129	95,440
（うち第 1 号被保険者）	72,640	75,585	78,301	81,544	89,106	93,569
第 1 号被保険者数に 占める認定者数割合	19.6%	19.6%	20.0%	20.6%	22.0%	23.2%

資料：平成 25 年度は「介護保険事業状況報告（年報）」、平成 27 年度以降は、市町村推計値

- 圏域別の要介護（要支援）認定率をみると、平成 27 年度においては、両磐圏域と久慈圏域が認定率 20%を超える見込みで、平成 37 年度においては、全ての圏域で認定率が 20%を超え、釜石圏域、久慈圏域は 25%を超える見込みです。

圏域別要介護（要支援）認定率の推移



	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
盛岡	19.3%	19.7%	20.3%	21.8%	23.4%
岩手中部	18.8%	19.0%	19.3%	20.6%	21.7%
胆江	18.5%	19.1%	19.8%	21.4%	22.6%
両磐	22.3%	23.2%	24.3%	25.0%	25.0%
気仙	19.1%	19.5%	20.0%	21.2%	22.9%
釜石	19.8%	20.4%	21.2%	23.6%	25.4%
宮古	19.5%	20.1%	20.9%	22.6%	24.1%
久慈	20.5%	21.4%	22.6%	24.7%	25.6%
二戸	19.6%	19.4%	19.2%	19.7%	20.5%

## (2) 平成 37 年度までの施設・居住系サービスを利用する要介護高齢者の推計

### ア 施設・居住系サービス必要者数の推計

○ 平成 25 年度の介護保険施設・居住系サービス利用者数は、年間平均で 16,809 人となっています。

○ 平成 29 年度の施設・居住系サービス利用者数は 19,226 人、平成 37 年度には 20,805 人と増加が見込まれています。

(単位：人・床)

区 分		H25 年度	H29 年度	H32 年度	H37 年度	伸び率
要介護 1～5 の要介護認定者数 (第 1 号被保険者)		57,063	63,681	69,709	73,449	28.7%
施設・居住系サービス利用見込み数		16,454	19,347	20,514	21,043	27.9%
施設系サービス	介護老人福祉施設	6,707	7,327	7,638	7,782	16.0%
	地域密着型介護老人福祉施設	782	1,651	1,870	1,942	148.3%
	介護老人保健施設	5,625	6,199	6,577	6,763	20.2%
	介護療養型医療施設	480	452	413	413	▲ 14.0%
	小 計	13,594	15,629	16,498	16,900	24.3%
居住系サービス	認知症対応型共同生活介護	2,069	2,625	2,865	2,975	43.8%
	特定施設入居者生活介護	736	972	1,031	1,048	42.4%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	55	121	120	120	118.2%
	小 計	2,860	3,718	4,016	4,143	44.9%

※ 伸び率：平成 37 年度の平成 25 年度比（(平成 37 年度－平成 25 年度)／平成 25 年度×100）

※ 資 料：平成 25 年度は市町村実績報告、平成 27 年度以降は市町村推計



### (3) 平成 29 年度までの認知症施策の数値目標

- 国の「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」（平成 27 年 1 月 27 日公表）は、その対象期間を 2025 年（平成 37 年）までとしておりますが、具体的な数値目標については、介護保険が 3 年を一つの事業計画期間として運営されていることを踏まえ、その動向と緊密に連携しながら施策を推進していく観点から、目標年度を 2017 年度（平成 29 年度）としております。

このため、本計画の数値目標も国の総合戦略と同様、平成 29 年度を目標年度とするものです。

区分	平成 26 年度 (見込)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症サポーター養成数	97,000 人	108,000 人 (11,000 人)	119,000 人 (11,000 人)	130,000 人 (11,000 人)
認知症疾患医療センター	2 か所	3 か所 (1 か所)	4 か所 (1 か所)	5 か所 (1 か所)
かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者	784 人	860 人 (80 人)	940 人 (80 人)	1,020 人 (80 人)
認知症サポート医研修修了者	54 人	59 人 (5 人)	63 人 (4 人)	67 人 (4 人)
医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者	200 人	400 人 (200 人)	600 人 (200 人)	800 人 (200 人)
認知症初期集中支援チームの設置 (※)	0	3 市町村 (3 市町村)	10 市町村 (7 市町村)	18 市町村 (8 市町村)
認知症地域支援推進員の設置 (※)	5 市町村	10 市町村 (5 市町村)	15 市町村 (5 市町村)	20 市町村 (5 市町村)
認知症介護実践者研修修了者	2,393 人	2,700 人 (400 人)	3,100 人 (400 人)	3,500 人 (400 人)
認知症介護実践者リーダー研修修了者	350 人	400 人 (50 人)	490 人 (90 人)	580 人 (90 人)
認知症介護指導者養成研修修了者	29 人	31 人 (2 人)	33 人 (2 人)	36 人 (3 人)

※ 「認知症初期集中支援チーム」及び「認知症地域支援推進員」は、平成 30 年 4 月までに全市町村で設置することとされています。

#### (4) 平成 37 年度までの介護職員の需要推計と供給推計

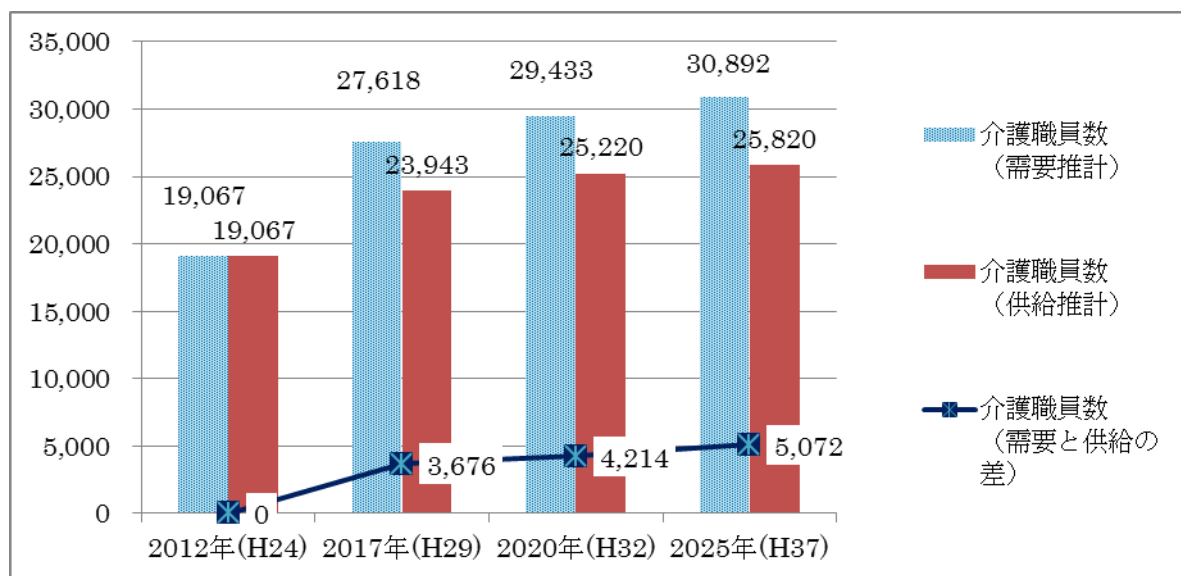
- 県内の平成 37 年度の介護人材の需要数（推計）は 30,892 人、供給数（推計）は 25,820 人で、介護職員は、5,072 人不足することが見込まれます。

[介護職員数 推計結果]

(単位：人)

	介護職員数 (需要推計)	介護職員数 (供給推計)	介護職員数 (需要と供給の差)
2012 年 (H24)	19,067	19,067	0
2017 年 (H29)	27,618	23,943	3,676
2020 年 (H32)	29,433	25,220	4,214
2025 年 (H37)	30,892	25,820	5,072

※ 推計については、端数処理の関係で、「需要推計」と「供給推計」の差の計算結果と「需要と供給の差」の欄に記載している数字とが異なる場合があります。



## (5) 平成 37 年度までの第 1 号被保険者の介護保険料の推計

- 第 6 期介護保険料の県平均は 5,548 円で、平成 37 年度には 8,641 円に上昇することが見込まれます。

	第 1 期 (H12～14)	第 2 期 (H15～17)	第 3 期 (H18～20)	第 4 期 (H21～23)	第 5 期 (H24～26)
県平均 (加重平均)	2,868 円	3,018 円	3,686 円	3,990 円	4,851 円
	第 6 期 (H27～29)	平成 32 年度 (第 7 期)	～	平成 37 年度 (第 9 期)	
【推計】県平均 (加重平均)	5,548 円	7,118 円	～	8,641 円	

※ 平成 32 年度と平成 37 年度は、単年度で推計したものです。

※ 加重平均：保険者毎に介護保険料に第 1 号被保険者数を乗じた結果を全保険者分加算し、県内全第 1 号被保険者数で除して、県平均の介護保険料を算出する方法

## 第Ⅱ章 各 論

- 第1 高齢者の生きがいつくりと社会参加活動の推進
- 第2 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進
- 第3 地域包括ケアシステムの構築
- 第4 在宅医療と介護の連携推進
- 第5 認知症施策の推進
- 第6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進
- 第7 生活支援及び多様な住まいの充実・強化
- 第8 介護を要する高齢者等への支援
- 第9 介護人材の確保及び介護サービスの向上
- 第10 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進
- 第11 連携体制の整備等

# 第1 高齢者の生きがいつくりと社会参加活動の推進

高齢者の生きがいつくりや健康づくり活動に加え、高齢者がこれまで培った豊かな経験や知識・技能を活かしたボランティア活動や地域活動などの社会貢献活動への参加を総合的に推進します。

## 1 生きがいつくりと健康づくりの推進

高齢者がいつまでも健康で生きがいを持ちながら生活できるよう、文化・スポーツ活動を通じた健康づくりや生きがいつくりを支援します。

また、高齢者が長年培ってきた知識や技能、経験を活かし、多様な地域活動の参画を促進するため、老人クラブや高齢者の地域づくり団体への活動支援、相談体制を充実します。

### (1) 文化・スポーツ活動

#### 【現状と課題】

- 高齢者を中心とするスポーツ、文化、健康及び福祉に関する総合的な祭典として毎年度開催される「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」に、本県からも多くの選手を派遣しています。
- 高齢者が様々な文化・スポーツ活動や交流を通じ、いつまでも健康で生きがいをもって生活できるようにするため、昭和63年度の「第1回全国健康福祉祭（ねんりんピック）兵庫大会」が開催され（平成3年度の第4回大会は本県で開催）、これを契機に、本県においても、同年度から「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」を開催しています。  
高齢者が生涯を通じて、健康で文化・スポーツ活動に取り組むことができるよう、「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」への参加促進など、一層の取組を推進していく必要があります。
- 公益財団法人いきいき岩手支援財団において、文化・スポーツを通じた生きがいと健康づくりの推進に関する事業に対し、助成を行っています。

[全国健康福祉祭への参加状況]

(単位：人)

区 分	平成23年度 (第24回)	平成24年度 (第25回)	平成25年度 (第26回)	平成26年度 (第27回)
開 催 地	熊本県	宮城県	高知県	栃木県
派遣選手数	130	118	128	155

資料：県長寿社会課調べ

[長寿社会健康と福祉のまつり開催状況]

(単位：種目・人)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
開催種目数	14	14	14	14
参加者数	2,170※	4,859	4,657	4,427

資料：いきいき岩手支援財団調べ

※ 平成 23 年度の「いきいきシルバースポーツ大会」は、東日本大震災津波の影響により開催されなかったもの（平成 25 年度から「いきいきシニアスポーツ大会」に改名）。

[高齢者の健康、生きがいをづくり推進事業助成状況]

(単位：件・千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
件 数	29	31	26
助成金額	21,499	21,395	18,876

資料：いきいき岩手支援財団調べ

【今後の取組】

- 「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」への選手派遣を支援します。
- いきいきシニアスポーツ大会や作品展等の「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」を広く周知するほか、大会の開催を支援します。
- いきいき岩手支援財団の助成金等の活用による文化・スポーツを通じた、生きがいをづくりや健康づくりに関する活動を支援します。

ちいきで  
**包む**


高齢者の熱き闘い  
**いきいきシニア  
スポーツ大会**

～NO.3～

県では、毎年9月に県営運動公園で「いきいきシニアスポーツ大会」を開催しています。

当日は、県内各地から元気な高齢者が続々と集い、さわやかな陽気の下で、日頃の練習の成果を競います。

競技種目は、年度や会場の状況により変動があり、平成 26 年度は年齢別・男女別の 60m走・100m走、地区対抗リレー、ボール送り、ゲートボールリレー、玉入れなどが行われ、参加者は真剣な面持ちで各競技に挑んでいました。



《位置について、ヨーイ》

県では、今後も高齢者スポーツ大会の定期的な開催や、「ねんりんピック」への参加者派遣などを通じ、元気な高齢者の活躍を支えていきます。

皆さん、いつまでもお元気で！

## (2) 老人クラブ活動

### 【現状と課題】

- 県内の老人クラブは、各地域において、生きがいつくりや健康づくり活動のほか、児童の安全見守り活動や高齢者の安否確認・サロン活動などの友愛活動を通じた地域づくりの実践等に取り組んでいます。
- 県内の老人クラブ数は1,873団体、会員数は79,559人（平成26年4月1日現在、岩手県老人クラブ連合会調べ）となっており、老人クラブ数、会員数ともに全国と同様、年々減少傾向で推移しています。（過去3年間で156団体、会員10,622人の減）
- 老人クラブ数、会員数の減少による活動の低下が懸念されています。年金支給開始年齢が遅くなった影響もあり、現役で働く方も多く、高齢者人口の増加の中にあって、会員増に結びついていない状況にあります。
- 老人クラブは、社会奉仕活動などを通じて地域を豊かにすることや、高齢者の暮らしを支える生活支援の担い手としての役割が期待されており、「団塊の世代」等、若手高齢者の加入促進を図り、活動の活発化を図る必要があります。
- 市町村老人クラブ連合会では、当該市町村内の老人クラブ相互の連携や活動の活性化、リーダー養成などの支援のほか、市町村全域で展開する健康づくり（介護予防等）事業などを実施しています。
- 岩手県老人クラブ連合会は、市町村老人クラブ連合会の活動支援や各種研修事業などを実施しているほか、全国老人クラブ連合会が推進する「100万人会員増強運動」により、計画的な会員増強を推進しています。

[老人クラブ・会員数の状況]

（単位：団体、人、％）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
老人クラブ数	2,029	1,970	1,913	1,873
会 員 数	90,181	86,927	83,316	79,559
加 入 率	19.3	18.4	17.4	16.5

資料：県老人クラブ連合会調べ（各年4月1日現在）

### 【今後の取組】

- 岩手県老人クラブ連合会に老人クラブ等活動推進員を設置し、市町村老人クラブ連合会の活動促進等を支援します。
- 老人クラブが実施する、多様な地域貢献活動や健康づくり活動等を支援します。
- 若手高齢者の加入促進など、県老人クラブ連合会が取り組む会員増強運動を県民に周知するなどし、運動を支援します。

## 2 社会参加活動の促進

高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加と活動の活発化を普及促進するため、各種情報提供などを支援します。

### 【現状と課題】

- 本県の平成 26 年 10 月 1 日現在の高齢化率は 29.6%であり、平成 37 年（2025 年）には、35.5%となると予想されています。
- いわゆる「団塊の世代」（昭和 22～24 年に生まれた人）が平成 24 年から 65 歳を迎え、特に男性は、その活動の場を職場から地域社会へ移しつつあります。
- いわて県民情報交流センター（アイーナ）の高齢者活動交流プラザ内に設置している県高齢者社会貢献活動サポートセンターにおいて、情報誌の発行、地域相談会の開催、活動や団体運営のノウハウの提供などを通じ、高齢者団体が自主的に行う社会貢献活動を支援しています。
- いきいき岩手支援財団では、高齢者の社会参加活動をはじめ、長寿社会への対応に関連した様々な活動に対し、「ご近所支え合い活動助成金」により助成を行っています。
- 介護保険制度改正により、市町村は、生活支援サービスの担い手の養成や、元気な高齢者などが担い手として活動する場の確保等の役割を担う「生活支援コーディネーター」を新たに配置することとされました。
- 高年齢者の雇用については、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、高年齢者の 65 歳までの安定した雇用を確保するため、当該定年の引上げ、継続雇用制度の導入、当該定年の定め廃止、のいずれかの措置を講じなければならないとされています。
- シルバー人材センターは、平成 26 年 4 月現在、27 市町村に設置され、高齢者に就業の機会を提供するとともに、ボランティア活動などの社会貢献活動を行っています。



- 高齢者が定年などにより退職した後も、地域社会で「居場所」と「出番」を得ることや、高齢者がこれまで培った豊かな経験や知識・技能を活かし、地域社会の「支え手」として健康で意欲を持ち続けながら活躍できるよう高齢者の自主的な活動への支援が必要です。
- 活動の場や活動に関する情報に接する機会が少ないため、意欲や能力がありながらこれまで活動に参加していない高齢者の参加を促すための仕組みづくりが必要です。
- 高齢者の意欲や能力に応じ、起業や就業に結び付けるための支援が必要です。

〔県高齢者社会貢献活動サポートセンターの支援状況〕（単位：件・部・回）

年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
相談件数	344	387	413
情報誌発行	5,600	5,600	5,600
セミナー開催	3	2	3

資料：県長寿社会課調べ

〔「ご近所支え合い助成金」交付決定状況〕（単位：件・千円）

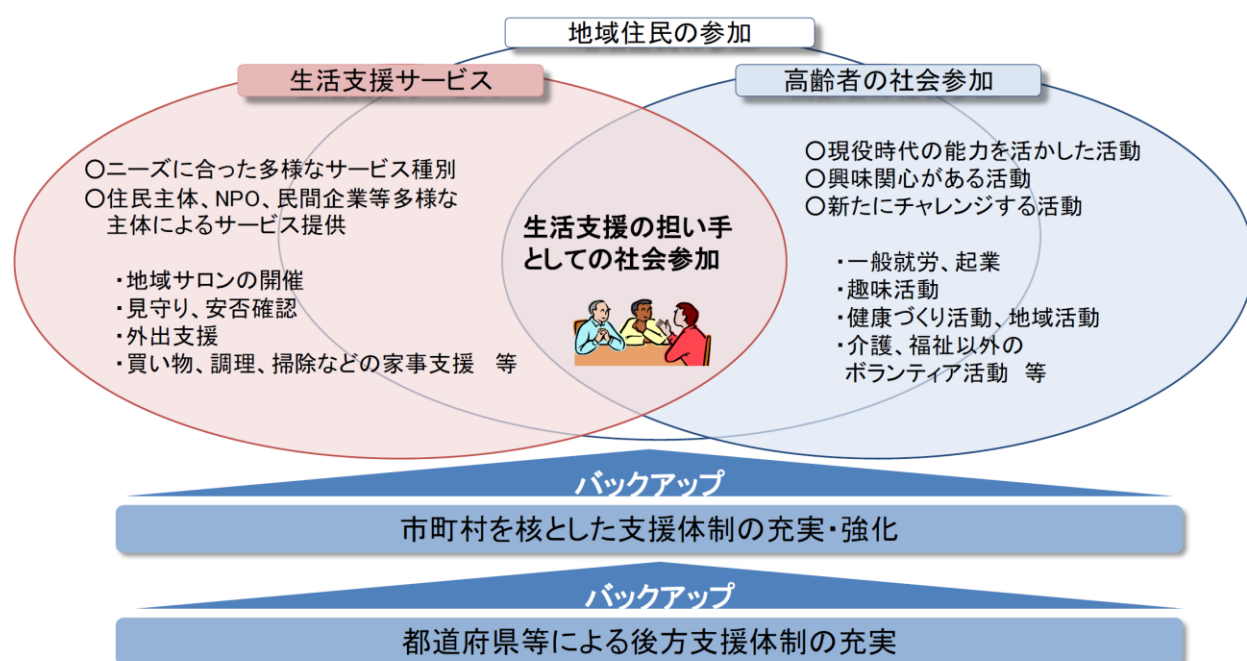
年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
件 数	41	50	49
金 額	6,503	6,424	6,438

資料：県長寿社会課調べ

### 【今後の取組】

- 県高齢者社会貢献活動サポートセンターに相談支援員を配置し、高齢者の自主的な社会貢献活動への相談対応や取組事例の紹介、研修を行います。
- 市町村や社会福祉協議会等に対し、県高齢者社会貢献活動サポートセンターが有する助成制度等の情報やノウハウを提供し、高齢者の意欲や能力を活かした地域づくりが広がるよう支援します。
- 高齢者が主体となって行う活動や高齢者等をサービスの対象とした支え合い活動を支援するため、いきいき岩手支援財団による助成（ご近所支え合い助成金）の活用を促進します。
- いきいき岩手支援財団や県高齢者社会貢献活動サポートセンターのホームページへの掲載や、情報誌発行により、高齢者の活動状況やこれを支援する制度などの各種情報提供を行います。
- 県が養成する生活支援コーディネーターが、市町村社会福祉協議会等と連携し、高齢者の意欲や能力を踏まえた活動参加促進のための支援を行い、見守りや外出・通院などの生活支援の担い手を養成する取組を推進します。

- 広域振興局等に就業支援員を配置し、高齢者からの相談内容に応じて、ハローワーク、シルバー人材センター、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等の高齢者雇用の関係機関につなぐなどの支援を行います。
- 岩手県シルバー人材センター連合会の運営に対する支援を行い、高年齢者の就業機会の確保を促進します。
- いわて産業振興センターが、創業・起業など広範な相談に対応し、課題解決に向けた支援を行います。



## 第2 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進

高齢者が要介護状態や認知症になっても、虐待や権利侵害を受けることなく、尊厳をもって安心して生活ができる地域社会の実現を目指します。

### 1 高齢者虐待防止の推進

高齢者虐待防止や権利擁護について、県民の意識啓発と支援困難事例への相談支援体制の強化を図るとともに、高齢者の尊厳の確保とより良い介護サービスの提供を目指し、身体拘束の廃止に向けた取組を推進します。

#### 【現状と課題】

- 平成 25 年度の家族等の養護者による高齢者虐待の認定件数は、最近 5 年間で最も少ない 133 件となっています。虐待を受けた高齢者の性別では女性が 78.8%、年齢では 75 歳以上の後期高齢者が 83.2%で、虐待の種別では、身体的虐待、心理的虐待の順に多くなっています。  
また、認知症の症状がみられる高齢者が 53.2%となっています。  
(平成 25 年度の高齢者虐待防止法に基づく調査による)
- 虐待の発生要因については、介護疲れ、経済的困窮などが多く、これらが絡み合った事案も認められることから、こうした事案にも適切に対応できるよう、市町村の虐待対応に係る体制を整備することが必要です。
- 養介護施設従事者等による虐待の認定件数は、5 年連続で 0 件となっています。
- 高齢者虐待防止に向け、住民及び介護事業者等に対し制度の普及啓発を行うことが必要です。
- 高齢者福祉施設では、身体拘束に対する基本的方針について、大半の施設が「いかなる場合においても身体拘束は廃止」又は「緊急やむを得ない場合を除き身体拘束は廃止」とし、身体拘束のないケアの実現についての認識は高まっており、取組が進められていますが、依然として一部の施設においては身体拘束が行われています。
- 利用者の生命や身体が危険にさらされる等やむを得ず身体拘束を行う場合でも、拘束の態様や時間などの記録を残すなどの必要な手続きが求められていますが、まだ十分に対応できていない施設があります。

[高齢者虐待の状況]

(単位：件)

区 分	養護者による虐待			養介護施設従事者等による虐待		
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
相談・通報	270	275	270	0	0	0
うち虐待と判断	147	135	133	0	0	0

資料：県長寿社会課「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」

※高齢者虐待防止法における定義では、「養護者」とは、高齢者を現に養護する者（家族、親族等）  
「養介護施設従事者」とは、介護保険施設、居宅サービス事業等に従事する職員

[身体拘束の状況]

(単位：施設)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
介護老人福祉施設	52	55	52
介護老人保健施設	39	39	33
介護療養型医療施設	14	13	11
そ の 他	22	30	35
計	127	137	131

資料：県長寿社会課調べ「身体拘束実態調査」

【今後の取組】

- 住民、介護事業者等へ的高齢者虐待防止に関する広報・研修等の普及啓発を行います。
- 市町村や地域包括支援センターを対象とする、高齢者虐待への対応力向上のための研修の充実を図ります。
- 市町村・地域包括支援センターが抱える支援困難事例等に対応するため、県高齢者総合支援センターで弁護士等による専門相談を行います。
- 養護者の介護疲れ等による高齢者虐待を防止するため、地域包括支援センターや介護支援専門員による相談を通じて、必要な介護保険サービスの利用を円滑に行うことができるよう制度の周知を図ります。  
また、事実確認の結果、高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じているおそれがあると認められる場合は、市町村が適切に養護老人ホーム等への入所措置を講じるよう支援します。
- 身体拘束調査による状況把握を引き続き行い、身体拘束のないケアに向けた取組を支援します。
- 身体拘束廃止に向け、介護保険施設等の管理者・職員研修会の開催と、利用者家族、介護関係者等への理解の促進・普及啓発を行います。

## 2 高齢者の権利擁護

認知症等により判断能力が不十分な高齢者の権利を擁護するため、成年後見制度利用支援や日常生活自立支援事業の活用等を促進します。

### 【現状と課題】

- 認知症等による判断能力の低下などから、金銭や財産の管理、福祉サービス利用が適切にできないため、自宅での生活が困難な高齢者が増加するものと見込まれます。
- 本人の判断能力の程度に応じて、財産管理や権利行使を代行するため、家庭裁判所が後見人を選任する成年後見制度があります。
- 成年後見制度の利用者数は、平成 25 年には 1,262 人となっていますが、平成 25 年に選任された成年後見人には市民後見人はなく、また、法人後見実施団体は、現在 6 法人となっています。
- 市町村では、市民後見人を確保するための体制整備の構築等が必要とされています。
- 社会福祉協議会では、判断能力に不安があり社会生活上の不便がある方などを対象として、福祉サービスの利用、公共料金等の支払いなど日常的な金銭等の管理を支援する日常生活自立支援事業を実施しており、平成 25 年度の利用者数は 899 人で、この 5 年間で 1.35 倍に増加しています。
- 成年後見制度については、日常生活のさまざまな契約行為など（身上監護）に応じられる成年後見人が少ない、成年後見が必要でも手続きが複雑で利用されにくいという課題があります。  
日常生活自立支援事業については、財産管理や身上監護に関する支援につなげる必要のある方が、成年後見制度の利用に移行していないという課題があります。

[成年後見制度の申立件数]

(単位：件)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
後 見 開 始	163	169	202
保 佐 開 始	19	31	29
補 助 開 始	2	7	8
任意後見監督人選任	4	5	3
計	188	212	242

資料：盛岡家庭裁判所調べ 司法統計「家事審判・調停事件の事件別受件数 家庭裁判所別」

[成年後見制度の利用者数]

(単位：件)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
成 年 後 見	982	1,029	1,061
保 佐	118	136	154
補 助	27	34	35
任 意 後 見	6	9	12
計	1,133	1,208	1,262

資料：盛岡家庭裁判所調べ

[日常生活自立支援事業の相談件数等]

(単位：件・人)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
相談件数（年度間）	14,314	15,866	16,761
利用者数（年度末）	787	856	899
専 門 員 数	15	16	17
生活支援員数	162	167	171

資料：県地域福祉課調べ「岩手県社会福祉協議会事業実績」

※相談件数及び利用者数は、高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の合計

[市町村における成年後見制度利用支援事業（地域支援事業）の実施状況]（単位：件）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
市町村長申立件数	6	7	11
報酬助成件数	1	1	3
その他（普及啓発等）	3	3	3
計	10	11	17

資料：県長寿社会課調べ

### 【今後の取組】

- 県と県社会福祉協議会は、家庭裁判所、法務局、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等と連携し、成年後見人の養成研修を行います。

また、市町村社会福祉協議会、社会福祉法人、NPOなどを対象として法人後見活動を行う団体の育成を支援します。

- 市町村に対する先進事例紹介等の情報提供のほか、地域支援事業交付金等を活用した市民後見人養成や後見活動の実施、市町村長による申立ての活用など、市町村の成年後見制度の利用促進を図る取組を支援します。

- 県、市町村、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会、家庭裁判所、法務局、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等が連携し、成年後見制度の周知や利用促進を図ります。

また、利用者の判断能力の状況に応じて、日常生活自立支援事業から成年後見制度へつなぐ仕組みづくりを進めます。

### 3 高齢者権利擁護ネットワークの形成

高齢者虐待や権利侵害の防止、早期発見及び適切な対応を行うため、市町村・地域包括支援センターの相談支援機能の充実や関係機関によるネットワーク体制の整備を支援します。

#### 【現状と課題】

- 高齢者権利擁護ネットワーク会議を開催し、高齢者権利擁護、虐待防止、身体拘束廃止のための協議・検討や関係団体との情報共有を図っています。
- 県内4地域において、市町村・地域包括支援センター職員の支援技術の向上を図るため、権利擁護に関する地域研修会を開催しています。
- 権利擁護に関する相談のうち、法律など専門的な対応を要する事例について、弁護士や社会福祉士等による権利擁護相談会を開催しています。
- 市町村において、関係機関によるネットワーク構築を進め、支援等が必要な高齢者を早期に発見し地域包括支援センターの総合相談につなげる相談ルートを確立していくことが必要です。
- 弁護士会、司法書士会、社会福祉士会など、権利擁護を支援する関係団体等の連携をより強化していくことが必要です。

[市町村におけるネットワーク構築への取組状況]

(単位：市町村)

民生委員、住民、社会福祉協議会等からなる「早期発見・見守りネットワーク」への取組	介護保険サービス事業者等からなる「保健医療福祉サービス介入支援ネットワーク」構築への取組	行政機関、法律関係者、医療機関等からなる「関係専門機関介入支援ネットワーク」構築への取組
26	24	15

資料：県長寿社会課調べ「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」

#### 【今後の取組】

- 高齢者権利擁護ネットワーク会議の開催により、関係機関・団体の連携体制を構築し、高齢者の権利擁護や虐待防止、身体拘束廃止のための協議・検討を行います。
- 権利擁護や虐待防止に関する研修会や相談会を開催するほか、市町村が開催する地域ケア会議に弁護士などの専門職を派遣しアドバイスをを行う等により、市町村の取組を支援します。



## 第3 地域包括ケアシステムの構築

高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、在宅医療連携拠点や地域包括支援センターを中核として、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を推進します。

### 1 地域包括ケアシステム構築への支援

医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向け、市町村への支援を行うとともに、関係者の連携を促進する取組を進めていきます。

#### 【現状と課題】

- 本県の高齢化率 29.6%（平成 26 年 10 月 1 日現在「岩手県人口移動報告年報」）は、全国の 26.0%（平成 26 年 10 月 1 日現在。総務省「人口推計」）を約 4 ポイント上回っています。平成 37 年には高齢化率が 35.5%、75 歳以上高齢者の割合は 20.6%と推計され、医療的ケアが必要な要介護高齢者の増加が見込まれています。
- 65 歳以上の高齢単身世帯（ひとり暮らし高齢者）は、約 4.3 万世帯（平成 22 年国勢調査）となっており、平成 37 年には約 5.8 万世帯、平成 42 年には約 6 万世帯まで増加すると推計されています。
- 本県の介護保険第 1 号被保険者数は 37.8 万人（平成 26 年 7 月末）となっており、平成 32 年度には 40.5 万人に増加すると見込まれています。
- 高齢化等の人口動態、医療・介護ニーズの程度、医療・介護資源等は地域によって大きく異なることから、創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を推進することが必要です。
- 地域包括ケアシステムを構築するためには、市町村の主導的な役割の下で、限りある地域の社会資源を効率的かつ効果的に活用するとともに、医療と介護の提供体制の整備など、地域の将来を踏まえた「まちづくり」の一環として位置づけ、取り組むことが必要です。  
また、地域包括ケアシステムは、市町村が設定する日常生活圏域において、おおむね 30 分以内に必要なサービスが提供される体制の構築を目指すことが必要です。
- 今後増大する介護ニーズと医療ニーズを併せ持つ高齢者を地域で確実に支え、医療・介護サービスが地域の中で一体的に提供されるようにするため、医療・介護サービスの提供者間における多職



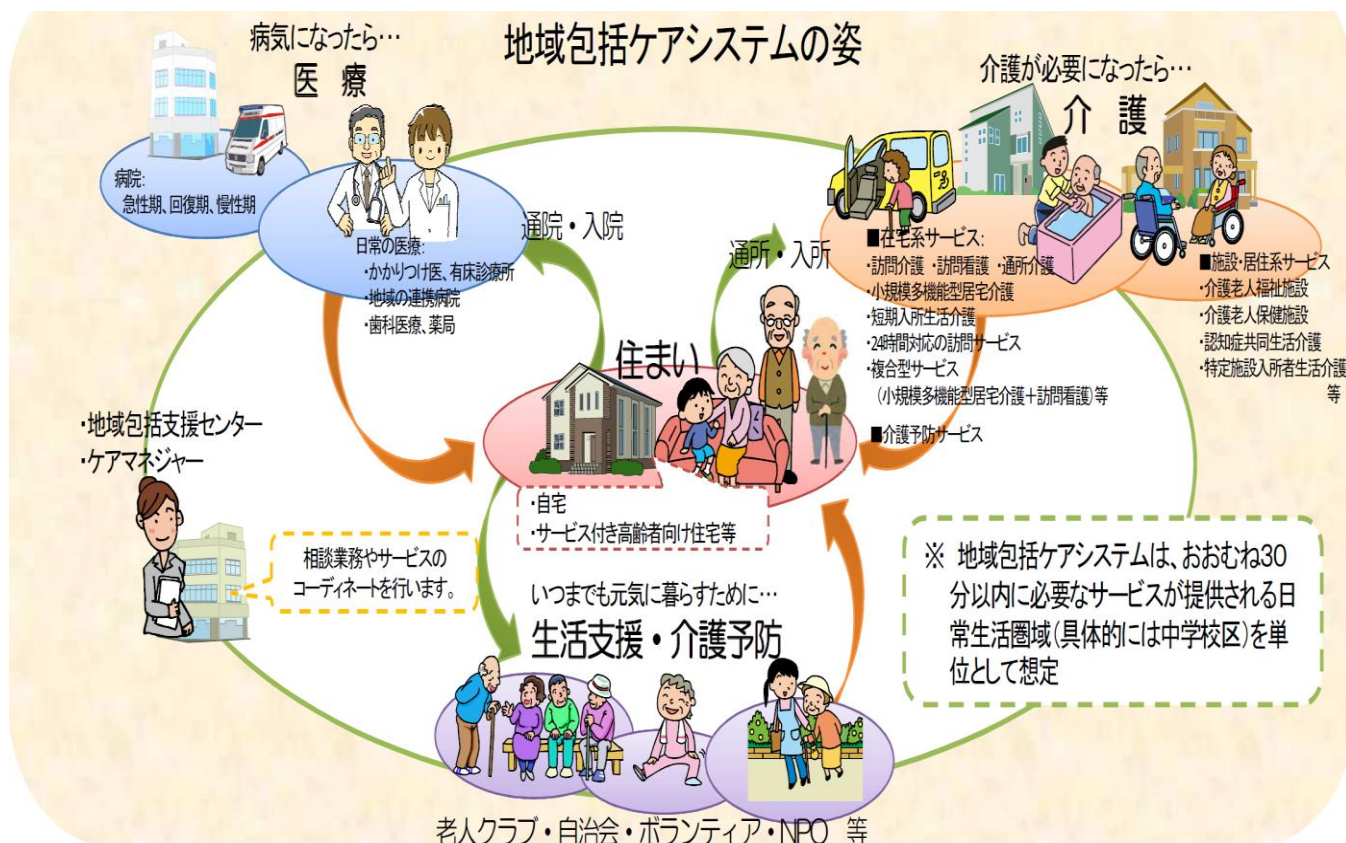
種連携を進める必要があります。

- 市町村や地域包括支援センターでは、個別課題の解決や関係者間のネットワーク構築のため、地域ケア会議が開催されていますが、その機能を拡充し、地域課題の検討（地域課題の発見、地域づくり・資源開発、政策形成）を実施する必要があります。
- 高齢者と障がい者の同居世帯などの複合的な生活・福祉課題の解決のため、市町村・地域包括支援センターが開催する地域ケア会議に、障がい相談支援事業所や社会福祉協議会職員等の積極的な参加と、これらの職員の連携が必要です。

#### 【今後の取組】

- 地域ケア会議において、障がい者施策や地域福祉施策なども視野に入れた地域課題の把握や、地域づくり・地域資源開発への検討が行われるよう専門職をアドバイザーとして派遣し、県内市町村の多様な地域実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を支援します。
- 医療、介護、福祉等の関係機関・団体が一体となって地域包括ケアの実現に向けて連携する仕組みを構築し、市町村の取組を支援します。
- 市町村が主体となった地域包括ケアのまちづくりに取り組む必要性の理解を図り、先進事例などの情報提供のほか、圏域内における医療と介護の連携による入退院調整の仕組みづくりなど、市町村域を超えた広域的な調整等を行い、市町村の取組を支援します。
- 市町村において、地域包括ケアシステムの構築に資する各種事業のコーディネートを行う人材（認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーター等）の養成を行い、配置を支援します。
- 地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターや在宅医療連携拠点の機能の充実・強化が図られるよう、県高齢者総合支援センター等の関係機関と協力し、広域的な調整や支援の充実に図ります。
- 医療、介護、福祉従事者に対し、医療と介護の連携に必要な知識や技能の普及を図るため、研修などの取組を支援します。
- 自宅や介護施設などを含め、適切な場で適切な医療や医療ケアを提供できる専門的な人材を確保していくため、医療・介護等の職能団体において研修などを通じて計画的な人材養成が図られるよう働きかけます。

## 【国の地域包括ケアシステムのイメージ図】



出典：厚生労働省 全国介護保険担当課長会議資料（平成 26 年 11 月）

## 地域包括ケアシステムにおける「5つの構成要素」



「介護」、「医療」、「予防」という専門的なサービスと、その前提としての「住まい」と「生活支援・福祉サービス」が相互に関係し、連携しながら在宅の生活を支えている。

### 【すまいとすまい方】

●生活の基盤として必要な住まいが整備され、本人の希望と経済力に合った住まい方が確保されていることが地域包括ケアシステムの前提。高齢者のプライバシーと尊厳が十分に守られた住環境が必要。

### 【生活支援・福祉サービス】

●心身の能力の低下、経済的理由、家族関係の変化などでも尊厳ある生活が継続できるよう生活支援を行う。  
●生活支援には、食事の準備など、サービス化できる支援から、近隣住民の声かけや見守りなどのインフォーマルな支援まで幅広く、担い手も多様。生活困窮者などには、福祉サービスとしての提供も。

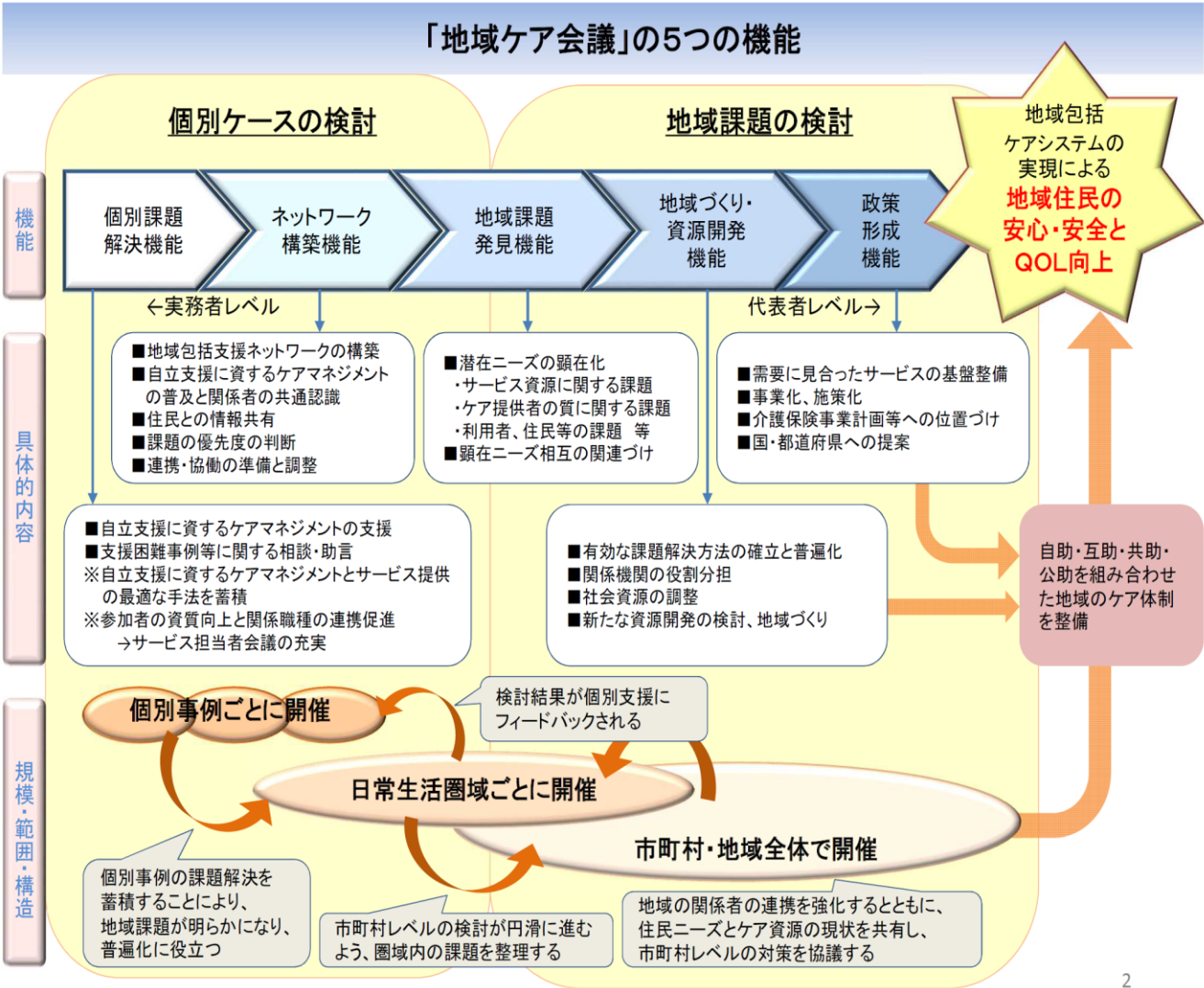
### 【介護・医療・予防】

●個々人の抱える課題にあわせて「介護・リハビリテーション」「医療・看護」「保健・予防」が専門職によって提供される(有機的に連携し、一体的に提供)。ケアマネジメントに基づき、必要に応じて生活支援と一体的に提供。

### 【本人・家族の選択と心構え】

●単身・高齢者のみ世帯が主流になる中で、在宅生活を選択することの意味を、本人家族が理解し、そのための心構えを持つことが重要。

出典：地域包括ケア研究会報告「地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点」  
(平成 25 年 3 月)



※地域ケア会議の参加者や規模は、検討内容によって異なる。

出典：厚生労働省ホームページ

## 2 地域包括支援センターの充実・支援

地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント業務の4つの機能が十分に発揮されるよう、体制整備と機能強化を支援します。

### (1) 体制の充実と運営の円滑化

#### 【現状と課題】

- 地域包括支援センターは、県内に 51 箇所設置され、設置運営主体である市町村の責任の下、地域包括ケアシステムの中核を担い、地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防等の必要な援助など、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を支援する活動を行っています。  
また、在宅介護支援センター等では、総合相談業務の一部である実態把握や初期相談をランチとして行っています。
- 県内の地域包括支援センターにおいて、3 職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）の配置基準（対高齢者人口比）を満たしているのは 51 センターのうち 29 センターとなっており、市町村が体制の充実に向けて役割を果たすことが必要です。
- 直営型の地域包括支援センターでは、業務量の増加に見合った柔軟な人員配置が難しい上、人事異動により 3 職種の配置状況が大きく変わる可能性があり、特に実務経験が必要とされる主任介護支援専門員等の安定的な確保が課題となっています。
- 委託型の地域包括支援センターには、市町村が地域包括支援センターの設置主体として、運営に係る具体的な実施方針を示し、必要な環境整備や支援を行う必要がありますが、詳細な実施方針を明確に示していない場合があるほか、問題が多岐にわたる支援困難事例や虐待対応など、市町村の立入・措置権限等により対応すべき事案についての連携が課題となっています。
- 介護保険制度改正により、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域支援事業の充実などが図られており、地域包括支援センターの役割がますます重要となっています。
- 市町村等に設置されている「地域包括支援センター運営協議会」において、医療、介護、福祉関係者に加え、サービス利用者・家族、保健、消防、警察、地域住民代表等幅広い関係者の参画により、センターの事業計画や収支予算の確認、センターの運営に関する評価・報告、運営方針等について審議し、機能の強化を図ることが必要です。
- 県高齢者総合支援センターは、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等の専門職を配置し、高齢者に関する相談に広く対応するとともに、相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門



的支援と相談・研修等を行っています。

また、地域包括支援センターがその役割を十分発揮できるよう、職員の専門知識の取得・資質の向上や、地域包括支援センターの円滑な業務運営と体制整備、地域包括ケア推進のための取組を支援しています。

- 地域包括支援センターが、高齢者に関する相談対応等の役割を果たすため、県高齢者総合支援センターによる専門的支援体制の一層の充実を図ることが必要です。
- 制度の変遷により、介護サービス体系が複雑化していることから、わかりやすい介護サービス情報を提供することが必要です。

[地域包括支援センター設置状況（平成 26 年 4 月 30 日現在）]

地域包括支援センター数	51 箇所	地域包括支援センター ブランチ（窓口）	106 箇所
-------------	-------	------------------------	--------

資料：県長寿社会課調べ（平成 26 年度地域包括支援センター運営状況調査）

[地域包括支援センターの運営形態（平成 26 年 4 月 30 日現在）]

（単位：箇所）

直 営	委 託				
		社会福祉法人	社会福祉協議会	医療法人	その他
25	26	10	11	3	2

資料：県長寿社会課調べ（平成 26 年度地域包括支援センター運営状況調査）

[地域包括支援センター人員配置状況（平成 26 年 4 月 30 日現在）]

（単位：人）

	配置基準	有資格者	準ずる者	要増員数	充足率
保 健 師	71	47.5	13.7	9.8	86.2
社会福祉士	66	50.9	2.3	12.8	80.6
主任介護支援専門員	69	50.5	—	18.5	73.2
計	206	148.1	16.8	41.1	80.0

資料：県長寿社会課調べ（平成 26 年度地域包括支援センター運営状況調査）

※保健師に準ずる者 地域ケア、地域保健等に関する経験のある看護師

社会福祉士に準ずる者 福祉事務所の現業員等の業務経験が 5 年以上又は介護支援専門員の業務経験が 3 年以上あり、かつ、高齢者の保健福祉に関する相談業務に 3 年以上従事した経験を有する者

### 【今後の取組】

- 地域包括支援センターの本来的機能（介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援）を十分に発揮するための 3 職種の人員確保について市町村に働きかけを行うとともに、先進事例の提供や、県高齢者総合支援センター及び関係機関との連携による専門的・広域的支援等により、市町村の取組を支援します。

- 地域包括支援センター運営協議会が、医療、介護、福祉等関係者の多様な視点から地域包括支援センターの設置・運営、市町村の地域包括ケアシステムの構築方針や市町村と民間法人の人事交流などの人員確保、関係機関とのネットワークの構築、公平・中立性の確保等についての協議が行われ、また、施策に反映する場となるよう市町村の取組を支援します。
- 市町村が実施方針を明確に定め、委託を行う場合であっても市町村が設置運営主体としての責任を持ち、委託先と連携して運営に当たるよう、市町村への助言を行います。
- 県高齢者総合支援センターにおける一般相談・専門相談への対応や各種研修等を通じた情報提供等による総合的な支援体制の充実を図り、地域包括支援センターの機能が最大限に発揮できるよう支援します。
- 高齢者が介護保険制度やサービス内容を理解し必要な介護サービスを適切に受けられるよう、一層の制度周知を図るとともに、地域包括支援センター等による相談体制の充実を促進します。

## (2) 人材の育成

### 【現状と課題】

- 地域包括支援センターには、高齢者数に応じ、原則として保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の3職種が配置され、高齢者の暮らしに関する多様な相談に対応しています。
- 地域包括支援センターの円滑な運営のためには、職員の資質向上が不可欠であることから、職員研修等による人材の育成が必要です。

[岩手県地域包括支援センター初任者研修参加者数の状況] (単位：人)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
初任者研修	48	71	40
現任者研修	46	55	43
計	94	126	83

資料：県長寿社会課調べ

### 【今後の取組】

- 地域包括支援センター職員の人材育成と資質向上を図るため、県高齢者総合支援センターが行う地域包括支援センター職員研修（初任者・現任者）や専門研修等の充実を図り、地域包括支援センターの対応能力の向上を図ります。
- 沿岸被災地を中心に、地域包括支援センターが行う各種研修への講師派遣や研修運営等を支援します。

## 第4 在宅医療と介護の連携推進

慢性疾患等を抱える人であっても、本人・家族の希望、心身の状態や生活環境の変化に応じて、医療と介護が一体的に、切れ目なく提供され、自宅や介護施設などでその人らしく生活でき、最期を迎えることができる医療提供体制の構築を推進します。

### 1 在宅医療の推進

地域包括ケアシステムが構築される中で、通院が困難であっても、自宅や介護施設において必要な医療が確実に受けられるよう、訪問診療や訪問看護等により日常の療養を支え、病状が急変した時の入院等の対応や退院後の生活を見据えた医療・介護の調整を行い、希望に応じて自宅などで最期を迎えることができる医療提供体制を構築するため、在宅医療を推進します。

#### 【現状と課題】

- 本県において訪問診療を受けた患者数は、平成22年10月から23年3月の半年間で10.9人（人口千対）であり、同時期の全国（22.6人）を下回っています。また、往診を受けた患者数は、同様に243.1人であり、全国の612.5人を下回っています。
- 本県において、訪問診療等により在宅医療を提供している在宅療養支援病院は2施設、在宅療養支援診療所は83施設の届出があり、人口10万人当たりでは在宅療養支援病院が0.2施設、在宅療養支援診療所が6.3施設といずれも全国の病院0.4施設、診療所10.3施設を下回っています。
- 県内で介護保険により訪問看護を行った事業所数は95事業所であり、人口10万人当たりでは7.2事業所と全国の6.3事業所を上回っていますが、地域によって差がみられます。
- 患者の退院後、在宅又は介護施設等における療養の継続を調整支援する退院支援担当者を配置している病院は31施設、診療所が4施設であり、人口10万人当たりでは病院が2.4施設、診療所が0.3施設と全国の病院2.5施設、診療所0.4施設と同程度となっています。
- 医療機関や介護施設等の相互の連携により、訪問診療や訪問看護など、在宅療養者や家族のニーズに対応した切れ目のない在宅医療提供体制を確保することが必要です。
- 入院医療機関においては、退院支援担当者の配置と調整機能の強化を推進し、入院医療機関と在宅医療に係る機関の円滑な連携により、切れ目のない継続的な在宅医療提供体制を確保することが必要です。
- 病状の急変時の対応に関する患者・家族の不安や負担の軽減のため、訪問診療や訪問看護等によ

る 24 時間対応が可能な連携体制の構築、在宅療養支援病院や有床診療所における円滑な受入体制を構築することが必要です。

- 患者や家族のＱＯＬ（生活の質）の維持向上を図りつつ、療養生活を支えるとともに、患者の意思を尊重し、患者や家族が希望した場合には、自宅で最期を迎えることを可能とする医療及び介護体制を構築することが必要です。
- また、医療機関の負担を軽減し、限られた医療資源の効率的な活用を図る観点から、介護施設等での看取りの充実を図ることが必要です。

[在宅における診療等実績]

(単位：延人数)

区 分		平成 22 年 10 月～ 平成 23 年 3 月 (6 か月間)	平成 24 年 (12 ヶ月間)
訪問診療を受けた患者数	県内	14,537 (人口 1 千人対) 10.9	34,739 (人口 1 千人対) 26.7
	全国	2,860,969 (人口 1 千人対) 22.6	6,595,210 (人口 1 千人対) 51.7
往診を受けた患者数	県内	3,233 (人口 10 万人対) 243.1	(データなし)
	全国	774,146 (人口 10 万人対) 612.5	(データなし)

資料：ナショナルデータベース（レセプト情報・特定健診等情報データベース）

[在宅医療において積極的役割を担う医療機関数]

(単位：箇所)

区 分		平成 24 年 (H24.1.1)	平成 25 年 (H25.1.1)
在宅療養支援病院数	県内	2 (人口 10 万人対) 0.2	5 (人口 10 万人対) 0.4
	全国	481 (人口 10 万人対) 0.4	924 (人口 10 万人対) 0.7
在宅療養支援診療所数	県内	83 (人口 10 万人対) 6.3	89 (人口 10 万人対) 6.9
	全国	13,012 (人口 10 万人対) 10.3	14,499 (人口 10 万人対) 11.4

資料：診療報酬施設基準



[訪問看護事業所数]

(単位：箇所)

区 分		平成 23 年度 (H24. 4 審査分)	平成 24 年度 (H25. 4 審査分)	平成 25 年度 (H26. 4 審査分)
訪問看護事業所数	県内	95 (人口 10 万人対) 7. 3	95 (人口 10 万人対) 7. 6	98 (人口 10 万人対) 7. 6
	全国	7, 910 (人口 10 万人対) 6. 3	8, 289 (人口 10 万人対) 6. 5	8, 785 (人口 10 万人対) 6. 9

資料：介護給付費実態調査報告

[退院支援担当者を配置している病院・診療所数]

(単位：箇所)

区 分		平成 20 年度 (H20. 10. 1)	平成 23 年度 (H23. 10. 1)
病院	県内	10 (人口 10 万人対) 0. 7	31 (人口 10 万人対) 2. 4
	全国	2, 450 (人口 10 万人対) 1. 9	3, 168 (人口 10 万人対) 2. 5
診療所	県内	6 (人口 10 万人対) 0. 4	4 (人口 10 万人対) 0. 3
	全国	523 (人口 10 万人対) 0. 4	465 (人口 10 万人対) 0. 4

資料：医療施設調査

[在宅死亡者数]

(単位：人)

区 分		平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
在宅等死亡者数（自宅、老人ホーム）	県内	2, 823 (人口 10 万人対) 215. 0	2, 571 (人口 10 万人対) 197. 2	2, 740 (人口 10 万人対) 211. 6
	全国	206, 482 (人口 10 万人対) 163. 6	219, 506 (人口 10 万人対) 172. 1	229, 968 (人口 10 万人対) 180. 7

資料：人口動態統計（自宅での死亡者数と老人ホームでの死亡者数計）

【今後の取組】

- 医師や歯科医師、看護師、薬剤師などの医療従事者等に対し、在宅医療の実施に関する適切な情報提供を行うとともに、地域や職種ごとの必要に応じて研修を行うなど、在宅医療を担う人材の確保・育成を図ります。
- 地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、医療機関等の関係機関が連携し、在宅療養に必要な医療や介護、家族の負担軽減につながるサービスが適切に紹介される体制づくりを推進します。

- 入院初期から、退院後における地域での生活を見据え、医療や介護の必要なサービスが包括的に提供されるよう、入院医療機関と在宅医療や介護の担当者間で、病状や退院後の方針等の共有を図るためのカンファレンスの実施を支援するなど、退院支援の取組を推進します。
- 在宅療養患者の病状が急変した場合でも、往診や一時受け入れなどの必要な医療を確保するため、入院医療機関を中心とする医療機関等の連携により 24 時間対応が可能な体制を、地域の実情に応じて構築するなど、急変時の対応の取組を推進します。
- 在宅医療に関連する医療従事者等に対し、最期を迎える段階での苦痛の緩和や看取りの手法等に関する情報提供や研修を行うなど、希望に応じて、自宅や施設において看取りが適切に実施される取組を推進します。



### 顔の見える関係づくりから 医療と介護の 連携連絡会

～NO.4～

一関市では、平成 23 年度から医療系の職能団体や医療機関、ケアマネ事業所、行政機関等により構成される「一関市医療と介護の連携連絡会」を設立し、医療と介護の連携強化に取り組んできました。

会の活動の中で、最も重要な位置を占めるのは、連携をテーマにした各種研修会を通じた「顔の見える関係づくり」です。連携体制の構築により、情報の共有がスムーズになり、切れ目のない医療・介護サービスの提供につながることが期待されています。

定期的に行う研修では、医師会や歯科医師会などの協力を得て、認知症や口腔ケアなど、高齢者のケアに欠かせない知識に関する講演や、関係者間のグループワークが行われており、毎回、医療・介護双方から多数の従事者が参加しています。



《熱心なグループワークの様子》

研修のほか、会では、市の広報やコミュニティ FM（FMあすも）で、市民向けに定期的に地域医療に関する普及啓発を行っています。

また、「医療と介護の連携マニュアル」「生活情報共有シート」の作成などにも取り組んでおり、今後も医療と介護の橋渡しのため、さらなる活動が期待されています。

## 2 連携体制の構築

身近な地域で適切に在宅医療が提供されるよう、地域において、医師や看護師、歯科医師、薬剤師などの医療従事者はもとより、介護支援専門員や介護事業所なども含めた多職種が連携し、一人ひとりに適した医療や介護が包括的に提供できる体制の構築を推進します。

### 【現状と課題】

- 各市町村においては、病院・診療所と介護施設の一体的整備や医療介護関係者の多様な連携などにより、地域の実情に応じた地域包括ケアの取組が進められています。
- 市町村や訪問診療を専門とする医療機関が中心となって、在宅医療の推進に関係する多職種による連絡会議や研修などを行う取組が進められている市町村があります。
- また、往診や訪問診療を行う複数の開業医がグループを組み、休日や夜間の当番医を決め、不在時においても相互にカバーをする体制を構築する取組が行われている地域もあります。
- 県では、医療と介護の連携による在宅医療の推進を図る市町村等の取組を支援していますが、平成 26 年 10 月末現在で、在宅医療を提供する医療・介護の関係者の役割分担と連携体制の構築を行う在宅医療連携拠点の設置は 3 か所、県の支援を活用して医療と介護の連携に取り組む市町村は 10 市町となっています。
- 地域の医療情報ネットワークを構築し、医療、介護の情報共有を図り、在宅医療と介護との連携を支援する取組が行われている市町村があります。
- 在宅療養者の生活や病態に応じて、適切な医療や介護を包括的に提供していくため、医師、歯科医師、看護師、薬剤師、ケアマネジャー、介護関係者などの多職種による連携が必要です。
- 日常の療養支援のほか、急変時や看取りなどに対処する 24 時間 365 日の対応が可能となるよう、在宅医療を担う医療機関、入院医療機関、訪問看護ステーション、介護施設などの間で多様な連携が必要です。
- 身近な地域で適切に在宅医療が提供されるよう、地域包括ケアシステムが構築される地域において在宅医療提供体制を構築することが必要であり、地域包括ケアシステムの構築を担う市町村が、地域の医師会等の協力を得て、主体的に取り組むことが必要です。
- 地域における多職種の連携や関係機関相互の連携を推進するため、在宅医療を提供する医療・介護の関係者の役割分担を明確にし、連携のための関係づくりや協議、研修や啓発などを行う在宅医療連携拠点等の整備が必要です。

[在宅医療連携拠点数実績]

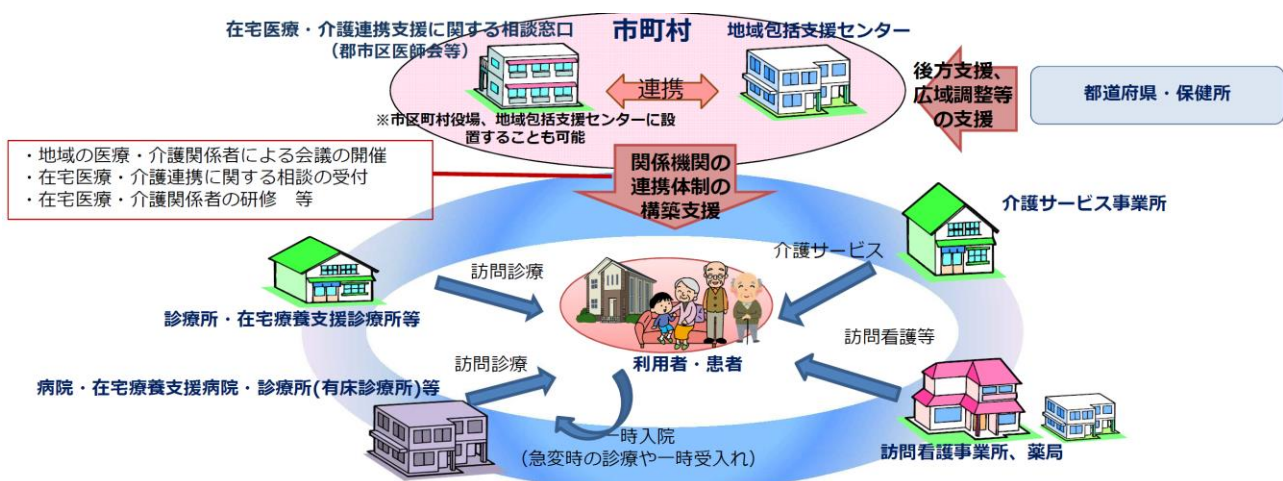
(単位：箇所)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
在宅医療連携拠点数	県内	1	2	2
	全国	10	105	(データなし)

資料：医療政策室資料、厚生労働省及び国立長寿医療センター資料

【今後の取組】

- 在宅医療提供体制や整備に関する具体的な事例の情報提供や、関係者に対する研修等を通じて、地域包括ケアシステムの中核として期待される在宅医療連携拠点等の整備など、市町村の主体的な取組を推進します。
- 医療介護確保総合推進法に基づき、地域医療構想（ビジョン）を策定するにあたり、市町村や医療従事者と情報を共有し、関係者の意識を高めるとともに、連携や 24 時間 365 日の対応に対する不安や負担感を軽減するよう、具体的な事例の情報提供を通じて支援します。
- できる限り住み慣れた地域で、高齢者の状態に応じた医療と介護が、多職種連携により、継続的、包括的に提供されるよう、地域の医療・介護関係者の参加による地域ケア会議の活用を促進します。
- 地域の医師会及び歯科医師会等と市町村との連携強化や、市町村を超えた課題の調整など広域的な取組について、保健所等の機能を活用し支援します。
- 情報通信技術を活用した地域の医療情報ネットワークの構築を支援し、在宅医療提供体制の整備や、医療・介護の連携に向けた活用を推進します。



1

出典：厚生労働省 全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料（平成 27 年 3 月）

## 第5 認知症施策の推進

認知症の人の意思が尊重され、その家族とともに住み慣れた地域で自分らしく安心して生活することができるよう、認知症に対する正しい知識の普及啓発を図るとともに、認知症本人及びその家族への支援を行います。

また、認知症の適切な診断により早期発見・診断・治療につながるよう、認知症疾患医療センターを中心とする専門的な医療体制を強化するとともに、必要なサービス基盤の充実及び高齢者の尊厳に配慮した認知症ケアを担う人材育成などに取り組みます。

### 1 普及啓発と認知症の本人及び家族への支援

認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、地域住民や子供たちなどにあらゆる機会を通じて、認知症への正しい知識と理解促進のための普及啓発に取り組みます。

また、認知症の人が道に迷ったり、日常生活の中で困りごとがあったときでも、地域で見守り、支え合うことのできる地域づくりを進めます。

#### (1) 認知症に関する正しい知識の普及啓発

##### 【現状と課題】

- 認知症高齢者数は、全国では、平成 22 年の 280 万人が、平成 27 年には 345 万人、平成 32 年には 410 万人、平成 37 年には 470 万人になると推計されています（厚生労働省『認知症高齢者の日常生活自立度』Ⅱ以上の高齢者数について）（平成 24 年 8 月）。
- 本県の介護保険の第 1 号被保険者（65 歳以上）のうち「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の人の数は、平成 21 年 3 月には約 3.4 万人でしたが、平成 26 年 3 月には約 4.3 万人で、要介護要支援者における認知症高齢者の割合をもとに推計すると、平成 37 年には、約 5.6 万人になると見込まれています。
- 認知症を正しく理解し、地域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター数は、平成 26 年 12 月末現在で 93,722 人、地域活動のリーダー役として認知症サポーター養成講座の講師等を務める認知症キャラバン・メイト数は 1,293 人となっています。
- 市町村、地域包括支援センターや岩手医科大学附属病院では、小中学生を対象に「孫世代のための認知症講座」を開催し、子どもの頃からの認知症への理解をきっかけとした高齢者に優しい地域づくりの促進を図っています。
- 認知症の人を地域で見守り、支え合うためには、県民の認知症に関する正しい知識と理解をさら



に広めることが重要であり、普及・啓発活動の充実とともに、認知症サポーターや認知症キャラバン・メイトのより一層の養成が必要です。

- 認知症サポーターが、地域で自主的にボランティアや見守り活動に取り組めるような仕組みや、サポーターの多様な活躍の場が必要です。
- 認知症サポーターや認知症キャラバン・メイトの養成者数に、市町村によって差があり、養成数の少ない市町村が積極的に取り組む必要があります。
- 認知症サポーターやキャラバン・メイトが、復習を兼ねてさらなる学習を行う機会の確保や、より知識を深める取組の促進が必要です。
- 県高齢者総合支援センターや広域振興局等では、認知症に関する普及・啓発のためのシンポジウムの開催や、「認知症の人と家族の会」の活動支援等を行い、認知症の人の生活を地域で支える地域づくりを行っています。
- 認知症の予防や増悪を防止するため、市町村の介護予防教室において、認知症介護予防推進運動プログラム（ココロからダンス）の実施や正しい知識の普及・啓発を行っていますが、一層の普及とその実践に努める必要があります。
- 地域包括支援センターにおいては、高齢者の生活機能、身体機能等について、「基本チェックリスト」の活用などにより身体状況の変化の早期発見に努めています。
- もの忘れなどの初期段階での気づきや相談等の遅れが、認知症の疾患症状の進行につながることから、気づきから地域包括支援センターへの相談や専門医療機関への受診等、早期対応の必要性を周知する必要があります。

[県内の認知症高齢者数（第1号被保険者）の状況]

(単位：人)

調査時点	第1号 被保険者数	要介護（要支援） 認定者数	認知症高齢者数
H21. 3. 31	357, 927	59, 173	34, 251
H22. 3. 31	360, 344	60, 627	35, 128
H23. 10. 1	356, 295	63, 420	37, 838
H24. 3. 31	358, 642	64, 471	37, 863
H25. 3. 31	366, 998	68, 330	40, 326
H26. 3. 31	375, 091	71, 211	42, 347

資料：県長寿社会課調べ「認知症高齢者等の日常生活自立度調査」

※1 認知症高齢者の日常生活自立度判定基準(平成 18 年 4 月 3 日老発第 0403003 号厚生労働省老人保健福祉局長通知)

要介護認定の際に認知症の有無、程度を判定する基準で、自立、ランクⅠ～Ⅳ及びⅢの6区分（8段階）で判定し、Ⅱ以上が認知症とされる。

自立度Ⅱ：日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。

※2 平成22年度は東日本大震災津波の影響で調査できなかったため、平成23年10月に調査したもの。

〔認知症キャラバン・メイト及び認知症サポーター養成者数（累計）の状況〕（単位：人）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年12月
認知症キャラバン・メイト	877	1,014	1,133	1,129
認知症サポーター	66,128	74,660	84,654	93,722

資料：県長寿社会課調べ

※1 認知症サポーター：認知症の基礎知識や認知症の方への接し方についての研修（1時間程度）受講者

※2 認知症キャラバン・メイト：地域活動のリーダー役（認知症サポーター養成講座の講師等）

〔「孫世代のための認知症講座」実施状況〕（単位：校・人）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小学校での開催	13	22	26
受講児童数	664	1,042	1,679
中学校での開催	8	8	9
受講生徒数	693	787	880

資料：県長寿社会課調べ

### 【今後の取組】

- 認知症の人を見守り、支え合う地域づくりを進めるため、認知症サポーター養成講座や学校における「孫世代のための認知症講座」の開催などにより、認知症サポーターを養成し、県民の認知症に関する正しい知識と理解の普及を図ります。

また、認知症キャラバン・メイトを養成し、その自主的な地域活動を支援します。

- 認知症サポーターが、様々な場面で活躍できるよう高齢者総合支援センターで、ホームページを活用した情報発信や、キャラバン・メイトの養成を通じて活動事例の紹介を行い、サポーターの自主的なボランティア活動等の取組を支援します。

- 認知症サポーターやキャラバン・メイトの養成講座を修了した人が、復習を行ったり、より上級の講座を受講する機会の確保など、地域の実情に応じた取組を推進します。

- 認知症サポーターや認知症キャラバン・メイトの養成への取組が低調な市町村に対し、県高齢者総合支援センターと連携を図り、積極的な取組について働きかけるとともに、養成講座の開催を支援します。

- 気づきから相談支援機関への橋渡しなど、早期対応の必要性について、地域包括支援センターを中心に住民への普及啓発を図ります。

- 市町村の介護予防事業の一環として、認知症介護予防推進運動プログラムの普及とその実践を推進します。

ちいきで  
**包む**

**子どもも立派なサポーター  
孫世代のための  
認知症講座**

～NO.5～

本県では、独自の取組として小・中学生を対象とする認知症サポーター養成講座「孫世代のための認知症講座」に、平成 19 年度から取り組んでいます。

小学校では、学校と地元の地域包括支援センターが協力し、主に地域包括支援センターの職員が、身近なお年寄りについての話や、認知症の特徴、自分たちができることなどを、紙芝居風のスライドなどを活用し、分かりやすく児童たちに話しています。

一方、中学校については、**岩手医大（県基幹型認知症疾患医療センター）**の協力により実施しています。岩手医大の先生が講師となり、認知症の症状や接し方について詳しい説明を行い、**年齢に合わせて理解度を深める工夫**をしています。

平成 26 年度末までに、小学校は延べ 153 校、中学校では延べ 100 校で講座が開催されました。



《わかった人、手を挙げてー》

「孫世代のための認知症講座」の受講を希望する学校は、**高齢化率が高めで、生徒が高齢者と同居していたり、近所で高齢者と接する機会が多い地域にある**など、認知症が地域の優先課題と認識していることが多いようです。

どの学校でも、受講後は「お年寄りに優しく接しようと思う」「家族に学んだことを伝えたい」といった感想が多く聞かれます。地域の高齢者団体との交流に発展することもあります。

身近な高齢者をいたわる行動の積み重ねが、認知症の人が安心して暮らし続けていくことのできる地域づくりにつながることを目指して、今後も講座を続けていくことにしています。

## （２）認知症の本人・家族への支援

### 【現状と課題】

- 認知症の人やその家族の視点に立った取組の推進が求められています。
- 認知症に関する相談支援については、市町村では地域包括支援センター等が実施しているほか、県高齢者総合支援センター、県認知症疾患医療センター等において、専門的な相談に対応しています。
- 認知症介護の専門家や経験者等による「いわて認知症の人と家族の電話相談」を設置し、認知症の本人や家族からの相談に対応しています。
- 保健所、市町村・地域包括支援センターなどの相談支援機能の強化や、関係機関相互の連携体制



の確保が必要です。

- 市町村では、認知症の人や家族の居場所となる「つどい」や「認知症カフェ」、家族等を対象とする介護教室、地域住民との協働による高齢者の見守り、模擬訓練等の取組が進められています。
- 本人・家族への支援のため、認知症の人や家族が気軽に集まり、相談できる居場所づくりや、認知症介護に関する知識や技術の普及、精神面を支える仕組みづくりが必要です。
- 若年性認知症の人の実態把握や、その実情についての理解の促進が必要です。
- 若年性認知症の人の社会参加や居場所づくりの促進、就労継続支援などの取組が必要です。
- 認知症の人が行方不明となる事案が発生しているほか、日常生活上の買い物や預貯金の出し入れ、交通機関の利用等の暮らしにくさを感じることがあることから、地域における見守り体制の構築が急務となっています。
- 認知症行方不明者の早期発見のため、県内市町村や他の都道府県、県警本部との情報共有の仕組みを構築し、平成 26 年 9 月から運用を開始しています。

[認知症に関する相談受付件数の状況]

(単位：件)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
専門相談（認知症）	12	27	65
認知症の人と家族の電話相談	—	254	267

資料：県高齢者総合支援センター調べ（※電話相談は、平成 24 年度から開始）

#### 【今後の取組】

- 認知症施策の推進方策を協議する「岩手県認知症施策推進会議」などを通じ、認知症の人やその家族からの意見を踏まえて、認知症の人やその家族の視点に立った取組を進めていきます。
- 認知症の人やその家族の視点を重視した取組を進めていくため、「岩手県認知症施策推進会議」で「公益財団法人認知症の人と家族の会岩手県支部」の代表者を委員として委嘱し、本人や家族の視点から認知症施策への意見をいただいているところである。
- 県高齢者総合支援センターが、地域包括支援センター職員を対象とした認知症支援に係る専門研修などを実施し、相談機能の充実・強化を支援します。
- 地域ケア会議が、認知症サポート医やかかりつけ医、介護従事者などが参画し、多職種連携による関係機関のネットワークの構築が図られるよう、アドバイザーを派遣し支援します。

- 医療機関・介護サービス事業所など支援機関の連携支援等を行う「認知症地域支援推進員」の養成などにより、市町村・地域包括支援センターを支援します。
- 認知症の人や家族による「つどい」の開催や、市町村での「認知症カフェ」の開催を推進し、認知症の人と地域住民との交流機会の拡大を図ります。
- 認知症の人と家族が安心して地域で暮らし続けることができるよう、市町村におけるＳＯＳネットワークの結成や再構築、早期発見のための模擬訓練など、地域住民と行政、企業等の連携による高齢者の見守り体制の構築を推進します。
- 商店や金融機関、交通機関など、認知症の人と接する機会の多い企業・事業所を対象とする認知症サポーター養成講座の実施など、認知症に関する正しい知識の普及を促進します。
- 認知症の人の家族の介護疲れなど、身体的、精神的負担を軽減するため、認知症の人の介護施設へのショートステイ等、家族の休息を支援するサービスとして利用可能な制度の周知を図ります。
- 若年性認知症の人の実態把握に努めるとともに、若年性認知症への理解の促進を図ります。
- 若年性認知症の人や家族を対象とする「つどい」の開催により、地域住民との交流機会の拡大を図ります。
- ハローワークが実施する職業相談を周知するとともに、通常の事業所での雇用が困難な場合における障がい福祉サービス（就労継続支援事業）の利用を支援します。
- 認知症の人に対する虐待防止などの権利擁護、成年後見制度の利用促進について広く普及・啓発を行うとともに、市町村への情報提供などにより支援します。

ちいきで

包む

ゆったりとした時が流れる

## 認知症カフェ

～NO.6～

奥州市では、平成 25 年夏から、市中心部にある「つどいの家」で、月 1 回の認知症カフェ「昔なつかし語らいの会」を開催しています。

認知症カフェは、認知症の人に限らず誰でも参加でき、認知症の人の居場所の確保だけでなく、地域との交流や、介護家族の相談など様々なメリットがあり、各地に取組が広がっています。

奥州市のカフェの特徴は、会場が古い邸宅を活用した昔ながらの空間であることと、市内で活躍するボランティア団体「認知症支援ぬくもり隊」のメンバーが運営スタッフとして活動していることです。

ぬくもり隊は、カフェ以外にも、地区で開催される徘徊模擬訓練などの催しでも存在感を発揮し、貴重な戦力となっています。



《懐かしの空間で、昔の歌を歌いながら》

カフェでは、参加者間のお茶飲み話だけでなく、昔の遊びや歌を積極的に取り入れているほか、「もの忘れ相談プログラム」の体験、「脳トレ」を意識し全身を使った体操など、様々な取組が行われています。参加者はみな笑顔でメニューに取り組んでおり、どの方が認知症なのかは分かりません。

開催後は、スタッフ間で反省会を開き、次の活動に活かしています。今後の展開が楽しみです。

ちいきで

包む

ネットワークづくりが勝負

## 認知症高齢者の地域での見守り

～NO.7～

認知症の高齢者が、外出しまま行方不明となったり、身元が分からない状態で保護されるケースが、最近問題となっています。

県では、平成 26 年 9 月から、県警本部との連携のもと、県内市町村や他の都道府県と認知症高齢者等の行方不明・身元不明情報の共有を行うこととしました。

また、一部の地域では、認知症の人が徘徊しても早期に発見できるよう、「SOSネットワーク」などの連絡網を整え、地域の関係機関に高齢者の情報が伝わる仕組みを構築しています。



《「矢巾わんわんパトロール隊」の勇姿》

矢巾町では、犬の散歩に合わせて地域の防犯や見守りを行うボランティア「矢巾わんわんパトロール隊」が結成され、日常生活の中で無理のない活動が続けています。

また、奥州市前沢区白山地区では、認知症の高齢者が道に迷った場合に備え、警察への届出、情報伝達、高齢者役の人への声かけ等を内容とする模擬訓練を行っています。

## 2 相談・診療体制の整備

適切な認知症への対応として、予防や早期発見、早期診断・治療体制の充実強化、相談支援体制の充実と専門医療機関につなぐ一連の仕組みづくりなど、専門的で総合的な認知症相談・診療体制づくりを進めます。

### 【現状と課題】

- 岩手医科大学附属病院を岩手県認知症疾患医療センター（基幹型）に指定し、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺状況と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、認知症に関する情報発信、地域保健医療・介護関係者への研修等を行っています。
- かかりつけ医の認知症診断等に関する助言を行うなど、認知症に係る地域医療体制の中核的な役割を担う医師として、認知症サポート医の養成を行っており、平成 26 年 11 月末時点での養成数は 47 人となっています。
- かかりつけ医の認知症に対する知識と診断技術の向上等を目的として、かかりつけ医認知症対応力向上研修を開催しており、平成 25 年度末時点での研修修了者数は 689 人となっています。
- 盛岡市医師会では、認知症に関する研修を修了した医師が、「もの忘れ相談医」として認知症に関する各種の相談に応じています。
- 認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、県内のどこに住んでいても鑑別診断や適切な医療を受けられる体制を構築することが必要です。
- 相談支援機関やかかりつけ医は、認知症が疑われる場合は、早い段階で認知症疾患医療センターや専門医への受診につなげ、早期診断に結びつけることが必要です。
- 口腔状態の悪化が生活の質の低下や認知症の悪化につながることから、適切な口腔ケアを推進することが必要です。
- 平成 26 年度から、一般病院に勤務する医師や看護師等の医療従事者を対象として、認知症の人への対応方法等に関する研修を開催しています。

[認知症疾患医療センターにおける対応状況]

(単位：件)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
外来件数	1,304	1,114	1,332
うち鑑別診断件数	155	195	179
入院件数	11	17	17
専門医療相談件数	747	819	763
うち電話	544	502	464
うち面接	203	317	299

資料：県長寿社会課調べ

[認知症に関する医師向け研修の状況（実人数の累計）]

(単位：人)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
かかりつけ医認知症対応力 向上研修修了者	393	410	448
認知症サポート医研修修了者	23	35	44

資料：県長寿社会課調べ

#### 【今後の取組】

- 県内のどこに住んでいても、軽度認知障害の段階からの診断、治療を含むサポートや認知症の鑑別診断を踏まえた適切な医療を受けられるよう、現在の認知症疾患医療センター（基幹型）に加え、認知症疾患医療センター（地域型）を新たに複数箇所指定し、地域のかかりつけ医や関係機関、地域包括支援センターへのバックアップ体制の充実を図ります。
- かかりつけ医の認知症対応力向上研修や認知症診断等に関する相談のほか、認知症の人への支援体制構築の役割を担う認知症サポート医の養成を行います。
- 認知症が疑われる段階での鑑別診断や適切な医療に結びつけるため、かかりつけ医認知症対応力向上研修を行い、認知症の初期対応ができるかかりつけ医の拡充を図ります。
- 歯科医師、薬剤師や看護師等の医療従事者が、認知症ケアの知識などを修得し、認知症の対応力向上を図るための取組を進めます。

### 3 認知症ケアに関する医療・介護連携の推進

医療と介護が一体となり、切れ目のない認知症への対応が可能となるよう、認知症ケアに関する医療・介護連携を推進します。

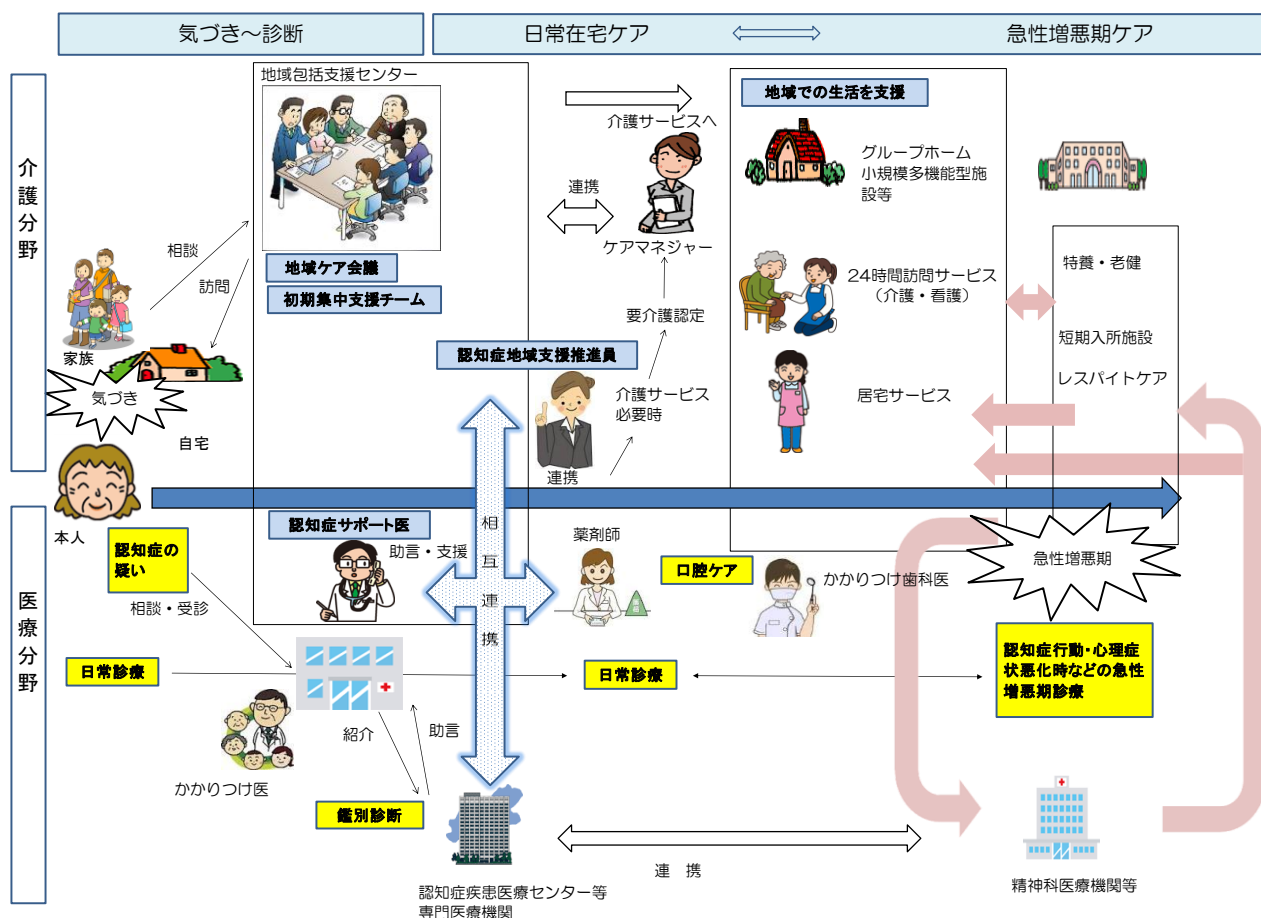
## 【現状と課題】

- 認知症サポート医が中心となり、医療・介護専門職や地域包括支援センター等の関係機関が連携し、認知症への早期受診・早期対応につなげるため、市町村等が「認知症初期集中支援チーム」や「認知症地域支援推進員」を設置することが必要です。
- 歯科医師等による口腔機能の管理や薬剤師による服薬指導等を通じてこれらの専門職や介護従事者が高齢者と接する中で、早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応することが必要です。

## 【今後の取組】

- 認知症サポート医の指導の下で、専門職が認知症が疑われる人などを訪問し、初期の支援を包括的・集中的に行うため市町村が新たに取り組む「認知症初期集中支援チーム」の設置や、「認知症地域支援推進員」の配置に向けた研修の実施等により、市町村を支援します。
- 居宅、入院あるいは施設入所のいずれの場合でも、適切な口腔機能の管理や服薬指導等が行われ、認知症の人の心身の健康が維持されるよう、歯科医師、薬剤師や介護職などの多職種による連携体制構築を支援します。

認知症の医療・介護支援体制（イメージ図）



## 4 専門的なケア体制の整備

質の高い介護サービスを提供するため、地域密着型サービス拠点の整備促進やサービスを担う人材の養成、従事者研修の実施等による資質向上を図ります。

### (1) 認知症介護サービスの提供

#### 【現状と課題】

- 認知症介護サービスの基盤として、特別養護老人ホーム、老人保健施設や認知症対応型共同生活介護事業所（認知症グループホーム）、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型通所介護事業所が設置されています。
- 認知症の人が地域で必要な介護サービスを受けながら安心して暮らし続けることができるよう、介護サービス基盤の整備を着実に進める必要があります。
- 地域において、認知症の人の状態に応じた適切な医療・介護のサービス提供の流れや連携体制を明確にすることが必要です。

#### 【今後の取組】

- 認知症対応型共同生活介護事業所（認知症グループホーム）、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型通所介護事業所の設置を推進します。
- 地域における認知症介護力の向上を図るため、特別養護老人ホーム、老人保健施設や認知症グループホーム等が有する専門知識、経験、人材等を活用した相談や支援等の取組を推進します。
- 市町村における「認知症ケアパス」の作成を通じ、認知症の人の状態に応じた適切な医療・介護のサービス提供の流れの明確化や、地域の実情に応じた連携体制の構築を支援します。

### (2) マンパワーの養成・確保

#### 【現状と課題】

- 県では、認知症介護に従事する者の資質向上を図るため、その経験年数や職種等に応じ、認知症介護実践者、認知症介護実践リーダー、認知症介護指導者等の養成を行っています。
- 認知症介護実践者研修などの講師役となる、認知症介護指導者が不足しており、さらなる養成が必要です。



[認知症介護従事者等養成研修の状況]

(単位：人)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
認知症介護実践者研修	304	292	294
認知症介護実践リーダー研修	44	45	43
認知症対応型サービス事業管理者研修	114	129	122
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	38	31	43
認知症介護サービス事業開設者研修	28	10	28
認知症介護指導者養成研修	3	3	0
フォローアップ研修	2	2	2

資料：県長寿社会課調べ

#### 【今後の取組】

- 認知症介護指導者等の研修受講を支援し、計画的な養成を行うとともに、認知症介護実践者や認知症介護実践リーダー等の研修の充実に努め、認知症介護従事者のより一層の資質向上を図ります。



## 第6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進

高齢者が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため、住民自身が運営する体操の集いや、リハビリテーション専門職を活かした介護予防の取組を支援するとともに、医療と介護が連携した地域リハビリテーション体制の構築を推進します。

各地域において、介護予防の普及啓発やボランティアとの協働などにより、高齢者の健康で活動的な暮らしが継続されるよう支援します。

### 1 介護予防事業の推進と市町村への支援

全ての高齢者を対象に、生活機能の低下の予防、維持・向上や社会参加に着目し、一人ひとりの健康状態・機能に応じた介護予防を切れ目なく推進します。

市町村が、介護保険制度改正により創設される新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」に円滑に移行することができるよう支援します。

#### 【現状と課題】

- 介護予防市町村支援委員会を設置し、介護予防に関する専門家の意見、各地の介護予防の効果的な取組事例、統計データ等の情報提供等を通じ、市町村への支援を行っています。
- 介護予防従事者の知識及び技術の習得のため、いわてリハビリテーションセンター及びいきいき岩手支援財団に委託し、介護予防従事者研修を実施しています。  
市町村において、効果的な介護予防事業を実施していくためには、引き続き介護予防従事者研修会の実施や技術的助言が必要です。
- 平成25年度の本県の二次予防事業対象者数は36,469人、二次予防事業への参加者は4,122人で、高齢者人口の1.10%となっており、参加者の割合では全国の上位にあります。  
しかし、全国的に、国が想定する目安の5%を大きく下回る状況にあります。
- 介護保険制度改正により、次のとおり、介護予防事業の見直しが行われ、すべての市町村で平成29年度末までに新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」（以下「新しい総合事業」という。）に移行することとされており、円滑な制度移行と、安定した制度運営の確保が必要です。
  - ・ 予防給付のうち、訪問介護及び通所介護について、市町村が地域の実情に応じた取組ができる地域支援事業へ移行
  - ・ 住民主体で参加しやすく、地域に根ざした介護予防活動の推進
  - ・ 元気なときからの切れ目のない介護予防の継続
  - ・ リハビリテーション専門職等の関与による介護予防の取組

- 既存の介護事業所による専門的なサービスに加えて、地域の多様な主体を活用した高齢者への支援の充実が図られるよう、地域の実情に応じた取組が必要です。
- 栄養、口腔を含む心身機能の改善や機能回復訓練のほか、家事などの生活行為全般である「活動」、家庭や社会生活で役割を果たす「参加」も含めたバランスのとれた介護予防を推進するため、リハビリテーション専門職等を活かした取組が必要です。
- 介護予防の重要性について、より一層の普及啓発を図り、元気な高齢者と二次予防事業対象者を分け隔てることなく、元気な時からの切れ目ない介護予防の取組が必要です。
- 高齢者の増加に伴い、介護予防事業を実施する市町村の保健師等のマンパワーや、事業を委託可能な社会資源（指定事業所、病院、NPO、ボランティア団体等）が不足し、対象者数に見合った事業実施体制が確保できていない市町村もあります。
- 介護予防事業の実施に当たっては、自殺予防対策の観点からの取組が必要です。

#### 【今後の取組】

- 市町村が、早期に新しい総合事業に移行し、効果的かつ効率的な介護予防事業を推進することができるよう、先進的な取組事例の情報提供などを行い、市町村の事業実施を支援します。
- 市町村の適切なケアマネジメントにより、専門的なサービスを必要とする方が必要なサービスが受けられるよう、市町村への助言などにより支援します。
- 介護予防市町村支援委員会において、市町村が実施する介護予防事業の分析や助言等を行い、効果的な事業実施を支援します。
- 介護予防従事者の資質向上のため、介護予防事業従事者向けの各種研修を行います。
- 保健所を通じて、地域リハビリテーション広域支援センター等の関係機関と連携し、普及啓発や研修会等を行い、広域的・専門的な視点で市町村の介護予防事業を支援する取組を推進します。
- リハビリテーションの理念を踏まえ、高齢者の心身機能、活動、参加の各要素にバランスよく働きかける介護予防事業を推進するため、いわてリハビリテーションセンターと一体となり、リハビリ関係団体と連携しながら、地域のリハビリテーション専門職等が市町村の地域ケア会議や介護予防事業に参画する取組を推進します。
- 高齢者が介護予防事業に参加しやすいよう、住民自身が運営する体操の集いなどの活動を地域に展開し、人と人とのつながりを通じて参加者や集いの場が継続的に拡大していく取組を推進します。

- 元気な高齢者が介護予防事業の担い手として地域の中で社会的な役割を持ち、自らの生きがいづくりや介護予防にもつながるよう、「シルバーリハビリ体操指導者」など介護予防ボランティア養成等の取組を推進します。
- 運動器の障害により移動機能の低下をきたし、要介護状態となるリスクを高める「ロコモティブシンドローム」（運動器症候群）の認知度の向上や、介護予防の必要性を高齢者等に普及する取組を推進します。
- 介護予防事業の実施に当たって、メンタルヘルス等のサポートを実施するほか、介護予防活動に携わる職員向け研修を行います。



## 地域で取り組む介護予防 ふれあい共食事業

～NO.8～

軽米町では、平成 22 年度から、地区の食生活改善推進員や保健推進員、民生委員などと協働で、「食」をテーマとした介護予防事業に取り組んでいます。

農閑期で特に高齢者が閉じこもりがちになる冬季を中心に、地区ごとに概ね月 1 回のペースで開催し、**年々開催地区が増加**しています。高齢者の外出・交流の機会を設けるとともに、教育委員会の生涯学習事業にも位置づけられています。

共食事業の最大の特徴は、**地区の人々の協力体制と、メインテーマの「食」の充実**。

事業内容は、地区の人々が主体的に決め、役場に話題提供をリクエストする方式で、地区によって多様な内容となっています。

役場の担当者は、運動の指導のほか、当日の話題提供や参加者の健康管理、チラシづくりなどを手伝いますが、基本的には「**地域のやりたいことを応援する**」スタンスです。



《笑顔あふれる介護予防》

参加者は口コミやチラシで募集。**一次予防・二次予防の区別はなく、多くの人が集まります**。開催当日の司会進行や会場整備も地区の方が務めており、**高齢者の「何かの役に立ちたい」というボランティア精神が大いに活かされています**。

最後に出される食事は、食生活改善推進員の皆さんが腕によりをかけたもの。参加者の「おいしい」という声を励みに、メニューの充実に取り組んでいます。

町では、今後もこの事業を通じて地域の力を引き立てていきたいとのこと。今後のさらなる事業展開が期待されます。

## 2 地域リハビリテーションの推進

医療と介護が連携し、地域において包括的・継続的かつ体系的な地域リハビリテーションを展開していくための体制整備と一層の取組を進めます。

### 【現状と課題】

- 市町村において、主に高齢者を対象とした保健事業や介護予防事業等の予防的な地域リハビリテーションの取組を行っています。
- 高齢者福祉圏域（二次医療圏）毎に地域リハビリテーション広域支援センター（以下「広域支援センター」という。）を指定し、協力病院等との連携のもとで各圏域における地域リハビリテーションを推進しています。
- 関係団体の代表やリハビリ専門職などで構成される「岩手県介護予防市町村支援委員会」や「岩手県地域リハビリテーション協議会」「地域リハビリテーション広域支援センター連絡協議会」等において、介護予防事業の課題や各圏域への事業展開などを検討しています。
- 高度なリハビリテーション機能を有するいわてリハビリテーションセンターを「岩手県リハビリテーション支援センター」として指定し、市町村や広域支援センター等に対し、技術的な支援を行っています。
- リハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の確保や地域偏在が課題となっており、地域のネットワークを活かし、限られた医療資源を有効に活用する必要があります。

[地域リハビリテーション広域支援センター指定状況]（平成 27 年 3 月 31 日現在）

圏 域	指 定 機 関	圏 域	指 定 機 関
盛岡北部	東八幡平病院	気 仙	介護老人保健施設気仙苑
盛岡南部	南昌病院	釜 石	せいてつ記念病院
岩手中部	総合花巻病院	宮 古	宮古第一病院
胆 江	奥州病院	久 慈	県立久慈病院
両 磐	県立千厩病院	二 戸	県立二戸病院

### 【今後の取組】

- 高齢者の状態に応じた適時適切なリハビリテーションの提供体制の構築を推進するため、「岩手県地域リハビリテーション協議会」を開催し、その提言等を踏まえ、市町村を支援します。
- 圏域の状況や課題について情報共有し意見交換を行うため、岩手県リハビリテーション支援センターによる「地域リハビリテーション広域支援センター連絡協議会」の開催を支援します。
- 岩手県リハビリテーション支援センターにおける圏域ごとの医療機関・介護サービス事業所職員等に対する研修の実施、市町村が行う健康づくり事業や介護予防事業等に対する技術的支援、情報提供等を行います。
- 各地域リハビリテーション広域支援センターが行うリハビリテーション従事者向けの研修や技術指導、ネットワークづくり、相談対応等を支援します。
- 地域ケア会議にリハビリテーション専門職が参画し、多職種連携による関係機関のネットワークの構築が図られるよう、アドバイザーを派遣し支援します。



～NO.9～

茨城県では、県立健康プラザの大田仁史管理者（茨城県立医療大学名誉教授）が高齢者向けに「シルバーリハビリ体操」を開発し、その普及に取り組んでいます。

特徴的な取組として、高齢者が県主催の長時間の研修を受講し、指導経験を積んでステップアップする「シルバーリハビリ指導士」の資格制度を導入。1～3級の有資格者が、地域の高齢者に体操を指導することで、自らの介護予防にもつなげる仕組みを構築しています。

平成26年度には、指導士の養成人数が6千人を突破。養成講習会には、県内各地から受講者が集まり、高齢化社会を生きる心構えや、本格的な解剖運動学の基礎知識を学んでいます。

また、講習会は介護予防だけではなく、認知症サポーターの養成講座を兼ねるなど、高齢者福祉の全体像を無駄なく学ぶ構成となっています。

### 高齢者が介護予防の担い手 茨城県の シルバーリハビリ 指導士の養成



《指導士養成研修（3級）の様子》

長い時間をかけて認定された資格のため、せっかくの技能を地域で活用したい、との意欲が強まるとのこと。指導士は自主的に「指導士会」を結成し、各地で熱心に指導に取り組んでいます。

通常の介護予防教室とひと味違うのは、学んだ基礎知識を活かし「これから腕を持ち上げるようにして、〇〇筋を伸ばします。これをやると、〇〇に効果があります」と説明し、参加者自身が目的や効果を体感できる工夫をしているところです。

水戸市では、これまでに約3千回の教室が開かれ、約5万人の高齢者が参加する大規模な取り組みとなっており、住民主体の介護予防モデルとしても注目されています。



## 第7 生活支援及び多様な住まいの充実・強化

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中であって、高齢者が安心して地域で暮らすことができるよう、高齢者の多様な福祉ニーズに応えることができる地域づくりを推進します。

### 1 介護家族への支援

在宅において高齢者を介護している家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減するため、介護教室や家族交流会の開催、相談体制の充実等を支援します。

#### 【現状と課題】

- 市町村では、地域支援事業（任意事業）により、高齢者を介護している家族の負担軽減を図るため、多様なニーズや市町村の実情に応じ、家族介護教室の開催、介護用品の支給、家族介護者交流事業等を行っています。

また、介護サービス利用者のサービスへの不満等を解消し、苦情に至る事態を未然に防止する介護相談員派遣等事業を行っています。

- 在宅で高齢者を介護する家族の負担を軽減するため、介護技術に関する知識の修得や情報共有を促進するとともに、介護施設へのショートステイなど、家族の休息を支援するため利用可能なサービスの普及を図り、身体的・精神的な支援を含めた体制を充実することが必要です。

#### 【今後の取組】

- 市町村が地域の実情に応じて実施する介護教室の開催や、介護用品の支給等の取組への支援を通じ、家族による在宅介護を支援します。
- 県高齢者総合支援センターにおいて、家族向けセミナーや、福祉用具に関する展示会等を開催し、家族介護を支援します。
- 家族の介護疲れ等、身体的・精神的な負担を軽減するため、介護施設へのショートステイ等、家族の休息を支援するため利用可能なサービスの周知を図ります。

## 2 見守り等の支え合い活動の促進

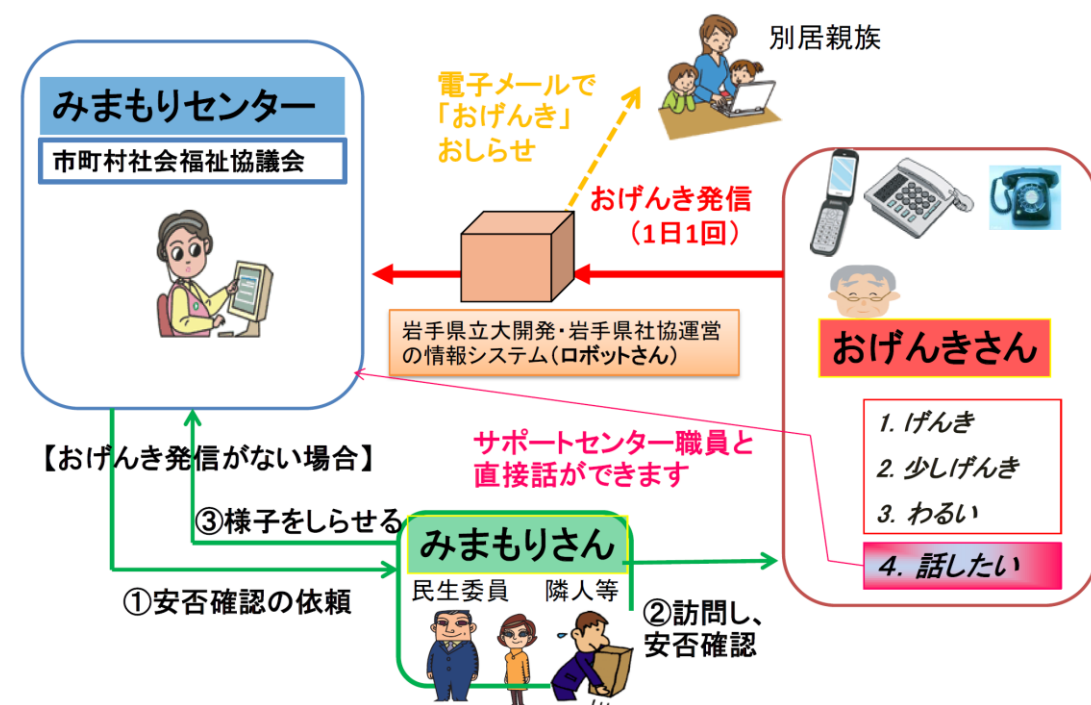
社会福祉協議会、老人クラブ、町内会・自治会による見守り等の「地域福祉活動」やNPO、ボランティア団体等による食事・家事援助等の「生活支援サービス」などの支え合い活動を促進します。

### 【現状と課題】

- 65 歳以上の高齢単身世帯（ひとり暮らし高齢者）は、約 4.3 万世帯（平成 22 年国勢調査）となっており、平成 37 年には約 5.8 万世帯、平成 42 年には約 6 万世帯まで増加すると推計されています。
- 市町村社会福祉協議会による「見守り活動（小地域ネットワーク活動）」は、16 市町村社協で行われており、高齢者を対象とした見守り活動を行うネットワーク数は 7,946 となっています。  
また、高齢者を含む要援護者の見守りの担い手は、16,314 人（平成 26 年 10 月時点）となっています。
- 市町村では、地域住民の協力と創意工夫により高齢者が気軽に集い交流することにより、生きがいつくりや介護予防等の効果が期待される「サロン活動」が、町内会・自治会活動や公民館活動と一体となって行われています。
- 市町村では、高齢者向けの生活支援サービス（配食、移送、清掃、草取り、ごみ出し、買い物支援等）が、市町村社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO 法人、ボランティア団体、協同組合、住民互助型団体、民間事業者など多様な担い手により行われています。
- 市町村では、緊急通報装置を活用した高齢者の安否確認や、地域の見守り活動が行われています。
- 応急仮設住宅や在宅のひとり暮らし高齢者などを対象に、民生委員や生活支援相談員による巡回訪問などにより安否確認や見守り活動が行われています。
- 介護保険制度改正により、市町村は、生活支援サービスの担い手の養成や、元気な高齢者などが担い手として活動する場の確保等の役割を担う「生活支援コーディネーター」を新たに配置することとされました。
- 高齢化が進む中、地域での見守りや生活支援などの活動において、高齢者自身が「支える側」として参加することが期待されています。
- 地域の支え合いによる住民やNPO、ボランティア団体など多様な主体による地域福祉活動や、生活支援サービス（家事援助、介護者支援、外出支援、配食、食材配達、安否確認、買い物支援、交流サロン、移動販売等）の充実が必要です。

## 【今後の取組】

- 県高齢者社会貢献活動サポートセンターによる情報提供や、いきいき岩手支援財団による助成金の交付等により、高齢者によるボランティア等の社会貢献活動を推進します。
- 高齢者への生活支援サービスについて、市町村による協議体（社会福祉協議会、民生委員協議会、老人クラブ、NPO、ボランティア団体等により構成）の設置や、サービス提供を通じた高齢者の見守り活動が行われるよう、サービス提供団体等の連携体制構築を支援します。
- 生活支援コーディネーターの養成を行い、地域における資源開発やサービス提供主体間の連携ネットワークづくり等の活動を支援します。生活支援コーディネーターについて、生活困窮者対策の相談支援員、社会福祉協議会のコミュニティ・ソーシャルワーカー（CSW）のような他職種との連携や兼務を推進し、地域のネットワークを活かした効果的な連携体制の構築を支援します。
- ICT（情報通信技術）を活用した高齢者安否確認見守りシステム（いわて“おげんき”みまもりシステム）の普及を促進します。





### 3 老人福祉施設等の福祉サービスの充実

ひとり暮らし高齢者等の生活の不安解消等に対応するため、軽費老人ホーム（ケアハウス）や高齢者生活福祉センター（生活支援ハウス）等の整備を支援します。

#### 【現状と課題】

- 環境上の理由、経済的理由により居宅において養護を受けることができない高齢者や、独居や高齢者のみの世帯で生活に不安のある高齢者が多くなっています。
- 養護老人ホームは、施設本来の目的である入所者の自立支援を積極的に実施することが求められており、入所措置すべき方の把握や措置が確実に行われることが必要です。
- ケアハウスや生活支援ハウス等の老人福祉施設が老朽化しており、整備や改修が必要です。

[老人福祉施設等数]

(単位：箇所)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
養護老人ホーム	17	17	17
軽費老人ホームA型	1	1	1
軽費老人ホームB型	1	1	1
ケアハウス	20	22	22
生活支援ハウス	21	21	21
老人福祉センター	49	48	47

#### 【今後の取組】

- 養護老人ホームの設置目的を関係機関で共有し、適正な措置入所が行われるよう市町村に働きかけます。
- 経済的な負担が軽いケアハウスの整備を促進するとともに、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供する生活支援ハウス等の老人福祉施設等の整備を支援します。
- 入所者等のニーズに対応した質の高いサービスを提供できるよう職員の技術の向上や居宅サービス事業者等との密接な連携を促進しながら、地域の福祉サービス提供拠点としてふさわしい機能の充実に支援します。

[高齢者の福祉サービス基盤（見込）]

(単位：箇所・人)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
養護老人ホーム	17(967)	17(967)	17(967)	17(967)
ケアハウス	22(893)	22(893)	22(893)	23(913)

## 4 多様で安心できる住まいの確保

サービス付き高齢者向け住宅など、高齢者の状態に応じた住まいと介護サービス等が一体的に提供される新しい生活空間づくりの普及を図るとともに、高齢者が安心して自宅で自立した生活ができるよう住宅のバリアフリー化を推進し、高齢者の住まいの安心を確保します。

### (1) いわて高齢者住まいあんしんプランによる「住まい」の安心確保

#### 【現状と課題】

- 高齢者が自立し、安心して暮らし続けることができる社会の構築に向けて、住宅施策と福祉施策が一体となった高齢者の住まいの安心確保のための取組を進めるため、平成 21 年に「高齢者の居住の安定確保に関する法律」（高齢者住まい法）が改正されました。
- 法改正により、都道府県は、高齢者に対する賃貸住宅及び老人ホームの供給の目標等を記載した計画を策定することとされ、本県においては、平成 24 年度に「いわて高齢者住まいあんしんプラン」（岩手県高齢者居住安定確保計画）が策定されており、平成 27 年度に（仮称）第 2 期「いわて高齢者住まいあんしんプラン」（岩手県高齢者居住安定確保計画）が策定される予定です。
- 介護が必要な高齢者や高齢単身者・高齢者夫婦のみの世帯が一層増加することが見込まれていることから、高齢化の進展に的確に対応し、高齢者のニーズに応じて住まいを選択できる環境や、住み慣れた地域で安全・安心な暮らしができる環境の整備を図ることが必要です。

#### 【今後の取組】

- 住宅担当部等との連携により、（仮称）第 2 期「いわて高齢者住まいあんしんプラン」に基づき、高齢者のニーズの的確な把握と施策の展開や、高齢者の住まいに関する制度見直しへの対応に取り組めます。

### (2) サービス付き高齢者向け住宅の普及・有料老人ホームへの指導

#### 【現状と課題】

#### ア サービス付き高齢者向け住宅の普及

- 高齢者の居住の安定確保に関する法律の改正（平成 23 年 10 月 20 日施行）に伴い、サービス付き高齢者向け住宅制度が創設されました。  
（サービス付き高齢者向け住宅とは、バリアフリー構造で、状況把握・生活相談その他のサービスを提供する高齢者を入居対象とした住宅であり、県、中核市及び権限移譲を受けた一部市町村が登録や事業者への指導・監督を行います。）
- サービス付き高齢者向け住宅の実態把握が十分ではありません。

また、食事、介護、家事、健康管理のいずれかのサービスを提供するサービス付き高齢者向け住宅は、有料老人ホームに該当しますが、指導検査が十分に実施できていません。

- 平成 27 年 4 月 1 日より有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅への新規入居者は、住所地特例の対象となります。

※ 住所地特例とは、介護保険において、住所地の市町村が保険者となるのが原則ですが、サービス付き高齢者向け住宅の所在する市町村の財政に配慮するため、特例として、入居者が入居前の市町村の被保険者となる仕組みです。

[いわて高齢者住まいあんしんプラン（仮称）における目標数]

サービス付き高齢者向け住宅	平成 27～29 年度の供給目標戸数
	現在、担当課で推計中

## イ 有料老人ホームへの指導

- 自宅と施設の中間的位置づけの施設として、設置数及び定員数ともに年々増加しており、利用者が安心して入居できるよう、質の確保・向上が必要です。
- 老人福祉法の改正（平成 24 年 4 月 1 日施行）により、全国的にトラブルが多い契約解除や権利金等に関する利用者保護規定が設けられました。
- 延べ床面積 275 m<sup>2</sup>以上の有料老人ホームは、スプリンクラーの設置が義務付けられています。
- 有料老人ホームとしてのサービスの質を確保するため、未届の有料老人ホームに対する届出の徹底や、指導・助言が必要です。
- 消防法施行令の改正（平成 27 年 4 月 1 日施行）により、原則として延べ床面積にかかわらず、有料老人ホーム（有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅を含む。）はスプリンクラーの設置が義務付けられることになりました。（既存施設は、平成 30 年 3 月 31 日までの経過措置）

[有料老人ホームの設置状況]

(単位：箇所・人)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度 (11 月現在)
設 置 数	103	124	141	143
定 員 数	1,921	2,090	2,545	2,572

有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅の概要

	有料老人ホーム		サービス付き高齢者向け住宅
	介護付（特定施設）	住宅型	
根拠法令	老人福祉法		高齢者の居住の安定確保に関する法律
施設概要	居室面積 13 ㎡以上		住戸面積 25 ㎡以上（共用設備がある場合は 18 ㎡以上）
サービス	介護、食事の提供、洗濯・掃除等の家事、健康管理のいずれかのサービスを行う		安否確認、生活相談 ※左のサービスを行う場合は、有料老人ホームに該当
介護保険サービス	特定施設入所者生活介護を利用	併設された事業所や外部事業所から居宅サービス（訪問介護、通所介護等）を利用	

【今後の取組】

**ア サービス付き高齢者向け住宅の普及**

- サービス付き高齢者向け住宅に対する計画的な調査等により、実態を把握するとともに、利用者が安心して入居できるよう、県民に対しホームページ等により情報提供を行います。
- 住宅担当部と緊密に連携し、高齢者向け住宅の供給を支援するとともに、サービス付き高齢者向け住宅で適切な介護サービスが提供されるよう啓発や指導等を行います。
- 住所地特例の対象となる有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅について、保険者間での事務が円滑に進むよう、保険者への情報提供を行います。

**イ 有料老人ホームへの指導**

- 開設後は定期的な報告や立入調査を通して、施設に対する指導・助言を行うとともに、未届けの有料老人ホームに対しては、その把握を行い、届出を指導します。
- 消防部局と連携し、有料老人ホームへのスプリンクラー設置の促進について啓発を行います。

### (3) 高齢者にやさしい住まいづくり

#### 【現状と課題】

- 介護が必要な高齢者等が、自宅で自立した生活ができるよう、段差の解消や手すりの設置、浴槽・トイレ等を改修する場合、介護保険給付に加え、住宅改修に必要な経費を市町村とともに助成しています。
- 高齢者のニーズに応じて、住み慣れた地域で安全・安心な暮らしができるよう、住宅改修により環境整備を図る必要があります。

[高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業の助成状況] (単位：件・千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
補助件数	265	212	229	238
補助金額	60, 100	44, 901	44, 776	43, 091

#### 【今後の取組】

- 高齢者等が自宅で自立した生活を継続できるよう、市町村や住宅部局等と連携し、高齢者等の身体状況などに適合した住宅改修を支援します。
- 高齢者総合支援センターでは、住宅改修に関する知識の習得や技術の向上を目的とした研修を行います。

ちいきで  
包む

低所得高齢者等  
住まい・生活支援  
モデル事業

～NO.10～

栗石町では、国の「低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業」を活用し、社会福祉法人江刺寿生会に委託する等により、低所得高齢者等の住まい確保の取組を進めています。

この取組は、自立した生活を送ることが困難な低所得の高齢者の方などが、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援していくものです。

具体的には、地域連携・協働の仕組みを構築し、この仕組みを通じて地域の利用可能な空家に関する情報の提供や、入居相談及び入居支援を実施します。

併せて、日常生活に関する支援が継続的に実施できるよう、日常的な生活相談や見守り等の生活支援サービスを実施しています。

(1事業のイメージ)

①住まいの確保支援

空家を活用

高齢者の住まい

住宅情報の提供・相談・入居支援を実施

②生活支援

戸建て

団地

訪問や相談援助等の生活支援サービスを提供しつつ、見守りを実施

低所得・低資産、家族がいない、社会的なつながりによる支援が乏しい、心身の状況の低下により、居住の継続が困難等

地域ごとに互助（互いの見守り）

地域支援の拠点

事業実施主体  
（社会福祉法人・NPO法人等）  
24時間対応

## 第8 介護を要する高齢者等への支援

介護を要する高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、適切なケアマネジメントに基づいた質の高い居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援します。

また、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備を促進し、入所待機者の解消を進めます。

### 1 介護サービス提供体制の整備の基本的な考え方

- 2025年を見据えて各地域で地域包括ケアシステムを構築するため、中長期的に必要な各種介護サービスの水準を推計し、各地域で求められるサービス基盤を計画的に整備します。
- 居宅サービスや地域密着型サービスの利用が高まるよう、サービスの提供体制の充実を支援します。
- 要支援者が、重度化しないよう介護予防ケアマネジメントの充実を図り、介護予防サービスの利用促進を図ります。
- 地域の介護サービスの拠点となる介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備を計画的に進め、入所待機者を解消するよう努めるとともに、認知症対応型共同生活介護や特定施設入居者生活介護事業所などの居住系サービス基盤の整備を促進します。
- 医療と介護の連携を図り、医療機関と在宅を結ぶ介護老人保健施設の計画的整備や機能の向上を支援します。

#### （1）居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実

##### 【現状と課題】

- 今後も増加が見込まれる認知症の方に対応するため、認知症対応型共同生活介護や認知症対応型通所介護の整備が必要です。
- 地域のニーズに応じて、在宅で24時間・365日の安心を提供できる定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護の普及が低調となっています。
- 本県での居宅サービスの利用は、改善傾向にあるものの全国に比較して低調です。
- 第5期整備計画に対し、施設整備の進捗は遅れている状況です。
- 小規模通所介護の地域密着型サービス等への移行については、市町村の対応検討が進んでいない状況ですが、平成28年4月施行（1年間の経過措置あり）であることから、利用者に影響が出ない

よう準備を進める必要があります。

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の地域密着型サービスは、地域包括ケアシステムの構築のために重要なサービスですが、効率及び採算の面から、介護サービス事業所からの整備希望がないため、多くの市町村で整備計画がない状況です。

#### 【今後の取組】

- 利用者が必要とするサービスを選択できるよう、各サービスの基盤整備を促進するとともに、サービス内容の周知を図ります。
- 市町村の整備計画が予定どおり進むよう、市町村と連携し、地域密着型サービス施設の整備を促進します。
- 市町村において小規模通所介護の地域密着型サービス等への移行が円滑に進むよう、情報提供等を行います。
- 市町村に対し、地域密着型サービスの先進事例を示す等、地域包括ケアシステム構築の観点から、必要なサービスの整備が進むよう支援します。

## （２）介護予防サービスの制度改正の対応

#### 【現状と課題】

- 介護予防訪問介護サービス及び介護予防通所介護サービスについては、平成 29 年度までに順次、市町村が実施する地域支援事業に移行されます。その他の介護予防サービスについては、引き続き介護予防給付により実施することとされていますので、県民の理解を進める必要があります。
- 平成 29 年度までに介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の地域支援事業への移行が円滑に行われるよう、市町村への情報提供や技術的助言等の支援が必要です。

#### 【今後の取組】

- 先行して移行を予定している市町村をモデルに、進捗の遅い市町村に情報提供を行う等、円滑な地域支援事業への移行を支援します。
- 要支援者の状態がより悪化することのないよう、市町村による介護予防事業や生活支援サービス等の充実を支援します。

## （３）介護保険施設の整備・充実

#### 【現状と課題】

- 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）へ早期入所が必要な在宅の方は平成 26 年 3 月末現在で 1,321 人おり、入所待機者解消のため、計画的に施設整備を進めていますが、高齢化の進行により、入所待機者は増加傾向にあります。
- 介護保険制度改正により、平成 27 年度から介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）への入所は原則要介護 3 以上の方が対象となります。
- ユニットケアを実践する施設が増加しており、利用者一人ひとりの個性や生活のリズムを尊重したケアを行うため、職員の育成が必要です。

#### 【今後の取組】

- 施設整備計画のある市町村において、サービス見込量を基に定めた計画に基づき施設整備を進めます。
- ユニットケアを実践する施設の介護の質の向上のため、従事する介護職員の研修を支援します。
- 要介護 1、2 の方であっても、やむをえない事情により介護老人福祉施設以外での生活が著しく困難な場合は、市町村の適切な関与の下、特例により入所できる場合があることを周知するとともに、特例の取扱いが適切に行われるよう支援します。

### （4）適切な介護保険料の設定

#### 【現状と課題】

- 高齢化の進展に伴い、介護サービス量が増大していることから、介護保険料は上昇傾向にあり、市町村は、適切な介護サービス水準（質・量）を確保しながら、介護保険料を設定する必要があります。

#### 【今後の取組】

- 市町村が、適切な介護サービス水準を客観的に判断できるよう、情報提供していきます。
- 市町村においては、所得水準に応じてきめ細やかな介護保険料設定を行う観点から、標準段階を 6 段階から 9 段階に見直します。
- 市町村が、低所得者対策として、新たに公費による保険料軽減の強化を行う場合、県も支援します（負担割合：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）。



## 2 サービス種別の目標量

- 市町村では、国が示した指針に基づき、いわゆる団塊の世代が高齢期を迎える2015年からその5年後、10年後である2020年、2025年頃、或いは自らの地域における高齢化のピーク時に目指すべき地域包括ケアシステムを達成することも念頭において目標量を設定しています。
- 県では、地域密着型サービスの利用促進や地域支援事業の効果等を勘案しながら、市町村が掲げた居宅サービス目標量を圏域ごとに集計して設定しています。
- 介護予防サービスの目標量は、市町村における要支援者の見込みや予防給付の実績等を踏まえ、見込量を設定しています。
- 施設の目標量は、サービス利用の実績や施設入所希望者数等の地域の実情を考慮し、必要なサービス基盤を整備することを目標とし、圏域ごとに集計しています。

### (1) 居宅サービス

#### 【目標量の設定の考え方（全県）】

- 居宅サービスの目標量は、市町村が介護保険事業計画において定める目標量との整合を図っています。
- 特定施設入居者生活介護については、市町村が介護保険事業計画において設定した必要者数を勘案しながら、必要利用定員総数を設定しています。

#### 【市町村における目標量の設定の考え方】

介護保険事業計画策定時点における介護給付等対象サービスの給付実績について、分析評価を行い、現に利用している方の数、利用者の意向、地域密着型サービス必要量の見込み、地域の実情等を考慮したうえで、各年度における居宅サービスの種類ごとの必要量の見込みを定めています。

## 目標量（必要量）

### 訪問介護

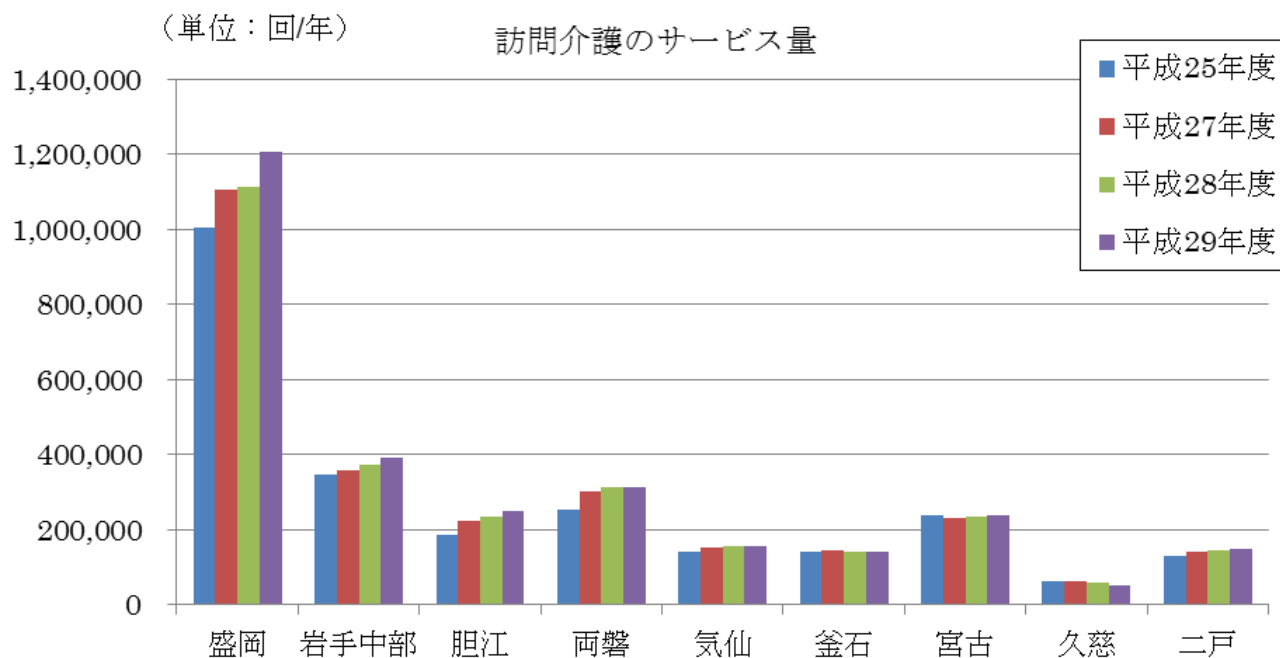
○ 平成 29 年度には、2,899,537 回/年となり、平成 25 年度と比較すると 15.8%の増加が見込まれます。

（単位：回/年）

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	942,457	1,004,710	1,104,367	1,114,442	1,206,576
岩手中部	324,744	345,561	358,903	375,230	392,678
胆江	179,847	184,849	225,008	234,883	248,538
両磐	250,323	252,018	303,679	312,910	312,596
気仙	136,853	142,658	154,052	155,647	157,543
釜石	146,458	142,396	144,013	143,275	142,094
宮古	231,940	238,277	231,931	235,832	237,575
久慈	62,768	61,822	62,879	57,697	53,056
二戸	123,380	131,348	141,541	145,453	148,880
合計	2,398,770	2,503,639	2,726,375	2,775,371	2,899,537

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



## 訪問入浴介護

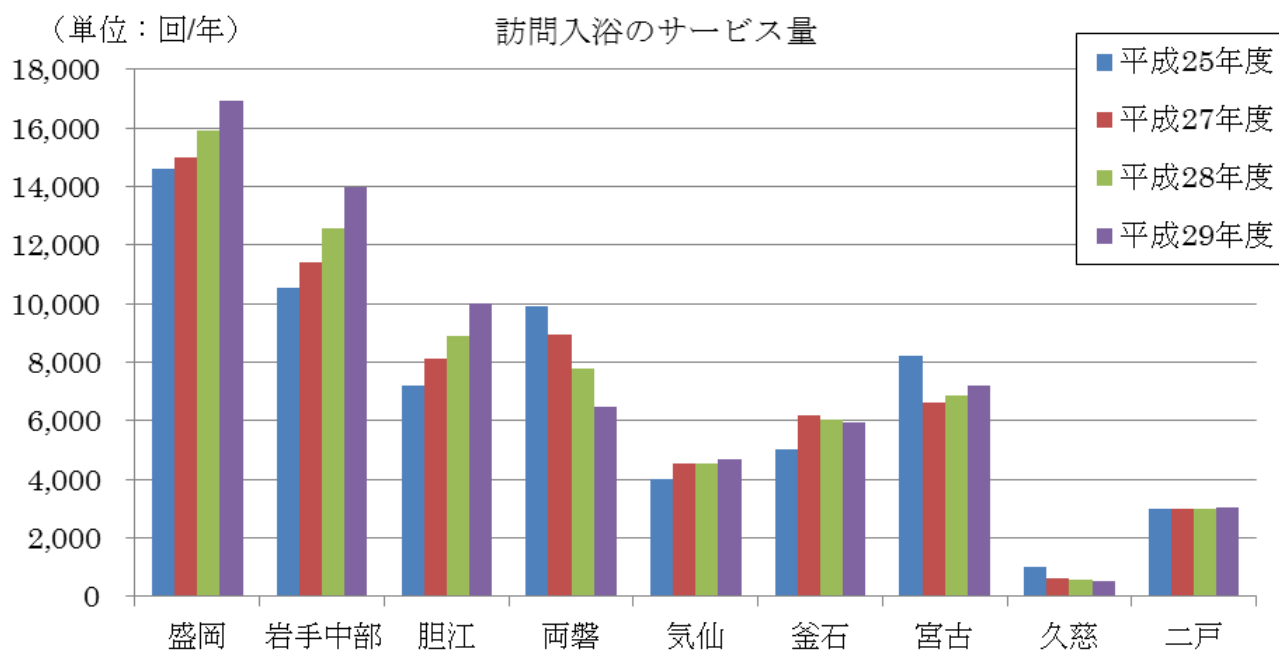
○ 平成 29 年度には、68,783 回/年となり、平成 25 年度と比較すると 8.2%の増加が見込まれます。

(単位：回/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	15,324	14,586	15,013	15,920	16,938
岩手中部	10,135	10,556	11,435	12,565	13,976
胆江	7,384	7,226	8,126	8,910	10,022
両磐	10,094	9,921	8,969	7,794	6,455
気仙	3,903	3,987	4,538	4,543	4,685
釜石	5,015	5,026	6,198	6,028	5,968
宮古	8,562	8,242	6,612	6,876	7,188
久慈	1,151	1,009	605	580	528
二戸	2,923	2,989	3,002	3,001	3,023
合計	64,491	63,542	64,499	66,217	68,783

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



## 訪問看護

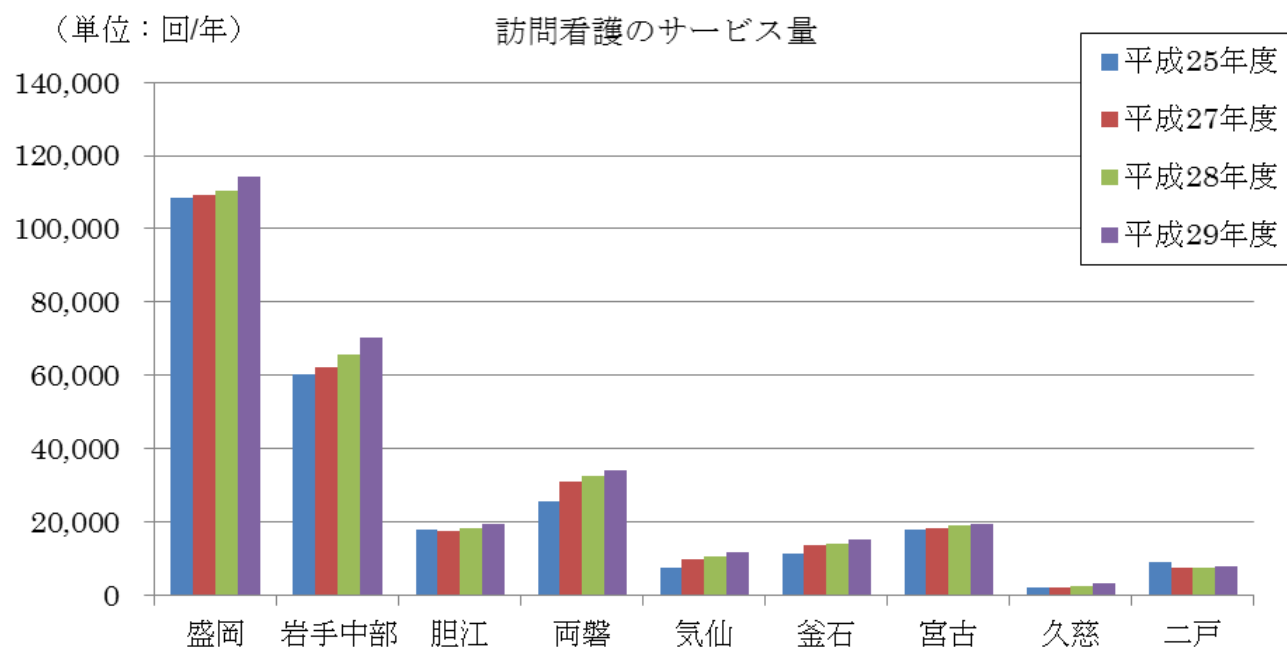
○ 平成29年度には、296,462回/年となり、平成25年度と比較すると13.8%の増加が見込まれます。

(単位：回/年)

圏域区分	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡	103,701	108,367	109,030	110,352	114,313
岩手中部	55,570	60,138	62,104	65,663	70,370
胆江	16,392	17,926	17,629	18,334	19,396
両磐	25,900	25,763	31,129	32,798	34,250
気仙	7,631	7,415	9,714	10,570	11,710
釜石	11,638	11,467	13,560	14,309	15,372
宮古	18,346	17,976	18,372	18,983	19,632
久慈	1,937	2,308	2,380	2,686	3,378
二戸	8,763	9,055	7,488	7,741	8,041
合計	249,878	260,415	271,405	281,435	296,462

※ 平成24・25年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



# 訪問リハビリテーション

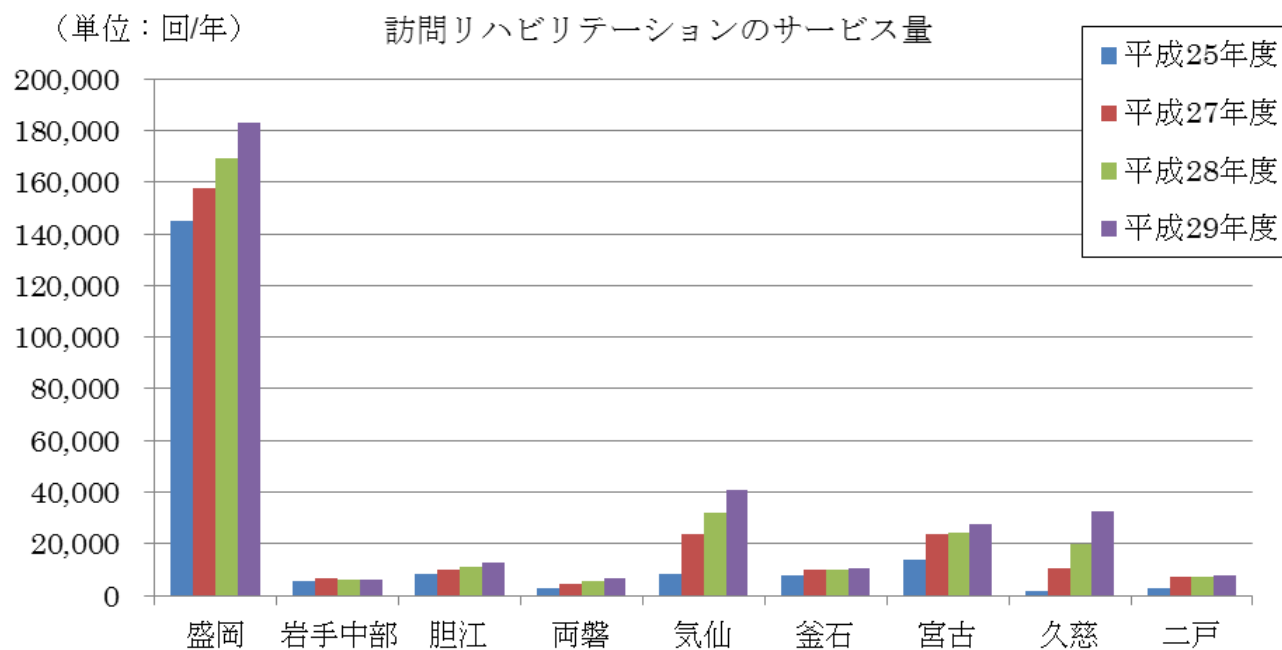
○ 平成29年度には、328,430回/年となり、平成25年度と比較すると67.5%の増加が見込まれます。

(単位：回/年)

圏域区分	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡	137,595	145,181	157,607	169,343	183,167
岩手中部	5,505	5,777	6,521	6,331	6,254
胆江	8,268	8,145	9,822	11,144	12,956
両磐	2,650	2,669	4,231	5,348	6,752
気仙	3,075	8,411	23,542	31,867	40,595
釜石	6,264	7,645	9,719	9,988	10,652
宮古	7,845	13,598	23,920	24,287	27,774
久慈	136	1,661	10,775	19,876	32,702
二戸	1,290	2,979	7,186	7,304	7,577
合計	172,628	196,066	253,321	285,488	328,430

※ 平成24・25年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



# 居宅療養管理指導

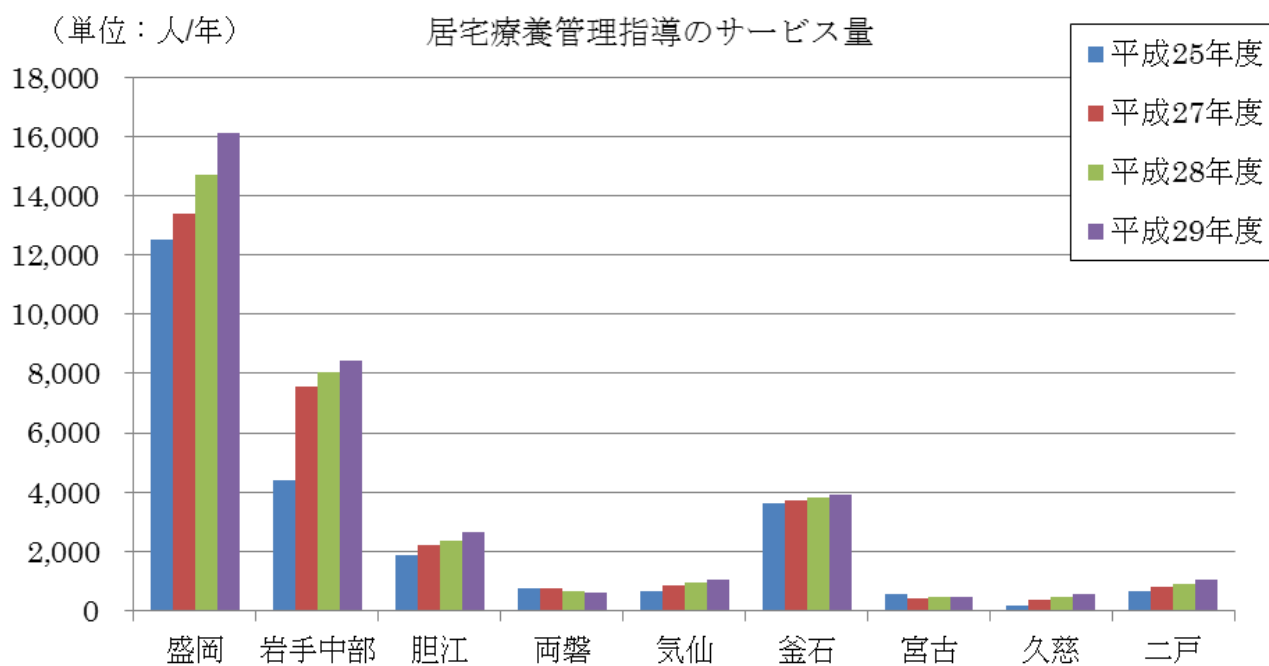
○ 平成 29 年度には、34,044 人/年となり、平成 25 年度と比較すると 35.6%の増加が見込まれます。

(単位：人/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	10,617	12,551	13,536	14,988	16,416
岩手中部	3,830	4,403	6,120	6,900	7,692
胆江	1,802	1,864	2,184	2,388	2,724
両磐	577	750	720	660	576
気仙	495	625	852	948	1,068
釜石	3,031	3,591	3,840	3,888	3,876
宮古	554	527	432	468	492
久慈	110	169	348	432	516
二戸	583	635	672	684	684
合計	21,599	25,115	28,704	31,356	34,044

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



## 通所介護

○ 平成 29 年度には、1,887,416 回/年となり、平成 25 年度と比較するとほぼ増減なしと見込まれます。

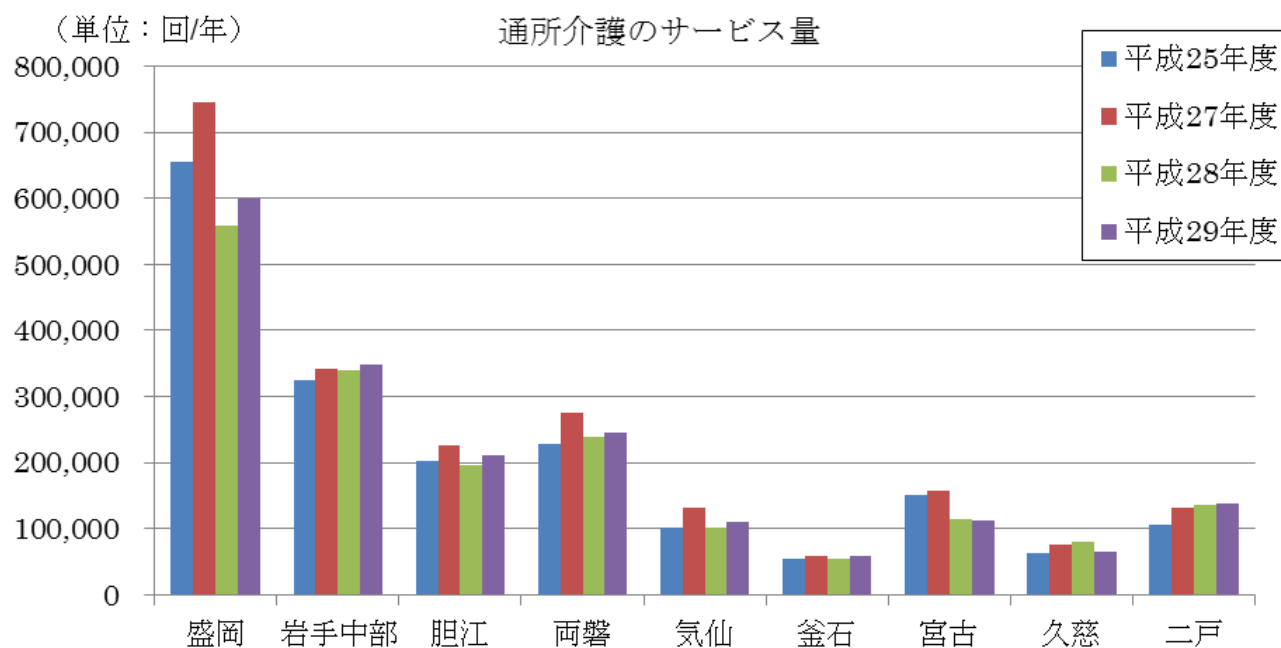
平成 29 年度までに、小規模通所介護の一部が地域密着型通所介護に移行するために、このような結果となっています。

(単位：回/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	586,924	655,189	745,049	557,497	599,698
岩手中部	310,554	325,184	341,551	340,171	348,446
胆江	180,117	202,665	226,494	196,001	211,140
両磐	210,773	227,536	274,366	237,770	245,276
気仙	92,568	101,974	131,132	100,289	110,966
釜石	53,390	54,376	58,633	54,971	57,974
宮古	141,701	150,986	156,196	114,498	111,718
久慈	56,609	63,222	74,672	79,668	63,852
二戸	101,239	106,315	132,008	136,100	138,346
合計	1,733,875	1,887,447	2,140,102	1,816,966	1,887,416

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



# 通所リハビリテーション

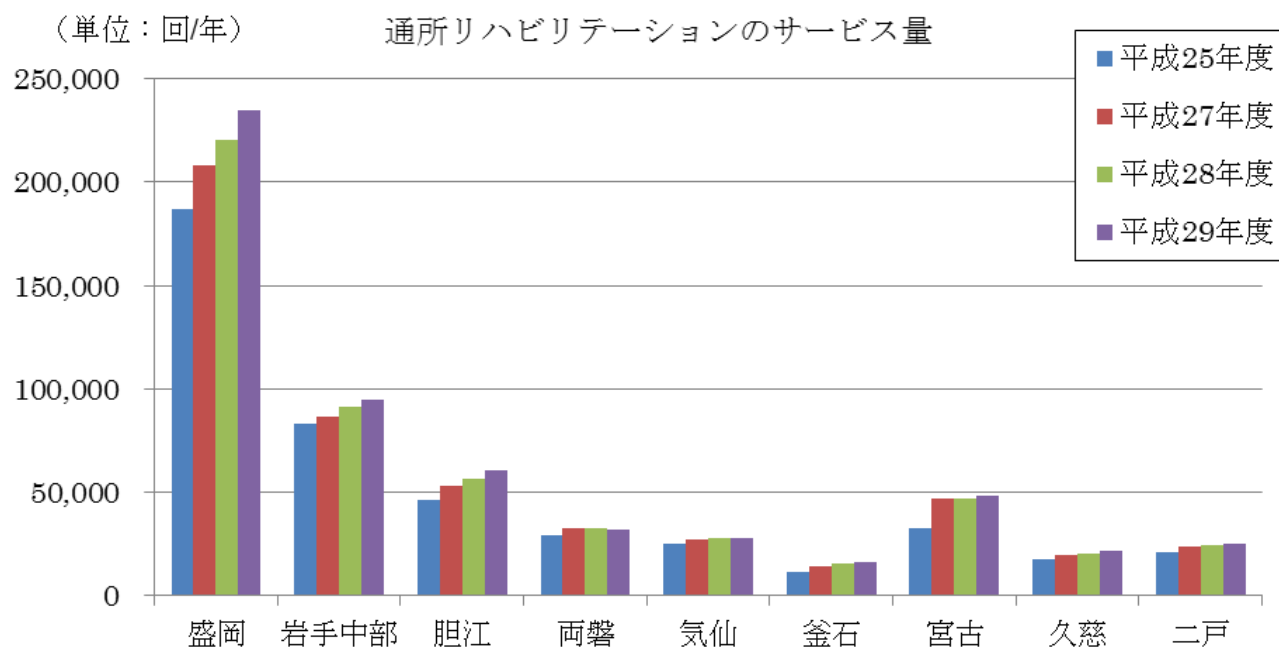
○ 平成29年度には、560,636回/年となり、平成25年度と比較すると23.9%の増加が見込まれます。

(単位：回/年)

圏域区分	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡	179,338	187,261	208,190	220,651	234,714
岩手中部	78,462	82,891	86,389	91,273	94,612
胆江	44,274	46,419	52,880	56,351	60,743
両磐	28,884	29,007	32,516	32,627	31,980
気仙	25,081	24,924	26,896	27,599	28,073
釜石	9,765	11,205	13,998	15,133	15,954
宮古	31,252	32,312	46,708	47,052	48,110
久慈	15,756	17,354	19,368	20,231	21,451
二戸	20,473	21,100	23,515	24,200	25,000
合計	433,285	452,473	510,461	535,117	560,636

※ 平成24・25年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。





## 短期入所生活介護

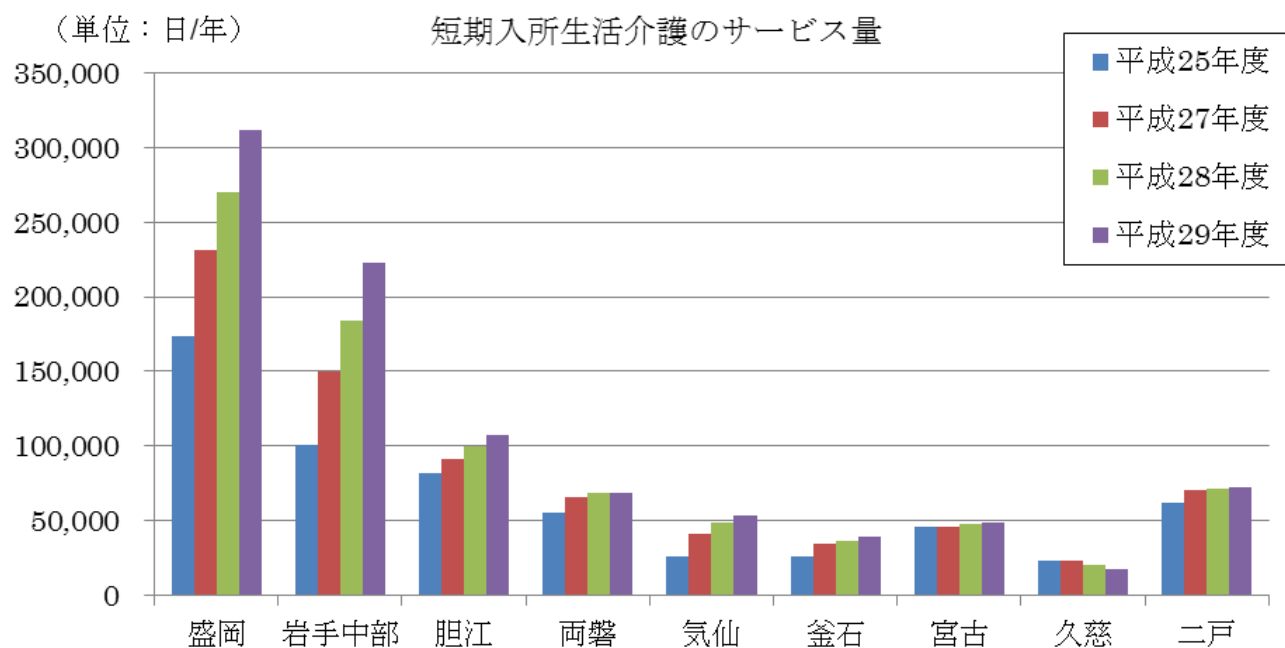
○ 平成29年度には、941,878日/年となり、平成25年度と比較すると58.1%の増加が見込まれます。

(単位：日/年)

圏域区分	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡	156,451	173,214	231,451	270,311	311,353
岩手中部	91,402	100,681	149,665	183,718	222,355
胆江	70,293	81,719	91,475	99,788	107,411
両磐	50,199	55,898	66,316	68,320	68,694
気仙	21,345	26,170	41,742	48,440	53,480
釜石	24,990	26,088	34,686	36,972	39,061
宮古	45,354	46,321	46,259	47,432	48,713
久慈	24,448	23,775	23,201	20,454	17,989
二戸	58,885	61,866	70,259	71,464	72,821
合計	543,367	595,732	755,053	846,899	941,878

※ 平成24・25年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



# 短期入所療養介護

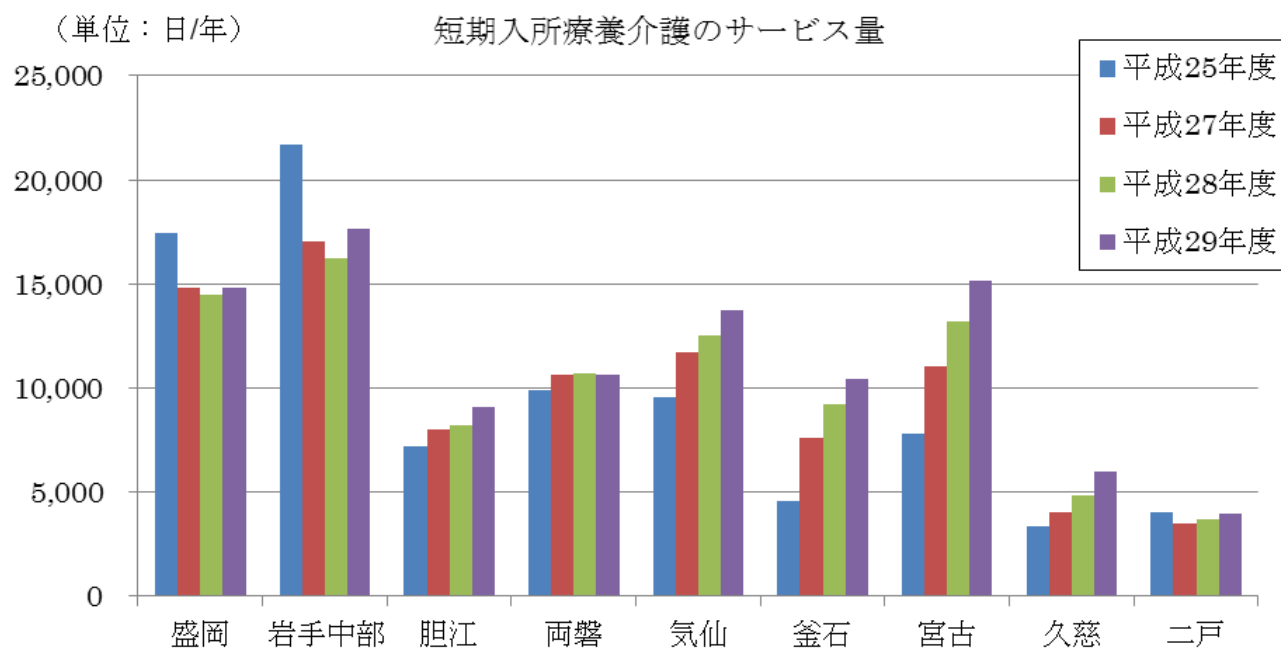
○ 平成29年度には、101,366日/年となり、平成25年度と比較すると18.6%の増加が見込まれます。

(単位：日/年)

圏域区分	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡	18,613	17,456	14,831	14,500	14,801
岩手中部	22,746	21,721	17,028	16,204	17,671
胆江	7,035	7,151	8,014	8,176	9,049
両磐	10,601	9,884	10,612	10,669	10,601
気仙	7,225	9,548	11,718	12,521	13,714
釜石	3,223	4,571	7,570	9,194	10,435
宮古	7,570	7,785	11,004	13,164	15,176
久慈	2,450	3,331	3,997	4,799	5,986
二戸	4,695	4,003	3,502	3,666	3,934
合計	84,158	85,450	88,274	92,892	101,366

※ 平成24・25年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



特定施設入居者生活介護

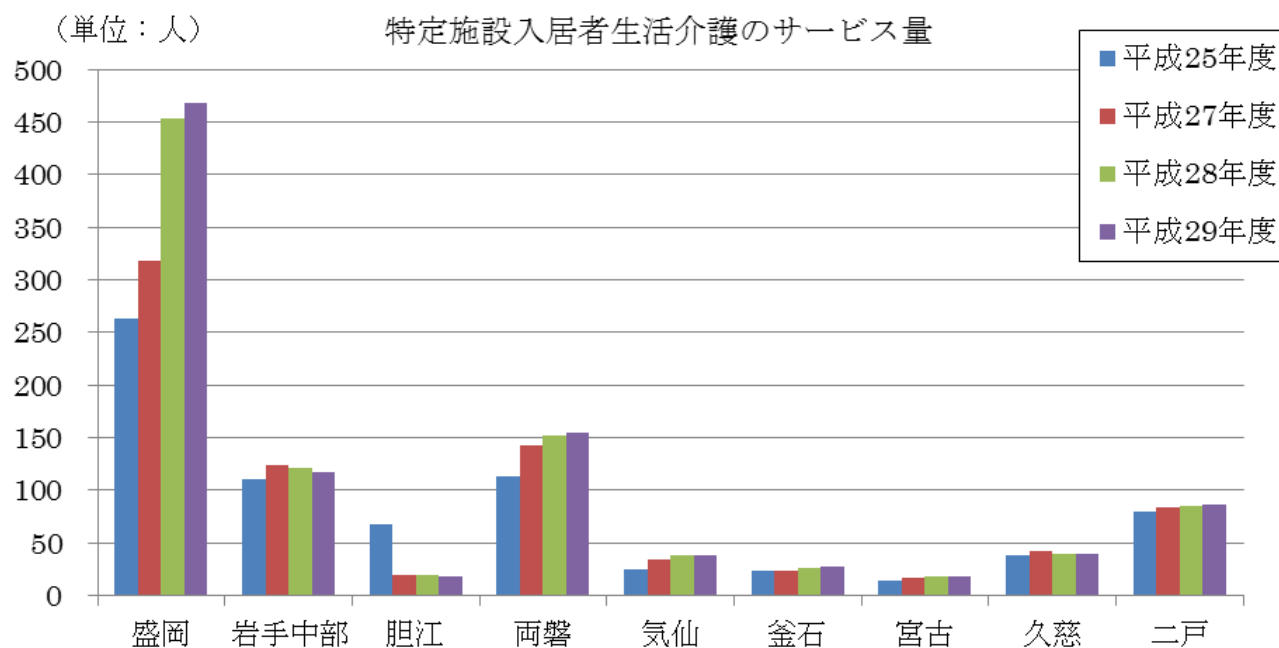
○ 平成 29 年度には、972 人となり、平成 25 年度と比較すると 32.1%の増加が見込まれます。

(単位：人)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	224	264	318	454	468
岩手中部	111	110	124	122	118
胆江	68	67	20	20	19
両磐	111	114	143	152	155
気仙	22	25	35	38	39
釜石	23	23	24	27	28
宮古	14	14	17	19	19
久慈	38	39	42	40	40
二戸	74	80	84	85	86
合計	685	736	807	957	972

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



## 福祉用具貸与

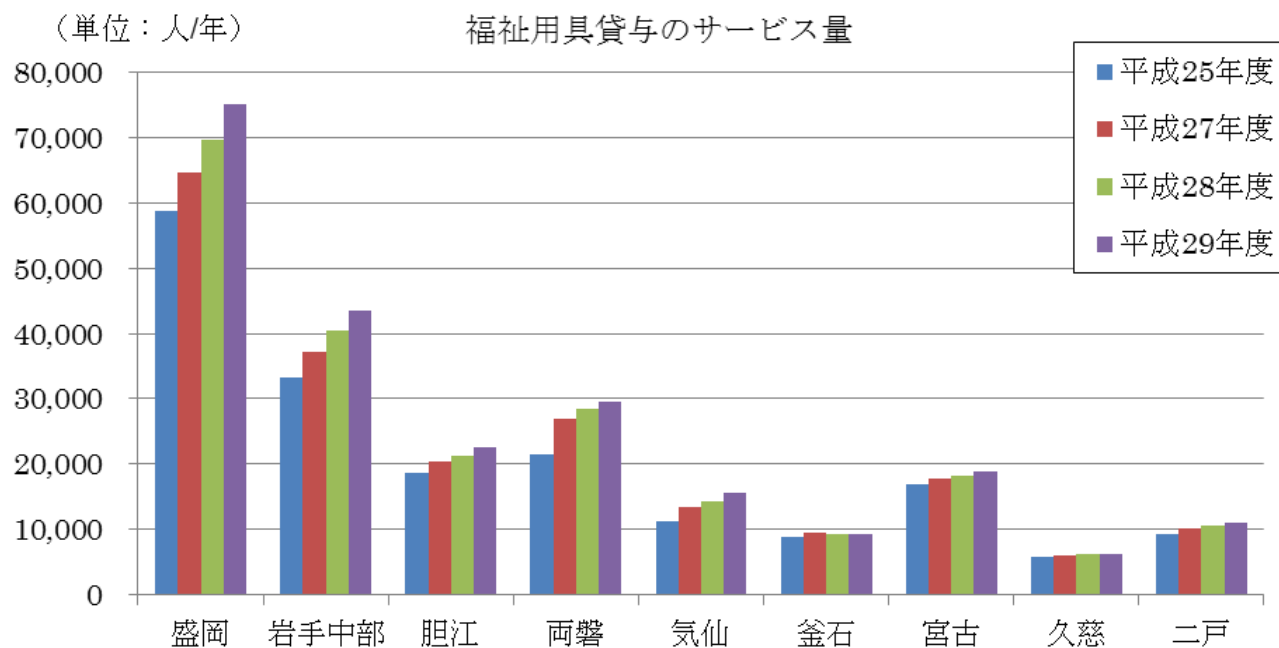
○ 平成29年度には、231,744人/年となり、平成25年度と比較すると26.0%の増加が見込まれます。

(単位：人/年)

圏域区分	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡	55,966	58,715	64,632	69,576	75,168
岩手中部	31,227	33,170	37,248	40,452	43,440
胆江	16,773	18,560	20,292	21,336	22,584
両磐	20,005	21,413	26,856	28,464	29,520
気仙	9,936	11,243	13,416	14,364	15,564
釜石	8,461	8,821	9,444	9,336	9,348
宮古	15,644	16,939	17,688	18,204	18,768
久慈	5,390	5,800	6,072	6,108	6,300
二戸	8,531	9,246	10,212	10,632	11,052
合計	171,933	183,907	205,860	218,472	231,744

※ 平成24・25年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



特定福祉用具販売

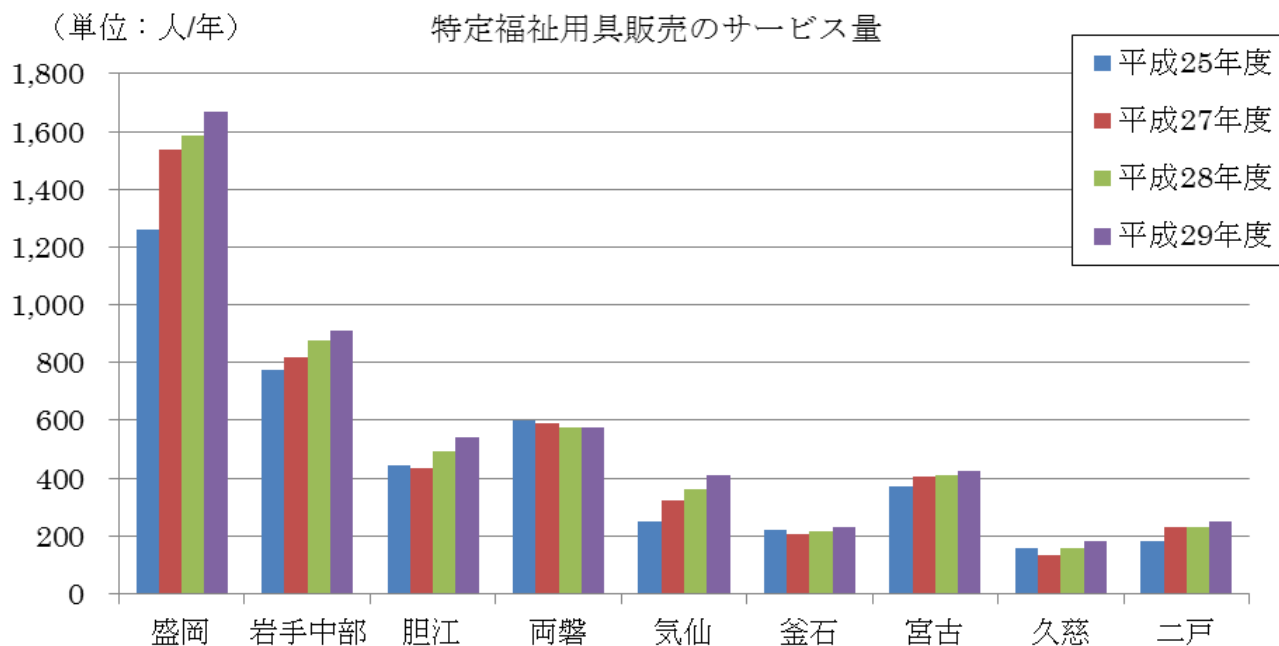
○ 平成 29 年度には、5,187 人/年となり、平成 25 年度と比較すると 21.9%の増加が見込まれます。

(単位：人/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	1,332	1,260	1,536	1,584	1,668
岩手中部	755	772	816	876	912
胆江	396	444	432	492	540
両磐	492	600	588	576	576
気仙	288	252	324	360	408
釜石	206	220	204	216	228
宮古	465	370	405	412	423
久慈	120	156	132	156	180
二戸	180	180	228	228	252
合計	4,234	4,254	4,665	4,900	5,187

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



## 居宅介護住宅改修

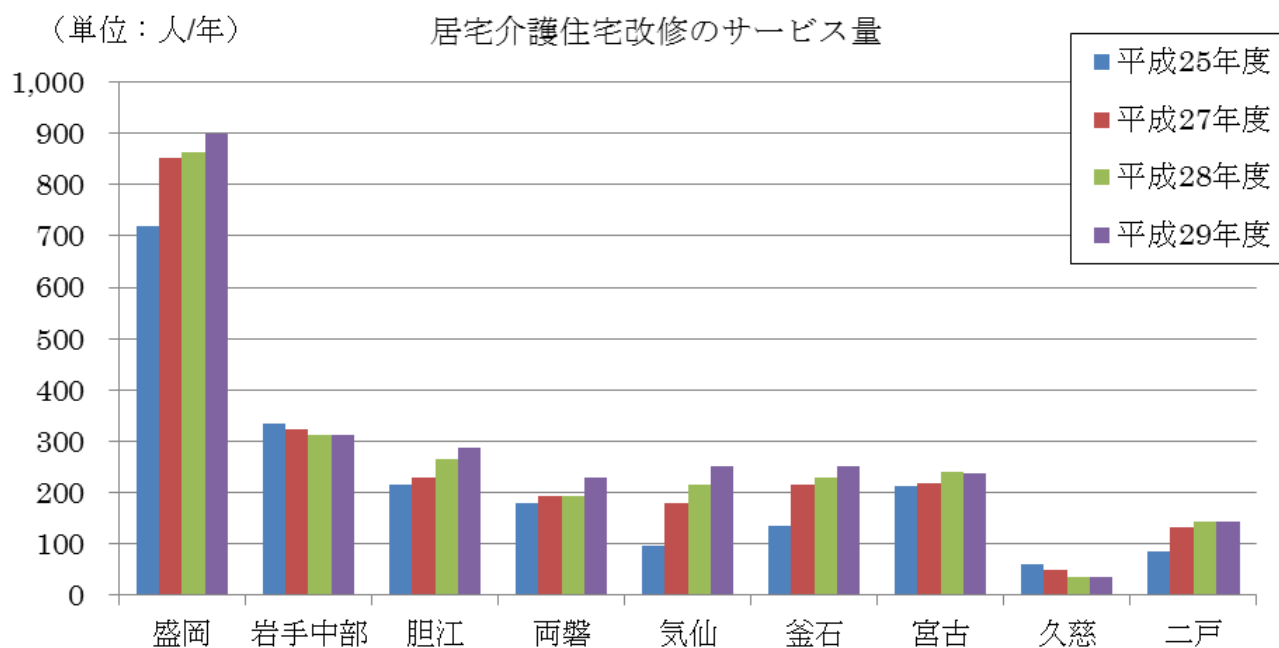
○ 平成 29 年度には、2,650 人/年となり、平成 25 年度と比較すると 30.2%の増加が見込まれます。

(単位：人/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	756	720	852	864	900
岩手中部	362	333	324	312	312
胆江	180	216	228	264	288
両磐	180	180	192	192	228
気仙	108	96	180	216	252
釜石	112	135	216	228	252
宮古	202	212	217	239	238
久慈	60	60	48	36	36
二戸	84	84	132	144	144
合計	2,044	2,036	2,389	2,495	2,650

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



## 居宅介護支援

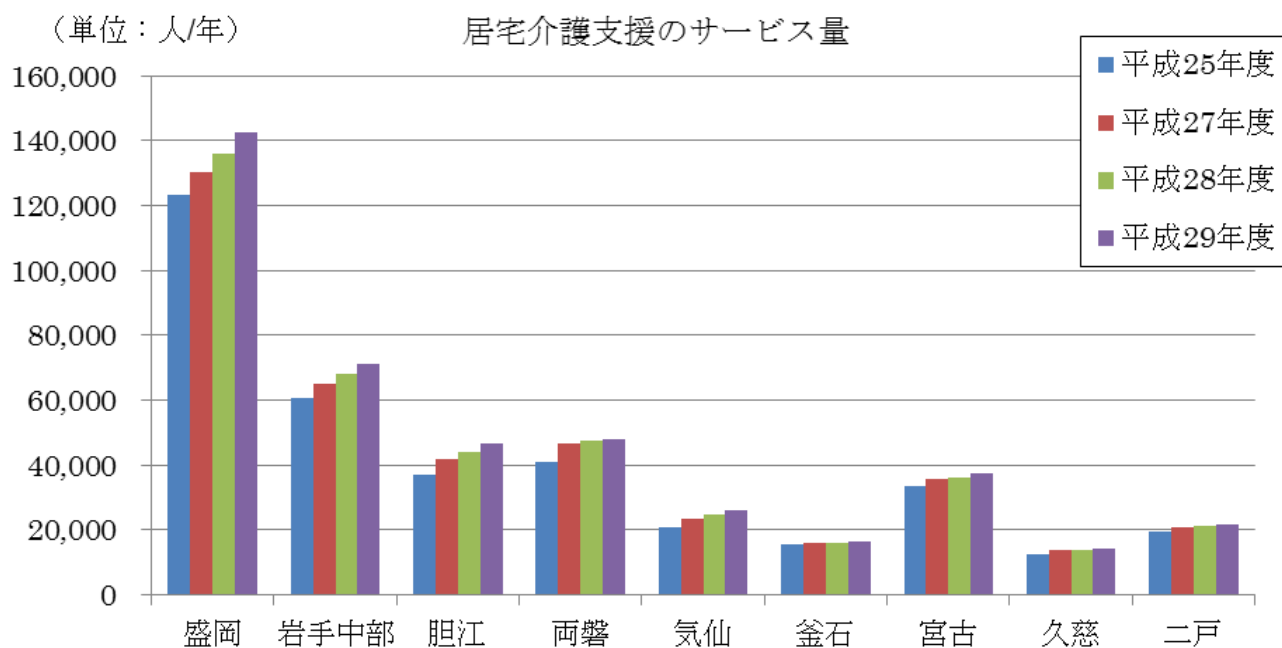
○ 平成29年度には、424,224人/年となり、平成25年度と比較すると16.6%の増加が見込まれます。

(単位：人/年)

圏域区分	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡	120,163	123,059	130,428	136,092	142,572
岩手中部	58,770	60,471	65,016	68,184	71,088
胆江	34,660	37,235	41,760	44,028	46,752
両磐	38,697	40,852	46,812	47,760	47,976
気仙	19,404	20,924	23,664	24,684	25,980
釜石	15,275	15,521	16,224	16,188	16,320
宮古	32,449	33,525	35,532	36,312	37,644
久慈	12,066	12,705	13,644	13,788	14,208
二戸	18,806	19,611	20,784	21,252	21,684
合計	350,290	363,903	393,864	408,288	424,224

※ 平成24・25年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



## 介護予防訪問介護

○ 平成 29 年度には、17,820 人/年となり、平成 25 年度と比較すると 49.2%の減少が見込まれます。

平成 29 年度までに介護予防訪問介護が地域支援事業に移行するためにこのような結果となっています。

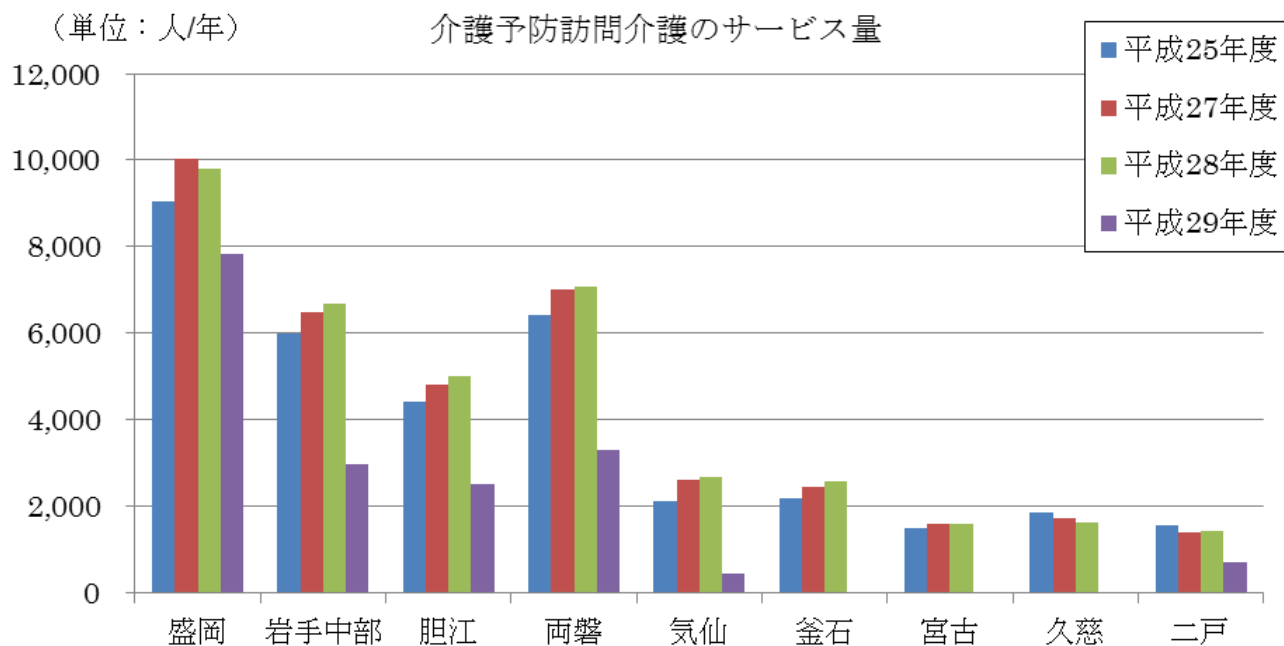
なお、平成 29 年度は移行期間となることから介護予防訪問介護のサービス見込量が一部残っています。

(単位：人/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	8,164	9,051	10,044	9,792	7,836
岩手中部	5,636	6,008	6,480	6,696	2,988
胆江	4,479	4,414	4,824	5,004	2,508
両磐	6,348	6,406	7,008	7,092	3,288
気仙	2,078	2,118	2,604	2,664	456
釜石	2,054	2,189	2,436	2,580	0
宮古	1,365	1,508	1,584	1,596	24
久慈	1,833	1,863	1,728	1,620	0
二戸	1,475	1,555	1,404	1,416	720
合計	33,432	35,112	38,112	38,460	17,820

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。





# 介護予防訪問入浴介護

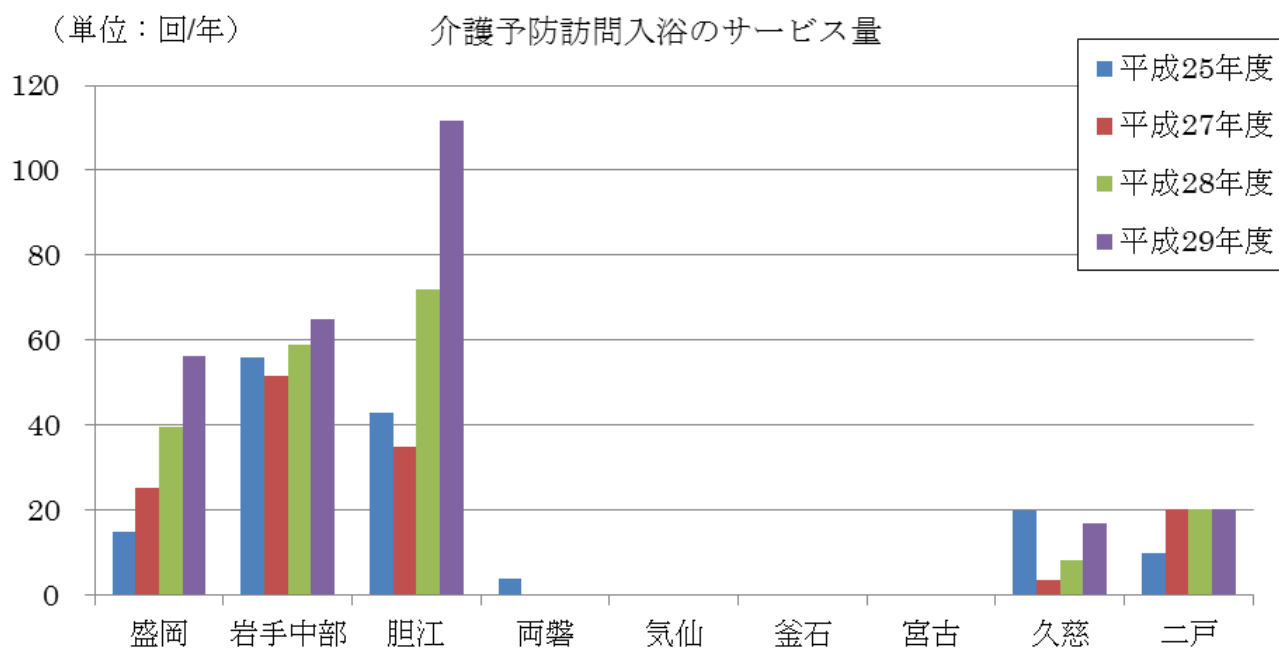
○ 平成 29 年度には、270 回/年となり、平成 25 年度と比較すると 82.4%の増加が見込まれます。

(単位：回/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	2	15	25	40	56
岩手中部	92	56	52	59	65
胆江	1	43	35	72	112
両磐	8	4	0	0	0
気仙	0	0	0	0	0
釜石	1	0	0	0	0
宮古	0	0	0	0	0
久慈	9	20	4	8	17
二戸	33	10	20	20	20
合計	146	148	136	199	270

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



## 介護予防訪問看護

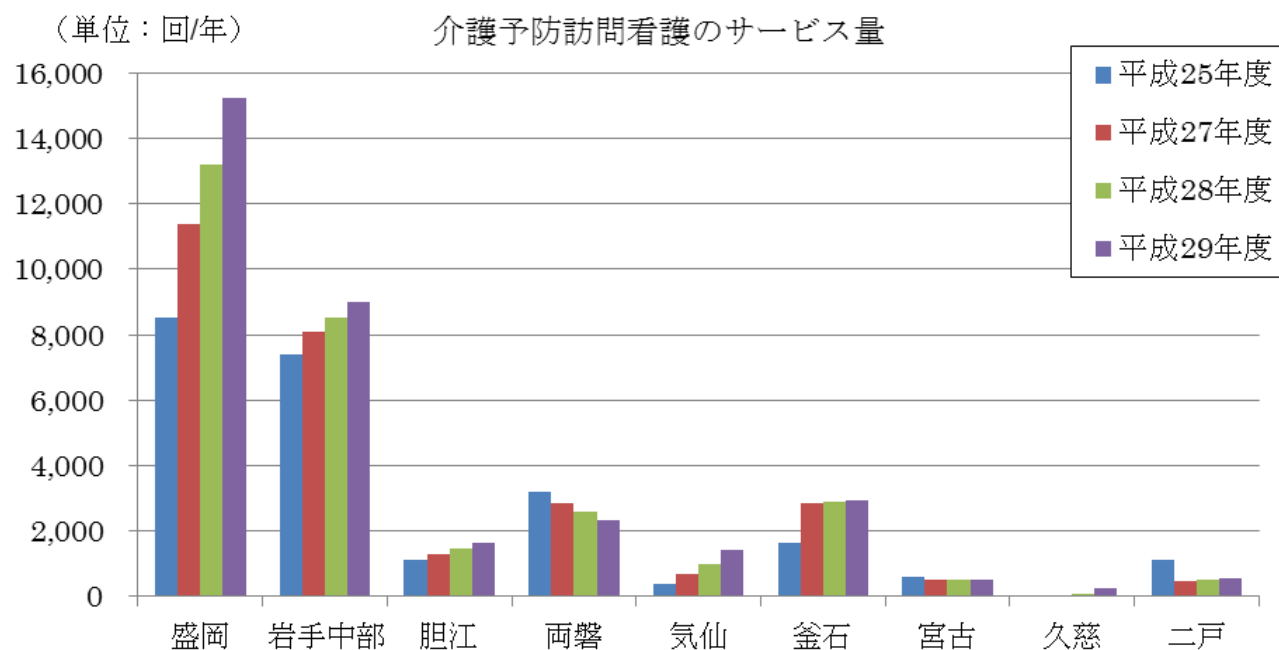
○ 平成 29 年度には、33,895 回/年となり、平成 25 年度と比較すると 40.9%の増加が見込まれます。

(単位：回/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	6,686	8,518	11,398	13,180	15,210
岩手中部	6,051	7,395	8,092	8,530	9,002
胆江	1,259	1,141	1,306	1,466	1,655
両磐	2,773	3,186	2,863	2,591	2,317
気仙	363	388	683	980	1,422
釜石	1,437	1,662	2,843	2,894	2,950
宮古	362	623	503	511	522
久慈	7	33	23	98	245
二戸	922	1,116	472	524	572
合計	19,860	24,062	28,181	30,775	33,895

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



# 介護予防訪問リハビリテーション

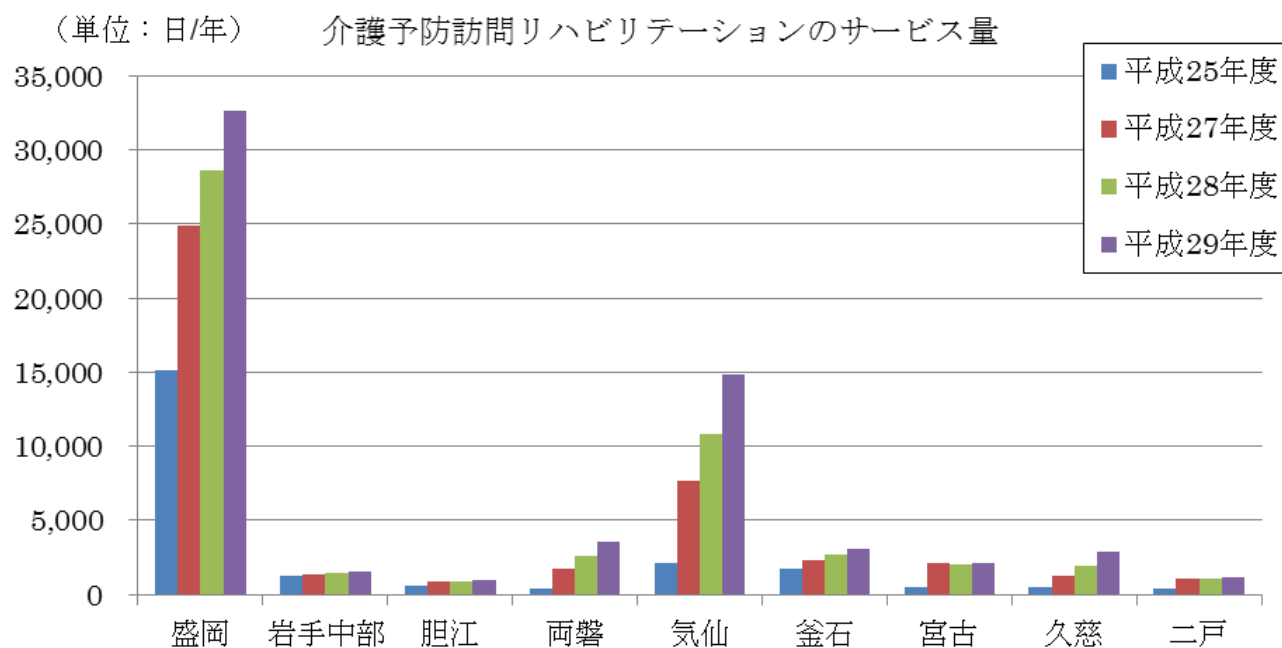
○ 平成29年度には、62,822日/年となり、平成25年度と比較すると177.9%の増加が見込まれます。

(単位：日/年)

圏域区分	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡	13,811	15,088	24,899	28,576	32,618
岩手中部	842	1,259	1,336	1,452	1,583
胆江	714	586	841	904	977
両磐	383	420	1,741	2,582	3,563
気仙	169	2,157	7,710	10,838	14,821
釜石	951	1,717	2,342	2,725	3,067
宮古	78	498	2,078	2,074	2,140
久慈	169	469	1,235	1,964	2,928
二戸	104	412	1,082	1,097	1,126
合計	17,221	22,606	43,265	52,212	62,822

※ 平成24・25年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



介護予防居宅療養管理指導

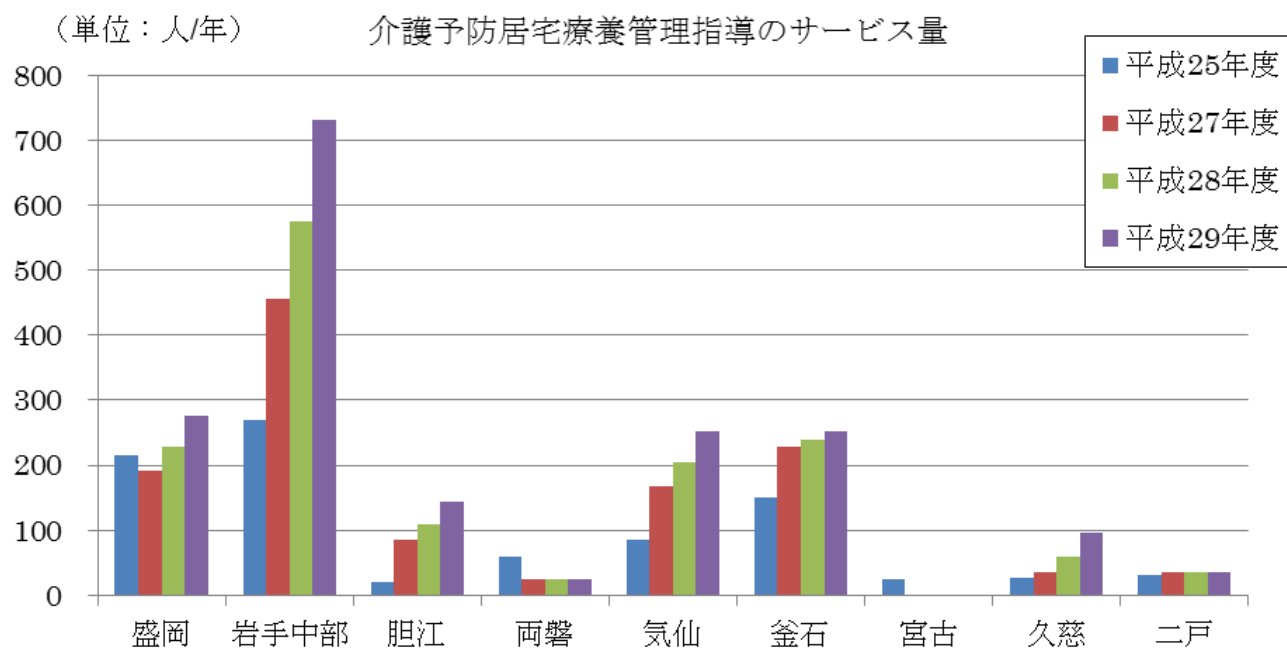
○ 平成 29 年度には、1,812 人/年となり、平成 25 年度と比較すると 106.1%の増加が見込まれます。

(単位：人/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	180	215	192	228	276
岩手中部	236	269	456	576	732
胆江	1	19	84	108	144
両磐	54	58	24	24	24
気仙	16	86	168	204	252
釜石	119	151	228	240	252
宮古	25	24	0	0	0
久慈	7	27	36	60	96
二戸	32	30	36	36	36
合計	670	879	1,224	1,476	1,812

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



## 介護予防通所介護

○ 平成 29 年度には、42,372 人/年となり、平成 25 年度と比較すると 44.5%の減少が見込まれます。

平成 29 年度までに介護予防通所介護が地域支援事業に移行するためにこのような結果となっています。

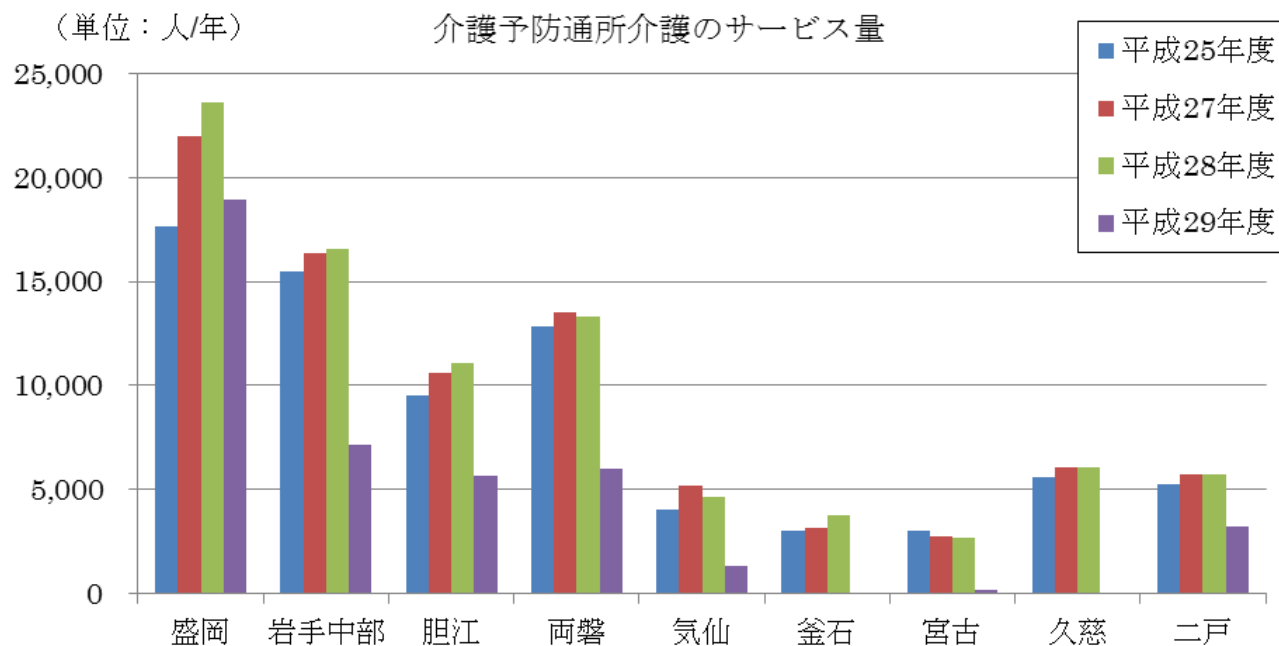
なお、平成 29 年度は移行期間となることから介護予防通所介護のサービス見込量が一部残っています。

(単位：人/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	15,203	17,663	21,960	23,616	18,948
岩手中部	14,747	15,467	16,344	16,548	7,128
胆江	9,110	9,541	10,584	11,067	5,652
両磐	12,558	12,850	13,488	13,320	6,000
気仙	3,871	3,996	5,160	4,608	1,284
釜石	2,531	2,995	3,156	3,756	0
宮古	2,472	2,989	2,700	2,647	180
久慈	5,350	5,577	6,072	6,024	0
二戸	5,144	5,267	5,688	5,736	3,180
合計	70,986	76,345	85,152	87,322	42,372

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



# 介護予防通所リハビリテーション

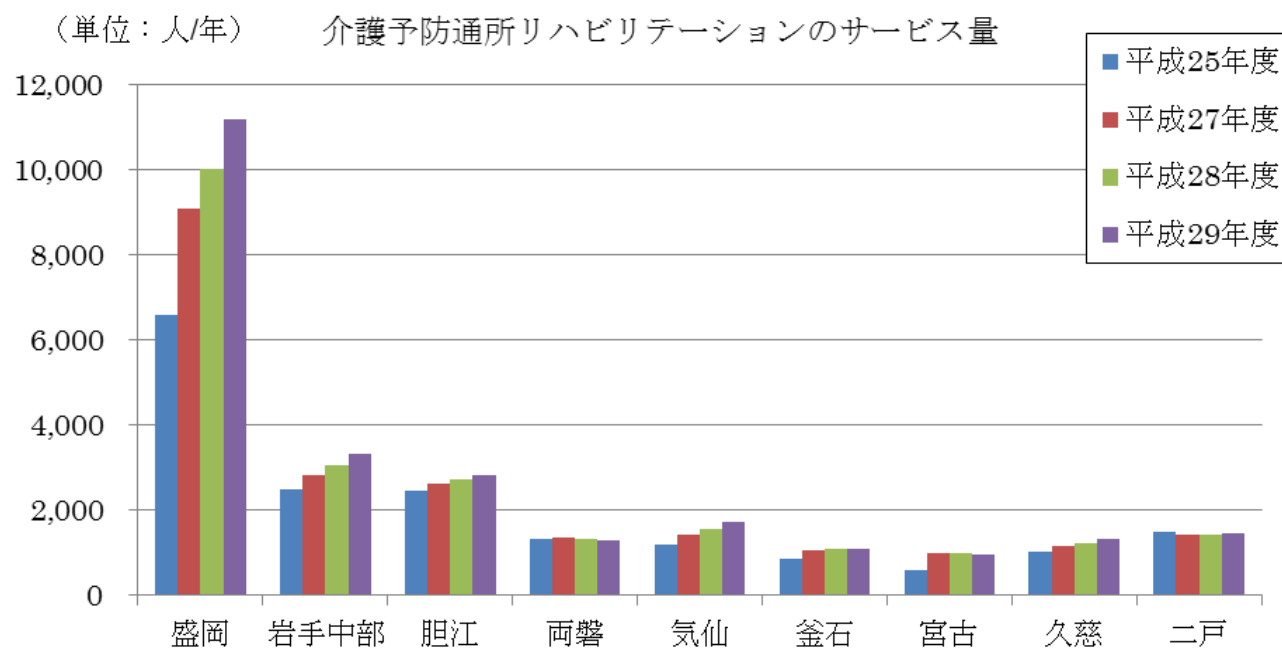
○ 平成 29 年度には、25,080 人/年となり、平成 25 年度と比較すると 40.3%の増加が見込まれます。

(単位：人/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	5,448	6,574	9,084	10,032	11,184
岩手中部	2,355	2,468	2,808	3,036	3,324
胆江	2,519	2,461	2,628	2,712	2,820
両磐	1,371	1,308	1,344	1,320	1,272
気仙	1,243	1,162	1,416	1,548	1,704
釜石	663	853	1,056	1,068	1,080
宮古	598	562	972	960	948
久慈	907	1,011	1,128	1,224	1,320
二戸	1,468	1,481	1,416	1,416	1,428
合計	16,572	17,880	21,852	23,316	25,080

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



介護予防短期入所生活介護

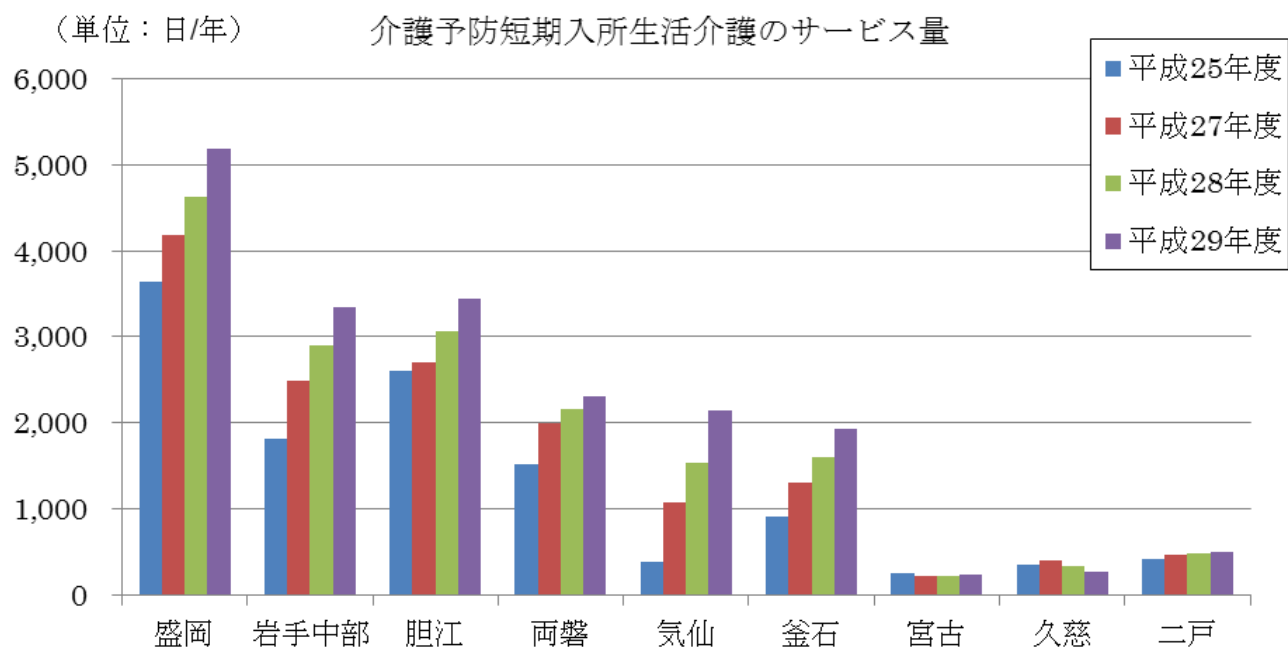
○ 平成 29 年度には、19,360 日/年となり、平成 25 年度と比較すると 62.8%の増加が見込まれます。

(単位：日/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	2,562	3,645	4,188	4,631	5,192
岩手中部	1,788	1,811	2,492	2,898	3,350
胆江	2,059	2,608	2,706	3,062	3,446
両磐	1,105	1,514	1,993	2,160	2,304
気仙	175	390	1,069	1,535	2,149
釜石	686	915	1,307	1,600	1,931
宮古	238	246	220	223	229
久慈	414	343	397	330	260
二戸	470	420	458	478	497
合計	9,497	11,892	14,831	16,916	19,360

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



介護予防短期入所療養介護

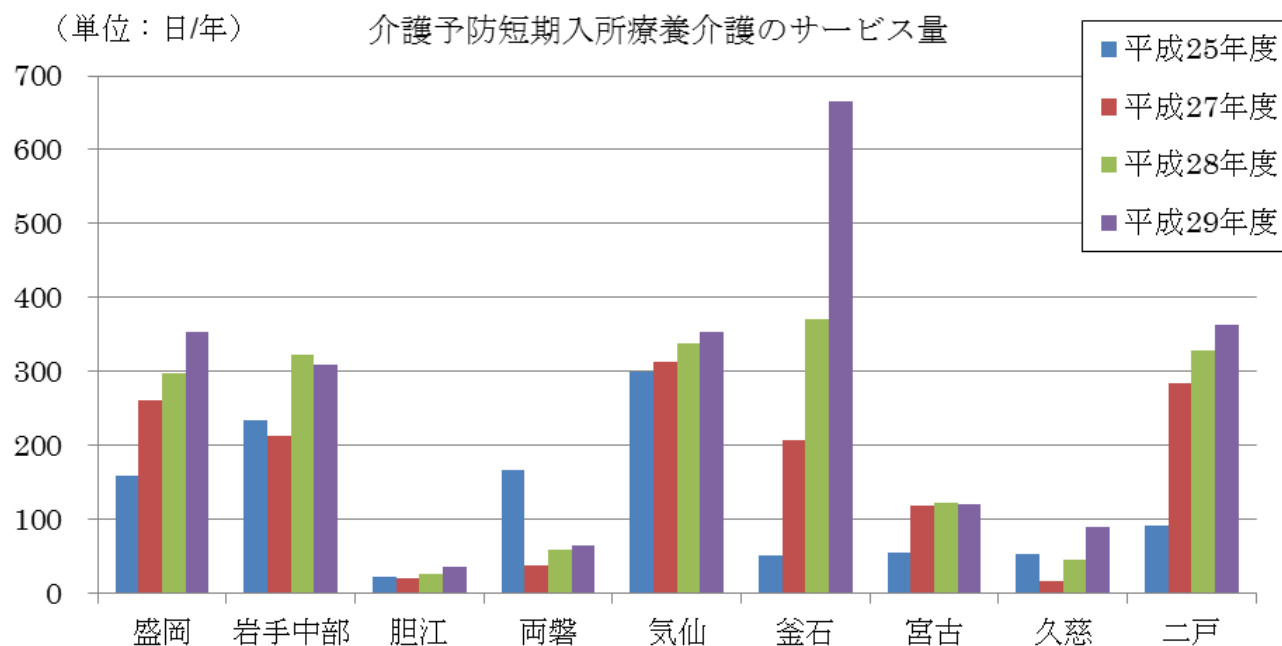
○ 平成 29 年度には、2,356 日/年となり、平成 25 年度と比較すると 108.5%の増加が見込まれます。

(単位：日/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	127	159	260	298	354
岩手中部	213	233	212	322	310
胆江	22	22	20	26	35
両磐	295	167	37	58	65
気仙	429	299	312	338	353
釜石	49	51	208	370	666
宮古	69	54	118	122	120
久慈	154	53	17	46	90
二戸	28	92	283	328	364
合計	1,386	1,130	1,468	1,907	2,356

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。





介護予防特定施設入居者生活介護

○ 平成 29 年度には、88 人となり、平成 25 年度と比較すると 51.7%の増加が見込まれます。

(単位：人)

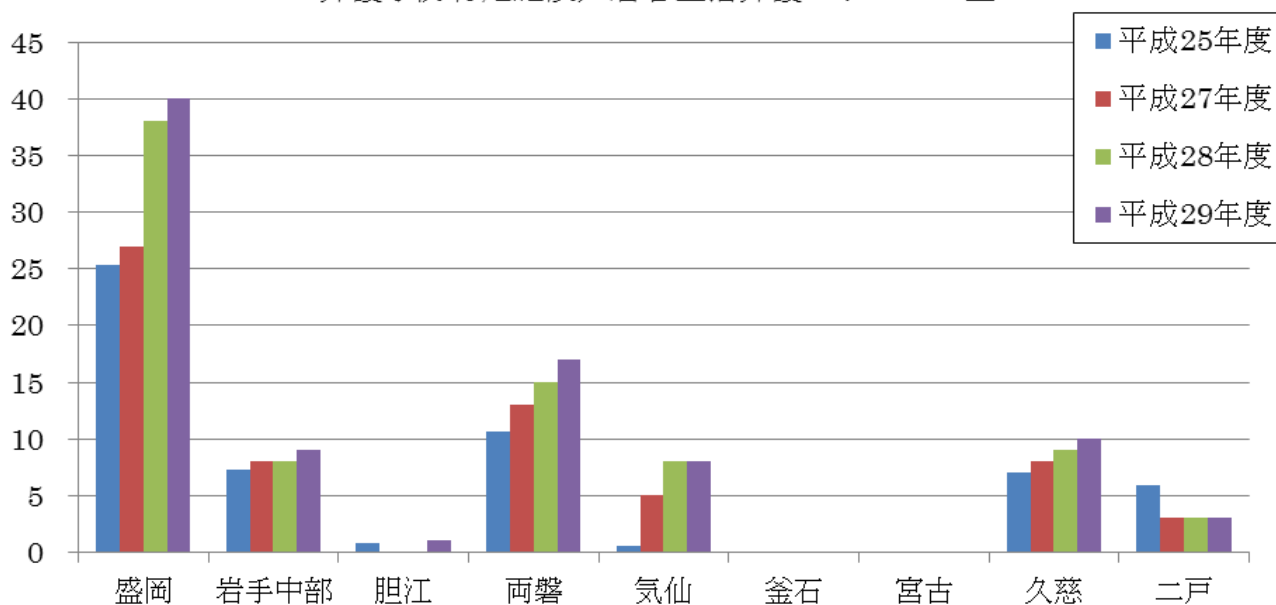
圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	14	25	27	38	40
岩手中部	8	7	8	8	9
胆江	1	1	0	0	1
両磐	7	11	13	15	17
気仙	0	1	5	8	8
釜石	0	0	0	0	0
宮古	1	0	0	0	0
久慈	6	7	8	9	10
二戸	8	6	3	3	3
合計	45	58	64	81	88

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：人)

介護予防特定施設入居者生活介護のサービス量



# 介護予防福祉用具貸与

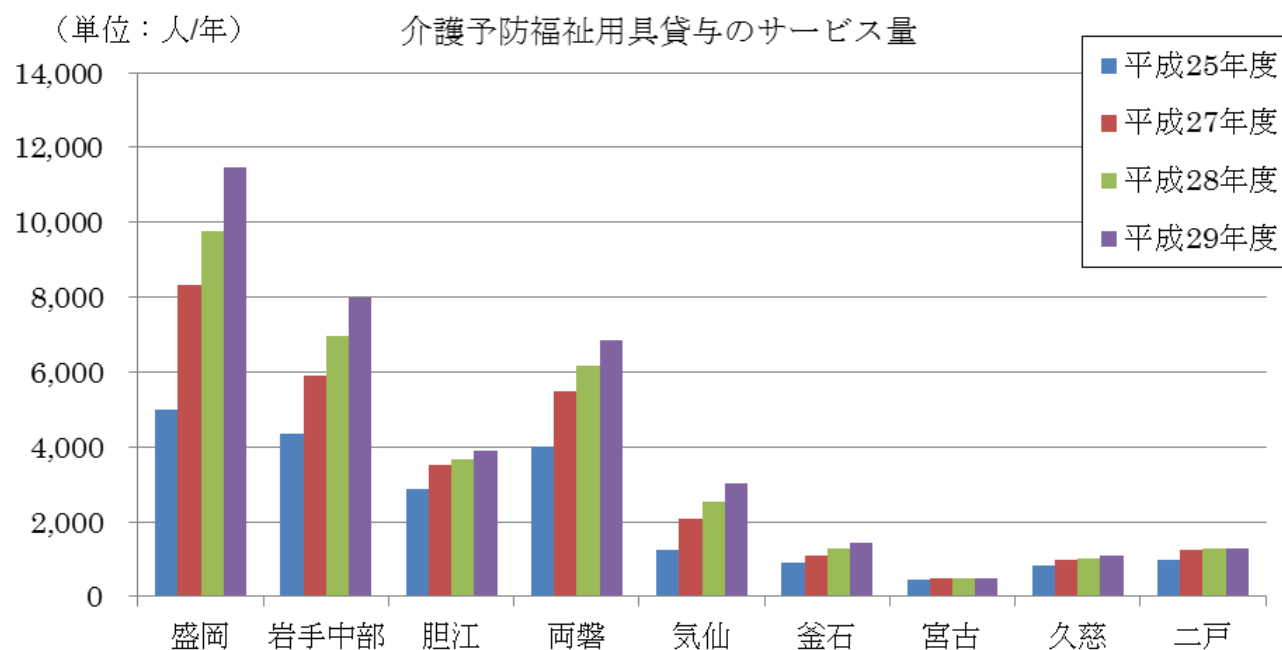
○ 平成 29 年度には、37,560 人/年となり、平成 25 年度と比較すると 81.6%の増加が見込まれます。

(単位：人/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	3,884	5,010	8,328	9,780	11,472
岩手中部	3,725	4,365	5,916	6,972	8,004
胆江	2,621	2,865	3,504	3,684	3,888
両磐	3,470	4,009	5,496	6,156	6,852
気仙	1,036	1,266	2,076	2,532	3,024
釜石	738	895	1,104	1,296	1,452
宮古	292	443	504	492	504
久慈	776	845	984	1,032	1,080
二戸	787	983	1,260	1,272	1,284
合計	17,329	20,681	29,172	33,216	37,560

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



# 特定介護予防福祉用具販売

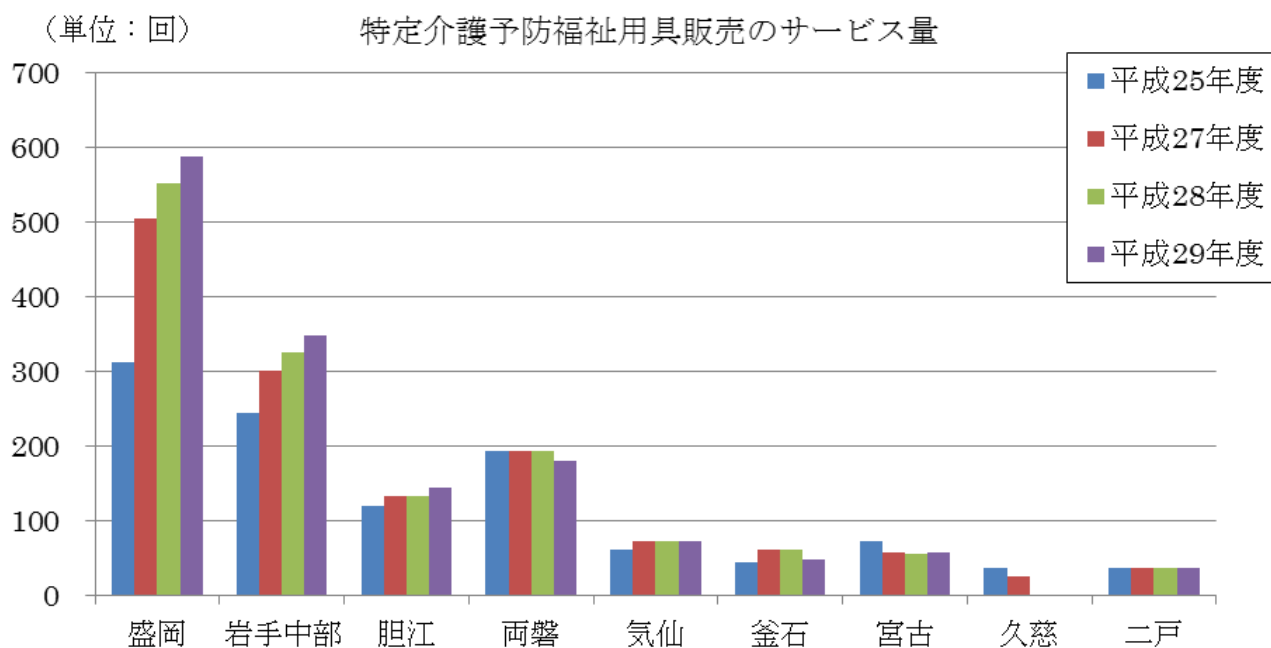
○ 平成 29 年度には、1,472 人/年となり、平成 25 年度と比較すると 32.1%の増加が見込まれます。

(単位：人/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	288	312	504	552	588
岩手中部	261	244	300	324	348
胆江	132	120	132	132	144
両磐	180	192	192	192	180
気仙	60	60	72	72	72
釜石	71	43	60	60	48
宮古	54	71	56	55	56
久慈	48	36	24	0	0
二戸	36	36	36	36	36
合計	1,130	1,114	1,376	1,423	1,472

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



## 居宅支援住宅改修

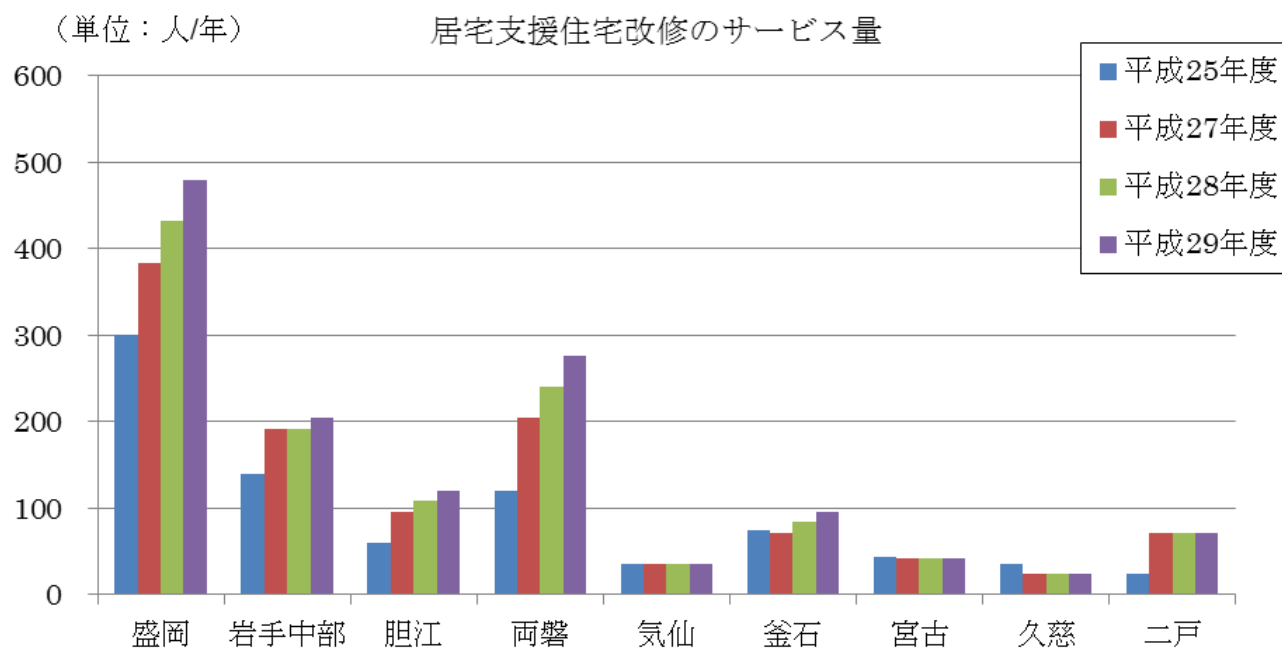
○ 平成 29 年度には、1,350 人/年となり、平成 25 年度と比較すると 61.9%の増加が見込まれます。

(単位：人/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	240	300	384	432	480
岩手中部	141	139	192	192	204
胆江	72	60	96	108	120
両磐	84	120	204	240	276
気仙	24	36	36	36	36
釜石	66	75	72	84	96
宮古	37	44	42	42	42
久慈	36	36	24	24	24
二戸	24	24	72	72	72
合計	724	834	1,122	1,230	1,350

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



## 介護予防支援

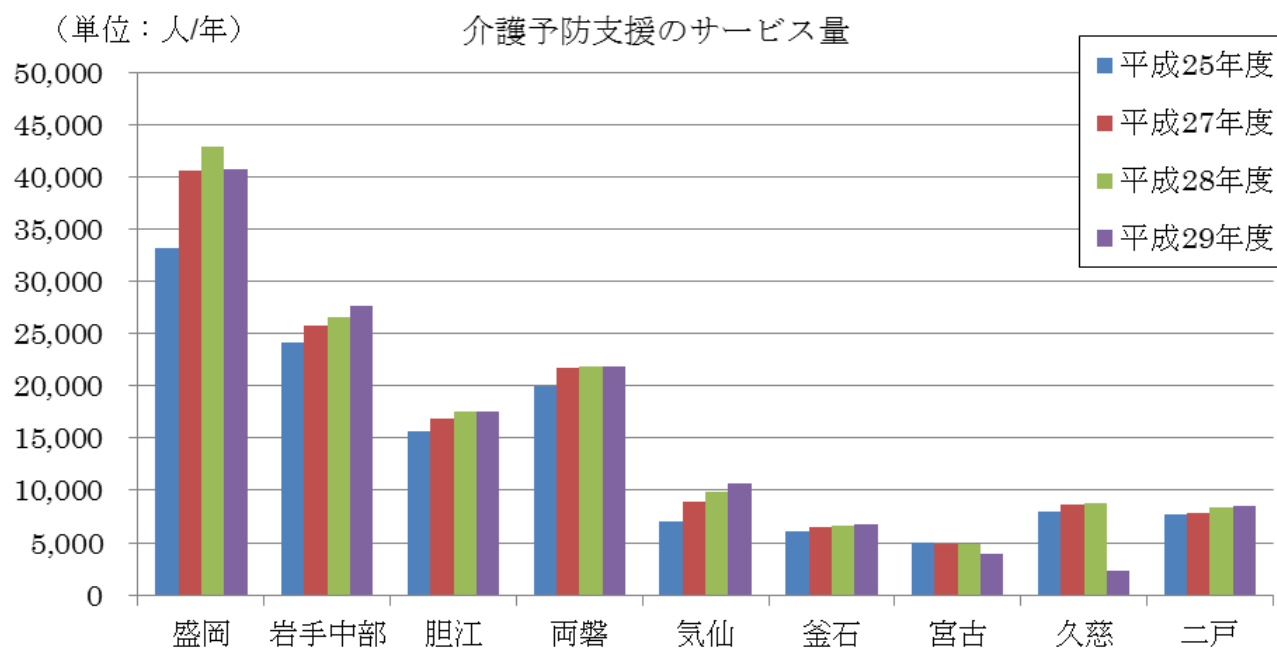
○ 平成29年度には、139,920人/年となり、平成25年度と比較すると10.3%の増加が見込まれます。

(単位：人/年)

圏域区分	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡	28,922	33,191	40,644	42,960	40,776
岩手中部	22,814	24,103	25,776	26,616	27,624
胆江	15,399	15,616	16,872	17,520	17,544
両磐	19,471	19,967	21,696	21,840	21,912
気仙	6,973	7,096	8,928	9,816	10,656
釜石	5,223	6,115	6,552	6,648	6,720
宮古	4,360	4,982	4,884	4,848	3,912
久慈	7,616	8,038	8,652	8,724	2,292
二戸	7,512	7,732	7,848	8,388	8,484
合計	118,290	126,840	141,852	147,360	139,920

※ 平成24・25年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



## (2) 地域密着型サービス

### 【目標量の設定の考え方（全県）】

地域密着型サービスの目標量は、市町村が介護保険事業計画において定める目標量との整合を図り、高齢者福祉圏域ごとに設定しています。

### 【市町村における目標量の設定の考え方】

介護保険事業計画策定時点における介護給付等対象サービスの給付実績について、分析評価を行い、現に利用している方の数、利用者の意向、地域の実情等を考慮したうえで、各年度における地域密着型サービスの種類ごとの必要量の見込みを定めています。

## 目標量（必要量）

### 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

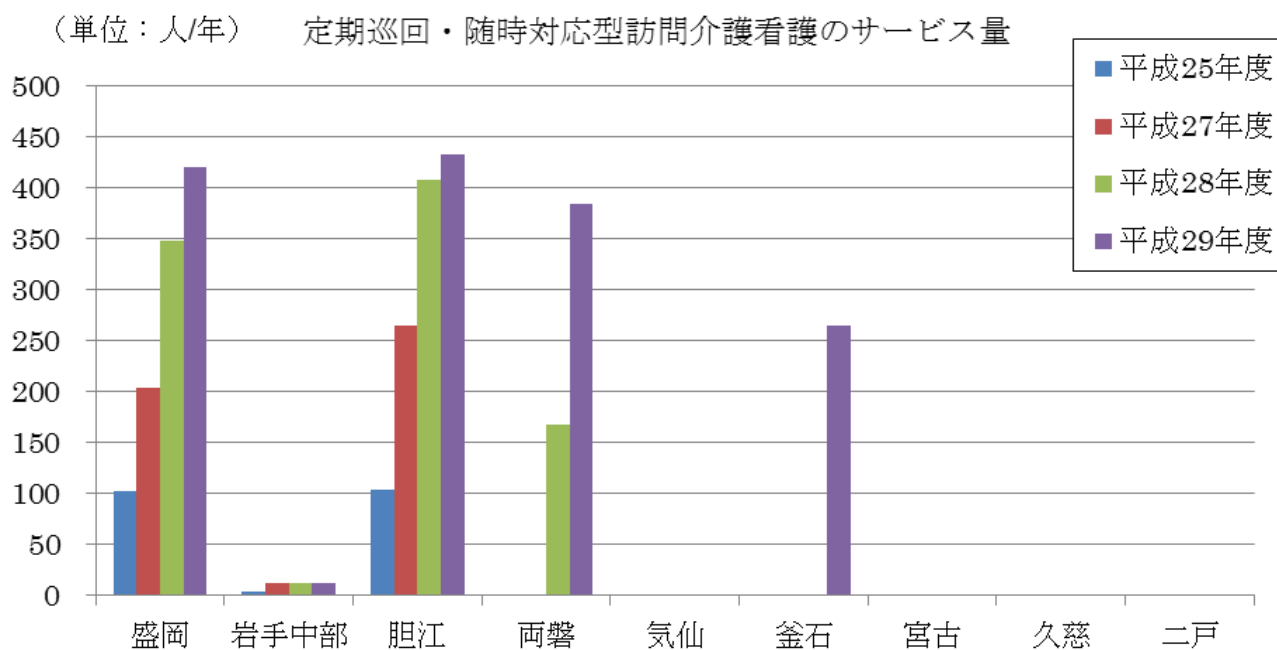
○ 平成 29 年度には、1,512 人/年となり、平成 25 年度と比較すると 616.6%の増加が見込まれます。

（単位：人/年）

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	6	103	204	348	420
岩手中部	0	4	12	12	12
胆江	0	104	264	408	432
両磐	0	0	0	168	384
気仙	0	0	0	0	0
釜石	0	0	0	0	264
宮古	0	0	0	0	0
久慈	0	0	0	0	0
二戸	0	0	0	0	0
合計	6	211	480	936	1,512

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



## 夜間対応型訪問介護

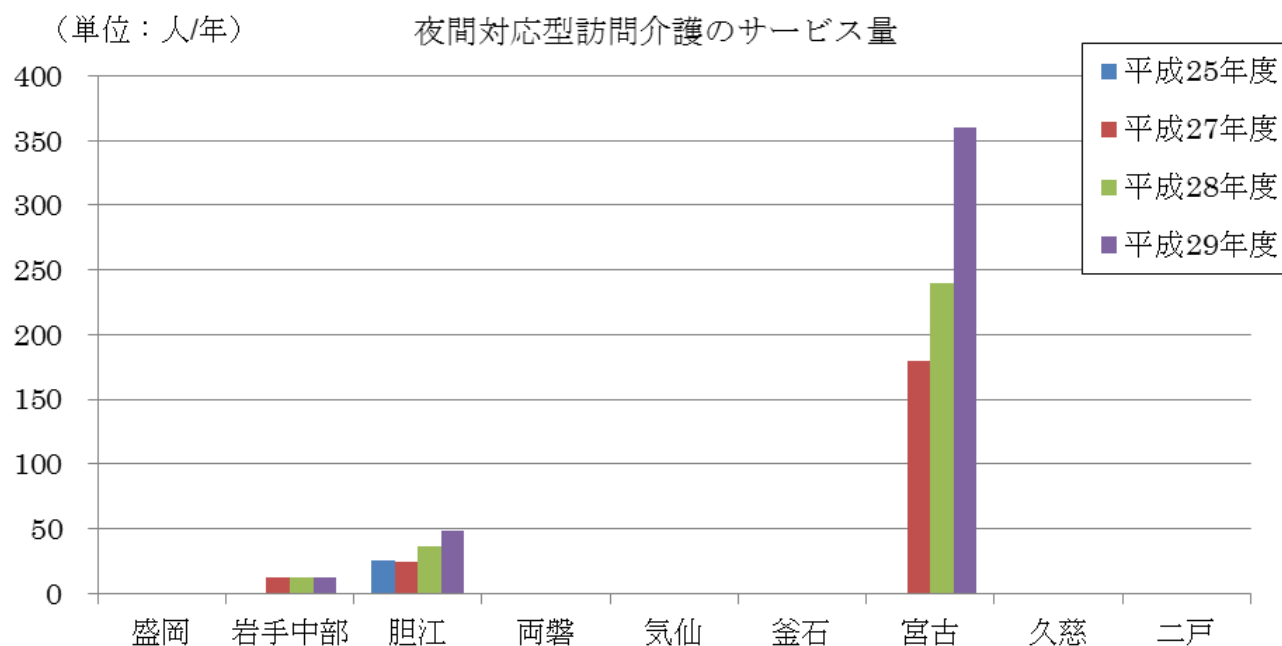
○ 平成 29 年度には、420 人/年となり、平成 25 年度と比較すると 1,580.0%の増加が見込まれます。

(単位：人/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	0	0	0	0	0
岩手中部	0	0	12	12	12
胆江	37	25	24	36	48
両磐	0	0	0	0	0
気仙	0	0	0	0	0
釜石	0	0	0	0	0
宮古	0	0	180	240	360
久慈	0	0	0	0	0
二戸	0	0	0	0	0
合計	37	25	216	288	420

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。





## 認知症対応型通所介護

○ 平成29年度には、109,282回/年となり、平成25年度と比較すると72.5%の増加が見込まれます。

(単位：回/年)

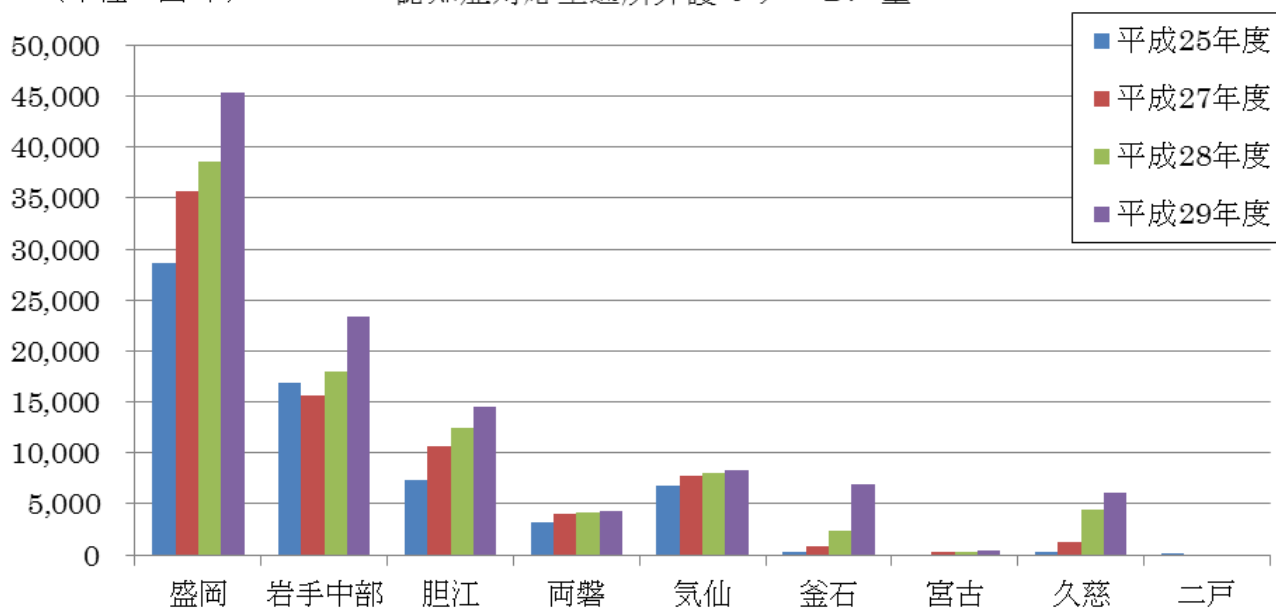
圏域区分	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡	26,651	28,614	35,666	38,555	45,404
岩手中部	16,417	16,917	15,635	17,971	23,338
胆江	5,854	7,290	10,672	12,402	14,476
両磐	2,751	3,165	4,021	4,190	4,262
気仙	6,773	6,730	7,817	8,099	8,330
釜石	380	331	794	2,357	6,892
宮古	57	0	253	341	431
久慈	103	286	1,232	4,391	6,149
二戸	10	32	0	0	0
合計	58,996	63,365	76,091	88,306	109,282

※ 平成24・25年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：回/年)

認知症対応型通所介護のサービス量



# 小規模多機能型居宅介護

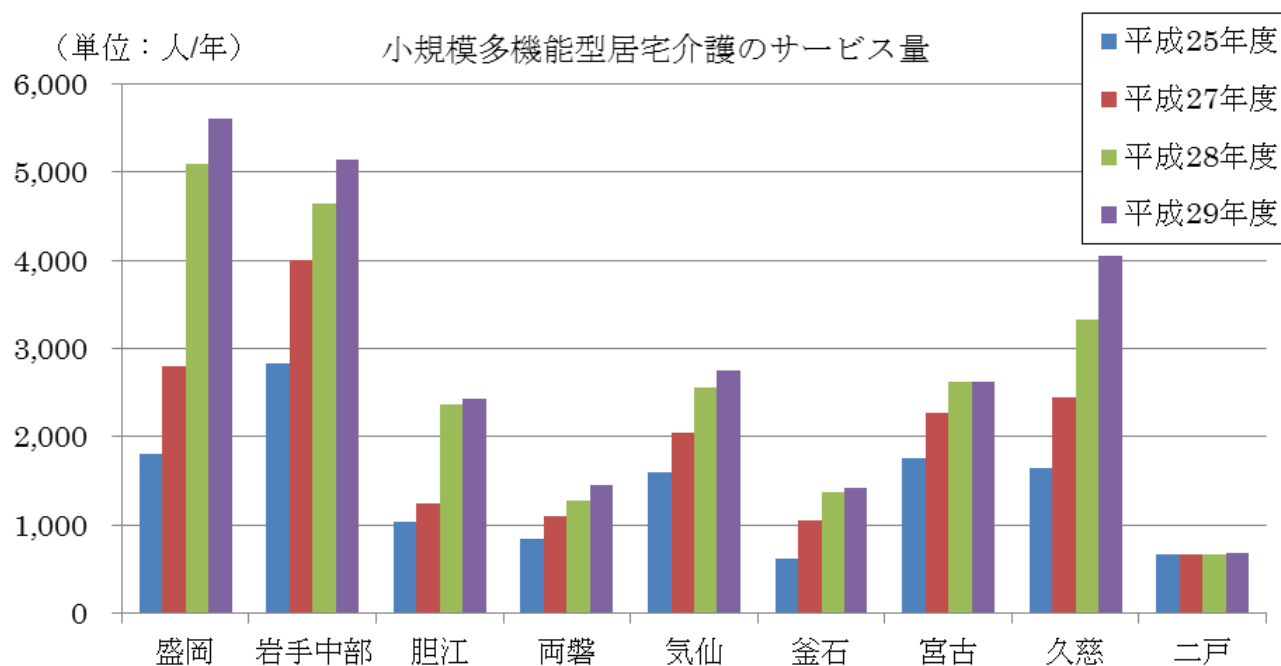
○ 平成29年度には、26,172人/年となり、平成25年度と比較すると104.6%の増加が見込まれます。

(単位：人/年)

圏域区分	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡	1,663	1,798	2,808	5,100	5,616
岩手中部	2,573	2,832	3,996	4,644	5,136
胆江	980	1,030	1,248	2,364	2,436
両磐	652	837	1,104	1,272	1,452
気仙	1,269	1,598	2,040	2,556	2,760
釜石	488	618	1,056	1,380	1,416
宮古	1,645	1,757	2,268	2,628	2,628
久慈	1,421	1,651	2,448	3,336	4,044
二戸	624	670	672	672	684
合計	11,315	12,791	17,640	23,952	26,172

※ 平成24・25年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



# 認知症対応型共同生活介護

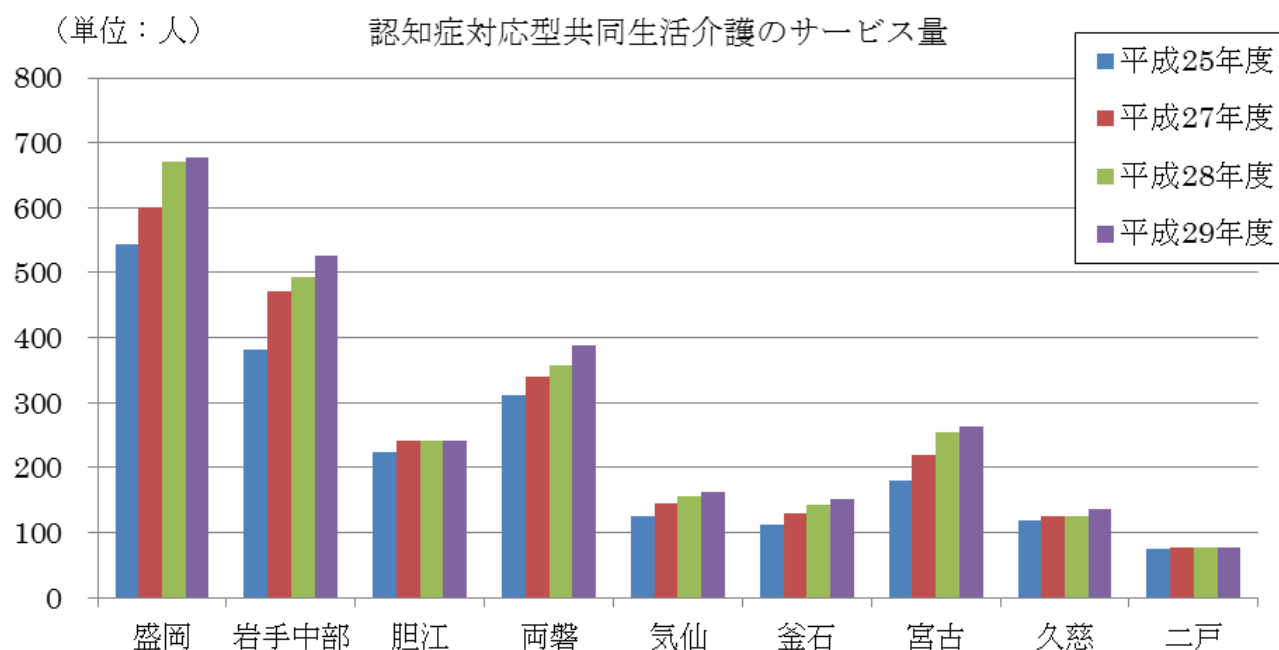
○ 平成 29 年度には、2,625 人となり、平成 25 年度と比較すると 26.9%の増加が見込まれます。

(単位：人)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	460	543	601	671	678
岩手中部	377	382	471	494	526
胆江	216	224	241	241	242
両磐	304	311	339	358	388
気仙	118	125	145	156	163
釜石	94	113	130	143	152
宮古	160	179	219	255	264
久慈	94	118	126	126	135
二戸	78	74	76	77	77
合計	1,901	2,069	2,348	2,521	2,625

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



# 地域密着型特定施設入居者生活介護

○ 平成 29 年度には、121 人となり、平成 25 年度と比較すると 120.0%の増加が見込まれます。

(単位：人)

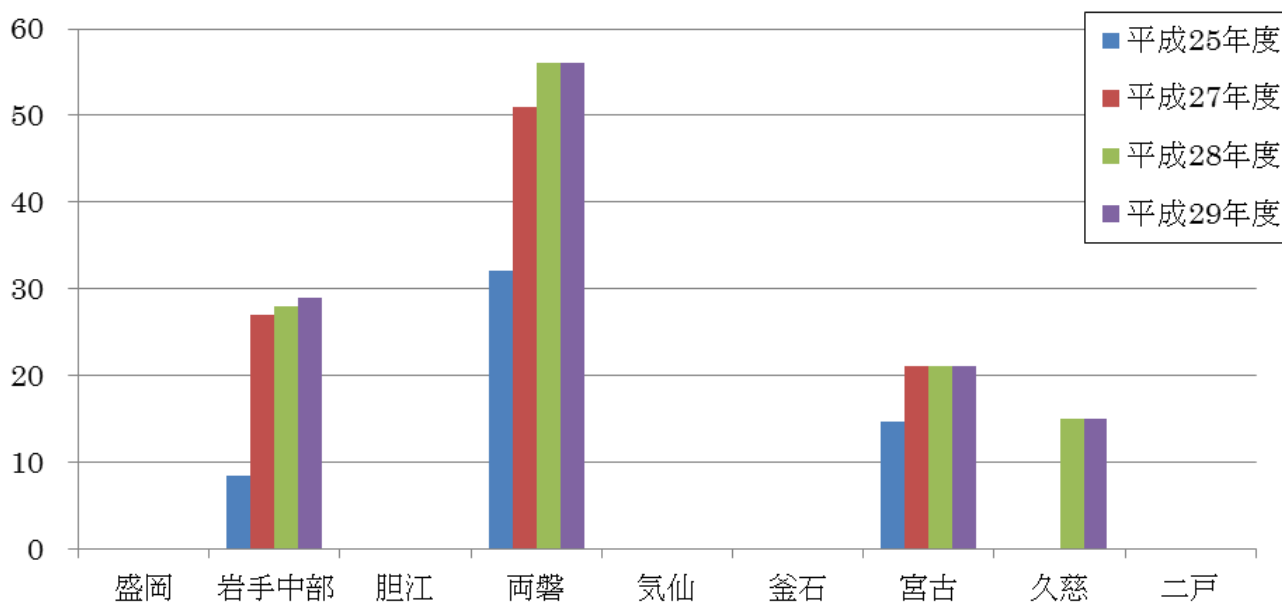
圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	0	0	0	0	0
岩手中部	8	8	27	28	29
胆江	0	0	0	0	0
両磐	0	32	51	56	56
気仙	0	0	0	0	0
釜石	0	0	0	0	0
宮古	21	15	21	21	21
久慈	0	0	0	15	15
二戸	0	0	0	0	0
合計	29	55	99	120	121

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：人)

地域密着型特定施設入居者生活介護のサービス量



地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

○ 平成 29 年度には、1,651 人となり、平成 25 年度と比較すると 111.4%の増加が見込まれます。

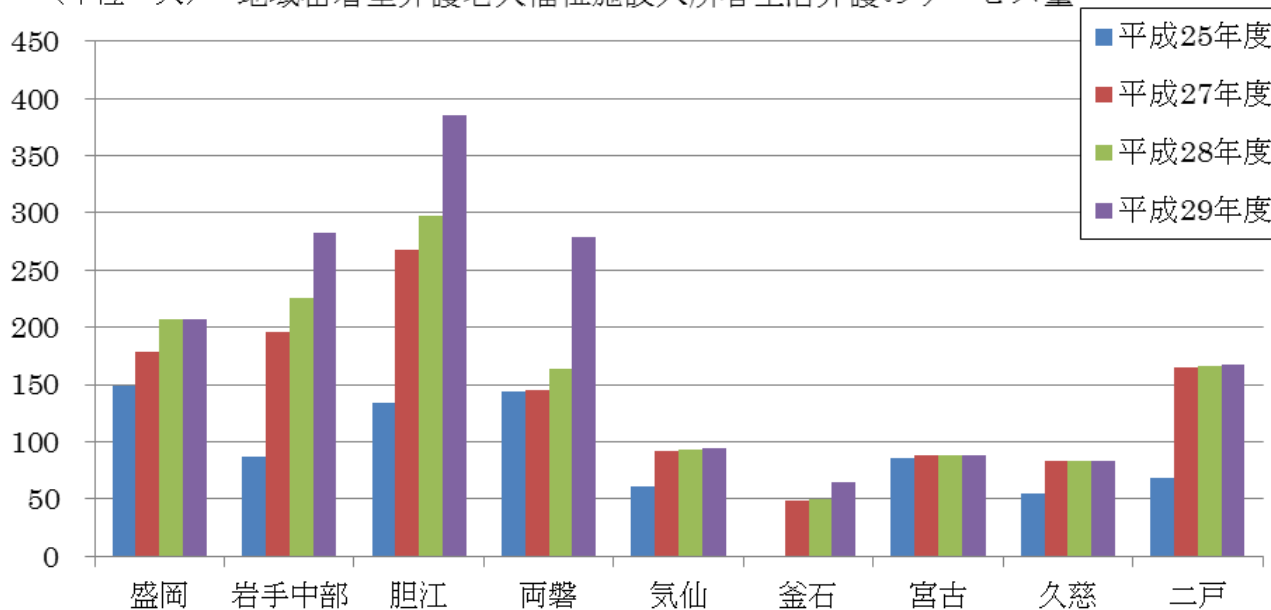
(単位：人)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	135	148	178	207	207
岩手中部	78	86	196	225	283
胆江	105	134	268	297	385
両磐	117	143	145	164	279
気仙	46	61	92	93	94
釜石	0	0	48	50	65
宮古	55	86	88	88	88
久慈	34	55	83	83	83
二戸	58	68	165	166	167
合計	628	781	1,263	1,373	1,651

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：人) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のサービス量



# 看護小規模多機能型居宅介護

○ 平成 29 年度には、1,620 人/年となり、平成 25 年度と比較すると 12,361.5%の増加が見込まれます。

(単位：人/年)

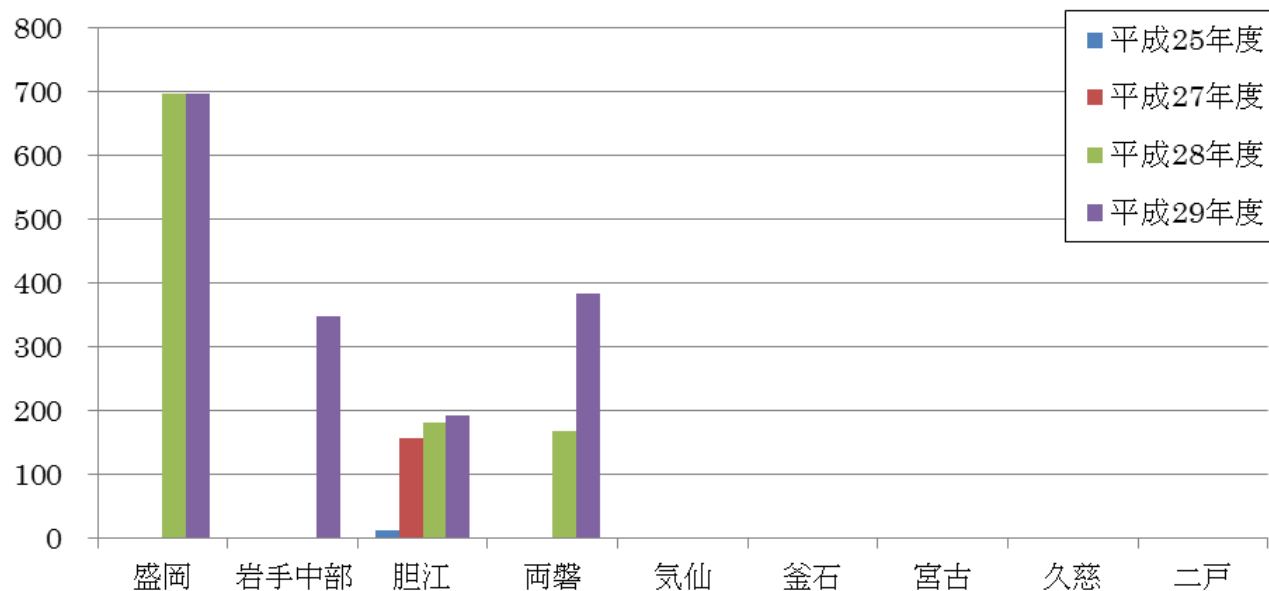
圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	0	0	0	696	696
岩手中部	0	0	0	0	348
胆江	0	13	156	180	192
両磐	0	0	0	168	384
気仙	0	0	0	0	0
釜石	0	0	0	0	0
宮古	0	0	0	0	0
久慈	0	0	0	0	0
二戸	0	0	0	0	0
合計	0	13	156	1,044	1,620

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：人/年)

看護小規模多機能型居宅介護のサービス量



## 地域密着型通所介護

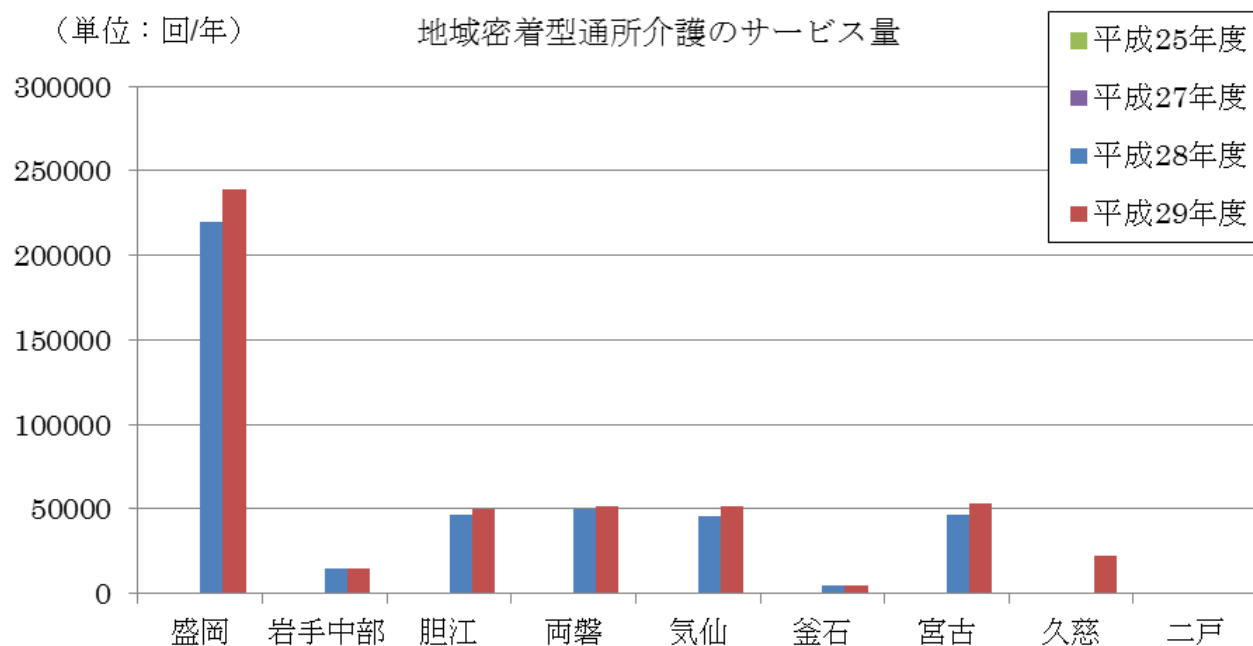
○ 平成 29 年度には、486,946 回/年となることを見込まれます。

なお、地域密着型通所介護は、平成 28 年度から新たに実施されるサービスです。

(単位：回/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡				219,727	239,072
岩手中部				14,426	14,627
胆江				46,290	49,681
両磐				49,739	51,310
気仙				46,090	51,372
釜石				4,783	5,041
宮古				46,268	53,408
久慈				0	22,434
二戸				0	0
合計				427,324	486,946

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



介護予防認知症対応型通所介護

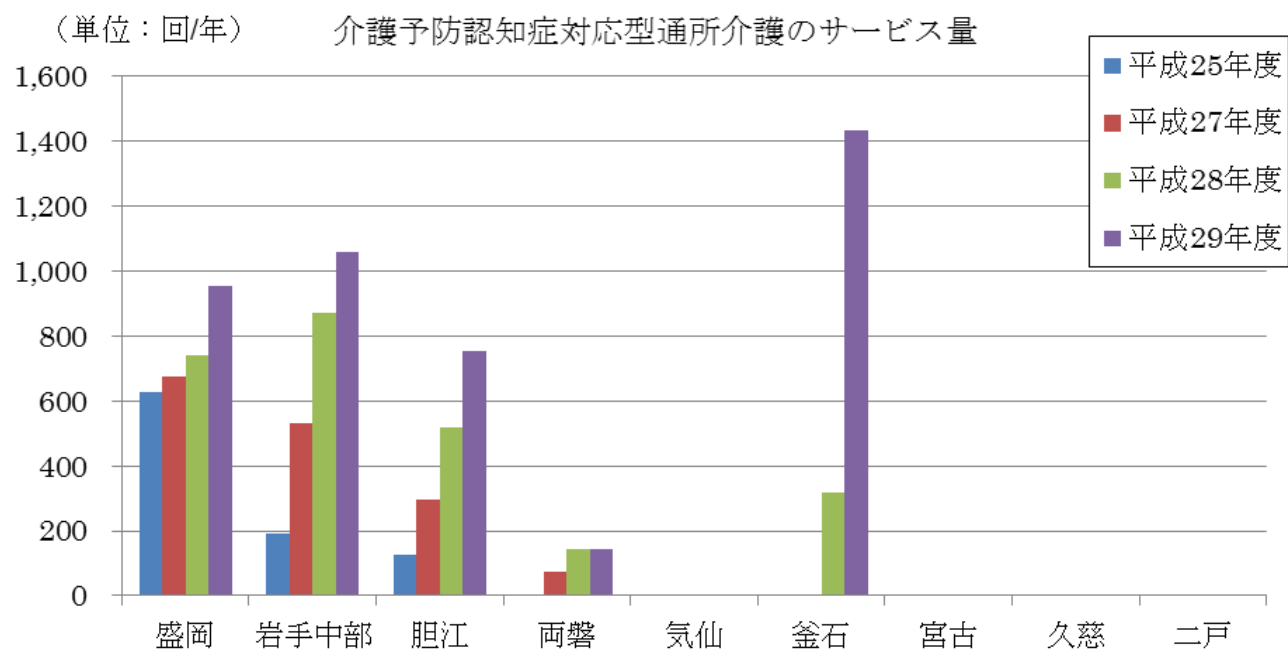
○ 平成 29 年度には、4,338 回/年となり、平成 25 年度と比較すると 357.1%の増加が見込まれます。

(単位：回/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	357	627	674	738	954
岩手中部	239	192	533	870	1,057
胆江	32	124	295	516	751
両磐	0	2	72	144	144
気仙	31	4	0	0	0
釜石	35	0	0	318	1,432
宮古	13	0	0	0	0
久慈	0	0	0	0	0
二戸	0	0	0	0	0
合計	707	949	1,574	2,586	4,338

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。





# 介護予防小規模多機能型居宅介護

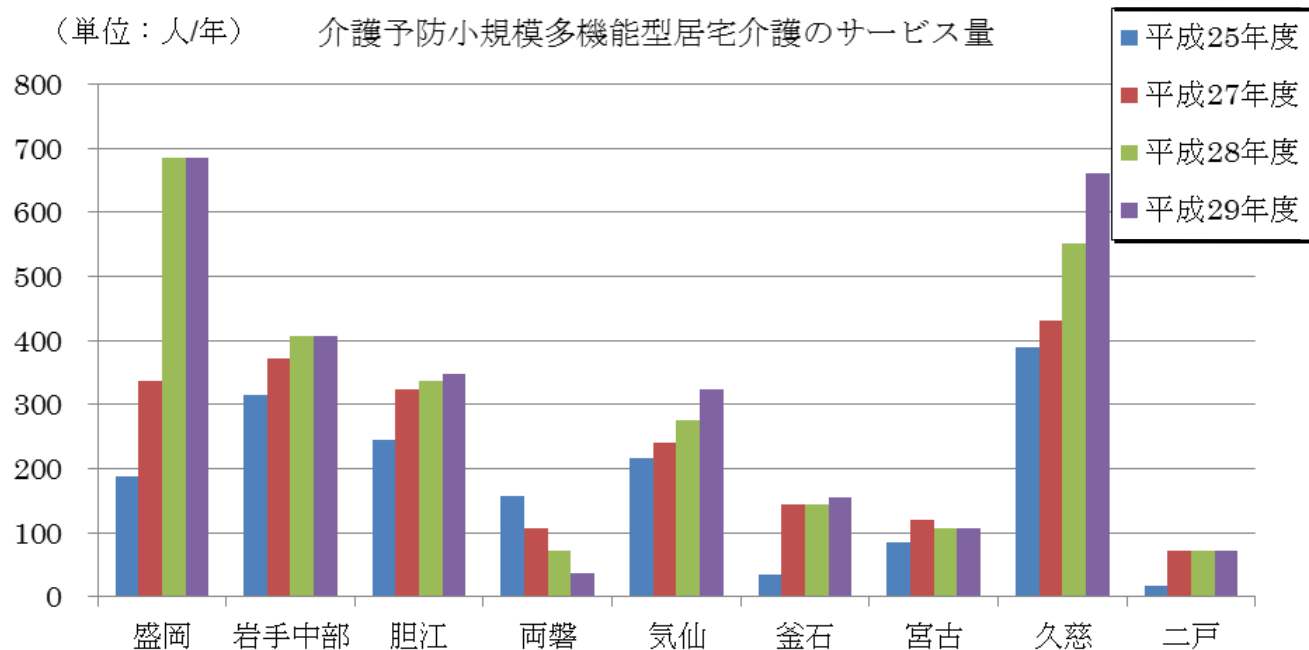
○ 平成 29 年度には、2,796 人/年となり、平成 25 年度と比較すると 69.9%の増加が見込まれます。

(単位：人/年)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	130	188	336	684	684
岩手中部	371	316	372	408	408
胆江	252	244	324	336	348
両磐	136	157	108	72	36
気仙	234	216	240	276	324
釜石	16	34	144	144	156
宮古	73	85	120	108	108
久慈	348	389	432	552	660
二戸	32	17	72	72	72
合計	1,592	1,646	2,148	2,652	2,796

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



介護予防認知症対応型共同生活介護

○ 平成 29 年度には、17 人となり、平成 25 年度と比較すると 54.5%の増加が見込まれます。

(単位：人)

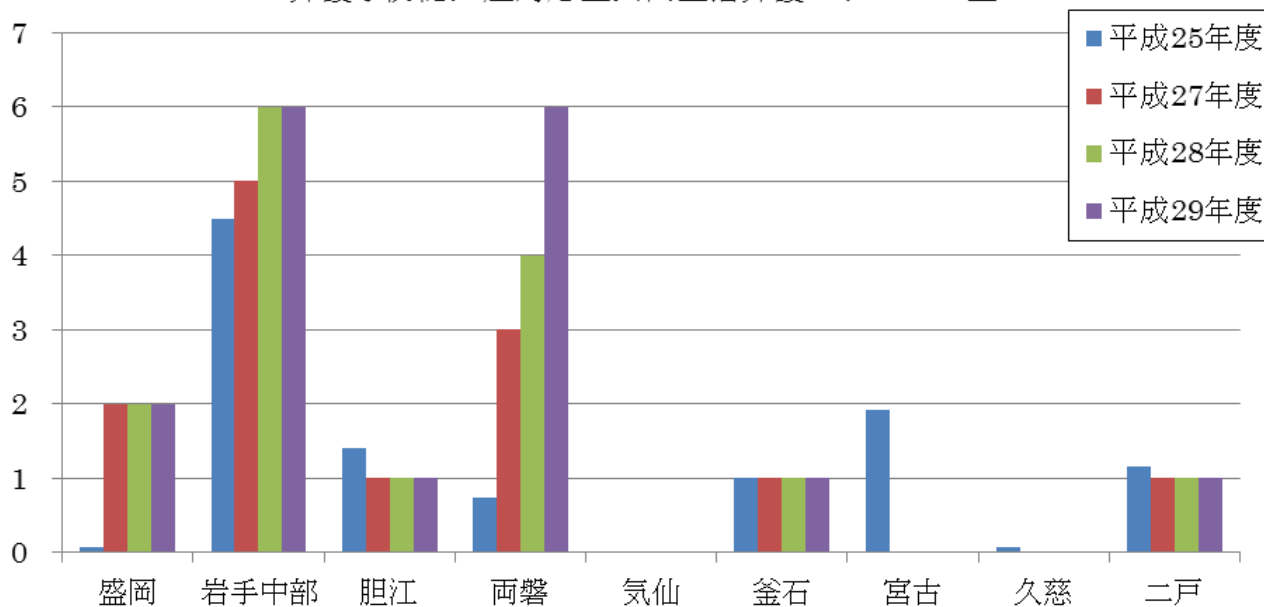
圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	1	0	2	2	2
岩手中部	4	5	5	6	6
胆江	2	1	1	1	1
両磐	2	1	3	4	6
気仙	0	0	0	0	0
釜石	0	1	1	1	1
宮古	0	2	0	0	0
久慈	1	0	0	0	0
二戸	1	1	1	1	1
合計	11	11	13	15	17

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：人)

介護予防認知症対応型共同生活介護のサービス量



### (3) 施設サービス

#### 【必要入所定員総数の設定の考え方（全県）】

各施設における必要入所定員総数は、サービス利用の実績や施設入所希望者数等の地域の実情を考慮し、高齢者福祉圏域内の市町村が設定した必要者数を勘案しながら設定しています。

#### 【市町村における目標量の設定の考え方】

介護保険事業計画策定時点における介護給付等対象サービスの給付実績について、分析評価を行い、現に利用している方の数、施設入所希望者数等利用者の意向、地域の実情等を考慮したうえで、各年度における施設サービスの必要者数の見込みを定めています。

## 目標量（必要量）

### 介護老人福祉施設

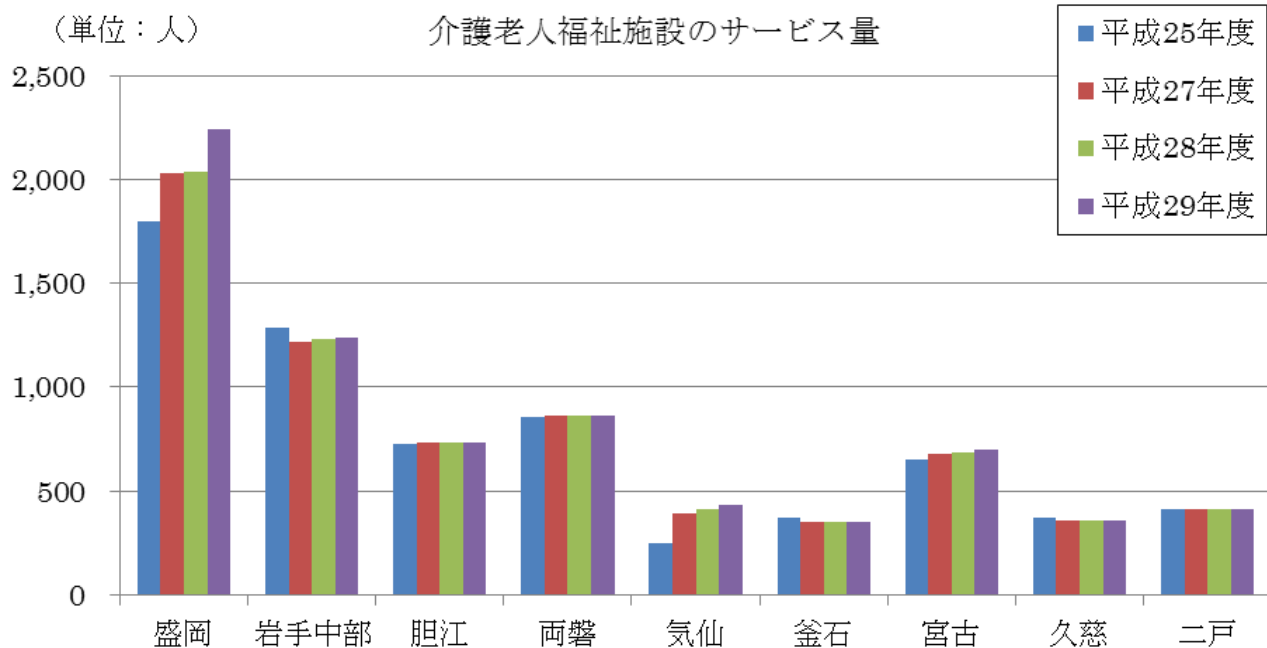
○ 平成 29 年度には、7,327 人となり、平成 25 年度と比較すると 9.2%の増加が見込まれます。

（単位：人）

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	1,724	1,798	2,031	2,038	2,243
岩手中部	1,114	1,287	1,220	1,234	1,240
胆江	729	724	731	732	733
両磐	845	854	862	862	862
気仙	361	245	388	414	434
釜石	375	369	348	348	348
宮古	631	649	681	685	698
久慈	395	369	355	355	355
二戸	410	412	410	412	414
合計	6,584	6,707	7,026	7,080	7,327

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



## 介護老人保健施設

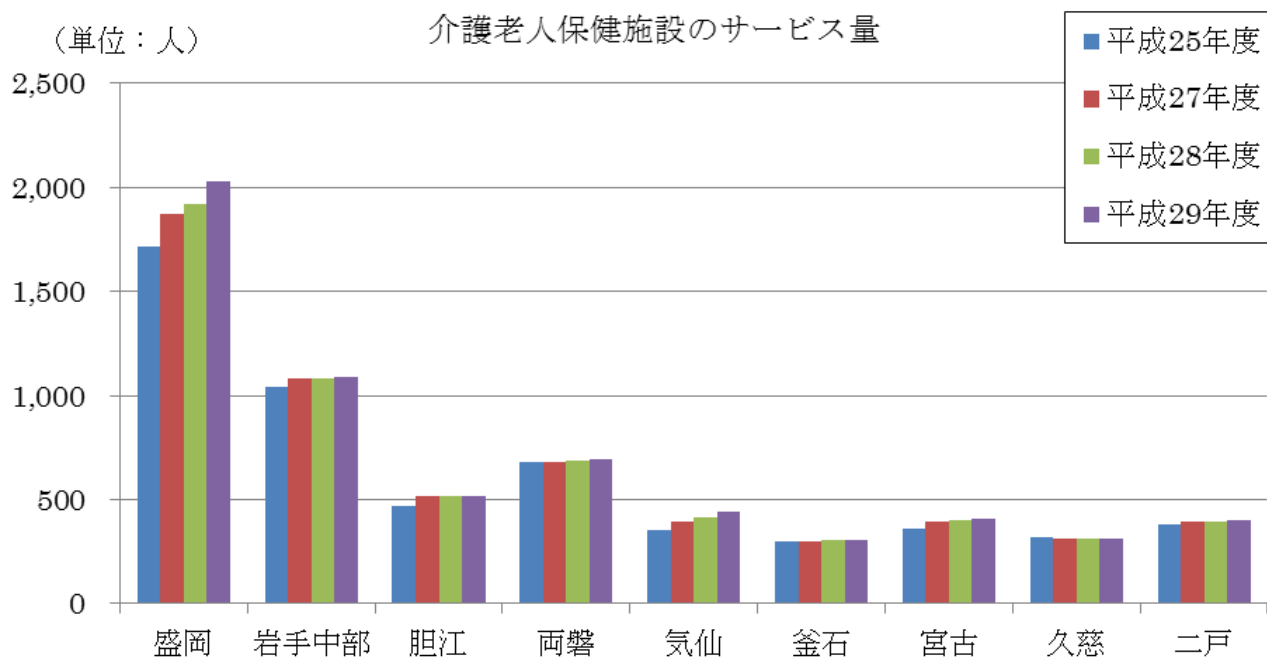
○ 平成 29 年度には、6,199 人となり、平成 25 年度と比較すると 10.2%の増加が見込まれます。

(単位：人)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	1,656	1,716	1,872	1,924	2,031
岩手中部	999	1,040	1,085	1,085	1,087
胆江	479	472	518	519	520
両磐	669	679	681	691	692
気仙	362	357	398	418	440
釜石	316	299	299	307	307
宮古	376	358	396	405	410
久慈	5	321	312	312	312
二戸	370	383	396	398	400
合計	5,232	5,625	5,957	6,059	6,199

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



## 介護療養型医療施設

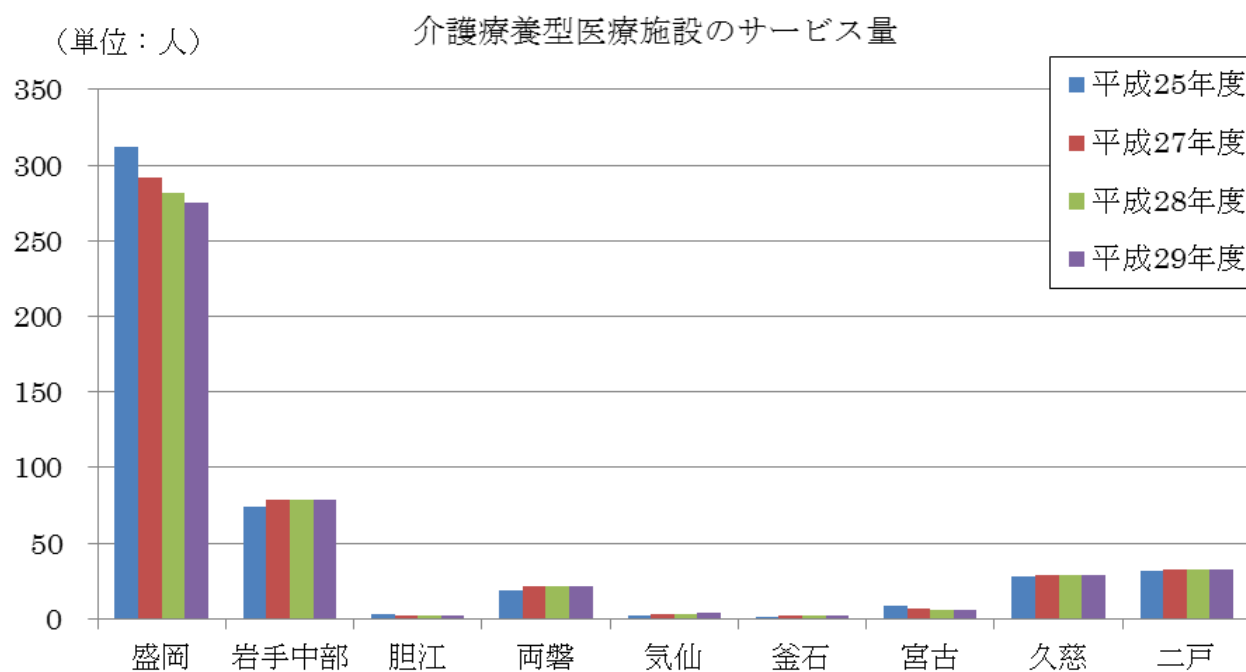
○ 平成 29 年度には、452 人となり、平成 25 年度と比較すると 5.8%の減少が見込まれます。

(単位：人)

圏域区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡	316	312	292	282	275
岩手中部	77	75	79	79	79
胆江	17	3	2	2	2
両磐	19	19	22	22	22
気仙	4	2	3	3	4
釜石	4	1	2	2	2
宮古	12	8	7	6	6
久慈	32	28	29	29	29
二戸	30	32	33	33	33
合計	511	480	469	458	452

※ 平成 24・25 年度については、実績値です。

※ 推計については、端数処理の関係で、合計が合わない場合があります。



## 第9 介護人材の確保及び介護サービスの向上

今後増大する介護ニーズに対応するため、介護人材の量的確保と質の向上を図ります。高齢者がいつでもどこでも適切な介護サービスや介護予防サービスを受けることができるよう、サービス事業者の育成を促進します。

常に質の高いサービスが提供されるよう、研修等の充実を図り、介護職員の資質の向上を促進します。

### 1 サービス従事者の確保及び資質の向上

介護人材は地域包括ケアシステムの構築に不可欠な社会基盤であり、その確保については、「参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」の視点から、対策を総合的に講じていきます。

#### （１）従事者全般

##### 【現状と課題】

- 岩手県内の一般職業紹介状況（岩手労働局）によると、県内の平成 26 年 12 月時点の介護職の有効求人倍率は 1.71 倍で、全産業の 1.23 倍（季節調整前）より高い水準となっています。
- 平成 25 年度介護労働実態調査（（公財）介護労働安定センター）によると、平成 24 年 10 月から平成 25 年 9 月までの 1 年間の県内の離職率は 11.3%となっています。
- 平成 25 年度介護労働実態調査結果岩手県版（（公財）介護労働安定センター岩手支部）によると、介護職員の働く上での悩みとして、「仕事内容のわりに賃金が低い」等があり、退職理由としては、「職場の人間関係に問題があったから」「収入が少なかったため」等があります。
- 介護事業所においては、介護人材の確保が困難であることから、現在の採用条件を緩和し、介護職員初任者研修等の資格を持たない方の受入れも積極的に行っています。
- 介護の仕事に対する社会のマイナスイメージがあります。
- 沿岸部においては、圏域外から人材を確保しようにもアパート等の住宅が不足しています。
- 介護事業所における働きやすい環境の整備・改善が必要です。
- 介護従事者の賃金水準の改善や給与体系の整備が必要です。

- 資格を持たない方は介護職員としての専門性が低いことから、専門性の向上が急務となっています。

#### 【今後の取組】

- 介護の仕事のイメージアップを図るとともに、介護職員の処遇改善について国へ要望、潜在的求職者の掘り起こしや有資格者の業界への復帰の促進等を行い、介護人材の確保を推進します。
- 沿岸被災地においては、介護事業所への補助等による住宅確保を支援します。
- 事業所における経営者・管理者の労働環境整備・改善の機運醸成を図ります。
- 介護事業所に就職した資格を持っていない方が、働きながら資格を取得できるよう、資質向上を支援します。

## （２）介護支援専門員（ケアマネジャー）

#### 【現状と課題】

- 介護支援専門員を対象とする各種研修を開催するとともに、専門の相談員を配置したケアマネ支援センターを設置するなど、資質向上のための支援を行っています。
- 適切なケアマネジメント、良質なサービスの提供のため、介護支援専門員の資質向上に資する取組を進めていく必要があります。
- 自立支援に資する適切なケアマネジメントを推進していくために、医療職をはじめとする多職種間の連携・協働をより強化する必要があります。
- 質の高いケアプランを提供することのできる専門職の養成のため、修了評価の実施や、任意の実務従事者基礎研修を実務研修に統合するなど、平成 28 年度からの介護支援専門員に係る新しい研修制度を検討する必要があります。

#### 【今後の取組】

- 地域包括支援センターを核として、多職種間の連携・協働による現場の介護支援専門員のサポートを通じ、利用者への良質なサービス提供を支援します。
- 適切なケアマネジメント、良質なサービス提供のため、岩手県介護支援専門員協会が行う研修等を支援します。
- 介護支援専門員の資質向上について、主任介護支援専門員が介護支援専門員を指導する場の設定



等、関係者と連携し、環境整備等の支援を行います。

- 介護支援専門員に係る新しい研修制度の円滑な実施に向け、関係団体とカリキュラム編成を行うとともに、関係者に情報の周知を行います。
- 援助に関する専門知識及び技術の向上のため、専門研修、更新研修、主任介護支援専門員研修等の各ステージに応じた研修を行います。

### （３）訪問介護員（ホームヘルパー）

#### 【現状と課題】

- 介護人材の安定確保・資質向上の観点から、介護保険法が改正され、平成 25 年度から介護職員の研修課程等が見直されました（介護職員基礎研修課程、訪問介護員 1 級課程、訪問介護員 2 級課程及び訪問介護員 3 級課程を「介護職員初任者研修課程」に一元化。）。
- 介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）は、平成 26 年 9 月現在、県立高等学校や民間の養成機関等 50 箇所で行われています。
- 平成 24 年度までの過去 5 年の 2 級課程修了者は平均 2,232 人でしたが、研修課程見直しの影響もあり、平成 25 年度の初任者研修修了者は 1,034 人と大幅に減少しており、資格者の養成が必要です。

#### 【今後の取組】

- 介護事業所や応急仮設住宅等における高齢者等のサポート拠点に勤務する無資格を持たない職員を対象とする、介護事業所等で働きながら介護職員初任者研修を受講させる取組を推進し、介護人材を育成する事業所を支援します。
- 介護事業所等に対して、新しい研修課程の周知を図ります。

### （４）社会福祉士・介護福祉士

#### 【現状と課題】

- 介護事業所において、専門的知識を有する社会福祉士・介護福祉士が求められています。
- 介護福祉士を養成する学校等において、入校を希望する学生が減少しており、定員割れが生じています。

#### 【今後の取組】

- 多様化・高度化する利用者のニーズに対応したサービス提供のため、岩手県社会福祉士会及び岩手県介護福祉士会との意見交換や資質向上の取組等の検討等を通じ、資格者の養成を促進します。

- 介護福祉士を養成する学校等との連携により、介護施設等の職員の県内定着や社会福祉士・介護福祉士養成等の取組を推進します。
- 介護事業所に就職した資格を持っていない方が、介護事業所で働きながら、介護福祉士の資格を取得する取組を支援し、資質の向上を図ります。
- 社会保障審議会（福祉部会福祉人材確保専門委員会）において、2025 年までに介護事業所で働く介護職員の 5 割を介護福祉士にする対策を議論しており、その状況を踏まえ、介護サービス事業所等に必要な支援を行います。

## （５）その他のサービス従事者

### 【現状と課題】

- 地域包括ケアシステム構築に向け、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションの需要が増えています。
- 本県の「第七次看護職員需給見通し」によると、平成 27 年の看護職員全体の需要数 17,171 人に対して、供給数は 16,433 人となっており、738 人の不足が見込まれています。また、近年需要が増大している福祉・介護分野におけるサービス提供が求められています。
- 訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションの需要に応えるための対策が必要です。
- 介護分野での従事など、高齢社会のニーズに応えられる看護職員を量・質とも確保していくことが必要です。
- 平成 26 年 9 月現在、約 4,500 人が喀痰吸引等の業務従事者認定証の交付を受けていますが、うち 8 割程度の方は口腔内の喀痰吸引等の従事に限られ、求められる医療的ケアのニーズに対応していません。

### 【今後の取組】

- 様々な利用者のニーズ等に対応したサービス提供のため、理学療法士、作業療法士等の確保を推進します。
- 介護など多様な分野で就業する看護職員の資質向上のため、各種研修の実施及び充実を図ります。
- 県が引き続き喀痰吸引等の医療的ケア研修を実施するとともに、登録研修機関等と連携し、研修実施体制を充実します。



## 介護に関する情報発信 介護情報ポータル サイトの公開

～NO.11～

県では、平成 26 年度から、「介護情報ポータルサイト」を開設しています。

県内の介護の状況を簡単に把握できるように、関係機関や事業所のサイト等の介護情報を発信しています。

県内の介護事業所の検索のほか、イベント・研修情報や補助金等の情報も随時掲載しています。

今後も様々な情報を発信していきますので、ぜひ御活用ください。

《ポータルサイトトップページ》



## 介護に関する情報発信 いわての介護通信 (メールマガジン)

～NO.12～

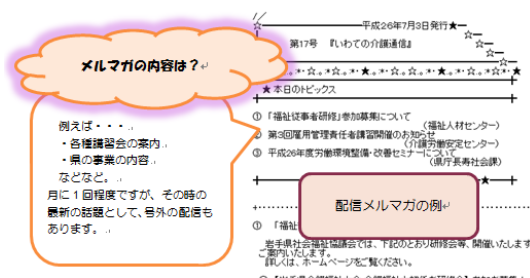
県では、平成 25 年 3 月から、「いわての介護通信」として、県及び関係団体から、県内の介護事業所を対象として、介護に係る最新の話題、県の行う事業の状況や関係機関からのお知らせ等を掲載したメールマガジンを月に 1 回程度配信しています。

定期号は平成 27 年 1 月時点で 24 号まで配信しています。また、号外も随時配信しています。

メールマガジンの登録者は平成 27 年 1 月時点で、560 名を超えており、登録は介護事業所だけではなく、興味のある方なら、どなたでもできます。

## 「いわての介護通信」 メールマガジン配信のお知らせ

岩手県では、介護事業者の皆様へ、メールマガジンを配信しています！  
★どんな内容？・・・介護に係る最新の話題、県が行う事業の状況や関係機関からのお知らせ等、掲載しています。..  
★メルマガを受信するには？..  
・・・メールマガジンの配信を希望される方は、「岩手県介護情報ポータル・サイト」からお申し込みください。..  
介護事業所にお勧め以外の方でも登録いただけます。..  
★いつくるの？・・・月に 1 回程度の配信です。..  
配信した情報は、当課の Facebook にも掲載しています。..



《メルマガ配信のチラシ》

是非、「介護情報ポータルサイト」からメルマガ登録をお申し込みください。

## 2 介護サービス事業者の育成・支援

高齢者が、いつでもどこでも適切なサービスを受けることができるよう、施設整備の支援等を通じて地域密着型事業者の参入促進を図り、サービスの偏在の解消に努めます。

また、介護サービス事業者の適正な事業運営による質の高いサービスの確保を目指し、市町村等と連携し、その育成を支援します。

### 【現状と課題】

- サービス事業者は、人口の多い都市部では年々増加していますが、人口が少ない地域では参入する事業者が少ないなど、地域によって偏りがあります。
- サービス事業者への指導について、市町村には地域密着型サービス事業者に対する指導監督権限のほか、県指定の事業者に対しても立入権限が付与されています。
- サービス事業者の参入を支援するとともに、質の高いサービスが提供されるよう、資質向上の取組が必要です。
- 県社会福祉協議会等による第三者評価や、いきいき岩手支援財団等による外部評価の実施を通じ、介護サービスの質の確保を行っています。
- 介護サービス事業所には、利用者からの苦情相談が寄せられたり、実地指導の際に不適切な事業運営が認められることもあり、各事業所における適正な事業運営体制の確保が必要です。
- 市町村（中核市を除く。）が行う介護サービス事業所の指定及び指導監督等に関する指導権限が、平成 27 年度に東北厚生局から県に移譲されます。

### 【今後の取組】

- 市町村と連携し、問題ある事業者を適切に指導します。
- 市町村と連携し、サービス事業者指導を適切に実施するほか、第三者評価や外部評価に対する積極的な取組を推進し、サービスの質の向上を図ります。
- 市町村が行う介護サービス事業者の指定等に対し、技術的助言を適切に行う等、市町村の事業者指導を支援します。

### 3 介護サービス情報公表制度の推進

介護サービスの利用者やその家族等が介護に関する的確な情報を得られるよう情報公表制度の周知と事業趣旨の啓発に努めるとともに、介護事業者自らが介護情報を公表することにより、サービスの質の向上に対する取組を促進します。

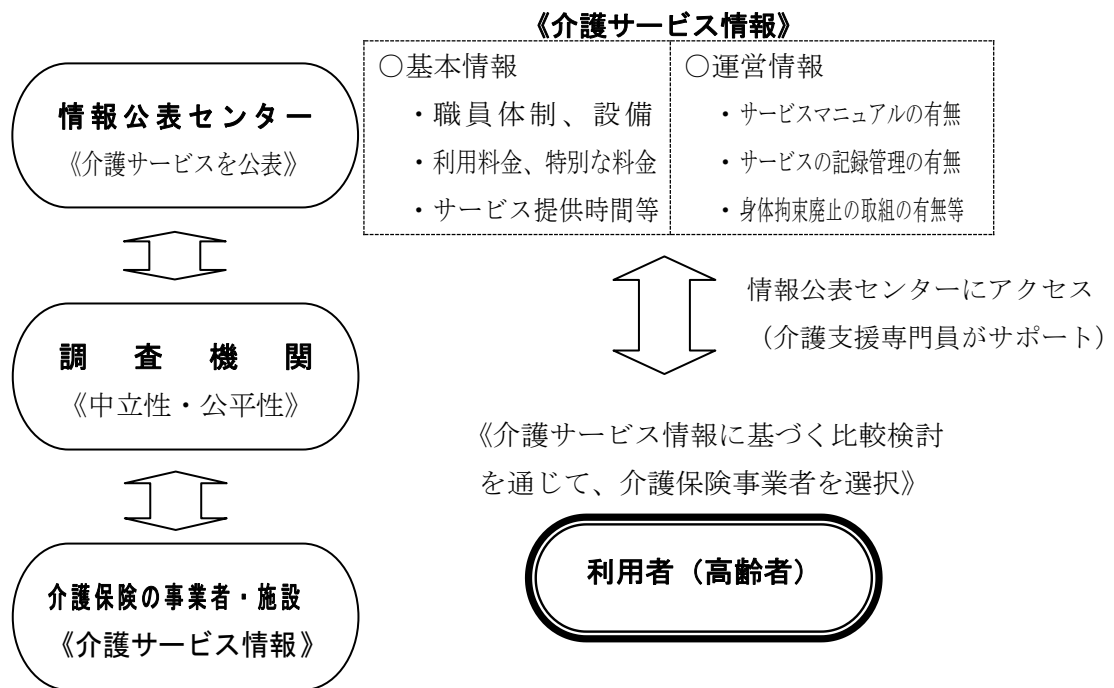
#### 【現状と課題】

- 介護サービス情報の公表制度は平成 18 年から開始されており、「介護サービス情報公表システム」によりインターネットを使用して情報が得られ、介護事業者を比較するなど、サービス選択の方法の一つとして活用されています。
- 平成 24 年度に介護保険法が改正され、県が国のガイドラインを踏まえた調査指針を策定し、知事が必要と認めるときに、介護事業者の報告内容が正しいか調査を実施することとしています。  
また、システムは国が構築、管理しており、システムの改良は徐々に進められています。
- システムの周知のほか、インターネットを使い慣れていない高齢者が容易に情報を入手できるよう、工夫が必要です。
- 介護サービスの情報を公表することにより、介護事業者のサービスの質を向上する取組を促すよう、制度の周知と普及啓発が必要です。
- システムに公開している情報は、介護事業者の自己申告によるため、報告内容の正確性を確認することが必要です。

#### 【今後の取組】

- サービス利用者が、身近なところで介護サービスや介護事業者などの情報を得られ、介護事業者を選択する方法として活用されるよう、システムを周知するとともに、その充実について国に働きかけます。
- サービス利用者とその家族が、容易に情報を入手し活用することができるよう、システム利用に際しケアプランを作成する介護支援専門員からの協力が得られるよう配慮します。
- 介護事業者が自らの情報の公表を通じて、適切で質の高いサービスの提供が行われているかを確認できる制度であることをPRします。
- 利用者に提供される情報の正確性を担保するため、国のガイドラインを踏まえて策定した調査指針に則り、報告内容に対する調査を行い、適切な制度運営を行います。

【介護サービス情報の公表の仕組み】



## 4 介護給付適正化の推進

適切な介護サービスが提供される体制の確立と介護給付費の不適切な給付を防止する観点から、平成26年度に策定した「第3期介護給付適正化支援計画」に基づき、市町村が実施する適正化事業等を支援し、介護保険制度の適正な運営を図ります。

### 【現状と課題】

- 平成26年度、第3期介護給付適正化支援計画策定委員会及びワーキンググループを設置し、議論を経て、計画を策定します。
- 本県では、県内全ての市町村が介護給付適正化事業の主要5事業のうち1事業以上に取り組んでいますが、実施率は全国平均に比して低い状況です。
- 第3期介護給付適正化支援計画期間中に「ケアプラン点検」、「縦覧点検、医療情報との突合」及び「適正化を進める上で効果的と考える事業」の3事業を優先的に実施できるよう、環境整備を進める必要があります。

### 〔平成25年度における介護給付適正化事業実施状況〕

		実施保険者数	実施割合
適正化事業実施保険者		24	100.0%
主要5事業	要介護認定の適正化	24	100.0%
	ケアプランの点検	12	50.0%
	住宅改修、福祉用具購入・貸与調査	17	70.8%
	住宅改修の点検	16	66.7%
	福祉用具購入・貸与調査	11	45.8%
	介護給付費通知	12	50.0%
	縦覧点検、医療情報との突合	12	50.0%
	縦覧点検	10	41.7%
	医療情報との突合	8	33.3%
給付実績の活用		4	16.7%

※ 平成25年度介護給付適正化実施状況調査の結果（厚生労働省調査）

### 【今後の取組】

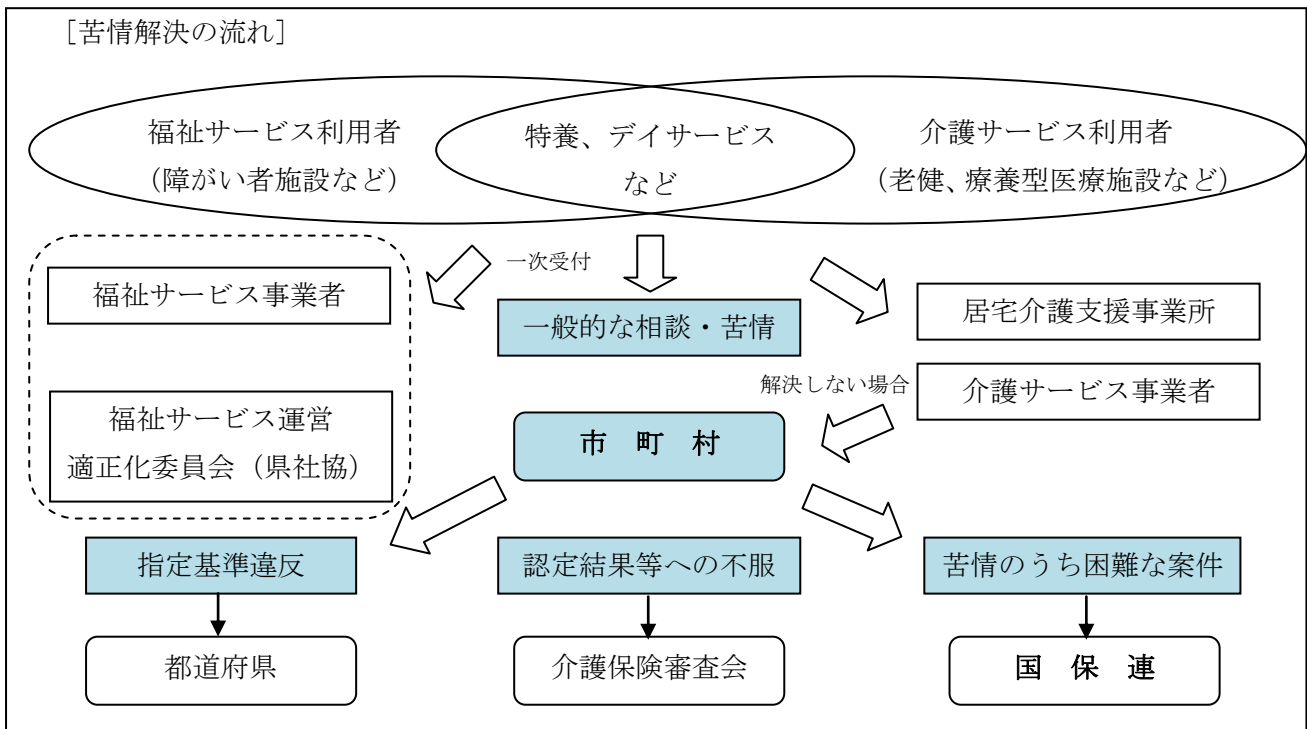
- 平成25年度からケアプランの点検を中心とした「介護給付適正化セミナー」を実施していますが、全市町村がケアプランの点検に取り組むよう、引き続き、セミナー等を通じて、保険者における効果的な手法を提案していきます。
- 「縦覧点検」について、平成27年度からは全市町村が岩手県国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）と連携し実施できるよう、取組を促進します。
- 「医療情報との突合」については、後期高齢者医療広域連合が県や一部市町村と連携し、実施していますが、今後は、対象を全市町村に拡大し、実施することとしています。  
また、取組が進むと、保険者負担が大きくなるため、国保連に対し、「医療情報との突合」を保険者から受託できる環境整備を行うよう、働きかけを行います。

## 5 相談・苦情への適切な対応

市町村、国保連等との機能分担を図りつつ、関係機関の連携による総合的な苦情解決の取組を継続して進めます。

市町村における要介護認定処分等に対する不服申立ての審査について、引き続き適正な処理を行います。

〔苦情解決の流れ〕



### 【現状と課題】

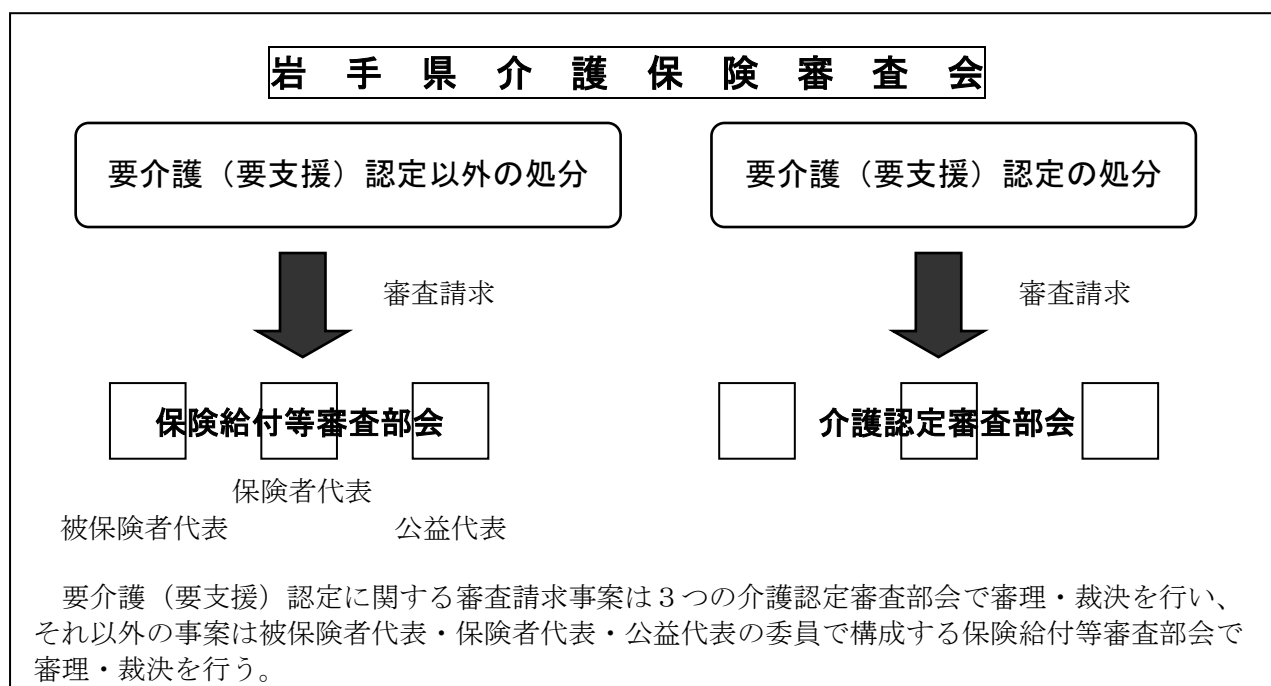
- 介護保険サービスに関する相談や苦情は、身近な市町村や地域包括支援センターにおいて受け付けているほか、専門的な事案は苦情処理機関と位置づけられている国保連でも受け付けています。  
また、介護保険制度に関する相談は、地域包括支援センターに多く寄せられるようになっており、同センターでは事業者等に対する調査・指導・助言を行っています。
- 介護サービスに関する利用者とのトラブルの多くが説明不足等から生じており、利用者の求めるサービス内容と制度上のサービス内容の乖離もあります。
- 介護サービスに関する相談や苦情は、減少傾向にありますが、その内容は複雑化、多様化し、解決までに時間を要するケースが増えています。

### 【今後の取組】

- 地域で介護サービスに関する相談や苦情、必要なサービス情報を入手できるよう、市町村における総合相談窓口の機能強化を支援します。



- 地域包括支援センター従事者研修を通じ、総合的な相談機能の充実を支援します。
- 国保連が県と介護保険業務連絡会議を通して意見交換を行うとともに、介護保険相談・苦情処理業務担当職員研修会を開催し、市町村職員の資質向上を図ります。
- 認定審査結果等に対する不服がある方に対しては、県が設置している介護保険審査会において審査請求を審査します。



【岩手県介護保険審査会における審査請求件数】

年度	申請	（事案の内容）			申請への対応					
		要介護認定	保険料関係	その他	取下	繰越	裁決	（裁決の内訳）		
								却下	認容	棄却
12年度	8	2	6		5		3		2	1
13年度	5	2	3		2	2	1		1	
14年度					1		1		1	
15年度										
16年度	3	2	1		3					
17年度	2	1	1			1	1			1
18年度	10	5	4	1	2	1	8	2	2	4
19年度	2	2				2	1		1	
20年度	1	1					2	1	1	
21年度	1	1			1		1	1		
22年度										
23年度										
24年度	1		1		1					
25年度										
計	33	16	16	1	15	6	18	4	8	6

## 第10 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進

被災した高齢者が安心して地域で生活できるよう、孤立化を防止するための見守りや高齢者自らが新たな生きがいを見出すことができる仕組みづくりなど、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援します。

### 1 被災高齢者等の孤立化防止と見守りの支援

被災した高齢者を対象とする見守り体制の構築や、震災により機能の発揮が困難となっている沿岸部の市町村・地域包括支援センターの業務実施を支援します。

#### 【現状と課題】

東日本大震災津波から4年が経過し、被災された方の応急仮設住宅等から災害公営住宅等への移行が進んでいますが、依然として多くの方が応急仮設住宅等で生活しています。

一方で、災害ボランティアによる支援や一般企業等による日常生活支援が減少しています。

また、応急仮設住宅からの移転が進むに従い、住民の減少に伴う応急仮設住宅内の自治会等の弱体化や単身高齢者・高齢者世帯の割合の増加が予想されます。

併せて、応急仮設住宅から災害公営住宅等への移転に伴い、人間関係の希薄な移転先で生活する高齢者の増加も予想されます。

- 応急仮設住宅等入居者数の推移（平成26年10月現在）  
最大44,137人のうち、現在30,242人（△13,895人 最大時期の68.5%）
- 災害公営住宅等の整備状況（平成26年10月現在）  
計画戸数5,946戸のうち、整備済み899戸（進捗率15.1%）
- 市町村の要望に応じて応急仮設住宅等におけるサポート拠点を9市町村、27箇所で開催（平成26年4月1日現在）しており、応急仮設住宅内での見守りや支援を要する高齢者等への総合相談、デイサービス、地域交流サロン等、集会所等を活用し、住民同士の交流を図ることのできる取組を行っています。
- 市町村職員、支援員、自治会役員等を対象とした研修を実施しながら各市町村の課題を把握し、応急仮設住宅、みなし仮設住宅等から災害公営住宅、自力再建した住宅への移行後の新たなコミュニティ形成を支援しています。
- グループホーム型仮設住宅が県内4箇所で開催されており、一人暮らしに不安を抱える高齢者の方々が総合相談、生活支援、配食サービス等のサポートを受けて生活しています。

- 応急仮設住宅で生活する単身高齢者や高齢者のみ世帯の孤立化防止が必要です。
- 応急仮設住宅やみなし仮設住宅等から災害公営住宅等への移行時に、新たなコミュニティの形成が必要となることから、被災者と地域住民の交流を促し、災害公営住宅も含めた地域支え合いができる関係づくりへの支援が必要です。  
また、仮設住宅で生活する方々への移行支援が必要です。
- 支援する側のこころのケアや、対人援助技術の習得が必要です。
- グループホーム型仮設住宅について、今後の方向性の検討が必要です。

#### 【今後の取組】

- 応急仮設住宅等への見守り手引書の整備、サポート拠点運営費補助、運営スタッフへの研修等により、市町村の取組を支援します。
- 災害公営住宅や自力再建した住宅へ移行する被災者を見守る事業等により、市町村の体制づくりを支援します。
- 災害公営住宅等に移行した高齢者を、地域住民が見守り、支えるための研修を実施するとともに、災害公営住宅内外の地域住民同士が気軽に集える場づくりを支援します。
- 震災により機能の発揮が困難となっている沿岸市町村の地域包括支援センターに対し、県高齢者総合支援センターと連携し、業務支援を行います。
- 市町村が、民間事業者の協力や緊急通報用携帯機器の利用などにより、実施する高齢者等の見守り活動を支援します。
- こころのケアセンターと連携し、応急仮設住宅のサポート拠点で従事する支援員向けの研修を実施します。
- グループホーム型仮設住宅について、他県の取組事例などを紹介し、随時、市町村への情報提供・助言を行います。

## ２ 被災高齢者等の生きがいづくりや健康づくりへの支援

被災した高齢者を対象とする介護予防教室を実施するとともに、生きがいづくり、健康づくりを目的とした地域住民の自主的な活動を支援します。

### 【現状と課題】

- 被災高齢者等の生活機能低下を防止するため、災害公営住宅や応急仮設住宅等における、高齢者等の生きがいづくりや健康づくりが必要です。

### 【今後の取組】

- 災害公営住宅や応急仮設住宅内の集会所等を活用し、地域住民を含めた高齢者が気軽に参加できる介護予防教室、ふれあい運動教室を市町村とともに開催し、高齢者の健康増進を図ります。
- 介護予防教室等の取組を通じ、地域住民による自主活動のグループや、地域のコミュニティの核となる地域のリーダーの育成を支援します。
- 災害公営住宅や応急仮設住宅の高齢者が、健康維持やコミュニティづくりのための団体を組織し、自主的な活動として取り組む農作業や創作活動等を支援します。
- 県リハビリテーション支援センター及びリハビリテーション職能団体等が連携し、沿岸被災地のリハビリ従事者向け研修会を開催するなど、被災地の地域リハビリテーション活動を支援します。

ちいきで

包む

高齢者の暮らしを支える

## 仮設サポート拠点

～NO.12～

震災により自宅を失った方々は今なお仮設住宅での暮らしを余儀なくされています。そこで暮らすお年寄り等の日常生活を支えるのが、**県内9市町村27箇所**に設置されている「**仮設サポート拠点**」です。

仮設サポート拠点では、季節ごとのイベント、健康体操教室、料理教室、様々なサークル活動が活発に行われています。

職員による仮設内の定期的な見守りも行われ、中には、24時間職員が配置されているサポート拠点もあり、仮設住宅での生活の安心につながっています。



《釜石：鶴住居地区サポートセンターでの健康体操》

仮設住宅集約化の計画もありますが、各サポート拠点を中心に、新しい仮設住宅に移ってこられる方々の支援も行っていきます。

ちいきで

包む

被災地発の先進的な取組

## 住民主体の 介護予防活動

～NO.13～

被災地では、生活環境の急激な変化や従来からのコミュニティの分散などにより、外出せずに閉じこもることが増え、生活不活発病や認知症を発症するリスクが高いとされています。

県では、震災以降、市町村や関係団体の協力により、**仮設住宅などに住む高齢者の方々が気軽に参加できる介護予防教室などの活動を被災地で支援し、高齢者同士の交流の活性化や、生活不活発病の防止に取り組んできました。**

山田町豊間根では、現地の自主グループが10年前から「豊間根楽しく健康教室」に取り組み、**全員が参加者と運営ボランティアの双方を兼ねながら活動**を続けてきましたが、参加者の中からは、運動の効果を実感するためには、保健師などきちんとした講師が必要との声がありました。



《みんなでストレッチ》

このことから、県の被災地支援の仕組みを活用し、いきいき岩手支援財団の保健師が定期的に現地を訪問し、介護予防の支援に取り組んでいます。

教室の中では、単なる体操だけではなく、介護予防の必要性、認知症の予防方法や脳トレゲーム、ストレッチなど、多様なメニューが行われるようになり、グループの活動にも広がりができました。

教室の内容は、お任せではなく参加者が協力者として話し合って決めており、楽しみながら活動を続けています。

## 第 11 連携体制の整備等

高齢者介護・福祉施策を円滑に推進するため、関係団体や市町村等との連携、調査研究などを推進します。

### 1 市町村・関係団体との連携体制

本計画に基づく施策の推進に当たっては、県が主体となって、市町村のほか、保健・医療・福祉関係者、事業者及び県民が連携・協力し合いながら、地域において、それぞれの役割を分担し参画していきます。

#### (1) 県の役割

- 県は広域的な観点から、各高齢者福祉圏域のサービス水準等を踏まえ、県高齢者福祉・介護保険推進協議会等の助言を得ながら、各市町村における高齢者福祉計画・高齢者介護保険事業計画の適切な推進、達成を支援します。
- 広域振興局及び保健所は、各種介護・福祉情報の提供や一定水準の介護・福祉サービスを確保するための助言指導など、圏域内の総合的な連絡調整を行います。
- 県は、本計画の推進のため、各地域における医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、リハビリ関係団体等との連携により、必要な医療サービスの確保と医療との連携による効果的な介護・福祉サービスの提供を促進します。
- 公的な介護・福祉サービスとの連携のもと、地域に密着した介護・福祉サービスが提供できるよう、社会福祉協議会や各種保健医療福祉団体との一層の連携強化と活動の支援を行います。
- 市町村が単独で行うことが困難な広域的又は専門的・技術的な事業の実施を支援するとともに、必要な助言を行います。  
〔支援体制〕：県介護予防市町村支援委員会、県リハビリテーション協議会、県認知症推進会議及び認知症市町村連絡会の開催、県高齢者総合支援センター、県リハビリテーション支援センター、県認知症疾患医療センター等による相談対応等の専門的支援
- 県民の多様な介護・福祉ニーズにきめ細かく対応するため、ボランティアやNPOなどの住民参加型の活動が活発に展開されるよう、いきいき岩手支援財団が運営する「いわて保健福祉基金」を活用した活動基盤の整備などを支援します。
- 地域包括ケアシステムを支える医療・介護人材の確保のための必要な取組を行います。

## (2) 市町村の役割

- 市町村は、地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センターの運営、高齢者虐待の防止、地域密着型サービス事業者の指導監督など、住民に最も身近な存在として、高齢者が安心して生活できる地域づくりを目指すことが求められます。
- 住民のニーズを的確に把握し、必要なサービス基盤の整備をしていくとともに、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアのまちづくりを進めることが求められます。
- 民間事業者の参入が進みにくい地域・サービスについては、社会福祉協議会、NPO、ボランティア等関係機関と連携しながら、地域住民への普及啓発を行うなど高齢者の生活を支援する活動への参画を促していくことが求められます。

## (3) 県民・サービス事業者の役割

- 県民及びサービス事業者は、県及び市町村が本計画に基づき実施する施策が実効性のあるものとなるように、協力することが求められます。
- 県民は、様々な情報交換の場や社会貢献活動、介護予防事業などに自発的・自主的に参加し、高齢者も含め各主体が役割を持ちながら、地域で支え合う組織づくりに取り組むことが求められます。
- サービス事業者は、行政と連携し、利用者の視点に立って、切れ目のない医療及び介護の提供体制を確保し、良質な医療・介護サービスを提供するとともに、限られた資源を効率的かつ効果的に多様化するニーズに対応したサービス提供に努めることが求められます。
- サービス事業者は、介護サービスの質の向上に向けた職員研修や、虐待防止等の権利擁護の推進、苦情への適切な対応に取り組むことが求められます。
- サービス事業者は、人材の確保及び定着が重要であることから、キャリアアップの支援や魅力ある職場づくり等に取り組んでいくことが求められます。

## 2 介護・福祉に関する調査・研究の推進

大学、関係団体、NPO等と連携し、介護や福祉をはじめ高齢化社会の対応に関連した調査・研究に積極的に取り組み、高齢者の実態に即した施策の実施に反映させます。

- 岩手県立大学、いきいき岩手支援財団、岩手県社会福祉協議会等と連携しながら、高齢者等の生活状況や意識、高齢者をめぐる状況や実態等を把握し、施策・事業に活かしていきます。

〔連携体制〕：いわて福祉コンソーシアム、岩手県老人クラブ連合会、県高齢者社会貢献活動サポートセンター等

# 資 料 編

- 1 岩手県介護保険事業支援計画目標量
- 2 老人福祉施設等の状況
- 3 岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会設置要綱
- 4 岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会委員名簿
- 5 計画策定の経緯
- 6 用語解説



# 1 岩手県介護保険事業支援計画目標量

## (1) - 1 居宅サービス

1 訪問介護				2 訪問入浴介護			
単位: 回/年				単位: 回/年			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	865,328	866,796	944,352	盛岡市	9,821	10,715	11,480
滝沢市	73,885	78,210	78,604	滝沢市	1,637	1,752	1,831
雫石町	20,297	21,064	21,146	雫石町	1,453	1,462	1,495
紫波町	66,485	74,904	90,078	紫波町	1,127	1,021	1,130
矢巾町	27,883	28,306	29,664	矢巾町	424	476	518
盛岡北部行政事務組合	50,489	45,163	42,732	盛岡北部行政事務組合	552	494	482
盛岡圏域	1,104,367	1,114,442	1,206,576	盛岡圏域	15,013	15,920	16,938
花巻市	183,994	191,986	197,335	花巻市	6,778	7,400	8,108
北上市	137,830	145,128	153,482	北上市	1,794	1,678	1,546
遠野市	27,894	28,967	33,137	遠野市	2,800	3,396	4,264
西和賀町	9,186	9,150	8,724	西和賀町	64	91	59
岩手中部圏域	358,903	375,230	392,678	岩手中部圏域	11,435	12,565	13,976
奥州市	196,962	206,590	216,806	奥州市	6,570	7,183	7,826
金ヶ崎町	28,046	28,294	31,732	金ヶ崎町	1,556	1,727	2,196
胆江圏域	225,008	234,883	248,538	胆江圏域	8,126	8,910	10,022
一関地区広	303,679	312,910	312,596	一関地区広	8,969	7,794	6,455
両磐圏域	303,679	312,910	312,596	両磐圏域	8,969	7,794	6,455
大船渡市	85,648	87,959	85,717	大船渡市	1,654	1,514	1,298
陸前高田市	38,765	37,921	39,445	陸前高田市	1,501	1,674	1,891
住田町	29,640	29,767	32,381	住田町	1,384	1,355	1,495
気仙圏域	154,052	155,647	157,543	気仙圏域	4,538	4,543	4,685
釜石市	121,566	120,449	118,522	釜石市	4,993	4,717	4,507
大槌町	22,447	22,826	23,573	大槌町	1,205	1,310	1,460
釜石圏域	144,013	143,275	142,094	釜石圏域	6,198	6,028	5,968
宮古市	178,445	181,985	185,099	宮古市	2,899	2,914	2,963
山田町	35,520	37,422	39,102	山田町	2,893	3,101	3,350
岩泉町	16,063	14,525	11,370	岩泉町	692	719	722
田野畑村	1,903	1,901	2,004	田野畑村	127	143	152
宮古圏域	231,931	235,832	237,575	宮古圏域	6,612	6,876	7,188
久慈広域連合	62,879	57,697	53,056	久慈広域連合	605	580	528
久慈圏域	62,879	57,697	53,056	久慈圏域	605	580	528
二戸地区広域行政事務組合	141,541	145,453	148,880	二戸地区広域行政事務組合	3,002	3,001	3,023
二戸圏域	141,541	145,453	148,880	二戸圏域	3,002	3,001	3,023
県計	2,726,375	2,775,371	2,899,537	県計	64,499	66,217	68,783

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

3 訪問看護				4 訪問リハビリテーション			
単位：回／年				単位：回／年			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	85,103	85,176	85,758	盛岡市	103,987	109,559	114,422
滝沢市	8,622	9,413	10,151	滝沢市	12,954	14,110	15,004
雫石町	5,008	5,424	5,966	雫石町	7,314	7,867	8,789
紫波町	3,230	3,319	3,300	紫波町	18,490	22,454	27,733
矢巾町	2,720	2,798	2,911	矢巾町	7,382	7,552	8,099
盛岡北部行政事務組合	4,346	4,222	6,227	盛岡北部行政事務組合	7,480	7,801	9,120
盛岡圏域	109,030	110,352	114,313	盛岡圏域	157,607	169,343	183,167
花巻市	23,489	26,675	29,628	花巻市	4,208	3,989	3,656
北上市	28,288	28,925	30,594	北上市	426	302	299
遠野市	9,312	9,124	9,250	遠野市	1,582	1,831	2,094
西和賀町	1,015	940	899	西和賀町	305	209	205
岩手中部圏域	62,104	65,663	70,370	岩手中部圏域	6,521	6,331	6,254
奥州市	14,258	14,938	15,598	奥州市	7,932	8,780	9,674
金ヶ崎町	3,371	3,396	3,798	金ヶ崎町	1,890	2,364	3,282
胆江圏域	17,629	18,334	19,396	胆江圏域	9,822	11,144	12,956
一関地区広	31,129	32,798	34,250	一関地区広	4,231	5,348	6,752
両磐圏域	31,129	32,798	34,250	両磐圏域	4,231	5,348	6,752
大船渡市	4,380	4,050	3,238	大船渡市	9,166	11,494	12,871
陸前高田市	4,050	4,955	6,209	陸前高田市	11,819	15,664	19,639
住田町	1,284	1,565	2,263	住田町	2,557	4,710	8,084
気仙圏域	9,714	10,570	11,710	気仙圏域	23,542	31,867	40,595
釜石市	10,502	11,230	12,175	釜石市	8,506	8,570	8,990
大槌町	3,058	3,079	3,197	大槌町	1,213	1,417	1,662
釜石圏域	13,560	14,309	15,372	釜石圏域	9,719	9,988	10,652
宮古市	13,825	14,068	14,363	宮古市	13,908	14,159	14,556
山田町	4,076	4,262	4,495	山田町	9,234	9,252	9,518
岩泉町	424	602	720	岩泉町	778	876	3,700
田野畑村	47	50	54	田野畑村	0	0	0
宮古圏域	18,372	18,983	19,632	宮古圏域	23,920	24,287	27,774
久慈広域連合	2,380	2,686	3,378	久慈広域連合	10,775	19,876	32,702
久慈圏域	2,380	2,686	3,378	久慈圏域	10,775	19,876	32,702
二戸地区広域行政事務組合	7,488	7,741	8,041	二戸地区広域行政事務組合	7,186	7,304	7,577
二戸圏域	7,488	7,741	8,041	二戸圏域	7,186	7,304	7,577
県計	271,405	281,435	296,462	県計	253,321	285,488	328,430

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

5 居宅療養管理指導				6 通所介護			
単位：人／年				単位：回／年			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	10,560	11,688	12,672	盛岡市	477,892	327,220	360,323
滝沢市	1,164	1,272	1,308	滝沢市	62,720	44,154	47,564
雫石町	336	372	408	雫石町	28,789	29,723	30,823
紫波町	540	684	924	紫波町	66,551	64,505	68,477
矢巾町	504	516	552	矢巾町	40,386	36,827	39,373
盛岡北部行政事務組合	432	456	552	盛岡北部行政事務組合	68,711	55,069	53,137
盛岡圏域	13,536	14,988	16,416	盛岡圏域	745,049	557,497	599,698
花巻市	984	1,236	1,464	花巻市	142,258	128,640	119,904
北上市	3,852	4,404	5,016	北上市	119,483	122,902	131,407
遠野市	336	360	408	遠野市	66,096	73,240	80,776
西和賀町	948	900	804	西和賀町	13,715	15,390	16,360
岩手中部圏域	6,120	6,900	7,692	岩手中部圏域	341,551	340,171	348,446
奥州市	1,464	1,572	1,692	奥州市	203,081	172,434	184,961
金ヶ崎町	720	816	1,032	金ヶ崎町	23,413	23,567	26,179
胆江圏域	2,184	2,388	2,724	胆江圏域	226,494	196,001	211,140
一関地区広	720	660	576	一関地区広	274,366	237,770	245,276
両磐圏域	720	660	576	両磐圏域	274,366	237,770	245,276
大船渡市	276	288	288	大船渡市	69,127	52,951	54,324
陸前高田市	564	636	744	陸前高田市	37,921	20,382	24,253
住田町	12	24	36	住田町	24,084	26,956	32,389
気仙圏域	852	948	1,068	気仙圏域	131,132	100,289	110,966
釜石市	3,540	3,504	3,528	釜石市	47,302	43,045	45,370
大槌町	300	384	348	大槌町	11,332	11,926	12,605
釜石圏域	3,840	3,888	3,876	釜石圏域	58,633	54,971	57,974
宮古市	348	372	396	宮古市	122,180	83,356	86,196
山田町	60	72	72	山田町	14,042	8,876	8,914
岩泉町	24	24	24	岩泉町	16,718	19,036	13,344
田野畑村	0	0	0	田野畑村	3,254	3,230	3,264
宮古圏域	432	468	492	宮古圏域	156,196	114,498	111,718
久慈広域連合	348	432	516	久慈広域連合	74,672	79,668	63,852
久慈圏域	348	432	516	久慈圏域	74,672	79,668	63,852
二戸地区広域行政事務組合	672	684	684	二戸地区広域行政事務組合	132,008	136,100	138,346
二戸圏域	672	684	684	二戸圏域	132,008	136,100	138,346
県計	28,704	31,356	34,044	県計	2,140,102	1,816,966	1,887,416

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

7 通所リハビリテーション				8 短期入所生活介護			
単位：回／年				単位：日／年			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	125,263	134,088	144,248	盛岡市	135,247	155,519	176,930
滝沢市	12,324	12,470	12,493	滝沢市	20,351	23,412	25,885
雫石町	10,391	10,769	11,188	雫石町	8,815	8,928	6,440
紫波町	10,622	12,547	14,569	紫波町	21,961	28,074	36,118
矢巾町	9,337	9,562	10,009	矢巾町	8,818	9,865	11,364
盛岡北部行政事務組合	40,253	41,215	42,206	盛岡北部行政事務組合	36,259	44,513	54,616
盛岡圏域	208,190	220,651	234,714	盛岡圏域	231,451	270,311	311,353
花巻市	21,090	20,150	18,713	花巻市	87,130	106,339	126,040
北上市	49,579	52,464	55,160	北上市	38,644	51,140	68,622
遠野市	12,503	15,095	16,612	遠野市	18,157	20,016	21,277
西和賀町	3,217	3,564	4,127	西和賀町	5,735	6,222	6,416
岩手中部圏域	86,389	91,273	94,612	岩手中部圏域	149,665	183,718	222,355
奥州市	46,216	49,123	52,198	奥州市	84,707	89,641	95,689
金ヶ崎町	6,665	7,228	8,545	金ヶ崎町	6,768	10,147	11,722
胆江圏域	52,880	56,351	60,743	胆江圏域	91,475	99,788	107,411
一関地区広	32,516	32,627	31,980	一関地区広	66,316	68,320	68,694
両磐圏域	32,516	32,627	31,980	両磐圏域	66,316	68,320	68,694
大船渡市	18,462	19,246	19,398	大船渡市	25,801	32,050	35,646
陸前高田市	7,322	6,824	6,514	陸前高田市	11,096	11,216	12,007
住田町	1,111	1,529	2,161	住田町	4,844	5,174	5,827
気仙圏域	26,896	27,599	28,073	気仙圏域	41,742	48,440	53,480
釜石市	8,292	8,070	7,967	釜石市	31,915	34,750	37,372
大槌町	5,706	7,063	7,987	大槌町	2,771	2,222	1,690
釜石圏域	13,998	15,133	15,954	釜石圏域	34,686	36,972	39,061
宮古市	28,946	29,090	30,173	宮古市	32,213	32,640	33,355
山田町	12,257	12,769	12,797	山田町	4,268	4,321	4,387
岩泉町	5,336	5,072	4,927	岩泉町	6,295	6,670	6,847
田野畑村	168	120	214	田野畑村	3,482	3,802	4,123
宮古圏域	46,708	47,052	48,110	宮古圏域	46,259	47,432	48,713
久慈広域連合	19,368	20,231	21,451	久慈広域連合	23,201	20,454	17,989
久慈圏域	19,368	20,231	21,451	久慈圏域	23,201	20,454	17,989
二戸地区広域行政事務組合	23,515	24,200	25,000	二戸地区広域行政事務組合	70,259	71,464	72,821
二戸圏域	23,515	24,200	25,000	二戸圏域	70,259	71,464	72,821
県計	510,461	535,117	560,636	県計	755,053	846,899	941,878

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

9 短期入所療養介護				10 特定施設入居者生活介護			
単位: 日/年				単位: 人			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	9,166	8,460	7,808	盛岡市	233	355	355
滝沢市	1,470	1,459	1,457	滝沢市	24	25	26
雫石町	718	764	810	雫石町	10	11	11
紫波町	341	667	1,469	紫波町	7	8	9
矢巾町	464	570	665	矢巾町	4	5	6
盛岡北部行政事務組合	2,672	2,579	2,592	盛岡北部行政事務組合	40	50	61
盛岡圏域	14,831	14,500	14,801	盛岡圏域	318	454	468
花巻市	3,544	2,819	2,129	花巻市	63	63	63
北上市	9,648	9,412	10,897	北上市	35	36	36
遠野市	2,995	2,902	3,398	遠野市	24	20	16
西和賀町	841	1,072	1,247	西和賀町	2	3	3
岩手中部圏域	17,028	16,204	17,671	岩手中部圏域	124	122	118
奥州市	5,698	6,365	7,120	奥州市	18	18	17
金ヶ崎町	2,316	1,811	1,930	金ヶ崎町	2	2	2
胆江圏域	8,014	8,176	9,049	胆江圏域	20	20	19
一関地区広	10,612	10,669	10,601	一関地区広	143	152	155
両磐圏域	10,612	10,669	10,601	両磐圏域	143	152	155
大船渡市	7,135	7,434	7,963	大船渡市	16	17	17
陸前高田市	4,294	4,747	5,327	陸前高田市	15	16	16
住田町	289	340	424	住田町	4	5	6
気仙圏域	11,718	12,521	13,714	気仙圏域	35	38	39
釜石市	1,984	2,210	2,123	釜石市	18	21	23
大槌町	5,586	6,984	8,312	大槌町	6	6	5
釜石圏域	7,570	9,194	10,435	釜石圏域	24	27	28
宮古市	5,917	6,149	6,240	宮古市	15	17	17
山田町	3,444	5,207	6,821	山田町	1	1	1
岩泉町	1,643	1,808	2,116	岩泉町	1	1	1
田野畑村	0	0	0	田野畑村	0	0	0
宮古圏域	11,004	13,164	15,176	宮古圏域	17	19	19
久慈広域連合	3,997	4,799	5,986	久慈広域連合	42	40	40
久慈圏域	3,997	4,799	5,986	久慈圏域	42	40	40
二戸地区広域行政事務組合	3,502	3,666	3,934	二戸地区広域行政事務組合	84	85	86
二戸圏域	3,502	3,666	3,934	二戸圏域	84	85	86
県計	88,274	92,892	101,366	県計	807	957	972

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

1 1 福祉用具貸与				1 2 特定福祉用具販売			
単位：人／年				単位：人／年			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	42,516	45,348	48,276	盛岡市	1,116	1,140	1,164
滝沢市	4,848	5,172	5,388	滝沢市	96	96	108
雫石町	2,652	2,676	2,748	雫石町	60	60	72
紫波町	5,724	7,176	9,108	紫波町	96	96	120
矢巾町	3,036	3,144	3,348	矢巾町	48	60	60
盛岡北部行政事務組合	5,856	6,060	6,300	盛岡北部行政事務組合	120	132	144
盛岡圏域	64,632	69,576	75,168	盛岡圏域	1,536	1,584	1,668
花巻市	17,940	19,644	21,156	花巻市	372	384	384
北上市	12,480	13,488	14,328	北上市	312	336	360
遠野市	5,352	5,796	6,312	遠野市	96	96	96
西和賀町	1,476	1,524	1,644	西和賀町	36	60	72
岩手中部圏域	37,248	40,452	43,440	岩手中部圏域	816	876	912
奥州市	17,376	18,240	19,116	奥州市	384	432	468
金ヶ崎町	2,916	3,096	3,468	金ヶ崎町	48	60	72
胆江圏域	20,292	21,336	22,584	胆江圏域	432	492	540
一関地区広	26,856	28,464	29,520	一関地区広	588	576	576
両磐圏域	26,856	28,464	29,520	両磐圏域	588	576	576
大船渡市	7,320	7,932	8,592	大船渡市	144	144	156
陸前高田市	4,236	4,428	4,716	陸前高田市	132	168	204
住田町	1,860	2,004	2,256	住田町	48	48	48
気仙圏域	13,416	14,364	15,564	気仙圏域	324	360	408
釜石市	7,488	7,332	7,284	釜石市	168	180	192
大槌町	1,956	2,004	2,064	大槌町	36	36	36
釜石圏域	9,444	9,336	9,348	釜石圏域	204	216	228
宮古市	12,816	13,092	13,332	宮古市	289	296	306
山田町	2,952	3,084	3,168	山田町	60	60	60
岩泉町	1,608	1,704	1,932	岩泉町	48	48	48
田野畑村	312	324	336	田野畑村	8	8	9
宮古圏域	17,688	18,204	18,768	宮古圏域	405	412	423
久慈広域連合	6,072	6,108	6,300	久慈広域連合	132	156	180
久慈圏域	6,072	6,108	6,300	久慈圏域	132	156	180
二戸地区広域行政事務組合	10,212	10,632	11,052	二戸地区広域行政事務組合	228	228	252
二戸圏域	10,212	10,632	11,052	二戸圏域	228	228	252
県計	205,860	218,472	231,744	県計	4,665	4,900	5,187

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

1 3 居宅介護住宅改修				1 4 居宅介護支援			
単位:人/年				単位:人/年			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	600	624	660	盛岡市	82,200	85,764	89,736
滝沢市	72	84	84	滝沢市	10,476	10,920	11,268
雫石町	24	24	24	雫石町	5,016	5,016	5,040
紫波町	72	60	60	紫波町	10,980	12,708	14,832
矢巾町	36	36	36	矢巾町	5,592	5,592	5,640
盛岡北部行政事務組合	48	36	36	盛岡北部行政事務組合	16,164	16,092	16,056
盛岡圏域	852	864	900	盛岡圏域	130,428	136,092	142,572
花巻市	156	156	156	花巻市	29,868	30,864	31,488
北上市	84	84	84	北上市	22,632	23,892	25,332
遠野市	48	48	48	遠野市	10,092	10,920	11,568
西和賀町	36	24	24	西和賀町	2,424	2,508	2,700
岩手中部圏域	324	312	312	岩手中部圏域	65,016	68,184	71,088
奥州市	216	240	264	奥州市	37,176	39,216	41,352
金ヶ崎町	12	24	24	金ヶ崎町	4,584	4,812	5,400
胆江圏域	228	264	288	胆江圏域	41,760	44,028	46,752
一関地区広	192	192	228	一関地区広	46,812	47,760	47,976
両磐圏域	192	192	228	両磐圏域	46,812	47,760	47,976
大船渡市	60	60	60	大船渡市	13,056	13,704	14,376
陸前高田市	60	72	96	陸前高田市	7,404	7,632	7,920
住田町	60	84	96	住田町	3,204	3,348	3,684
気仙圏域	180	216	252	気仙圏域	23,664	24,684	25,980
釜石市	192	192	204	釜石市	12,756	12,528	12,504
大槌町	24	36	48	大槌町	3,468	3,660	3,816
釜石圏域	216	228	252	釜石圏域	16,224	16,188	16,320
宮古市	181	191	202	宮古市	25,812	26,148	26,880
山田町	24	24	24	山田町	5,292	5,520	5,724
岩泉町	12	24	12	岩泉町	3,540	3,732	4,116
田野畑村	0	0	0	田野畑村	888	912	924
宮古圏域	217	239	238	宮古圏域	35,532	36,312	37,644
久慈広域連合	48	36	36	久慈広域連合	13,644	13,788	14,208
久慈圏域	48	36	36	久慈圏域	13,644	13,788	14,208
二戸地区広域行政事務組合	132	144	144	二戸地区広域行政事務組合	20,784	21,252	21,684
二戸圏域	132	144	144	二戸圏域	20,784	21,252	21,684
県計	2,389	2,495	2,650	県計	393,864	408,288	424,224

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。



(1) - 2 介護予防サービス

1 介護予防訪問介護				2 介護予防訪問入浴介護			
単位:人/年				単位:回/年			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	7,332	7,116	7,152	盛岡市	12	12	12
滝沢市	780	780	408	滝沢市	0	0	0
雫石町	408	408	0	雫石町	0	0	0
紫波町	336	300	24	紫波町	0	0	0
矢巾町	444	468	252	矢巾町	0	0	0
盛岡北部行政事務組合	744	720	0	盛岡北部行政事務組合	13	28	44
盛岡圏域	10,044	9,792	7,836	盛岡圏域	25	40	56
花巻市	3,660	3,792	1,980	花巻市	52	59	65
北上市	2,136	2,292	612	北上市	0	0	0
遠野市	552	480	348	遠野市	0	0	0
西和賀町	132	132	48	西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	6,480	6,696	2,988	岩手中部圏域	52	59	65
奥州市	4,608	4,788	2,484	奥州市	35	72	112
金ヶ崎町	216	216	24	金ヶ崎町	0	0	0
胆江圏域	4,824	5,004	2,508	胆江圏域	35	72	112
一関地区広	7,008	7,092	3,288	一関地区広	0	0	0
両磐圏域	7,008	7,092	3,288	両磐圏域	0	0	0
大船渡市	1,752	1,896	0	大船渡市	0	0	0
陸前高田市	660	768	456	陸前高田市	0	0	0
住田町	192	0	0	住田町	0	0	0
気仙圏域	2,604	2,664	456	気仙圏域	0	0	0
釜石市	2,100	2,244	0	釜石市	0	0	0
大槌町	336	336	0	大槌町	0	0	0
釜石圏域	2,436	2,580	0	釜石圏域	0	0	0
宮古市	564	564	0	宮古市	0	0	0
山田町	480	492	0	山田町	0	0	0
岩泉町	480	480	0	岩泉町	0	0	0
田野畑村	60	60	24	田野畑村	0	0	0
宮古圏域	1,584	1,596	24	宮古圏域	0	0	0
久慈広域連合	1,728	1,620	0	久慈広域連合	4	8	17
久慈圏域	1,728	1,620	0	久慈圏域	4	8	17
二戸地区広域行政事務組合	1,404	1,416	720	二戸地区広域行政事務組合	20	20	20
二戸圏域	1,404	1,416	720	二戸圏域	20	20	20
県計	38,112	38,460	17,820	県計	136	199	270

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。



3 介護予防訪問看護				4 介護予防訪問リハビリテーション			
単位：回／年				単位：回／年			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	7,991	8,984	10,072	盛岡市	16,643	20,120	24,097
滝沢市	998	1,238	1,420	滝沢市	1,648	1,752	1,866
雫石町	1,360	1,792	2,444	雫石町	2,290	2,278	2,274
紫波町	341	362	376	紫波町	1,369	1,246	1,105
矢巾町	160	200	244	矢巾町	2,056	2,153	2,227
盛岡北部行政事務組合	548	602	655	盛岡北部行政事務組合	894	1,027	1,049
盛岡圏域	11,398	13,180	15,210	盛岡圏域	24,899	28,576	32,618
花巻市	2,400	2,437	2,626	花巻市	644	755	875
北上市	4,830	5,472	5,988	北上市	0	0	0
遠野市	829	590	360	遠野市	266	216	220
西和賀町	32	30	29	西和賀町	425	481	488
岩手中部圏域	8,092	8,530	9,002	岩手中部圏域	1,336	1,452	1,583
奥州市	956	1,034	1,116	奥州市	676	703	732
金ヶ崎町	349	432	539	金ヶ崎町	166	200	245
胆江圏域	1,306	1,466	1,655	胆江圏域	841	904	977
一関地区広	2,863	2,591	2,317	一関地区広	1,741	2,582	3,563
両磐圏域	2,863	2,591	2,317	両磐圏域	1,741	2,582	3,563
大船渡市	446	529	605	大船渡市	2,167	3,372	5,273
陸前高田市	236	451	817	陸前高田市	5,543	7,466	9,548
住田町	0	0	0	住田町	0	0	0
気仙圏域	683	980	1,422	気仙圏域	7,710	10,838	14,821
釜石市	1,898	1,942	1,921	釜石市	2,111	2,597	2,944
大槌町	944	953	1,028	大槌町	232	128	124
釜石圏域	2,843	2,894	2,950	釜石圏域	2,342	2,725	3,067
宮古市	52	44	42	宮古市	320	314	316
山田町	451	467	480	山田町	1,758	1,759	1,824
岩泉町	0	0	0	岩泉町	0	0	0
田野畑村	0	0	0	田野畑村	0	0	0
宮古圏域	503	511	522	宮古圏域	2,078	2,074	2,140
久慈広域連合	23	98	245	久慈広域連合	1,235	1,964	2,928
久慈圏域	23	98	245	久慈圏域	1,235	1,964	2,928
二戸地区広域行政事務組合	472	524	572	二戸地区広域行政事務組合	1,082	1,097	1,126
二戸圏域	472	524	572	二戸圏域	1,082	1,097	1,126
県計	28,181	30,775	33,895	県計	43,265	52,212	62,822

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

5 介護予防居宅療養管理指導				6 介護予防通所介護			
単位:人/年				単位:人/年			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	168	216	264	盛岡市	13,776	15,108	16,872
滝沢市	12	0	0	滝沢市	2,268	2,640	1,536
雫石町	0	0	0	雫石町	1,680	1,800	0
紫波町	0	0	0	紫波町	684	564	12
矢巾町	0	0	0	矢巾町	1,032	1,056	528
盛岡北部行政事務組合	12	12	12	盛岡北部行政事務組合	2,520	2,448	0
盛岡圏域	192	228	276	盛岡圏域	21,960	23,616	18,948
花巻市	156	228	324	花巻市	9,048	9,492	5,016
北上市	132	192	288	北上市	5,328	5,676	1,464
遠野市	36	48	48	遠野市	1,452	840	636
西和賀町	132	108	72	西和賀町	516	540	12
岩手中部圏域	456	576	732	岩手中部圏域	16,344	16,548	7,128
奥州市	84	108	144	奥州市	9,792	10,323	5,436
金ヶ崎町	0	0	0	金ヶ崎町	792	744	216
胆江圏域	84	108	144	胆江圏域	10,584	11,067	5,652
一関地区広	24	24	24	一関地区広	13,488	13,320	6,000
両磐圏域	24	24	24	両磐圏域	13,488	13,320	6,000
大船渡市	72	84	84	大船渡市	3,264	2,568	0
陸前高田市	96	120	168	陸前高田市	1,716	2,040	1,284
住田町	0	0	0	住田町	180	0	0
気仙圏域	168	204	252	気仙圏域	5,160	4,608	1,284
釜石市	228	240	252	釜石市	2,940	3,420	0
大槌町	0	0	0	大槌町	216	336	0
釜石圏域	228	240	252	釜石圏域	3,156	3,756	0
宮古市	0	0	0	宮古市	1,176	1,128	0
山田町	0	0	0	山田町	240	235	0
岩泉町	0	0	0	岩泉町	960	960	0
田野畑村	0	0	0	田野畑村	324	324	180
宮古圏域	0	0	0	宮古圏域	2,700	2,647	180
久慈広域連合	36	60	96	久慈広域連合	6,072	6,024	0
久慈圏域	36	60	96	久慈圏域	6,072	6,024	0
二戸地区広域行政事務組合	36	36	36	二戸地区広域行政事務組合	5,688	5,736	3,180
二戸圏域	36	36	36	二戸圏域	5,688	5,736	3,180
県計	1,224	1,476	1,812	県計	85,152	87,322	42,372

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

7 介護予防通所リハビリテーション				8 介護予防短期入所生活介護			
単位:人/年				単位:日/年			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	5,580	6,264	7,020	盛岡市	3,078	3,101	3,145
滝沢市	768	900	1,044	滝沢市	464	667	929
雫石町	636	708	792	雫石町	228	260	278
紫波町	228	252	312	紫波町	150	234	328
矢巾町	456	504	600	矢巾町	162	191	221
盛岡北部行政事務組合	1,416	1,404	1,416	盛岡北部行政事務組合	106	178	292
盛岡圏域	9,084	10,032	11,184	盛岡圏域	4,188	4,631	5,192
花巻市	1,188	1,332	1,500	花巻市	1,916	2,257	2,641
北上市	1,236	1,332	1,464	北上市	367	385	395
遠野市	252	228	216	遠野市	209	256	314
西和賀町	132	144	144	西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	2,808	3,036	3,324	岩手中部圏域	2,492	2,898	3,350
奥州市	2,484	2,580	2,676	奥州市	2,657	2,998	3,362
金ヶ崎町	144	132	144	金ヶ崎町	49	65	84
胆江圏域	2,628	2,712	2,820	胆江圏域	2,706	3,062	3,446
一関地区広	1,344	1,320	1,272	一関地区広	1,993	2,160	2,304
両磐圏域	1,344	1,320	1,272	両磐圏域	1,993	2,160	2,304
大船渡市	1,056	1,140	1,236	大船渡市	859	1,294	1,855
陸前高田市	324	360	408	陸前高田市	178	170	163
住田町	36	48	60	住田町	32	71	131
気仙圏域	1,416	1,548	1,704	気仙圏域	1,069	1,535	2,149
釜石市	648	648	648	釜石市	1,231	1,514	1,838
大槌町	408	420	432	大槌町	76	85	92
釜石圏域	1,056	1,068	1,080	釜石圏域	1,307	1,600	1,931
宮古市	84	84	84	宮古市	31	31	32
山田町	420	420	420	山田町	62	65	68
岩泉町	456	444	432	岩泉町	0	0	0
田野畑村	12	12	12	田野畑村	126	127	128
宮古圏域	972	960	948	宮古圏域	220	223	229
久慈広域連合	1,128	1,224	1,320	久慈広域連合	397	330	260
久慈圏域	1,128	1,224	1,320	久慈圏域	397	330	260
二戸地区広域行政事務組合	1,416	1,416	1,428	二戸地区広域行政事務組合	458	478	497
二戸圏域	1,416	1,416	1,428	二戸圏域	458	478	497
県計	21,852	23,316	25,080	県計	14,831	16,916	19,360

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

9 介護予防短期入所療養介護				10 介護予防特定施設入居者生活介護			
単位：日／年				単位：人			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	232	258	295	盛岡市	15	23	23
滝沢市	0	0	0	滝沢市	3	3	3
雫石町	0	0	0	雫石町	0	0	0
紫波町	0	0	0	紫波町	0	0	0
矢巾町	0	0	0	矢巾町	0	0	0
盛岡北部行政事務組合	29	40	59	盛岡北部行政事務組合	9	12	14
盛岡圏域	260	298	354	盛岡圏域	27	38	40
花巻市	110	79	80	花巻市	6	6	6
北上市	50	200	190	北上市	0	0	0
遠野市	52	42	40	遠野市	2	2	3
西和賀町	0	0	0	西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	212	322	310	岩手中部圏域	8	8	9
奥州市	20	26	35	奥州市	0	0	1
金ヶ崎町	0	0	0	金ヶ崎町	0	0	0
胆江圏域	20	26	35	胆江圏域	0	0	1
一関地区広	37	58	65	一関地区広	13	15	17
両磐圏域	37	58	65	両磐圏域	13	15	17
大船渡市	312	338	353	大船渡市	0	0	0
陸前高田市	0	0	0	陸前高田市	5	8	8
住田町	0	0	0	住田町	0	0	0
気仙圏域	312	338	353	気仙圏域	5	8	8
釜石市	127	307	560	釜石市	0	0	0
大槌町	80	62	106	大槌町	0	0	0
釜石圏域	208	370	666	釜石圏域	0	0	0
宮古市	0	0	0	宮古市	0	0	0
山田町	47	47	48	山田町	0	0	0
岩泉町	71	76	72	岩泉町	0	0	0
田野畑村	0	0	0	田野畑村	0	0	0
宮古圏域	118	122	120	宮古圏域	0	0	0
久慈広域連合	17	46	90	久慈広域連合	8	9	10
久慈圏域	17	46	90	久慈圏域	8	9	10
二戸地区広域行政事務組合	283	328	364	二戸地区広域行政事務組合	3	3	3
二戸圏域	283	328	364	二戸圏域	3	3	3
県計	1,468	1,907	2,356	県計	64	81	88

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

1 1 介護予防福祉用具貸与				1 2 特定介護予防福祉用具販売			
単位：人／年				単位：人／年			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	5,460	6,672	7,992	盛岡市	348	384	408
滝沢市	684	840	1,032	滝沢市	60	72	72
雫石町	720	756	864	雫石町	24	24	24
紫波町	420	360	312	紫波町	12	12	12
矢巾町	420	468	528	矢巾町	24	24	24
盛岡北部行政事務組合	624	684	744	盛岡北部行政事務組合	36	36	48
盛岡圏域	8,328	9,780	11,472	盛岡圏域	504	552	588
花巻市	2,676	3,000	3,396	花巻市	120	132	132
北上市	2,376	3,024	3,624	北上市	84	84	84
遠野市	480	528	528	遠野市	48	48	60
西和賀町	384	420	456	西和賀町	48	60	72
岩手中部圏域	5,916	6,972	8,004	岩手中部圏域	300	324	348
奥州市	3,156	3,276	3,408	奥州市	120	120	132
金ヶ崎町	348	408	480	金ヶ崎町	12	12	12
胆江圏域	3,504	3,684	3,888	胆江圏域	132	132	144
一関地区広	5,496	6,156	6,852	一関地区広	192	192	180
両磐圏域	5,496	6,156	6,852	両磐圏域	192	192	180
大船渡市	1,164	1,368	1,584	大船渡市	48	48	48
陸前高田市	684	876	1,092	陸前高田市	12	12	12
住田町	228	288	348	住田町	12	12	12
気仙圏域	2,076	2,532	3,024	気仙圏域	72	72	72
釜石市	804	924	996	釜石市	48	48	36
大槌町	300	372	456	大槌町	12	12	12
釜石圏域	1,104	1,296	1,452	釜石圏域	60	60	48
宮古市	156	156	156	宮古市	20	19	20
山田町	108	108	120	山田町	12	12	12
岩泉町	192	180	180	岩泉町	24	24	24
田野畑村	48	48	48	田野畑村	0	0	0
宮古圏域	504	492	504	宮古圏域	56	55	56
久慈広域連合	984	1,032	1,080	久慈広域連合	24	0	0
久慈圏域	984	1,032	1,080	久慈圏域	24	0	0
二戸地区広域行政事務組合	1,260	1,272	1,284	二戸地区広域行政事務組合	36	36	36
二戸圏域	1,260	1,272	1,284	二戸圏域	36	36	36
県計	29,172	33,216	37,560	県計	1,376	1,423	1,472

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

1 3 居宅支援住宅改修				1 4 介護予防支援			
単位: 人／年				単位: 人／年			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	240	252	264	盛岡市	25,968	27,888	29,976
滝沢市	48	60	72	滝沢市	4,044	4,608	2,640
雫石町	24	36	36	雫石町	2,724	2,784	1,512
紫波町	24	36	48	紫波町	1,572	1,548	1,620
矢巾町	24	24	24	矢巾町	1,692	1,728	828
盛岡北部行政事務組合	24	24	36	盛岡北部行政事務組合	4,644	4,404	4,200
盛岡圏域	384	432	480	盛岡圏域	40,644	42,960	40,776
花巻市	96	96	96	花巻市	13,752	14,472	15,336
北上市	72	72	84	北上市	8,844	9,252	9,684
遠野市	12	12	12	遠野市	2,292	2,052	1,836
西和賀町	12	12	12	西和賀町	888	840	768
岩手中部圏域	192	192	204	岩手中部圏域	25,776	26,616	27,624
奥州市	84	96	96	奥州市	15,696	16,356	17,052
金ヶ崎町	12	12	24	金ヶ崎町	1,176	1,164	492
胆江圏域	96	108	120	胆江圏域	16,872	17,520	17,544
一関地区広	204	240	276	一関地区広	21,696	21,840	21,912
両磐圏域	204	240	276	両磐圏域	21,696	21,840	21,912
大船渡市	24	24	24	大船渡市	5,652	6,120	6,636
陸前高田市	0	0	0	陸前高田市	2,904	3,276	3,588
住田町	12	12	12	住田町	372	420	432
気仙圏域	36	36	36	気仙圏域	8,928	9,816	10,656
釜石市	60	72	84	釜石市	5,376	5,436	5,484
大槌町	12	12	12	大槌町	1,176	1,212	1,236
釜石圏域	72	84	96	釜石圏域	6,552	6,648	6,720
宮古市	18	18	18	宮古市	1,776	1,716	1,704
山田町	12	12	12	山田町	1,020	1,044	1,056
岩泉町	12	12	12	岩泉町	1,680	1,668	732
田野畑村	0	0	0	田野畑村	408	420	420
宮古圏域	42	42	42	宮古圏域	4,884	4,848	3,912
久慈広域連合	24	24	24	久慈広域連合	8,652	8,724	2,292
久慈圏域	24	24	24	久慈圏域	8,652	8,724	2,292
二戸地区広域行政事務組合	72	72	72	二戸地区広域行政事務組合	7,848	8,388	8,484
二戸圏域	72	72	72	二戸圏域	7,848	8,388	8,484
県計	1,122	1,230	1,350	県計	141,852	147,360	139,920

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

(2) 地域密着型サービス

1 定期巡回・随時対応型訪問介護看護				2 夜間対応型訪問介護			
単位:人/年				単位:人/年			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	204	288	360	盛岡市	0	0	0
滝沢市	0	0	0	滝沢市	0	0	0
雫石町	0	60	60	雫石町	0	0	0
紫波町	0	0	0	紫波町	0	0	0
矢巾町	0	0	0	矢巾町	0	0	0
盛岡北部行政事務組合	0	0	0	盛岡北部行政事務組合	0	0	0
盛岡圏域	204	348	420	盛岡圏域	0	0	0
花巻市	0	0	0	花巻市	0	0	0
北上市	12	12	12	北上市	12	12	12
遠野市	0	0	0	遠野市	0	0	0
西和賀町	0	0	0	西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	12	12	12	岩手中部圏域	12	12	12
奥州市	264	408	432	奥州市	0	0	0
金ヶ崎町	0	0	0	金ヶ崎町	24	36	48
胆江圏域	264	408	432	胆江圏域	24	36	48
一関地区広	0	168	384	一関地区広	0	0	0
両磐圏域	0	168	384	両磐圏域	0	0	0
大船渡市	0	0	0	大船渡市	0	0	0
陸前高田市	0	0	0	陸前高田市	0	0	0
住田町	0	0	0	住田町	0	0	0
気仙圏域	0	0	0	気仙圏域	0	0	0
釜石市	0	0	264	釜石市	0	0	0
大槌町	0	0	0	大槌町	0	0	0
釜石圏域	0	0	264	釜石圏域	0	0	0
宮古市	0	0	0	宮古市	180	240	360
山田町	0	0	0	山田町	0	0	0
岩泉町	0	0	0	岩泉町	0	0	0
田野畑村	0	0	0	田野畑村	0	0	0
宮古圏域	0	0	0	宮古圏域	180	240	360
久慈広域連合	0	0	0	久慈広域連合	0	0	0
久慈圏域	0	0	0	久慈圏域	0	0	0
二戸地区広域行政事務組合	0	0	0	二戸地区広域行政事務組合	0	0	0
二戸圏域	0	0	0	二戸圏域	0	0	0
県計	480	936	1,512	県計	216	288	420

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

3 認知症対応型通所介護				4 小規模多機能型居宅介護			
単位：回／年				単位：人／年			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	19,805	20,017	20,182	盛岡市	1,572	3,324	3,324
滝沢市	3,316	4,280	5,046	滝沢市	0	348	696
雫石町	2,486	2,766	2,878	雫石町	0	0	0
紫波町	0	0	0	紫波町	168	192	192
矢巾町	1,790	2,122	2,371	矢巾町	228	252	252
盛岡北部行政事務組合	8,269	9,370	14,928	盛岡北部行政事務組合	840	984	1,152
盛岡圏域	35,666	38,555	45,404	盛岡圏域	2,808	5,100	5,616
花巻市	6,314	7,020	8,557	花巻市	1,200	1,596	1,692
北上市	3,283	3,710	4,282	北上市	1,488	1,680	1,968
遠野市	4,476	6,218	9,714	遠野市	792	792	864
西和賀町	1,561	1,022	785	西和賀町	516	576	612
岩手中部圏域	15,635	17,971	23,338	岩手中部圏域	3,996	4,644	5,136
奥州市	9,530	11,023	12,650	奥州市	708	1,824	1,896
金ヶ崎町	1,141	1,379	1,825	金ヶ崎町	540	540	540
胆江圏域	10,672	12,402	14,476	胆江圏域	1,248	2,364	2,436
一関地区広	4,021	4,190	4,262	一関地区広	1,104	1,272	1,452
両磐圏域	4,021	4,190	4,262	両磐圏域	1,104	1,272	1,452
大船渡市	3,601	4,055	4,412	大船渡市	816	876	936
陸前高田市	4,216	4,044	3,918	陸前高田市	1,224	1,680	1,824
住田町	0	0	0	住田町	0	0	0
気仙圏域	7,817	8,099	8,330	気仙圏域	2,040	2,556	2,760
釜石市	0	1,363	5,359	釜石市	792	1,116	1,128
大槌町	794	994	1,532	大槌町	264	264	288
釜石圏域	794	2,357	6,892	釜石圏域	1,056	1,380	1,416
宮古市	253	341	431	宮古市	1,368	1,728	1,728
山田町	0	0	0	山田町	600	600	600
岩泉町	0	0	0	岩泉町	300	300	300
田野畑村	0	0	0	田野畑村	0	0	0
宮古圏域	253	341	431	宮古圏域	2,268	2,628	2,628
久慈広域連合	1,232	4,391	6,149	久慈広域連合	2,448	3,336	4,044
久慈圏域	1,232	4,391	6,149	久慈圏域	2,448	3,336	4,044
二戸地区広域行政事務組合	0	0	0	二戸地区広域行政事務組合	672	672	684
二戸圏域	0	0	0	二戸圏域	672	672	684
県計	76,091	88,306	109,282	県計	17,640	23,952	26,172

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。



5 認知症対応型共同生活介護				6 地域密着型特定施設入居者生活介護			
単位：人				単位：人			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	370	433	433	盛岡市	0	0	0
滝沢市	63	63	63	滝沢市	0	0	0
雫石町	24	25	26	雫石町	0	0	0
紫波町	33	36	40	紫波町	0	0	0
矢巾町	44	44	44	矢巾町	0	0	0
盛岡北部行政事務組合	67	70	72	盛岡北部行政事務組合	0	0	0
盛岡圏域	601	671	678	盛岡圏域	0	0	0
花巻市	184	192	210	花巻市	19	19	19
北上市	206	215	233	北上市	8	9	10
遠野市	54	60	56	遠野市	0	0	0
西和賀町	27	27	27	西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	471	494	526	岩手中部圏域	27	28	29
奥州市	219	218	218	奥州市	0	0	0
金ヶ崎町	22	23	24	金ヶ崎町	0	0	0
胆江圏域	241	241	242	胆江圏域	0	0	0
一関地区広	339	358	388	一関地区広	51	56	56
両磐圏域	339	358	388	両磐圏域	51	56	56
大船渡市	65	66	72	大船渡市	0	0	0
陸前高田市	63	72	72	陸前高田市	0	0	0
住田町	17	18	19	住田町	0	0	0
気仙圏域	145	156	163	気仙圏域	0	0	0
釜石市	105	118	127	釜石市	0	0	0
大槌町	25	25	25	大槌町	0	0	0
釜石圏域	130	143	152	釜石圏域	0	0	0
宮古市	126	162	162	宮古市	21	21	21
山田町	39	39	39	山田町	0	0	0
岩泉町	33	33	42	岩泉町	0	0	0
田野畑村	21	21	21	田野畑村	0	0	0
宮古圏域	219	255	264	宮古圏域	21	21	21
久慈広域連合	126	126	135	久慈広域連合	0	15	15
久慈圏域	126	126	135	久慈圏域	0	15	15
二戸地区広域行政事務組合	76	77	77	二戸地区広域行政事務組合	0	0	0
二戸圏域	76	77	77	二戸圏域	0	0	0
県計	2,348	2,521	2,625	県計	99	120	121

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

7 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				8 看護小規模多機能型居宅介護			
単位:人				単位:人/年			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	87	116	116	盛岡市	0	696	696
滝沢市	0	0	0	滝沢市	0	0	0
雫石町	0	0	0	雫石町	0	0	0
紫波町	0	0	0	紫波町	0	0	0
矢巾町	21	21	21	矢巾町	0	0	0
盛岡北部行政事務組合	70	70	70	盛岡北部行政事務組合	0	0	0
盛岡圏域	178	207	207	盛岡圏域	0	696	696
花巻市	145	174	203	花巻市	0	0	348
北上市	49	49	78	北上市	0	0	0
遠野市	2	2	2	遠野市	0	0	0
西和賀町	0	0	0	西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	196	225	283	岩手中部圏域	0	0	348
奥州市	243	243	330	奥州市	156	180	192
金ヶ崎町	25	54	55	金ヶ崎町	0	0	0
胆江圏域	268	297	385	胆江圏域	156	180	192
一関地区広	145	164	279	一関地区広	0	168	384
両磐圏域	145	164	279	両磐圏域	0	168	384
大船渡市	63	64	65	大船渡市	0	0	0
陸前高田市	29	29	29	陸前高田市	0	0	0
住田町	0	0	0	住田町	0	0	0
気仙圏域	92	93	94	気仙圏域	0	0	0
釜石市	47	49	64	釜石市	0	0	0
大槌町	1	1	1	大槌町	0	0	0
釜石圏域	48	50	65	釜石圏域	0	0	0
宮古市	58	58	58	宮古市	0	0	0
山田町	0	0	0	山田町	0	0	0
岩泉町	0	0	0	岩泉町	0	0	0
田野畑村	30	30	30	田野畑村	0	0	0
宮古圏域	88	88	88	宮古圏域	0	0	0
久慈広域連合	83	83	83	久慈広域連合	0	0	0
久慈圏域	83	83	83	久慈圏域	0	0	0
二戸地区広域行政事務組合	165	166	167	二戸地区広域行政事務組合	0	0	0
二戸圏域	165	166	167	二戸圏域	0	0	0
県計	1,263	1,373	1,651	県計	156	1,044	1,620

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

9 地域密着型通所介護				10 介護予防認知症対応型通所介護			
単位：回／年				単位：回／年			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市		168,568	185,621	盛岡市	479	482	503
滝沢市		24,196	26,065	滝沢市	13	0	0
雫石町		0	0	雫石町	0	0	0
紫波町		7,168	7,608	紫波町	0	0	0
矢巾町		6,499	6,948	矢巾町	29	54	90
盛岡北部行政事務組合		13,297	12,830	盛岡北部行政事務組合	154	202	361
盛岡圏域		219,727	239,072	盛岡圏域	674	738	954
花巻市		6,770	6,311	花巻市	94	90	91
北上市		3,802	4,064	北上市	0	0	0
遠野市		3,854	4,252	遠野市	312	614	767
西和賀町		0	0	西和賀町	127	166	199
岩手中部圏域		14,426	14,627	岩手中部圏域	533	870	1,057
奥州市		45,562	48,871	奥州市	295	516	751
金ヶ崎町		728	810	金ヶ崎町	0	0	0
胆江圏域		46,290	49,681	胆江圏域	295	516	751
一関地区広		49,739	51,310	一関地区広	72	144	144
両磐圏域		49,739	51,310	両磐圏域	72	144	144
大船渡市		21,179	21,728	大船渡市	0	0	0
陸前高田市		24,911	29,644	陸前高田市	0	0	0
住田町		0	0	住田町	0	0	0
気仙圏域		46,090	51,372	気仙圏域	0	0	0
釜石市		4,783	5,041	釜石市	0	318	1,432
大槌町		0	0	大槌町	0	0	0
釜石圏域		4,783	5,041	釜石圏域	0	318	1,432
宮古市		41,056	42,455	宮古市	0	0	0
山田町		5,213	5,234	山田町	0	0	0
岩泉町		0	5,719	岩泉町	0	0	0
田野畑村		0	0	田野畑村	0	0	0
宮古圏域		46,268	53,408	宮古圏域	0	0	0
久慈広域連合		0	22,434	久慈広域連合	0	0	0
久慈圏域		0	22,434	久慈圏域	0	0	0
二戸地区広域行政事務組合		0	0	二戸地区広域行政事務組合	0	0	0
二戸圏域		0	0	二戸圏域	0	0	0
県計	0	427,324	486,946	県計	1,574	2,586	4,338

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

1 1 介護予防小規模多機能型居宅介護				1 2 介護予防認知症対応型共同生活介護			
単位:人/年				単位:人/年			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	204	552	552	盛岡市	1	1	1
滝沢市	0	0	0	滝沢市	0	0	0
雫石町	0	0	0	雫石町	0	0	0
紫波町	0	0	0	紫波町	0	0	0
矢巾町	36	48	48	矢巾町	0	0	0
盛岡北部行政事務組合	96	84	84	盛岡北部行政事務組合	1	1	1
盛岡圏域	336	684	684	盛岡圏域	2	2	2
花巻市	132	132	132	花巻市	5	6	6
北上市	36	36	36	北上市	0	0	0
遠野市	12	24	36	遠野市	0	0	0
西和賀町	192	216	204	西和賀町	0	0	0
岩手中部圏域	372	408	408	岩手中部圏域	5	6	6
奥州市	168	180	192	奥州市	1	1	1
金ヶ崎町	156	156	156	金ヶ崎町	0	0	0
胆江圏域	324	336	348	胆江圏域	1	1	1
一関地区広	108	72	36	一関地区広	3	4	6
両磐圏域	108	72	36	両磐圏域	3	4	6
大船渡市	132	144	168	大船渡市	0	0	0
陸前高田市	108	132	156	陸前高田市	0	0	0
住田町	0	0	0	住田町	0	0	0
気仙圏域	240	276	324	気仙圏域	0	0	0
釜石市	96	96	108	釜石市	1	1	1
大槌町	48	48	48	大槌町	0	0	0
釜石圏域	144	144	156	釜石圏域	1	1	1
宮古市	24	12	12	宮古市	0	0	0
山田町	96	96	96	山田町	0	0	0
岩泉町	0	0	0	岩泉町	0	0	0
田野畑村	0	0	0	田野畑村	0	0	0
宮古圏域	120	108	108	宮古圏域	0	0	0
久慈広域連合	432	552	660	久慈広域連合	0	0	0
久慈圏域	432	552	660	久慈圏域	0	0	0
二戸地区広域行政事務組合	72	72	72	二戸地区広域行政事務組合	1	1	1
二戸圏域	72	72	72	二戸圏域	1	1	1
県計	2,148	2,652	2,796	県計	13	15	17

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

(3) 施設サービス

1 介護老人福祉施設				2 介護老人保健施設			
単位：人				単位：人			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	1,165	1,165	1,315	盛岡市	828	828	888
滝沢市	142	142	189	滝沢市	209	214	216
雫石町	102	102	103	雫石町	136	139	140
紫波町	133	136	140	紫波町	198	208	222
矢巾町	84	88	91	矢巾町	113	118	121
盛岡北部行政事務組合	405	405	405	盛岡北部行政事務組合	388	417	444
盛岡圏域	2,031	2,038	2,243	盛岡圏域	1,872	1,924	2,031
花巻市	616	616	616	花巻市	462	462	462
北上市	325	337	343	北上市	369	369	369
遠野市	184	184	184	遠野市	189	189	189
西和賀町	95	97	97	西和賀町	65	65	67
岩手中部圏域	1,220	1,234	1,240	岩手中部圏域	1,085	1,085	1,087
奥州市	666	666	666	奥州市	428	428	428
金ヶ崎町	65	66	67	金ヶ崎町	90	91	92
胆江圏域	731	732	733	胆江圏域	518	519	520
一関地区広	862	862	862	一関地区広	681	691	692
両磐圏域	862	862	862	両磐圏域	681	691	692
大船渡市	223	241	261	大船渡市	219	237	257
陸前高田市	103	104	104	陸前高田市	155	157	159
住田町	62	69	69	住田町	24	24	24
気仙圏域	388	414	434	気仙圏域	398	418	440
釜石市	238	238	238	釜石市	203	211	211
大槌町	110	110	110	大槌町	96	96	96
釜石圏域	348	348	348	釜石圏域	299	307	307
宮古市	378	380	391	宮古市	212	216	216
山田町	112	112	112	山田町	75	80	85
岩泉町	145	147	149	岩泉町	105	105	105
田野畑村	46	46	46	田野畑村	4	4	4
宮古圏域	681	685	698	宮古圏域	396	405	410
久慈広域連合	355	355	355	久慈広域連合	312	312	312
久慈圏域	355	355	355	久慈圏域	312	312	312
二戸地区広域行政事務組合	410	412	414	二戸地区広域行政事務組合	396	398	400
二戸圏域	410	412	414	二戸圏域	396	398	400
県計	7,026	7,080	7,327	県計	5,957	6,059	6,199

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

3 介護療養型医療施設			
単位:人			
保険者名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	182	182	182
滝沢市	10	4	2
雫石町	6	6	6
紫波町	13	9	4
矢巾町	7	7	7
盛岡北部行政事務組合	74	74	74
盛岡圏域	292	282	275
花巻市	32	32	32
北上市	34	34	34
遠野市	6	6	6
西和賀町	7	7	7
岩手中部圏域	79	79	79
奥州市	2	2	2
金ヶ崎町	0	0	0
胆江圏域	2	2	2
一関地区広	22	22	22
両磐圏域	22	22	22
大船渡市	3	3	4
陸前高田市	0	0	0
住田町	0	0	0
気仙圏域	3	3	4
釜石市	2	2	2
大槌町	0	0	0
釜石圏域	2	2	2
宮古市	4	3	3
山田町	1	1	1
岩泉町	1	1	1
田野畑村	1	1	1
宮古圏域	7	6	6
久慈広域連合	29	29	29
久慈圏域	29	29	29
二戸地区広域行政事務組合	33	33	33
二戸圏域	33	33	33
県計	469	458	452

※ 推計については、端数処理の関係で、圏域計や合計が合わない場合があります。

## 2 介護施設・老人福祉施設の状況

### 1 施設等のサービスの施設数と入所定員数(H26.4.1現在)

単位:人

市町村名	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設		認知症対応型共同生活介護	
	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数
盛岡市	16	1,084	8	814	6	236	24	365
八幡平市	4	273	3	261	0	0	4	36
雫石町	1	80	3	169	0	0	2	27
葛巻町	1	55	1	75	1	18	0	0
岩手町	2	80	1	90	1	15	2	18
滝沢市	2	123	2	196	1	41	4	63
紫波町	3	122	1	100	0	0	3	36
矢巾町	1	97	3	264	1	12	2	43
盛岡圏域	30	1,914	22	1,969	10	322	41	588
花巻市	7	589	6	535	1	53	16	189
北上市	5	280	4	306	2	20	17	207
遠野市	2	180	2	179	0	0	6	63
西和賀町	2	104	1	81	1	7	3	27
岩手中部圏域	16	1,153	13	1,101	4	80	42	486
奥州市	11	706	5	417	1	3	18	207
金ヶ崎町	2	82	1	100	0	0	3	27
胆江圏域	13	788	6	517	1	3	21	234
一関市	13	810	7	592	2	19	23	297
平泉町	1	52	1	80	0	0	3	36
両磐圏域	14	862	8	672	2	19	26	333
大船渡市	2	149	1	152	0	0	6	54
陸前高田市	1	90	1	190	0	0	5	45
住田町	1	52	0	0	0	0	1	9
気仙圏域	4	291	2	342	0	0	12	108
釜石市	3	221	2	192	0	0	9	99
大槌町	2	110	1	96	0	0	1	18
釜石圏域	5	331	3	288	0	0	10	117
宮古市	5	310	2	196	0	0	11	99
山田町	1	100	0	0	0	0	4	36
岩泉町	1	110	1	85	0	0	3	27
田野畑村	1	50	0	0	0	0	2	25
宮古圏域	8	570	3	281	0	0	20	187
久慈市	3	152	2	212	1	19	3	36
洋野町	2	125	2	140	0	0	3	54
野田村	1	50	0	0	0	0	1	18
普代村	1	80	0	0	0	0	1	9
久慈圏域	7	407	4	352	1	19	8	117
二戸市	3	164	1	100	0	0	4	36
一戸町	1	60	1	100	0	0	2	18
軽米町	2	80	1	100	0	0	1	9
九戸村	1	82	0	0	0	0	1	9
二戸圏域	7	386	3	300	0	0	8	72
県計	104	6,702	64	5,822	18	443	188	2,242

2 養護老人ホーム入所定員数・  
措置者数(H26.3末現在)

単位:人

市町村名	入所定員	措置者
盛岡市	100	115
八幡平市		9
雫石町	100	20
葛巻町	50	33
岩手町		12
滝沢市		15
紫波町		2
矢巾町		2
盛岡圏域	250	208
花巻市	110	86
北上市	50	45
遠野市	50	55
西和賀町		13
岩手中部圏域	210	199
奥州市	132	90
金ヶ崎町		5
胆江圏域	132	95
一関市	125	117
平泉町		3
両磐圏域	125	120
大船渡市	50	41
陸前高田市		12
住田町		11
気仙圏域	50	64
釜石市	50	66
大槌町		14
釜石圏域	50	80
宮古市	50	51
山田町		5
岩泉町		4
田野畑村		
宮古圏域	50	60
久慈市	50	42
洋野町		9
野田村		4
普代村		2
久慈圏域	50	57
二戸市	50	41
一戸町		17
軽米町		20
九戸村		3
二戸圏域	50	81
県計	967	964

3 軽費老人ホーム(ケアハウス含む)  
入所定員数・在所者数(H26.3末現在)

単位:人

市町村名	入所定員	在所者
盛岡市	299	272
八幡平市	50	47
雫石町		
葛巻町		
岩手町		
滝沢市	50	49
紫波町		
矢巾町	30	27
盛岡圏域	429	395
花巻市	180	170
北上市	90	88
遠野市		
西和賀町		
岩手中部圏域	270	258
奥州市	50	47
金ヶ崎町		
胆江圏域	50	47
一関市	146	132
平泉町		
両磐圏域	146	132
大船渡市		
陸前高田市		
住田町		
気仙圏域	0	0
釜石市		
大槌町		
釜石圏域	0	0
宮古市	18	18
山田町		
岩泉町		
田野畑村		
宮古圏域	18	18
久慈市		
洋野町		
野田村		
普代村		
久慈圏域	0	0
二戸市	70	67
一戸町		
軽米町		
九戸村		
二戸圏域	70	67
県計	983	917

4 生活支援ハウス入所定員数・  
在所者数(H26.3末現在)

単位:人

市町村名	入所定員	在所者
盛岡市		
八幡平市	20	8
雫石町		
葛巻町		
岩手町		
滝沢市		
紫波町	15	19
矢巾町		
盛岡圏域	35	27
花巻市	10	7
北上市	24	19
遠野市		
西和賀町		
岩手中部圏域	34	26
奥州市	29	20
金ヶ崎町	11	6
胆江圏域	40	26
一関市	18	14
平泉町		
両磐圏域	18	14
大船渡市		
陸前高田市		
住田町	10	7
気仙圏域	10	7
釜石市	10	9
大槌町		
釜石圏域	10	9
宮古市	10	9
山田町		
岩泉町	10	5
田野畑村	10	8
宮古圏域	30	22
久慈市	10	6
洋野町	20	19
野田村	10	6
普代村	10	10
久慈圏域	50	41
二戸市		
一戸町	15	13
軽米町		
九戸村		
二戸圏域	15	13
県計	242	185



### 3 岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会設置要綱

#### (趣旨)

第1 岩手県における高齢者の福祉に関する施策の推進に当たり、高齢者の福祉等に関する意見を求めるとともに、岩手県高齢者福祉計画及び岩手県介護保険事業支援計画の進行管理及び評価等を行うため、岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

#### (所掌事務)

第2 協議会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 高齢者の福祉に関する施策の推進に関すること。
- (2) 岩手県高齢者福祉計画及び岩手県介護保険事業支援計画の進行管理、評価及び見直しに関すること。
- (3) 介護サービスの質の向上に関すること。

#### (組織)

第3 協議会は、関係団体、学識経験者、被保険者の代表及び県民からの公募による委員20人以内をもって構成する。

2 委員の任期は2年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

なお、公募により選任された委員を除く委員については、再任を妨げないものとする。

#### (会長及び副会長)

第4 協議会に、会長及び副会長1人を置き、会長は委員の互選とし、副会長は委員のうちから会長が指名する。

2 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

#### (会議)

第5 協議会は、保健福祉部長が招集する。

2 協議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 関係団体の代表である委員又は被保険者の代表である委員が会議に出席できないときは、その委員の指名する者がその職務を代理することができる。

#### (意見の具申)

第6 協議会は、第2の事務に関し協議した内容について、必要がある場合は知事に対し意見を具申することができる。

(専門部会)

第7 協議会に専門部会を置くことができる。

2 専門部会は、協議会の所掌事務のうち委任された事項について、専門的に調査協議する。

3 専門部会は、会長が指名する委員及び別に委嘱する専門委員をもって構成する。

4 専門部会に部会長を置き、専門部会に属する委員のうちから、会長が指名する。

5 部会長は、専門部会を主宰し、会議の議長となる。

6 部会長に事故あるとき、又は部会長が欠けたときは、あらかじめ専門部会長が指名する委員がその職務を代理する。

7 専門部会の会議については、第5第2項及び第3項の規定を準用する。

(意見の聴取)

第8 協議会は、専門的な見地から有識者等の意見を聴取するため、必要に応じて委員以外の者の出席を求めることができる。

(庶務)

第9 協議会の庶務は、保健福祉部長寿社会課において処理する。

(補則)

第10 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

1 この要綱は、平成12年6月12日から施行する。

2 削除

附 則

改正後の要綱は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

改正後の要綱は、平成13年4月13日から施行する。

附 則

改正後の要綱は、平成15年9月2日から施行する。

附 則

改正後の要綱は、平成21年10月1日から施行する。

#### 4 岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会委員名簿

(敬称略)

区 分	氏 名	所 属 団 体 等	※役 職	備 考
会 長	遠 山 宜 哉	公立大学法人岩手県立大学	教授	
副会長	木 村 宗 孝	一般社団法人岩手県医師会	常任理事	
	三 善 潤	一般社団法人岩手県歯科医師会	常務理事	
	長 澤 茂	一般社団法人岩手県介護老人保健施設協会	会長	
	丸 木 久 忠	社会福祉法人岩手県社会福祉協議会	理事	
	渡 辺 均	社会福祉法人岩手県社会福祉協議会 高齢者福祉協議会	会長	
	鈴 木 佐知子	岩手県ホームヘルパー協議会	監事	
	大 上 和 吉	岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会	会長	
	関 りゅう子	岩手県訪問看護ステーション協議会	会長	
	熊 谷 雅 順	岩手県介護支援専門員協会	理事	
	高 橋 敏 彦	岩手県市長会	北上市長	
	稲 葉 暉	岩手県町村会	顧問 (一戸町長)	
	穂 元 洋 子	岩手県国民健康保険団体連合会	介護保険課 介護保険係長	
	寺 山 靖 夫	岩手医科大学	教授	
	藤 原 誠 一	株式会社岩手日報社	総務局 総務部長	
	佐々木 カ ツ	一般財団法人岩手県老人クラブ連合会	女性部会 副委員長	
	八 幡 博 文	日本労働組合総連合会岩手県連合会	事務局長	
	高 橋 安 子	特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会	副会長	
	池 田 壽 和	公募委員		

※役職は、平成 27 年 3 月現在のもの

## 5 計画策定の経緯

年 月 日	内 容	概 要
平成 26 年 3 月 24 日	市町村等介護保険・高齢者福祉 担当課長会議	第 6 期介護保険事業（支援）計画の策定 にあたっての留意事項、策定スケジュール について
平成 26 年 5 月 30 日～ 平成 26 年 6 月 5 日	沿岸被災保険者訪問	第 6 期介護保険事業（支援）計画及び介 護人材確保に係る意見交換
平成 26 年 7 月 22 日	見える化システム操作研修会	国が構築した現状分析ツールである見え る化システムの操作研修会
平成 26 年 8 月 18 日	介護保険事業計画用ワークシ ート操作説明会	国が構築した保険料等算定ツールである ワークシートの操作説明会
平成 26 年 8 月 18 日	市町村等介護保険・高齢者福祉 担当課長会議	第 6 期介護保険事業計画の基本方針や介 護保険法の改正等を伝達
平成 26 年 8 月 21 日	平成 26 年度第 1 回岩手県高齢 者福祉・介護保険推進協議会	「いわていきいきプラン 2014」の平成 25 年度実績について、次期「いわていきい きプラン」の策定について
平成 26 年 9 月 24 日～ 平成 26 年 10 月 3 日	第 6 期介護保険事業計画サー ビス見込量及び介護保険料ヒ アリング	全保険者を対象にサービス見込量及び介 護保険料等の考え方を確認
平成 26 年 11 月 10 日	平成 26 年度第 2 回岩手県高齢 者福祉・介護保険推進協議会	「いわていきいきプラン 2017（仮称）（岩 手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事 業支援計画）」の素案について
平成 26 年 12 月 8 日	岩手県議会常任委員会報告	「いわていきいきプラン 2017（岩手県高 齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援 計画）」案の報告
平成 26 年 12 月 26 日 ～平成 27 年 1 月 30 日	パブリックコメント	中間案について、幅広く県民から意見を 募集
平成 27 年 1 月 13 日 ～平成 27 年 1 月 29 日	地域説明会	高齢者福祉圏域ごとに地域説明会を開催 し、県民から意見・要望を聴取
平成 27 年 2 月 6 日	介護報酬改定答申	平成 27 年 4 月から適用される新たな介 護報酬の答申
平成 27 年 2 月 24 日 ～平成 27 年 3 月 11 日	市町村介護保険事業計画目標 について最終確認	市町村介護保険事業計画等に係る市町村 目標数値等について最終確認
平成 27 年 3 月 17 日	平成 26 年度第 3 回岩手県高齢 者福祉・介護保険推進協議会	「いわていきいきプラン 2017（岩手県高 齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援 計画）」の最終案について
平成 27 年 3 月 日	計画決定	

## 6 用語解説

(介護保険法を「法」、介護保険法施行法を「施行法」と略する。)

### あ行

#### アセスメント

所定の項目について利用者及び家族との面接のうえ、課題分析を行うこと。

#### ICT (アイ・シー・ティー)

Information and Communication Technology の略。情報や通信に関する技術の総称。IT に代わる表現として広く用いられている。

#### インフォーマルサービス

法律などの制度に基づいた福祉や介護サービス、すなわちフォーマルサービスに対し、インフォーマルサービスとは、家族、友人、近隣住民、ボランティア・NPO などによって行われる住民による自発的な支援や援助のことをいう。

#### SOSネットワーク

認知症高齢者などが行方不明者となった際に、行方不明者の情報を共有し、早期発見・保護につなげるためのネットワークをいう。

#### NPO (エヌ・ピー・オー)

Non Profit Organaization の略。自主的な、自発的、福祉、人権、環境などの問題や開発途上国への支援などについて幅広い活動を展開する民間の非営利組織のこと。欧米諸国では、社会的に重要な役割を果たしている。わが国においても、平成 10 年 3 月に「特定非営利活動促進法 (いわゆる NPO 法)」が制定されるなど、その枠組みづくりがはじまっている。

### か行

#### 介護給付

介護給付は、次の 14 種類。①居宅介護サービス、②特例居宅介護サービス、③地域密着型介護サ

ビス、④特例地域密着型介護サービス、⑤居宅介護福祉用具購入、⑥居宅介護住宅改修、⑦居宅介護サービス計画、⑧特例居宅介護サービス計画、⑨施設介護サービス、⑩特例施設介護サービス、⑪高額介護サービス、⑫高額医療合算介護サービス、⑬特定入所者介護サービス、⑭特例特定入所者介護サービス (法第 40 条)

#### 介護認定審査会

要介護・要支援の審査判定業務をするために市町村に設置される (法第 14 条)。委員の定数は条例で定められ、保健・医療・福祉に関する学識経験者のうちから、市町村長が任命する (法第 15 条)。

#### 介護保険審査会

被保険者証の交付請求に関する処分、要介護・要支援認定に関する処分を含む保険給付に関する処分、又は保険料等の徴収金等に関する処分への不服について審査するため (法第 183 条)、都道府県に設置する (法第 184 条)。

#### 介護予防居宅療養管理指導

居宅要支援者について、介護予防を目的として、病院、診療所、薬局の医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士等によって行われる療養上の管理及び指導 (法第 8 条の 2 第 6 項)

#### 介護予防支援

居宅要支援者について、介護予防サービス等が適切に利用できるよう、当該居宅要支援者の依頼を受けて、その心身の状況や置かれている環境等を勘案し、介護予防サービス計画を作成するとともに、当該介護予防サービス計画に基づくサービスの提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等との連絡調整等の便宜の提供を行うこと。(法第 8 条の 2 第 18 項)

## 介護予防小規模多機能型居宅支援

居宅要支援者について、居宅において、またはサービスの拠点に通わせ、短期間宿泊させ、当該拠点において、介護予防を目的として、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の支援及び機能訓練を行うこと。(法第8条の2第16項)

## 介護予防短期入所生活介護

居宅要支援者について、介護老人福祉施設等に短期間入所させ、介護予防を目的として、所定の期間、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の支援及び機能訓練を行うこと。(法第8条の2第9項)

## 介護予防通所介護

居宅要支援者について、老人デイサービスセンターに通わせ、介護予防を目的として、所定の期間、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の支援及び機能訓練を行うこと。(法第8条の2第7項)

## 介護予防通所リハビリテーション

居宅要支援者について、介護老人保健施設、病院、診療所等に通わせ、介護予防を目的として、所定の期間、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うこと。(法第8条の2第8項)

## 介護予防特定施設入居者生活介護

特定施設に入居している要支援者について、介護予防を目的として、所定の計画に基づき、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の支援、機能訓練及び療養上の世話を行うこと。(法第8条の2第11項)

## 介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症の要支援者について、共同生活を営む居住において、介護予防を目的として、所定の計画に基づき、入浴、排泄、食事等の介護その他日常

生活上の支援及び機能訓練を行うこと。(法第8条の2第17項)

## 介護予防認知症対応型通所介護

認知症の居宅要支援者について、老人デイサービスセンターに通わせ、介護予防を目的として、所定の期間、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の支援及び機能訓練を行うこと。(法第8条の2第15項)

## 介護予防福祉用具貸与

居宅要支援者について、介護予防に資する厚生労働大臣が定める福祉用具の貸与を行うこと。(法第8条の2第12項)

## 介護予防訪問介護

居宅要支援者について、居宅において、介護予防を目的として、介護福祉士等により、所定の期間、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の支援を行うこと。(法第8条の2第2項)

## 介護予防訪問看護

居宅要支援者について、居宅において、介護予防を目的として、看護師等により、所定の期間、療養上の世話又は必要な診療の補助を行うこと。(法第8条の2第4項)

## 介護予防訪問入浴介護

居宅要支援者について、居宅において、介護予防を目的として、所定の期間、浴槽を提供して入浴の介護を行うこと。(法第8条の2第3項)

## 介護予防訪問リハビリテーション

居宅要支援者について、居宅において、介護予防を目的として、所定の期間、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うこと。(法第8条の2第5項)

## 介護老人福祉施設

特別養護老人ホームであって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴、排泄、食事等その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことを目的とする施設。(法第8条第26項)

## 介護老人保健施設

要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護、機能訓練、その他必要な医療、日常生活上の世話を行うことを目的とする施設として、都道府県の許可を受けたもの。(法第8条第27項)

## 介護療養型医療施設

医療法に規定する療養病床等を有する病院、診療所のうち、入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、その他の世話、機能訓練、その他必要な医療を行うことを目的とする施設。(平成18年旧法第8条第26項)

## 看護小規模多機能型居宅介護

居宅要介護者について、訪問看護及び小規模多機能型居宅介護を組合せるなど複数のサービスを一体的に提供するサービス。(法第8条第22項)

## キャリアパス

介護職員等の職位・職責・職務内容・経験等に応じた処遇、賃金体系が明確かつ適切に設定されることによって、業務に対するスキルを高めていくこと。

## 居住系サービス

特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護及び地域密着型特定施設入居者生活介護をいう。

## 居宅介護支援

居宅要介護者について、居宅サービス等が適切に利用できるよう、当該居宅要介護者の依頼を受けて、その心身の状況や置かれている環境等を勘案し、居宅サービス計画を作成するとともに、当該居宅サービス計画に基づくサービスの提供が確保されるよう、居宅サービス事業者等との連絡調整等の便宜の提供を行うこと。(法第8条第23項)

## 居宅サービス

訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与及び特定福祉用具販売をいう。(法第8条第1項)

## 居宅療養管理指導

居宅要介護者について、病院、診療所、薬局の医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士等によって行われる療養上の管理及び指導(法第8条第6項)

## 区分支給限度額基準額

月を単位として、一定の期間における要介護状態区分に応じた居宅サービスの費用の限度額を設定。サービス費の合計額は限度額の9割が上限となる。(法第43条)

## ケアマネジメント

複合的なニーズをもつ高齢者や障がい者のために、個々人のニーズを総合的に評価し、保健・医療・福祉など多様なサービスを日じん別に組合せ、サービス提供後も継続的にフォローして必要な変更を行う一連の専門的援助方法。

## 高額介護サービス費

要介護者の支払った居宅サービス、地域密着型サービスまたは施設サービスの自己負担額（日常生活費等を除く。）が、一定の限度額を超えたときに、超えた分が介護保険から払い戻される。（法第51条）

## 高額医療合算介護サービス費

1年間の医療保険と、介護保険における自己負担の合算額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、超えた分が払い戻される。（法第51条の2）

## 高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）

高齢者が地域の中で自立して安全で快適な生活を営むことができるよう、設備や運営面で高齢者が利用しやすいように配慮された賃貸住宅。トイレや浴室などを高齢者が利用しやすい構造としたり、緊急通報システムを設置するなど全体的な工夫がなされており、生活援助員（ライフサポートアドバイザー）による生活指導・相談などの援助も行われる

## さ行

### サテライト型施設

本体施設と密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営されている施設。人員基準等の緩和がある。サテライト型施設の類型としては、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護等がある。

## サロン活動

自治会や町内会などの小地域で、ひとり暮らし高齢者等の孤立化防止や生きがづくり等を目的に、高齢者と地域の人たちが協働で活動を企画し、参加者が会話や食事、趣味などを楽しむ場をいう。

## 施設サービス

介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス及び介護療養施設サービスをいう。（法第8条第23項）

## 住宅改修（予防）

居宅要支援者が、手すりの取付け、段差の解消など、厚生労働大臣が定める種類の改修（法第57条）。

## 小規模多機能型居宅介護

居宅要介護者について、居宅において、またはサービスの拠点に通わせ、短期間宿泊させ、当該拠点において、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うこと。（法第8条の2第18項）

## 生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）

高齢等のため、居宅において生活することに不安がある者に対し、必要に応じ住居を提供する施設。

## 成年後見人制度

認知症高齢者等であって、判断能力が不十分な場合などに、社会生活上の不利益な事態を招かないよう家庭裁判所が選任した援助者が支援するための制度。本人の判断能力の程度に応じて、後見、保佐、補助に区分される。

## た行

### 第1号被保険者

市町村の住民のうち65歳以上の者。第1号被保険者の保険料は、市町村ごとに定める所得段階別の保険料を年金天引き等により納付する。日常生活において介護を要する要介護状態、日常生活において支障のある要支援状態になったときは、市町村の認定を経て介護保険のサービスが受けられる。（法第9条）



## 短期入所生活介護

居宅要介護者について、介護老人福祉施設等に短期間入所させ、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うこと。(法第8条第9項)

## 住宅改修

居宅要介護者が、手すりの取付け、段差の解消など、厚生労働大臣が定める種類の改修（法第45条）。

## 短期入所療養介護

居宅要介護者について、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等に短期間入所させ、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うこと。(法第8条第10項)

## 地域包括ケアシステム

地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制のこと。(地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律2条1項)

## 地域密着型サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護及び看護小規模多機能型居宅介護をいう。(法第8条第14項)

## 地域密着型特定施設入居者生活介護

入居定員が29人以下である有料老人ホーム等に入居している要介護者について、所定の計画に基づき、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生

活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うこと。(法第8条第20項)

## 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

入居定員が29人以下である特別養護老人ホームに入所している要介護者について、地域密着型施設サービス計画に基づき、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うこと。(法第8条第21項)

## 通所介護

居宅要介護者について、老人デイサービスセンターに通わせ、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うこと。(法第8条第7項)

## 通所リハビリテーション

居宅要介護者について、介護老人保健施設、病院、診療所等に通わせ、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うこと。(法第8条第8項)

## 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

居宅要介護者について、定期的な巡回訪問により、又は随時通報を受け、居宅において入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話とともに、療養上の世話又は必要な診療の補助を行うこと。(法第8条第15項)

## 特定介護予防福祉用具販売

居宅要支援者について、介護予防に資する厚生労働大臣が定める福祉用具の販売を行うこと。(法第8条の2第13項)

## 特定入所者介護サービス費

厚生労働大臣が定める要介護者が、指定施設サービス等を受けたときに、介護保険施設等における食事の提供に要した費用、居住又は滞在に要した費用について支給される。(法第 51 条の 3)

## 特定福祉用具販売

居宅要介護者について、厚生労働大臣が定める福祉用具の販売を行うこと。(法第 8 条第 13 項)

## な行

### 認知症対応型共同生活介護

認知症の要介護者について、共同生活を営む居住において、介護予防を目的として、所定の計画に基づき、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うこと。(法第 8 条第 19 項)

## は行

### 福祉用具貸与

居宅要介護者について、厚生労働大臣が定める福祉用具の貸与を行うこと。(法第 8 条第 12 項)

## 訪問介護

居宅要介護者について、居宅において、介護福祉士等により、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話を行うこと。(法第 8 条第 2 項)

## 訪問看護

居宅要介護者について、居宅において、看護師等により、療養上の世話又は必要な診療の補助を行うこと。(法第 8 条第 4 項)

## 訪問入浴介護

居宅要介護者について、居宅において、浴槽を提供して入浴の介護を行うこと。(法第 8 条第 3 項)

## 訪問リハビリテーション

居宅要介護者について、居宅において、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うこと。(法第 8 条第 5 項)

## や行

### 夜間対応型訪問介護

居宅要介護者について、夜間において、定期的な巡回訪問または通報を受け、介護福祉士等により、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話を行うこと。(法第 8 条第 16 項)

## わ行

### ワンストップサービス

保健・福祉・介護等のサービスの利用や生活上の悩みごとなど、住民一人ひとりの相談に一つの窓口で対応が行われ、サービスを一体的に提供できる支援体制をいう。

岩手県高齢者福祉計画 岩手県介護保険事業支援計画

いわて  
**いきいき**プラン  
2017

問い合わせ先



岩手県保健福祉部長寿社会課

岩手県盛岡市内丸 10 番 1 号

TEL:019-629-5436

FAX:019-629-5439

岩手県公式ホームページ <http://www.pref.iwate.jp/>